

平成 29 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算(第 1 号)

(平成 29 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算 参 照 書 添 付)

第 196 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

平成29年度一般会計補正予算(第1号)

(参考)

予 算 総 則 補 正	ページ 1	予算書情報について	521
甲 号 歳 入 歳 出 予 算 補 正	3		
乙 号 継 続 費 補 正	28		
丙 号 繰 越 明 許 費 補 正	31		
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為 補 正	41		

(添付)

財政法の規定により平成29年度に発行を予定する公債の償還計画補正表	61
平成29年度一般会計補正予算(第1号)参照書	
平成29年度一般会計歳入予算補正明細書	63
平成29年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	83
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	479

平成 29 年度一般会計補正予算(第 1 号)目録

予 算 総 則 補 正	1	文 部 科 学 省 所 管	12
		厚 生 労 働 省 所 管	14
甲号歳入歳出予算補正	3	農 林 水 産 省 所 管	16
歳 入	3	経 済 産 業 省 所 管	19
財 務 省 主 管	3	国 土 交 通 省 所 管	20
厚 生 労 働 省 主 管	3	環 境 省 所 管	25
農 林 水 産 省 主 管	3	防 衛 省 所 管	26
国 土 交 通 省 主 管	3		
歳 出	5	乙 号 継 続 費 補 正	28
皇 室 費	5	防 衛 省 所 管	28
国 会 所 管	5		
裁 判 所 所 管	5	丙 号 繰 越 明 許 費 補 正	31
会 計 検 査 院 所 管	5		
内 閣 所 管	5	内 閣 所 管	31
内 閣 府 所 管	6	内 閣 府 所 管	31
総 務 省 所 管	8	総 務 省 所 管	32
法 務 省 所 管	9	法 務 省 所 管	32
外 務 省 所 管	10	外 務 省 所 管	33
財 務 省 所 管	11	財 務 省 所 管	33
		文 部 科 学 省 所 管	33

厚生労働省所管	34
農林水産省所管	35
経済産業省所管	37
国土交通省所管	39
環境省所管	40
防衛省所管	40

丁号国庫債務負担行為補正	41
--------------	----

内閣所管	41
内閣府所管	41
法務省所管	42
文部科学省所管	42
農林水産省所管	43
国土交通省所管	46
防衛省所管	57

(添 付)

平成 29 年度一般会計補正予算(第 1 号)参照書目録

平成29年度一般会計歳入予算補正明細書	63	国立国会図書館	93
歳入予算補正額部款 項目別表	65	裁判官訴追委員会	95
財 務 省 主 管	71	裁判官弾劾裁判所	96
厚生労働省主管	75	裁 判 所 所 管	97
農林水産省主管	77	甲号予定経費補正要求 書	97
国土交通省主管	80	裁 判 所	97
平成29年度一般会計各省各庁予定経費補 正要求書等	83	会 計 検 査 院 所 管	101
予定経費補正要求書 主要経費別表	85	甲号予定経費補正要求 書	101
皇 室 費	89	会 計 検 査 院	101
甲号予定経費補正要求 書	89	内 閣 所 管	103
国 会 所 管	91	甲号予定経費補正要求 書	103
甲号予定経費補正要求 書	91	内 閣 官 房	103
参 議 院	91	内 閣 法 制 局	105
		人 事 院	106
		丙号繰越明許費補正要 求書	107
		丁号国庫債務負担行為 補正要求書	108

内閣府所管	109	総務省所管	155
甲号予定経費補正要求書	109	甲号予定経費補正要求書	155
内閣本府	110	総務本省	155
地方創生推進事務局	122	管区行政評価局	164
知的財産戦略推進事務局	124	総合通信局	165
宇宙開発戦略推進事務局	125	公害等調整委員会	167
北方対策本部	126	消防庁	168
子ども・子育て本部	127	丙号繰越明許費補正要求書	170
総合海洋政策推進事務局	130	法務省所管	173
国際平和協力本部	131	甲号予定経費補正要求書	173
日本学術会議	132	法務本省	173
沖縄総合事務局	133	法務総合研究所	177
宮内庁	137	検察庁	178
公正取引委員会	138	矯正官署	179
警察庁	140	更生保護官署	181
個人情報保護委員会	144	法務局	182
金融庁	146	地方入国管理官署	183
消費者庁	148	公安審査委員会	185
丙号繰越明許費補正要求書	150	公安調査庁	186
丁号国庫債務負担行為補正要求書	153	丙号繰越明許費補正要求書	187
		丁号国庫債務負担行為補正要求書	189

外 務 省 所 管	191	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	247
甲号予定経費補正要求 書	191	厚生労働省所管	249
外 務 本 省	191	甲号予定経費補正要求 書	249
在 外 公 館	199	厚生労働本省	250
丙号繰越明許費補正要求 書	201	検 疫 所	272
財 務 省 所 管	203	国立ハンセン病療養 所	273
甲号予定経費補正要求 書	203	厚生労働本省試験研 究機関	274
財 務 本 省	203	国立更生援護機関	276
財 務 局	210	地 方 厚 生 局	278
税 関	212	都 道 府 県 労 働 局	280
国 税 庁	214	中 央 労 働 委 員 会	282
丙号繰越明許費補正要求 書	217	丙号繰越明許費補正要求 書	283
文 部 科 学 省 所 管	219	農 林 水 産 省 所 管	285
甲号予定経費補正要求 書	219	甲号予定経費補正要求 書	285
文 部 科 学 本 省	220	農 林 水 産 本 省	286
文部科学本省所轄機 関	236	農林水産本省検査指 導機関	301
ス ポ ー ツ 庁	238	農林水産技術会議	302
文 化 庁	240	地 方 農 政 局	305
丙号繰越明許費補正要求 書	244	北海道農政事務所	307
		林 野 庁	308

水産庁	315	地方航空局	409
丙号繰越明許費補正要求書	322	観光庁	410
丁号国庫債務負担行為補正要求書	326	気象庁	412
経済産業省所管	331	運輸安全委員会	414
甲号予定経費補正要求書	331	海上保安庁	415
経済産業本省	331	丙号繰越明許費補正要求書	419
経済産業局	343	丁号国庫債務負担行為補正要求書	423
産業保安監督官署	344	環境省所管	443
資源エネルギー庁	345	甲号予定経費補正要求書	443
中小企業庁	348	環境本省	443
丙号繰越明許費補正要求書	351	地方環境事務所	452
国土交通省所管	355	原子力規制委員会	453
甲号予定経費補正要求書	355	丙号繰越明許費補正要求書	455
国土交通本省	356	防衛省所管	457
国土技術政策総合研究所	393	甲号予定経費補正要求書	457
国土地理院	396	防衛本省	457
海難審判所	398	地方防衛局	467
地方整備局	399	防衛装備庁	468
北海道開発局	403	乙号継続費補正要求書	470
地方運輸局	408	丙号繰越明許費補正要求書	473

丁号国庫債務負担行為 補正要求書	474	
国債・借入金の現在高及び償還年次表に 関する補正調書	479	
(参 考)		
予算書情報について	521	

平成 29 年度 一般 会 計 補 正 予 算(第 1 号)

平成 29 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算
予 算 総 則 補 正

第 1 条 既定の平成 29 年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	平成29年度成立予算額 (千円)	補 正 額			改平成29年度予算額 (千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入	97,454,709,410	1,654,859,664	△ 81,522	1,654,778,142	99,109,487,552
歳 出	97,454,709,410	2,896,419,938	△ 1,241,641,796	1,654,778,142	99,109,487,552

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定は、「乙号継続費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 29 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「継続費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添付する。

第 6 条 平成 29 年度一般会計予算総則第 6 条第 1 項に定める「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 29 年度において公債を発行することができる限度額「6,097,000,000 千円」を「7,281,800,000 千円」に改める。

第 7 条 平成 29 年度一般会計予算総則第 7 条の公共事業費の範囲の表中、所管内閣府、組織地方創生推進事務局に係る項の「地方創生基盤整備事業推進費」の前に「地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)、」を加え、所管文部科学省、組織文部科学本省に係る項の「生涯学習振興費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)」の次に「、独立行政法人国立科学博物館施設整備費、独立行政法人国立女性教育会館施設整備費」を、「私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金)」の次に「及び私立学校建物其他災害復旧費補助金」を、「国立大学法人施設整備費」の前に「研究振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)、」を、「国立大学法人船舶建造費」の次に「、国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費」を、「国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費」の

次に「、国立研究開発法人理化学研究所施設整備費」を、「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費」を、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費」を加え、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費」の次に「、国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費」を、「医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金」の次に「、医療施設等災害復旧費補助金」を加え、所管農林水産省、組織農林水産本省に係る項の「国産農産物生産・供給体制強化対策費(」の次に「国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金及び」を加え、組織水産庁に係る項の「船舶建造費」の次に「、漁業経営安定対策費(漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金に限る。)」を、「漁村振興対策費(」の次に「水産物加工・流通等対策整備費補助金、」を、「漁村振興対策地方公共団体整備費補助金」の次に「及び水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金」を加え、所管経済産業省、組織経済産業本省に係る項の「経済産業本省施設費」の次に「、国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費」を加え、組織経済産業本省及びそれに係る項の下段にそれぞれ「中小企業庁」、「中小企業事業環境整備費(中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金に限る。)」を加え、所管国土交通省、組織国土交通本省に係る項の「河川等災害復旧事業費」の次に「、水資源開発施設災害復旧事業費」を加え、組織海上保安庁に係る項の「航路標識整備事業工事諸費」の次に「、航路標識災害復旧事業費、航路標識災害復旧事業工事諸費」を加える。

第8条 平成29年度一般会計予算総則第17条の消費税の収入が充てられる経費の範囲の表中、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「国民健康保険療養給付費等負担金」の次に「、国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金」を、「国民健康保険財政調整交付金」の次に「、国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金」を、「失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入に限る。)」の次に「、保育対策費(児童保護費負担金に限る。)」を加える。

甲号 歳入歳出予算補正

歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
財 務 省	雑 収 入	国有財産利用収入		15,084,701	0	15,084,701
				15,084,701	0	15,084,701
	公 債 金	公 債 金	配 当 金 収 入	15,084,701	0	15,084,701
				1,184,800,000	0	1,184,800,000
	前年度剰余金受入	公 債 金		1,184,800,000	0	1,184,800,000
			公 債 金	1,184,800,000	0	1,184,800,000
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入		374,349,900	0	374,349,900
				374,349,900	0	374,349,900
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入		374,349,900	0	374,349,900
			計	1,574,234,601	0	1,574,234,601
厚 生 労 働 省	雑 収 入	諸 収 入		7,215,920	0	7,215,920
				7,215,920	0	7,215,920
			弁 償 及 返 納 金	7,215,920	0	7,215,920
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入		10,198,358	0	10,198,358
				10,198,358	0	10,198,358
			公共事業費負担金	10,198,358	0	10,198,358
国 土 交 通 省	雑 収 入			63,210,785	△ 81,522	63,129,263

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		諸 収 入	公 共 事 業 費 負 担 金	63,210,785	△ 81,522	63,129,263
				63,210,785	△ 81,522	63,129,263
歳 入 補 正 額 総 計				1,654,859,664	△ 81,522	1,654,778,142

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府 共 通 費	0	△ 138,560	△ 138,560	
		政 府 広 報 費	2,803,796	△ 1,431	2,802,365	
		経 済 財 政 政 策 費	749,287	△ 2,383	746,904	
		地 方 創 生 支 援 費	0	△ 24,641	△ 24,641	
		科学技術・イノベーション政策費	521,151	0	521,151	
		科学技術イノベーション創造推進費	32,500,000	0	32,500,000	
		国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資	30,000,000	0	30,000,000	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	0	△ 25,766	△ 25,766	
		防 災 政 策 費	31,174,656	△ 5,433	31,169,223	
		原 子 力 災 害 対 策 費	10,000,000	0	10,000,000	
		沖 縄 開 発 事 業 費	5,413,000	0	5,413,000	
		共 生 社 会 政 策 費	613,094	△ 3,328	609,766	
		男女共同参画社会形成促進費	150,000	△ 1,146	148,854	
		食 品 安 全 政 策 費	0	△ 17	△ 17	
		経 済 社 会 総 合 研 究 所	0	△ 42,362	△ 42,362	
		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,016,000	△ 5,669	1,010,331	
		計	114,940,984	△ 250,736	114,690,248	
	地 方 創 生 推 進 事 務 局	地 方 創 生 推 進 事 務 局	209,823	△ 12,298	197,525	
		地 方 創 生 推 進 費	60,000,000	0	60,000,000	
		計	60,209,823	△ 12,298	60,197,525	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	42,452	△ 5,514	36,938	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	8,470,000	△ 43,912	8,426,088	
	北 方 対 策 本 部	北 方 対 策 本 部	0	△ 1,883	△ 1,883	
	子ども・子育て本部	子ども・子育て本部	1,998,605	△ 26,864	1,971,741	
		子ども・子育て支援推進費	47,632,367	0	47,632,367	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	0	△ 40,728,256	△ 40,728,256	
		計	49,630,972	△ 40,755,120	8,875,852	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	0	△ 1,839	△ 1,839	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	0	△ 22,876	△ 22,876	
	日本学術会議	日本学術会議	0	△ 23,682	△ 23,682	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	0	△ 2,359	△ 2,359	
		沖縄治水事業工事諸費	0	△ 51,726	△ 51,726	
		沖縄道路整備事業工事諸費	0	△ 26,391	△ 26,391	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 43,544	△ 43,544	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	0	△ 3,739	△ 3,739	
		沖縄国営公園事業工事諸費	0	△ 10,034	△ 10,034	
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	0	△ 11,623	△ 11,623	
		計	0	△ 149,416	△ 149,416	
	宮 内 庁	宮 内 庁	0	△ 59,090	△ 59,090	
	公正取引委員会	公正取引委員会	0	△ 429,094	△ 429,094	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総 務 省	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	0	△ 177,551	△ 177,551	
		警 察 庁 施 設 費	2,499,913	0	2,499,913	
		警 備 警 察 費	69,835	0	69,835	
		皇 宮 警 察 本 部	0	△ 64,069	△ 64,069	
		科 学 警 察 研 究 所	0	△ 51,598	△ 51,598	
		警察活動基盤整備費	40,963,018	△ 391,468	40,571,550	
		計	43,532,766	△ 684,686	42,848,080	
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	121,871	△ 54,492	67,379	
		金 融 庁	金 融 庁 共 通 費	0	△ 330,597	△ 330,597
	金 融 庁	金 融 政 策 費	0	△ 103,464	△ 103,464	
		計	0	△ 434,061	△ 434,061	
	消 費 者 庁	消 費 者 庁 共 通 費	0	△ 84,558	△ 84,558	
		消 費 者 政 策 費	1,200,000	△ 2,697	1,197,303	
		計	1,200,000	△ 87,255	1,112,745	
	内 閣 府 所 管 補 正 額 合 計		278,148,868	△ 43,015,954	235,132,914	
	総 務 本 省	総 務 本 省 共 通 費	0	△ 572,024	△ 572,024	
		電子政府・電子自治体推進費	11,362,496	0	11,362,496	
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	6,094,864	0	6,094,864	
		情報通信技術高度利活用推進費	2,519,032	0	2,519,032	
		情報通信技術利用環境整備費	2,029,603	0	2,029,603	
		電波利用料財源電波監視等実施費	600,000	△ 62,945	537,055	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 省	管 区 行 政 評 価 局 総 合 通 信 局	情報通信国際戦略推進費	499,998	0	499,998	
		郵 政 行 政 推 進 費	0	△ 1,676	△ 1,676	
		恩 給 費	0	△ 54,316	△ 54,316	
		統 計 調 査 費	1,535,659	0	1,535,659	
		計	24,641,652	△ 690,961	23,950,691	
		管区行政評価局共通費	0	△ 278,874	△ 278,874	
		総合通信局共通費	0	△ 316,144	△ 316,144	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	0	△ 109,327	△ 109,327	
		計	0	△ 425,471	△ 425,471	
		公害等調整委員会	0	△ 19,127	△ 19,127	
		消 防 庁	0	△ 43,852	△ 43,852	
		消防防災体制等整備費	2,848,600	△ 339	2,848,261	
		計	2,848,600	△ 44,191	2,804,409	
	総務省所管補正額合計		27,490,252	△ 1,458,624	26,031,628	
	法 務 本 省	法 務 本 省 共 通 費	0	△ 1,027,600	△ 1,027,600	
		司法制度改革推進費	0	△ 57	△ 57	
		矯正企画調整費	0	△ 2,584	△ 2,584	
		出入国管理企画調整推進 費	0	△ 18,050	△ 18,050	
		法 務 省 施 設 費	17,470,660	0	17,470,660	
		計	17,470,660	△ 1,048,291	16,422,369	
	法 務 総 合 研 究 所	法務総合研究所共通費	61,987	△ 1,830	60,157	

所管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
外 務 省	検 察 庁	検 察 費	72,121	0	72,121	
		検 察 運 営 費	478,638	0	478,638	
		計	550,759	0	550,759	
	矯 正 官 署	矯 正 管 理 業 務 費	1,327,051	0	1,327,051	
		矯 正 収 容 費	85,907	0	85,907	
		矯正施設民間開放推進費	0	△ 79,308	△ 79,308	
		計	1,412,958	△ 79,308	1,333,650	
		更生保護官署	更生保護活動費	239,315	0	239,315
	法 務 局	登 記 事 務 処 理 費	801,446	△ 8,925	792,521	
		地 方 入 国 管 理 官 署	地方入国管理官署共通費	61,967	0	61,967
	出入国管理業務費		2,274,893	△ 54	2,274,839	
	計		2,336,860	△ 54	2,336,806	
	公安審査委員会		公安審査委員会	0	△ 3,428	△ 3,428
	公安調査庁	破壊の団体等調査費	596,675	0	596,675	
	法 務 省 所 管 補 正 額 合 計		23,470,660	△ 1,141,836	22,328,824	
	外 務 本 省	外 務 本 省 共 通 費	0	△ 96,843	△ 96,843	
		外 務 本 省 施 設 費	0	△ 42,376	△ 42,376	
		地 域 別 外 交 費	371,109	0	371,109	
		分 野 別 外 交 費	98,284	0	98,284	
		独立行政法人国際交流基金運営費	2,348,428	0	2,348,428	
		領 事 政 策 費	821,022	0	821,022	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財 務 省	在 外 公 館	経 済 協 力 費	13,449,720	△ 76,050	13,373,670	
		独立行政法人国際協力機構運営費	4,020,000	0	4,020,000	
		国際分担金其他諸費	134,115,374	0	134,115,374	
		計	155,223,937	△ 215,269	155,008,668	
		在 外 公 館 共 通 費	102,814	△ 418,439	△ 315,625	
		分 野 別 外 交 費	85,576	0	85,576	
		計	188,390	△ 418,439	△ 230,049	
		外 務 省 所 管 補 正 額 合 計	155,412,327	△ 633,708	154,778,619	
	財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	0	△ 11,864,535	△ 11,864,535	
		財政健全化推進費	0	△ 6,282	△ 6,282	
		資産債務管理費	0	△ 16,619	△ 16,619	
		国 債 費	189,143,656	△ 1,009,840,465	△ 820,696,809	
		経 済 協 力 費	0	△ 15,852	△ 15,852	
		政策金融費	5,700,000	△ 1,548	5,698,452	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	0	△ 135,567	△ 135,567	
		予 備 費	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	
		計	194,843,656	△ 1,071,880,868	△ 877,037,212	
	財 務 局 税 関	財 務 局 業 務 費	0	△ 351,206	△ 351,206	
		税 関 共 通 費	0	△ 275,654	△ 275,654	
		税 関 業 務 費	850,604	△ 24,402	826,202	
		計	850,604	△ 300,056	550,548	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 科 学 省	国 税 庁	国 税 庁 共 通 費	0	△ 5,242,997	△ 5,242,997	
		税 務 業 務 費	0	△ 98,843	△ 98,843	
		国 税 不 服 審 判 所	0	△ 44,840	△ 44,840	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	501,410	0	501,410	
		計	501,410	△ 5,386,680	△ 4,885,270	
		財 務 省 所 管 補 正 額 合 計	196,195,670	△ 1,077,918,810	△ 881,723,140	
	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省 共 通 費	0	△ 244,467	△ 244,467	
		独立行政法人国立科学博物館施設整備費	80,000	0	80,000	
		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	65,074	0	65,074	
		初等中等教育等振興費	16,780,607	0	16,780,607	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	206,920	0	206,920	
		義務教育費国庫負担金	10,019,524	0	10,019,524	
		育 英 事 業 費	1,354,142	△ 1,001,416	352,726	
		私 立 学 校 振 興 費	11,727,825	△ 89,760	11,638,065	
		科学技術・学術政策推進費	0	△ 2,361	△ 2,361	
		研 究 振 興 費	1,199,000	△ 98	1,198,902	
		国立大学法人施設整備費	11,857,601	0	11,857,601	
		研 究 開 発 推 進 費	14,920,878	△ 15,843	14,905,035	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	3,796,200	0	3,796,200	
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	341,000	0	341,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	1,450,000	0	1,450,000	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	1,845,000	0	1,845,000	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	1,112,092	0	1,112,092	
		南極地域観測事業費	0	△ 839	△ 839	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	11,810,139	0	11,810,139	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,212,088	0	6,212,088	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	2,375,729	0	2,375,729	
		公立文教施設整備費	72,067,537	0	72,067,537	
		文化振興費	0	△ 31,500	△ 31,500	
		国際交流・協力推進費	0	△ 292,529	△ 292,529	
		計	169,221,356	△ 1,678,813	167,542,543	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	0	△ 7,798	△ 7,798	
		日本学士院	0	△ 33,943	△ 33,943	
		計	0	△ 41,741	△ 41,741	
	スポーツ庁	スポーツ庁共通費	0	△ 237	△ 237	
		スポーツ振興費	30,000,000	0	30,000,000	
		スポーツ振興施設費	1,424,000	0	1,424,000	
		計	31,424,000	△ 237	31,423,763	
	文化庁	文化庁施設費	3,007,418	0	3,007,418	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生労働省	厚生労働本省	日 本 芸 術 院	0	△ 34,800	△ 34,800	
		独立行政法人国立美術館 施設整備費	708,747	0	708,747	
		独立行政法人日本芸術文 化振興会施設整備費	162,245	0	162,245	
		文 化 財 保 存 事 業 費	2,001,648	△ 5,045	1,996,603	
		独立行政法人国立文化財 機構施設整備費	1,805,941	0	1,805,941	
		文 化 振 興 基 盤 整 備 費	0	△ 2,016	△ 2,016	
		計	7,685,999	△ 41,861	7,644,138	
		文 部 科 学 省 所 管 補 正 額 合 計	208,331,355	△ 1,762,652	206,568,703	
		医 療 従 事 者 等 確 保 対 策 費	0	△ 28	△ 28	
		国立研究開発法人国立がん 研究センター運営費	420,744	0	420,744	
		国立研究開発法人国立国 際医療研究センター施設 整備費	108,625	0	108,625	
		感 染 症 対 策 費	8,203,076	0	8,203,076	
		医薬品安全対策等推進費	309,125	0	309,125	
		医療提供体制基盤整備費	86,662	0	86,662	
		医 療 保 険 給 付 諸 費	52	△ 1,547,174	△ 1,547,122	
		医療費適正化推進費	0	△ 24,000	△ 24,000	
		水 道 安 全 対 策 費	50,000	0	50,000	
		水 道 施 設 整 備 費	3,266,000	0	3,266,000	
		生活基盤施設耐震化等対 策費	24,800,000	0	24,800,000	
		麻薬・覚せい剤等対策費	0	△ 213,264	△ 213,264	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		生 活 衛 生 対 策 費	1,575,452	0	1,575,452	
		中小企業最低賃金引上げ 支援対策費	597,600	0	597,600	
		保 育 対 策 費	65,913,248	0	65,913,248	
		児童虐待等防止対策費	1,089,265	0	1,089,265	
		生 活 保 護 等 対 策 費	1,395,144	△ 36,680,593	△ 35,285,449	
		社 会 福 祉 諸 費	2,853	0	2,853	
		遺族及留守家族等援護費	0	△ 91,171	△ 91,171	
		障 害 保 健 福 祉 費	0	△ 6,829,260	△ 6,829,260	
		社会福祉施設整備費	8,244,785	0	8,244,785	
		介護保険制度運営推進費	1,356,958	△ 3,447,811	△ 2,090,853	
		業務取扱費年金特別会計 へ繰入	0	△ 312,498	△ 312,498	
		国 際 機 関 活 動 推 進 費	8,768,732	0	8,768,732	
		厚生労働調査研究等推進 費	2,471,344	0	2,471,344	
		水道施設災害復旧事業費	400,000	0	400,000	
		計	129,059,665	△ 49,145,799	79,913,866	
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	0	△ 242,486	△ 242,486	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共 通費	0	△ 357,786	△ 357,786	
	厚生労働本省試験研究機 関	厚生労働本省試験研究所 共通費	0	△ 229,166	△ 229,166	
		厚生労働本省試験研究所 施設費	214,601	0	214,601	
		計	214,601	△ 229,166	△ 14,565	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農 林 水 産 省	国 立 更 生 援 護 機 関	国立更生援護機関共通費	0	△ 85,199	△ 85,199	
		国立更生援護所運営費	0	△ 16,152	△ 16,152	
		計	0	△ 101,351	△ 101,351	
	地 方 厚 生 局	地方厚生局共通費	0	△ 114,214	△ 114,214	
		都道府県労働局共通費	0	△ 790,905	△ 790,905	
		中央労働委員会共通費	0	△ 74,417	△ 74,417	
		労使関係等安定形成促進費	0	△ 4,278	△ 4,278	
		計	0	△ 78,695	△ 78,695	
	厚生労働省所管補正額合計		129,274,266	△ 51,060,402	78,213,864	
	農 林 水 産 本 省	農林水産本省共通費	0	△ 1,796,827	△ 1,796,827	
		農林水産物・食品輸出促進対策費	4,399,993	0	4,399,993	
		食料安全保障確立対策費	896,243	△ 9,493	886,750	
		担い手育成・確保等対策費	4,950,478	△ 1,103,839	3,846,639	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 44,315	△ 44,315	
		農地集積・集約化等対策費	10,000,000	0	10,000,000	
		農業生産基盤整備推進費	138,000	△ 5,307,283	△ 5,169,283	
		農業生産基盤整備事業費	93,550,000	0	93,550,000	
		農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 67,911	△ 67,911	
		国産農産物生産・供給体制強化対策費	130,737,210	0	130,737,210	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		農 林 水 産 政 策 研 究 所	0	△ 29,136	△ 29,136	
		農業・食品産業強化対策費	10,000,000	0	10,000,000	
		農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	0	△ 7,786	△ 7,786	
		農山漁村 6 次産業化対策費	203,000	0	203,000	
		農山漁村活性化対策費	1,621,209	0	1,621,209	
		農 林 水 産 統 計 調 査 費	0	△ 24,370	△ 24,370	
		風 水 害 等 対 策 費	346,411	0	346,411	
		農業施設災害復旧事業費	18,672,000	0	18,672,000	
		農業施設災害関連事業費	286,000	0	286,000	
		計	275,800,544	△ 8,390,960	267,409,584	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	0	△ 135,008	△ 135,008	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農林水産技術会議共通費	0	△ 57,889	△ 57,889	
		農林水産業研究開発・技術移転推進費	0	△ 76	△ 76	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	7,000,000	0	7,000,000	
		計	7,000,000	△ 57,965	6,942,035	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	0	△ 757,561	△ 757,561	
		海岸事業工事諸費	0	△ 10,102	△ 10,102	
		農業生産基盤整備事業工事諸費	0	△ 299,406	△ 299,406	
		計	0	△ 1,067,069	△ 1,067,069	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	北海道農政事務所 林 野 庁	北海道農政事務所	0	△ 148,242	△ 148,242	
		林 野 庁 共 通 費	0	△ 377,684	△ 377,684	
		森 林 整 備 ・ 保 全 費	0	△ 17,302	△ 17,302	
		治 山 事 業 費	16,699,000	0	16,699,000	
		森 林 整 備 事 業 費	11,398,000	0	11,398,000	
		借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入	0	△ 1,358,498	△ 1,358,498	
		林産物供給等振興対策費	150,000	△ 104,889	45,111	
		森林整備・林業等振興対 策費	34,000,000	0	34,000,000	
		治 山 事 業 工 事 諸 費	0	△ 103,971	△ 103,971	
		森林整備事業工事諸費	0	△ 21,562	△ 21,562	
		山林施設災害復旧事業費	13,579,000	0	13,579,000	
		山林施設災害関連事業費	6,493,000	0	6,493,000	
		計	82,319,000	△ 1,983,906	80,335,094	
	水 産 庁	水 産 庁 共 通 費	0	△ 91,586	△ 91,586	
		水産資源回復対策費	0	△ 1,534	△ 1,534	
		船 舶 建 造 費	3,999,956	0	3,999,956	
		漁業経営安定対策費	33,557,500	△ 134,170	33,423,330	
		保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入	0	△ 17,378	△ 17,378	
		漁 村 振 興 対 策 費	3,100,000	△ 1,280	3,098,720	
		海 岸 事 業 費	200,000	0	200,000	
		水 産 基 盤 整 備 費	6,165,000	0	6,165,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	漁港施設災害復旧事業費	2,694,000	0	2,694,000	
		漁港施設災害関連事業費	48,000	0	48,000	
		計	49,764,456	△ 245,948	49,518,508	
		農 林 水 産 省 所 管 補 正 額 合 計	414,884,000	△ 12,029,098	402,854,902	
		経 済 産 業 本 省 共 通 費	0	△ 1,113,819	△ 1,113,819	
		産業・事業新陳代謝促進費	3,349,065	△ 1,929	3,347,136	
		技術革新促進・環境整備費	19,260,826	△ 170	19,260,656	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	5,999,528	0	5,999,528	
		基準認証政策推進費	0	△ 21,714	△ 21,714	
		経済産業統計調査費	0	△ 562,362	△ 562,362	
		ものづくり産業振興費	0	△ 48,039	△ 48,039	
		情報技術利活用促進費	4,794,348	0	4,794,348	
		サービス産業強化費	1,652,842	0	1,652,842	
		クールジャパン推進費	5,853,067	0	5,853,067	
		産業保安・危機管理費	129,537	0	129,537	
		国際交渉・連携推進費	139,919	△ 898	139,021	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	2,886,000	0	2,886,000	
		海外市場開拓支援費	0	△ 155,580	△ 155,580	
		貿易管理費	0	△ 6	△ 6	
		地域経済活性化対策費	1,000,000	0	1,000,000	
		環境政策推進費	0	△ 3,931	△ 3,931	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 土 交 通 省	経 済 産 業 局 産 業 保 安 監 督 官 署 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	化 学 物 質 管 理 推 進 費	0	△ 1,826	△ 1,826	
		計	45,065,132	△ 1,910,274	43,154,858	
		経 済 産 業 局 共 通 費	0	△ 57,347	△ 57,347	
		産 業 保 安 監 督 官 署 共 通 費	0	△ 121,849	△ 121,849	
		資 源 エ ネ ル ギ ー 庁 共 通 費	0	△ 93,871	△ 93,871	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	32,797,820	0	32,797,820	
		計	32,797,820	△ 93,871	32,703,949	
	中 小 企 業 庁	中 小 企 業 庁 共 通 費	0	△ 118	△ 118	
		経営革新・創業促進費	171,944,027	△ 18,562	171,925,465	
		中小企業事業環境整備費	10,448,664	△ 1,548	10,447,116	
		経営安定・取引適正化費	0	△ 44,820	△ 44,820	
		計	182,392,691	△ 65,048	182,327,643	
		経 済 産 業 省 所 管 補 正 額 合 計	260,255,643	△ 2,248,389	258,007,254	
	国 土 交 通 本 省	国 土 交 通 本 省 共 通 費	0	△ 4,204,356	△ 4,204,356	
		住 宅 対 策 事 業 費	9,678,000	0	9,678,000	
		住宅市場整備推進費	49,700,000	△ 121	49,699,879	
		港湾環境整備事業費	897,000	0	897,000	
		道路環境等対策費	200,000	0	200,000	
		道路環境改善事業費	908,000	0	908,000	
		水 資 源 開 発 事 業 費	170,000	0	170,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		国 営 公 園 等 事 業 費	3,440,000	0	3,440,000	
		河 川 整 備 事 業 費	38,328,900	0	38,328,900	
		総 合 流 域 防 災 事 業 費	4,082,000	0	4,082,000	
		砂 防 事 業 費	14,384,500	0	14,384,500	
		海 岸 事 業 費	2,442,000	0	2,442,000	
		公共交通等安全対策費	565,447	△ 252	565,195	
		鉄 道 安 全 対 策 事 業 費	3,668,000	0	3,668,000	
		道路交通安全対策事業費	11,464,000	0	11,464,000	
		総合の物流体系整備推進費	51,249	0	51,249	
		港 湾 事 業 費	24,702,000	0	24,702,000	
		地域連携道路事業費	74,842,000	0	74,842,000	
		空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	3,342,000	△ 108,787	3,233,213	
		北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	711,000	△ 2,032	708,968	
		離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	△ 330	△ 330	
		都市・地域づくり推進費	10,096	0	10,096	
		都市再生・地域再生整備事業費	1,610,000	0	1,610,000	
		鉄 道 網 整 備 推 進 費	0	△ 23,179	△ 23,179	
		鉄 道 網 整 備 事 業 費	1,335,000	0	1,335,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	2,511,095	0	2,511,095	
		道路交通円滑化推進費	10,700,000	0	10,700,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		道路交通円滑化事業費	15,240,000	0	15,240,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	90,026	△ 291	89,735	
		不動産市場整備等推進費	0	△ 19	△ 19	
		建設市場整備推進費	298,532	0	298,532	
		国 土 調 査 費	2,800,000	0	2,800,000	
		海事産業市場整備等推進費	185,500	0	185,500	
		社会資本総合整備事業費	227,538,775	0	227,538,775	
		離 島 振 興 費	1,500,000	0	1,500,000	
		離 島 振 興 事 業 費	3,586,025	0	3,586,025	
		北 海 道 開 発 事 業 費	81,888,800	0	81,888,800	
		技術研究開発推進費	62,577	0	62,577	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	657,098	0	657,098	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	554,060	0	554,060	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	158,133	0	158,133	
		情 報 化 推 進 費	0	△ 603	△ 603	
		官 庁 営 繕 費	403,886	0	403,886	
		河川等災害復旧事業費	220,050,300	0	220,050,300	
		水資源開発施設災害復旧事業費	539,000	0	539,000	
		住宅施設災害復旧事業費	2,775,000	0	2,775,000	
		河川等災害関連事業費	23,688,967	0	23,688,967	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入	0	△ 4,409	△ 4,409	
		離島農業生産基盤整備事業費 食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 3,392	△ 3,392	
		計	841,758,966	△ 4,347,771	837,411,195	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	0	△ 39,946	△ 39,946	
		国土技術政策総合研究所 施設費	410,400	0	410,400	
		治水海岸事業工事諸費	0	△ 23,469	△ 23,469	
		道路整備事業工事諸費	0	△ 12,216	△ 12,216	
		港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 7,406	△ 7,406	
		計	410,400	△ 83,037	327,363	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院 共 通 費	0	△ 30,456	△ 30,456	
		地理空間情報整備・活用 等推進費	108,011	0	108,011	
		計	108,011	△ 30,456	77,555	
	海 難 審 判 所	海 難 審 判 所 共 通 費	0	△ 66,604	△ 66,604	
	地 方 整 備 局	地 方 整 備 局 共 通 費	0	△ 98,599	△ 98,599	
		治水海岸事業工事諸費	0	△ 1,648,824	△ 1,648,824	
		道路整備事業工事諸費	0	△ 1,265,258	△ 1,265,258	
		港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 78,212	△ 78,212	
		都市環境整備事業工事諸費	0	△ 271,364	△ 271,364	
		国営公園事業工事諸費	0	△ 60,381	△ 60,381	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	873,258	0	873,258	
		計	873,258	△ 3,422,638	△ 2,549,380	
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局共通費	0	△ 22,352	△ 22,352	
		北海道開発局施設費	566,123	0	566,123	
		北海道開発行政推進費	0	△ 11,371	△ 11,371	
		北海道道路整備事業工事諸費	0	△ 101,275	△ 101,275	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 56,781	△ 56,781	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	0	△ 10,094	△ 10,094	
		北海道国営公園等事業工事諸費	0	△ 1,571	△ 1,571	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	0	△ 165,283	△ 165,283	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	49,475	0	49,475	
		計	615,598	△ 368,727	246,871	
	地 方 運 輸 局	地方運輸局共通費	0	△ 6,054	△ 6,054	
	地 方 航 空 局	地方航空局共通費	0	△ 24,007	△ 24,007	
	観 光 庁	観光庁共通費	0	△ 27,220	△ 27,220	
		観光振興費	5,207,367	0	5,207,367	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	3,900,000	0	3,900,000	
		計	9,107,367	△ 27,220	9,080,147	
	気 象 庁	気象官署共通費	0	△ 521,623	△ 521,623	
		気象官署施設費	502,727	0	502,727	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
環 境 省	運 輸 安 全 委 員 会 海 上 保 安 庁	観 測 予 報 等 業 務 費	0	△ 426	△ 426	
		気 象 研 究 所	0	△ 21,473	△ 21,473	
		計	502,727	△ 543,522	△ 40,795	
		運 輸 安 全 委 員 会	0	△ 25,703	△ 25,703	
		海上保安官署共通費	0	△ 760,445	△ 760,445	
		海上保安官署施設費	1,206,116	0	1,206,116	
		船舶交通安全及海上治安 対策費	17,475,917	△ 1,757	17,474,160	
		船 舶 建 造 費	10,790,005	0	10,790,005	
		航路標識整備事業費	279,000	0	279,000	
		航路標識整備事業工事諸 費	0	△ 669	△ 669	
		航路標識災害復旧事業費	352,202	0	352,202	
		航路標識災害復旧事業工 事諸費	6,798	0	6,798	
		計	30,110,038	△ 762,871	29,347,167	
	国土交通省所管補正額合計		883,486,365	△ 9,708,610	873,777,755	
	環 境 本 省	環 境 本 省 共 通 費	0	△ 64,537	△ 64,537	
		石油石炭税財源エネル ギー需給構造高度化対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入	0	△ 30,039,489	△ 30,039,489	
		大気・水・土壤環境等保 全費	2,710,353	△ 1,187	2,709,166	
		廃棄物・リサイクル対策 推進費	8,432,774	0	8,432,774	
		廃棄物処理施設整備費	47,356,000	0	47,356,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防 衛 省	地 方 環 境 事 務 所 原 子 力 規 制 委 員 会	生物多様性保全等推進費	1,315,370	△ 2,580	1,312,790	
		環境保全施設整備費	1,500,000	0	1,500,000	
		化学物質対策推進費	0	△ 1,166	△ 1,166	
		環境保健対策推進費	0	△ 735,041	△ 735,041	
		環境調査研修所	0	△ 19,585	△ 19,585	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	865,982	0	865,982	
		自然公園等事業工事諸費	0	△ 27,068	△ 27,068	
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	216,000	0	216,000	
		計	62,396,479	△ 30,890,653	31,505,826	
		地方環境事務所共通費	0	△ 49,262	△ 49,262	
		原子力規制委員会共通費	0	△ 13,034	△ 13,034	
		原子力安全確保費	0	△ 2,025	△ 2,025	
		放射能調査研究費	0	△ 1,208	△ 1,208	
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	2,858,735	0	2,858,735	
		計	2,858,735	△ 16,267	2,842,468	
	環境省所管補正額合計		65,255,214	△ 30,956,182	34,299,032	
	防 衛 本 省	防衛本省共通費	221,769	△ 4,732,239	△ 4,510,470	
		武器車両等整備費	97,744,052	0	97,744,052	
		艦船整備費	2,435,886	△ 80,135	2,355,751	
		航空機整備費	93,541,361	0	93,541,361	

所管	組 織	項	補 正 額		差 引 額 (千円)	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)		
	地 方 防 衛 局 防 衛 装 備 庁	平成25年度潜水艦建造費	0	△ 20,109	△ 20,109	
		平成27年度甲IV型警備艦建造費	4,594,000	0	4,594,000	
		平成27年度潜水艦建造費	4,464,000	0	4,464,000	
		平成28年度甲IV型警備艦建造費	5,291,000	0	5,291,000	
		平成28年度潜水艦建造費	6,460,680	0	6,460,680	
		在日米軍等駐留関連諸費	866,182	△ 635,260	230,922	
		防衛協力・交流等推進費	0	△ 32,345	△ 32,345	
		防 衛 力 基 盤 整 備 費	18,881,070	△ 510,957	18,370,113	
		計	234,500,000	△ 6,011,045	228,488,955	
		地 方 防 衛 局	0	△ 362,722	△ 362,722	
		防 衛 装 備 庁	0	△ 375,796	△ 375,796	
		防 衛 力 基 盤 整 備 費	0	△ 451,117	△ 451,117	
	計	0	△ 826,913	△ 826,913		
	防 衛 省 所 管 補 正 額 合 計	234,500,000	△ 7,200,680	227,299,320		
歳 出 補 正 額 総 計			2,896,419,938	△ 1,241,641,796	1,654,778,142	

乙号 継 続 費 補 正

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
				平成 25 年 度 (千円)	平成 26 年 度 (千円)	平成 27 年 度 (千円)	平成 28 年 度 (千円)	平成 29 年 度 (千円)	
防 衛 省	防衛本省	平成25年度潜水艦建造費							平成 25 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変動に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		既 定	53,784,824	93,839	8,618,223	22,250,715	9,655,515	13,166,532	
		修正減少	△ 20,109	0	0	0	0	△ 20,109	
		改 定	53,764,715	93,839	8,618,223	22,250,715	9,655,515	13,146,423	

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
			平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	平成31年度 (千円)	平成32年度 (千円)	
	平成27年度甲IV型警備艦建造費								
	既 定	82,728,187	282,914	9,104,579	16,155,746	37,502,626	19,682,322	—	
	変 更 増 減	△ 8,600	0	0	4,594,000	△ 4,594,000	△ 8,600	—	平成 27 年度甲IV型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	82,719,587	282,914	9,104,579	20,749,746	32,908,626	19,673,722	—	
	平成27年度潜水艦建造費								
	既 定	65,915,472	125,700	11,880,634	17,195,924	20,632,856	16,080,358	—	
	変 更 増 減	△ 8,300	0	0	4,464,000	△ 4,464,000	△ 8,300	—	平成 27 年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	65,907,172	125,700	11,880,634	21,659,924	16,168,856	16,072,058	—	
	平成28年度甲IV型警備艦建造費								
	既 定	85,905,671	—	165,099	3,275,162	22,107,593	38,365,798	21,992,019	
	変 更 増 減	△ 8,800	—	0	5,291,000	△ 5,291,000	0	△ 8,800	平成 28 年度甲IV型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	85,896,871	—	165,099	8,566,162	16,816,593	38,365,798	21,983,219	

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 28 年 度 (千円)	平成 29 年 度 (千円)	平成 30 年 度 (千円)	平成 31 年 度 (千円)	平成 32 年 度 (千円)	
	平成28年度潜水艦建造費							
	既 定	68,760,458	1,169,501	3,402,137	25,361,465	23,012,297	15,815,058	
	変 更 増 減	△ 10,700	0	6,460,680	△ 6,460,680	0	△ 10,700	
	改 定	68,749,758	1,169,501	9,862,817	18,900,785	23,012,297	15,804,358	平成 28 年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
総 務 省	総 務 本 省	個人情報保護業務庁費(個人情報円滑な越境移転の枠組み構築に関する広報・啓発経費及び実態調査経費に限る。)	法 務 省	消 防 庁	統計調査費(統計データ高度化推進経費及び新たな消費指標作成のためのビッグデータ分析基盤整備費に限る。)
		(項) 電子政府・電子自治体推進費のうち			(項) 消防防災体制等整備費のうち
		情報処理業務庁費(電子政府総合窓口システム等整備費に限る。)			消防防災等業務庁費(消防防災設備海外展開推進経費に限る。)
		情報通信技術高度利用推進費のうち			消防防災等業務庁費(消防団装備・訓練緊急充実強化事業経費に限る。)
		情報通信技術研究開発調査費(公的個人認証サービス利活用推進事業費のうち個人番号カード利便性向上緊急推進事業経費、ICT利活用促進事業費及び放送コンテンツ災害情報等実証事業費に限る。)		法 務 総 合 研 究 所	(項) 法務総合研究所共通費のうち
総 務 省	総 務 本 省	情報通信技術研究開発調査費(放送コンテンツ海外展開総合強化事業費に限る。)		検 察 庁	研修所庁費(中央監視設備整備経費に限る。)
		情報通信利用促進支援事業費補助金(放送コンテンツ海外展開総合強化事業費に限る。)		検 察 運 営 費のうち	(項) 検 察 運 営 費のうち
		電波利用料財源電波監視等実施費のうち			検察業務庁費(録音・録画用装置緊急整備経費及び証拠品保管設備整備経費に限る。)
		電波監視等業務庁費(次世代通信技術実証事業費に限る。)			矯正管理業務費のうち
		統計調査費のうち		矯 正 官 署	(項) 矯 正 管 理 業 務 費のうち
総 務 省	総 務 本 省		法 務 省	矯 正 官 署	矯正管理業務庁費(矯正施設警備用システム緊急整備経費に限る。)
					矯 正 収 容 費のうち
					収容諸費(矯正施設警備用システム緊急整備経費に限る。)
				更生保護官署	(項) 更生保護活動費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
外 務 省	法 務 局	更生保護業務庁費(更生保護情報トータルネットワークシステム整備経費に限る。) (項) 登 記 事 務 処 理 費のうち 登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査経費に限る。)	財 務 省	税 関	政府開発援助在外公館連絡庁費(在外公館用防弾車緊急整備経費に限る。) 車両購入費(在外公館用防弾車緊急整備経費に限る。) 政府開発援助車両購入費(在外公館用防弾車緊急整備経費に限る。)
	地 方 入 国 管 理 官 署	(項) 地方入国管理官署共通費のうち 庁費(地方入国管理官署設備緊急整備経費に限る。) 出入国管理業務費のうち 情報処理業務庁費(顔認証ゲート導入経費に限る。)		税 関	(項) 税 関 業 務 費のうち 税関業務特別庁費(可搬型検査台緊急整備経費、不正薬物・爆発物探知装置緊急整備経費、ゲート式金属探知機緊急整備経費及びX線検査装置緊急整備経費に限る。)
	公 安 調 査 庁	(項) 破壊的団体等調査費のうち 団体等調査業務庁費(公安情報電算機処理システム機器整備経費に限る。)		文 部 科 学 本 省	(項) 独立行政法人国立科学博物館施設整備費 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費 初等中等教育等振興費のうち 教育支援体制整備事業費補助金(情報通信技術を活用した相談体制構築事業費に限る。)
	在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 共 通 費のうち 在外公館連絡庁費(在外公館用防弾車緊急整備経費に限る。)			独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費のうち 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金(災害防止緊急施設整備費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		育 英 事 業 費のうち 奨学金業務システム開発費補助金 私 立 学 校 振 興 費のうち 私立学校建物其他災害復旧費補助金 研 究 振 興 費のうち 特定先端大型研究施設整備費補助金(特定高速電子計算機施設整備費に限る。) 特定先端大型研究施設整備費補助金(特定放射光施設整備費に限る。) 国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金 研 究 開 発 推 進 費のうち 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構設備整備費補助金 国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金 国立研究開発法人防災科学技術研究所設備整備費補助金 国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	厚生労働省	文 化 庁 厚 生 労 働 本 省	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 公立文教施設整備費のうち 公立社会教育施設災害復旧費補助金 (項) 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、国立西洋美術館施設整備費及び国立国際美術館施設整備費に限る。) (項) 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費 感 染 症 対 策 費のうち 疾病予防対策事業費等補助金(インターフェロンフリー治療特別促進事業費に限る。) 医薬品安全対策等推進費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		医薬品副作用等被害救済事務費等補助金(医療情報データベース等機能強化事業費に限る。) 医療提供体制基盤整備費のうち 医療施設等災害復旧費補助金 水道安全対策費のうち 官民連携等水道事業基盤強化推進費補助金 生活衛生対策費のうち 生活衛生関係営業対策調査委託費 中小企業最低賃金引上げ支援対策費のうち 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(中小企業・小規模事業者集中的支援事業費に限る。) 保育対策費のうち 保育対策事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業費に限る。) 保育対策事業費補助金(保育所等事故防止推進事業費に限る。) 児童虐待等防止対策費のうち	農林水産省	農林水産本省	児童福祉事業対策費等補助金(児童養護施設等業務効率化推進事業費に限る。) 生活保護等対策費のうち 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(介護福祉士修学資金等貸付事業費に限る。) 介護保険制度運営推進費のうち 要介護認定調査委託費(介護事業所における生産性向上推進事業費に限る。) 医療介護提供体制改革推進交付金 (項) 農林水産物・食品輸出促進対策費のうち 庁費(輸出促進緊急対策経費に限る。) 情報処理業務庁費(輸出促進緊急対策経費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出促進緊急対策委託事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(品目別輸出促進緊急対策委託事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出促進緊急対策事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(外食産 業等と連携した需要拡大対 策事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(品目別 輸出促進緊急対策事業費に 限る。) 食料安全保障確立対策 費のうち 食料安全保障確立対策推進 交付金(プラムボックスウ イルス根絶対策事業費に限 る。) 担い手育成・確保等対 策費のうち 担い手育成・確保等対策地 方公共団体事業費補助金 (担い手確保・経営強化支 援事業費に限る。) 農地集積・集約化等対 策費のうち 農地集積・集約化対策推進 交付金 国産農産物生産・供給 体制強化対策費のうち 国産農産物生産・供給体制 強化対策事業費補助金(加 工施設再編等緊急対策事業 費に限る。)			国産農産物生産・供給体制 強化対策事業費補助金(甘 味資源作物生産性向上緊急 対策事業費に限る。) 国産農産物生産・供給体制 強化対策整備費補助金 国産農産物生産・供給体制 強化対策地方公共団体事業 費補助金(畑作構造転換事 業費及び畜産・酪農収益力 強化総合対策事業費に限 る。) 飼料自給率向上対策費補助 金(飼料生産基盤利活用促 進緊急対策事業費に限る。) 農山漁村 6 次産業化対 策費のうち 農山漁村 6 次産業化対策調 査等委託費(食品産業等生 産性向上緊急支援委託事業 費に限る。) 農山漁村 6 次産業化対策事 業費補助金(食品産業等生 産性向上緊急支援事業費に 限る。) 農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策推進交 付金(農山漁村振興推進交 付金のうち農山漁村滞在型 旅行泊食分離実証事業費及 び鳥獣被害防止総合対策推 進交付金のうちジビエ増 モデル整備事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
経 済 産 業 省	林 野 庁	(項) 林産物供給等振興対策のうち 林産物供給等振興調査等委託費(合法伐採木材等利用推進委託事業費に限る。) 森林整備・林業等振興対策費のうち 国有林野森林整備・林業等振興管理費 森林整備・林業等振興事業費補助金			技術革新促進・環境整備費のうち 産業技術実用化開発事業費補助金(AIチップ開発加速のための検証環境整備事業費に限る。) 産業技術実用化開発事業費補助金(廃炉・汚染水対策事業費のうち放射性物質研究拠点施設等運営事業費に限る。) 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費
	水 産 庁	(項) 漁業経営安定対策費のうち 漁業経営安定対策事業費補助金(漁業安全情報伝達迅速化事業費に限る。) 漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金 漁 村 振 興 対 策 費のうち 水産物加工・流通等対策整備費補助金 水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金			情報技術利活用促進費のうち 中小企業戦略的情報化等委託費(IoTを活用した新市場創出促進事業費に限る。) 情報技術利活用事業費補助金(AIシステム共同開発支援事業費及び産業データ共有促進事業費に限る。) 情報技術利活用事業費補助金(IoTを活用した新市場創出促進事業費に限る。)
	経 済 産 業 本 省	(項) 産業・事業新陳代謝促進費のうち 中小企業新事業創出促進対策事業委託費(グローバル・ベンチャー・エコシステム加速化事業費に限る。) 中小企業新事業創出促進対策事業費補助金			サービス産業強化費のうち サービス産業強化事業委託費(学びと社会の連携促進事業費及び地域活性化等に資するポテンシャル人材の発掘・育成事業費に限る。) クールジャパン推進費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		コンテンツ産業強化事業委託費(インバウンド型クールジャパンビジネス環境整備事業費に限る。) 国際博覧会出展事業委託費(2025年国際博覧会誘致事業費に限る。) コンテンツ産業強化事業費補助金(地域文化資源活用空間創出事業費に限る。) コンテンツ産業強化事業費補助金(ものづくりサプライチェーン再構築支援事業費及びクリエイターを中心としたグローバルコンテンツエコシステム創出事業費に限る。) コンテンツ産業強化事業費補助金(観光地マスタープラン整備事業費及びニューツーリズム商品開発等支援事業費に限る。) 国際交渉・連携推進費のうち 海外経済情報調査等委託費(原産地証明書電子申請手続に関する調査事業費に限る。) 海外経済情報調査等委託費(日・欧州連合相互投資促進による地域経済活性化事業費に限る。) 地域経済活性化対策費のうち 地域新成長産業創出促進事業費補助金		中 小 企 業 庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち 中小企業経営支援等対策委託費(起業家教育事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策委託費(事業承継・世代交代集中対策事業費及び中小企業事業継続計画策定手法構築事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策委託費(中小企業・小規模事業者人材育成事業費及び中小企業・小規模事業者決済情報管理調査事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(サービス等生産性向上IT導入支援事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(事業承継・世代交代集中対策事業費、小規模事業者支援パッケージ事業費及びものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業費に限る。) 中小企業事業環境整備費のうち 事業環境向上等委託費(グローバル企業展開・イノベーション促進事業費に限る。) 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国土交通省	国 土 交 通 本 省	(項) 道路環境等対策費のうち			建設市場整備推進調査費(中小建設企業における人材育成の推進事業費に限る。)
		低公害車普及促進等対策費補助金(地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業費に限る。)			技術研究開発推進費のうち
		低公害車普及促進等対策費補助金(トラック運送業の荷役作業を効率化するための機器の導入支援経費に限る。)			技術研究開発調査費(人工知能を活用した建設生産システムの高度化研究開発経費に限る。)
		公共交通等安全対策費のうち			技術研究開発委託費(人工知能を活用した建設生産システムの高度化研究開発経費に限る。)
		公共交通等安全対策調査費(船舶への情報伝達システム改修経費に限る。)			水資源開発施設災害復旧事業費
		地域公共交通維持・活性化推進費のうち	国 土 地 理 院	(項)	地理空間情報整備・活用等推進費のうち
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金(車両緊急購入経費に限る。)			測量庁費(地殻変動監視機能強化経費に限る。)
		社会資本整備・管理効率化推進費のうち	観 光 庁	(項)	観 光 振 興 費のうち
		社会資本整備・管理効率化推進調査費(中小建設企業のICT施工普及促進経費に限る。)			観光振興調査費(旅行業の生産性向上事業費に限る。)
		官民連携社会資本整備等推進費補助金(下水道事業の経営効率化支援事業費に限る。)			訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(車両緊急購入経費及び宿泊施設バリアフリー化促進事業費に限る。)
建設市場整備推進費のうち			海上保安庁	(項)	船舶交通安全及海上治安対策費のうち
					水路業務庁費(レーザー測距装置整備経費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
環 境 省	環 境 本 省	水路業務庁費(航行警報発 出装置改修経費に限る。) 航空機及船舶運航費(ヘリ コプター搭載型巡視船延 命・機能向上経費及び巡視 船搭載機器等緊急整備経費 に限る。) 通信設備整備費(海洋監視 体制の強化のための通信基 盤緊急整備経費に限る。) 通信設備整備費(中軌道衛 星搜索救助システム整備経 費に限る。) 通信設備整備費(陸上通信 設備復旧経費に限る。) 航路標識災害復旧事業 費 航路標識災害復旧事業 工事諸費 (項) 廃棄物・リサイクル対 策推進費のうち 環境保全調査費(大規模災 害発生時における廃棄物処 理体制検討事業費及びポリ 塩化ビフェニル廃棄物適正 処理推進緊急調査費に限 る。) 	防 衛 省	防 衛 本 省	生物多様性保全等推進 費のうち 環境保全調査費(特定外来 生物駆除等事業費に限る。) (項) 防 衛 本 省 共 通 費のうち 被服費(災害派遣活動に係 る緊急整備経費に限る。) 武器車両等整備費のうち 車両修理費(災害派遣活動 に係る緊急整備維持費、ソ マリア沖・アデン湾におけ る海賊対処行動に必要な整 備維持費及び安全保障等の 強化を図るための緊急整備 維持費に限る。) 諸器材等維持費(ソマリア 沖・アデン湾における海賊 対処行動に必要な諸器材等 修理費及び安全保障等の強 化を図るための緊急整備維 持に要する諸器材等修理費 に限る。)

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内 閣	内 閣 官 房	情報収集衛星システム開発等				
		既 定	55,823,733	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	
		追 加 改 定	10,397,537 66,221,270	同 —	同 —	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
内 閣 府	内 閣 本 府	沖縄地域連携道路事業				
		既 定	1,440,000	平 成 29 年 度	平成29年度及 び平成30年度	
		追 加	340,000	同	平 成 30 年 度	
		改 定	1,780,000	—	—	一般国道329号金武道路(その2)の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路交通円滑化事業				
		既 定	22,260,000	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	
		追 加	180,000	同	平 成 30 年 度	
		改 定	22,440,000	—	—	一般国道329号南風原ランプ橋の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業	1,450,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	中城湾港ほか2港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
法 務 省	法 務 本 省	沖縄道路交通安全施設等整備事業	60,000	平成 29 年 度	平成 30 年 度	一般国道 329 号漠那交差点改良の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		沖縄国営公園整備	531,000	平成 29 年 度	平成 30 年 度	国営沖縄記念公園の施設の整備については、多くの日数を要するため
		法務省施設整備 既 定	28,000,700	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 4 箇年度以内	駿府学園ほか 2 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		追 加	6,248,872	同	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	
		改 定	34,249,572	—	—	
	地方入国管理官 署	出入国管理システム 整備 既 定	2,276,840	平成 29 年 度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		追 加	80,579	同	同	
		改 定	2,357,419	—	—	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	基幹ロケット高度化 推進費補助 既 定	440,000	平成 29 年 度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	追 加	4,399,238	平 成 29 年 度	平成29年度以 降4箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	4,839,238	—	—	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 施設整備費補助				
		既 定	6,768,365	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	3,013,306	同	同	
		改 定	9,781,671	—	—	
		海岸保全施設整備事業	220,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	有明海東部海岸及び玉名横島海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		かんがい排水事業				
		既 定	17,697,584	平 成 29 年 度	平成29年度以 降4箇年度以内	
		追 加	8,239,000	同	平 成 30 年 度	小田川二期地区小田川ダム係船設備製作据付工事ほか36件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改 定	25,936,584	—	—	
		農用地再編整備事業				
		既 定	410,000	平 成 29 年 度	平成29年度及 び平成30年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		追 加 改 定	219,000 629,000	平 成 29 年 度 —	平 成 30 年 度 —	南周防地区東割石団地区画整理工事については、多くの日数を要するため
		地すべり対策事業 既 定	18,000	平 成 29 年 度	平成29年度及 び平成30年度	
		追 加 改 定	160,000 178,000	同 —	平 成 30 年 度 —	庄内あさひ地区排水トンネル管理用道路整備 その他工事については、多くの日数を要する ため
		総合農地防災事業 既 定	10,978,000	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	
		追 加 改 定	2,072,000 13,050,000	同 —	平 成 30 年 度 —	新濃尾(二期)地区新木津用水路春日井田楽 工区(その1)改修工事ほか3件の工事及びこ れらに附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		農業競争力強化基盤 整備事業費補助	1,639,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	農業競争力強化基盤整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
		農村地域防災減災事 業費補助	3,102,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	農村地域防災減災事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	林 野 庁	治 山 事 業	2,500,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	迫川地区ほか 11 地区の荒廃山地の復旧工事並びに姫川地区及び祖谷川地区の地すべり防止工事については、多くの日数を要するため
		国有林野内治山事業	4,353,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	上宇鉄地区ほか 69 地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		治 山 事 業 費 補 助	3,108,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		森林環境保全整備事業				
		既 定	85,000	平 成 29 年 度	平成29年度及び平成30年度	
		追 加	1,500,000	同	平 成 30 年 度	
		改 定	1,585,000	—	—	上川南部地区ほか 5 地区の造林事業並びに留萌地区ほか 26 地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
	水 産 庁	森林環境保全整備事業費補助	256,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		漁 業 取 締 船 建 造	8,544,160	平 成 29 年 度	平成29年度以降3箇年度以内	漁業取締船2隻の建造については、多くの日数を要するため
		特定漁港漁場整備事業	200,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	日本海西部地区の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	国土交通本省	水産物供給基盤整備 事業費補助	720,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水産資源環境整備事業費補助	585,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	水産資源環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		無電柱化推進事業				
		既 定	10,517,000	平 成 29 年 度	平成29年度以降3箇年度以内	
		追 加	273,000	同	平 成 30 年 度	一般国道東京20号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		改 定	10,790,000	—	—	
		国 営 公 園 整 備				
		既 定	6,663,000	平 成 29 年 度	平成29年度以降5箇年度以内	
		追 加	800,000	同	平 成 30 年 度	国営常陸海浜公園ほか6箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		改 定	7,463,000	—	—	
		総合水系環境整備事業				
		既 定	46,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	
		追 加	754,000	同	同	米代川水系ほか9水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		改 定	800,000	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川都市基盤整備事業				
		既 定	161,000	平 成 29 年 度	平成29年度及び平成30年度	
		追 加	255,000	同	平 成 30 年 度	
		改 定	416,000	—	—	淀川の改修工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河 川 改 修 事 業				
		既 定	35,088,600	平 成 29 年 度	平成29年度以降5箇年度以内	
		追 加	17,883,000	同	平 成 30 年 度	
		改 定	52,971,600	—	—	名取川ほか54河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河 川 維 持 修 繕				
		既 定	34,908,850	平 成 29 年 度	平成29年度以降5箇年度以内	
		追 加	89,000	同	平 成 30 年 度	
		改 定	34,997,850	—	—	最上川ほか4河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業				
		既 定	28,555,200	平 成 29 年 度	平成29年度以降5箇年度以内	
		追 加	625,000	同	平 成 30 年 度	
		改 定	29,180,200	—	—	天竜川三峰川総合開発事業及び淀川大戸川ダムの建設工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		河川激甚災害対策特別緊急事業				
		既 定	2,840,000	平 成 29 年 度	平成29年度以降3箇年度以内	
		追 加	1,385,000	同	平 成 30 年 度	
		改 定	4,225,000	—	—	雄物川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		床上浸水対策特別緊急事業				
		既 定	7,682,000	平 成 29 年 度	平成29年度以降4箇年度以内	
		追 加	339,000	同	平 成 30 年 度	
		改 定	8,021,000	—	—	那賀川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		多目的ダム建設事業				
		利根川ハッ場ダム建設工事				
		既 定	35,945,000	平 成 29 年 度	平成29年度以降3箇年度以内	
		追 加	505,000	同	平 成 30 年 度	
		改 定	36,450,000	—	—	利根川ハッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		庄川利賀ダム建設工事				
		既 定	25,000	平 成 29 年 度	平成29年度及び平成30年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加 改 定	45,000 70,000	平 成 29 年 度 —	平 成 30 年 度 —	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		雄物川成瀬ダム建設工事				
		既 定	333,000	平 成 29 年 度	平成29年度及び平成30年度	
		追 加 改 定	155,000 488,000	同 —	平 成 30 年 度 —	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		砂 防 事 業				
		既 定	17,162,100	平 成 29 年 度	平成29年度以降4箇年度以内	
		追 加 改 定	5,229,000 22,391,100	同 —	平 成 30 年 度 —	最上川水系ほか14水系の砂防工事については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業				
		既 定	1,522,500	平 成 29 年 度	平成29年度及び平成30年度	
		追 加 改 定	2,575,000 4,097,500	同 —	平 成 30 年 度 —	下関港海岸ほか7海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		道路更新防災対策事業				
		既 定	10,635,000	平 成 29 年 度	平成29年度以降3箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加 改 定	800,000 11,435,000	平 成 29 年 度 —	平 成 30 年 度 —	一般国道広島 2 号木原道路(その 3)ほか 2 箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		道 路 修 繕 事 業 既 定	88,187,000	平 成 29 年 度	平成 29 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加 改 定	13,631,000 101,818,000	同 —	平 成 30 年 度 —	一般国道神奈川 1 号修繕ほか 79 箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		道路交通安全施設等 整備事業 既 定	6,681,000	平 成 29 年 度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	
		追 加 改 定	2,106,000 8,787,000	同 —	平 成 30 年 度 —	一般国道静岡 1 号葵西自転車道ほか 15 箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		交通事故重点対策道 路事業 既 定	6,519,000	平 成 29 年 度	平成 29 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加 改 定	1,758,000 8,277,000	同 —	平 成 30 年 度 —	一般国道山口 2 号千束交差点改良ほか 13 箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		港 湾 改 修 事 業 既 定	71,019,000	平 成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加 改 定	15,331,000 86,350,000	平 成 29 年 度 —	平 成 30 年 度 —	大阪港ほか 20 港及び備讃瀬戸航路の改修 工事については、多くの日数を要するため
		港湾改修事業費補助	200,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		地域連携道路事業 既 定	361,552,000	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	
		追 加 改 定	20,568,000 382,120,000	同 —	平 成 30 年 度 —	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車 道酒田みなと遊佐道路(その3)ほか56箇所 の地域連携推進工事については、多くの日数 を要するため
		地域連携道路事業費 補助 既 定	21,431,300	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	
		追 加 改 定	2,849,000 24,280,300	同 —	平 成 30 年 度 —	地域連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		道路交通円滑化事業 既 定	164,202,000	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加 改 定	8,347,000 172,549,000	平 成 29 年 度 —	平 成 30 年 度 —	一般国道静岡 1 号静岡道路(その 2)ほか 24 箇所の交通円滑化工事については、多く の日数を要するため
		道路交通円滑化事業 費補助	242,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	交通円滑化事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要する ため
		離島港湾改修事業費 補助	320,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		離島農業生産基盤整 備事業費補助	300,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	農業生産基盤整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		離島水産基盤整備事 業費補助	531,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	水産基盤整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		北海道国有林野内治 山事業	647,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	桃岩地区ほか 9 地区の国有林野内の荒廃山 地の復旧工事については、多くの日数を要す るため
		北海道河川改修事業 既 定	1,819,400	平 成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加 改 定	10,786,000 12,605,400	平 成 29 年 度 —	平 成 30 年 度 —	石狩川ほか9河川の改修工事及びこれらに 附帯する工事については、多くの日数を要す るため
		北海道河川維持修繕 既 定	1,914,000	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 及 び 平 成 30 年 度	
		追 加 改 定	30,000 1,944,000	同 —	平 成 30 年 度 —	十勝川の維持修繕工事については、多くの 日数を要するため
		北海道河川災害復旧 等関連緊急事業 既 定	230,000	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 及 び 平 成 30 年 度	
		追 加 改 定	850,000 1,080,000	同 —	平 成 30 年 度 —	十勝川及び常呂川の災害復旧等関連緊急工 事並びにこれらに附帯する工事については、 多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川総合 開発建設工事	1,110,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及 びこれに附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		北海道砂防事業 既 定	20,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	
		追 加	180,000	同	同	樽前山の砂防工事については、多くの日数 を要するため
		改 定	200,000	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道道路更新防災 対策事業				
		既 定	8,400,000	平 成 29 年 度	平成29年度以 降3箇年度以内	
		追 加	2,660,000	同	平 成 30 年 度	一般国道40号天塩道路(その6)ほか4箇 所の道路更新防災対策工事については、多く の日数を要するため
		改 定	11,060,000	—	—	
		北海道地域連携道路 事業				
		既 定	31,895,000	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	
		追 加	11,075,000	同	平 成 30 年 度	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内 釧路線阿寒道路(その3)ほか13箇所の地域 連携推進工事については、多くの日数を要す るため
		改 定	42,970,000	—	—	
		北海道道路修繕事業				
		既 定	6,911,000	平 成 29 年 度	平成29年度及 び平成30年度	
		追 加	7,855,000	同	平 成 30 年 度	一般国道5号修繕ほか31箇所の修繕工事 については、多くの日数を要するため
		改 定	14,766,000	—	—	
		北海道港湾改修事業	8,026,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	
		北海道総合水系環境 整備事業	57,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	石狩川水系ほか2水系の総合水系環境整備 事業については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道道路交通安全 施設等整備事業				
		既 定	3,289,000	平 成 29 年 度	平成29年度及 び平成30年度	
		追 加	530,000	同	平 成 30 年 度	
		改 定	3,819,000	—	—	一般国道 233 号潮静交差点改良ほか 5 箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点 対策道路事業				
		既 定	610,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	
		追 加	505,000	同	同	
		改 定	1,115,000	—	—	一般国道 12 号北滝の川中央帯ほか 3 箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		民族共生公園整備	676,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	国立民族共生公園の整備については、多くの日数を要するため
		北海道かんがい排水 事業				
		既 定	982,000	平 成 29 年 度	平成29年度及 び平成30年度	
		追 加	2,280,000	同	平 成 30 年 度	
		改 定	3,262,000	—	—	道央用水(三期)地区道央注水工付帯施設千歳工区外一連工事ほか 7 件の工事については、多くの日数を要するため
		北海道農用地再編整 備事業	980,000	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	上士別地区第 1 地区暗渠排水工事ほか 2 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道総合農地防災事業	440,000	平成 29 年 度	平成 30 年 度	勇知地区勇知川排水路 6 線工区改修工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場整備事業	2,865,000	平成 29 年 度	平成 30 年 度	大島漁港ほか 13 漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道治山事業費補助	882,000	平成 29 年 度	平成 30 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	369,000	平成 29 年 度	平成 30 年 度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農村地域防災減災事業費補助	15,000	平成 29 年 度	平成 30 年 度	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道森林環境保全整備事業費補助	44,000	平成 29 年 度	平成 30 年 度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道水産基盤整備事業費補助	1,542,000	平成 29 年 度	平成 30 年 度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	海上保安庁	航空機購入	18,440,441	平成 29 年 度	平成 29 年度以降 5 箇年度以内	警備救難用航空機 2 機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
防 衛 省	防 衛 本 省	大 型 巡 視 船 建 造				
		既 定	30,078,338	平 成 29 年 度	平成29年度以 降4箇年度以内	ヘリコプター搭載型巡視船等2隻の建造に ついては、多くの日数を要するため
		追 加	26,528,856	同	平成29年度以 降5箇年度以内	
		改 定	56,607,194	—	—	
		大 型 巡 視 艇 代 船 建 造				
		既 定	3,118,770	平 成 29 年 度	平成29年度及 び平成30年度	30メートル型巡視艇2隻の代船建造につ いては、多くの日数を要するため
		追 加	3,125,323	同	平成29年度以 降3箇年度以内	
		改 定	6,244,093	—	—	
		武 器 購 入				
		既 定	131,111,739	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	地对空誘導弾の購入については、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため
		追 加	48,633,690	同	同	
		改 定	179,745,429	—	—	
		通 信 機 器 購 入				
		既 定	122,747,781	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	航空警戒管制用通信機器等の購入につい ては、その生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		追 加	42,757,055	同	同	
		改 定	165,504,836	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		車 両 購 入 既 定	4,849,366	平 成 29 年 度	平成30年度及 び平成31年度	10式雪上車の購入については、その生産 に多くの日数を要するため
		追 加 改 定	222,077 5,071,443	同 —	平 成 31 年 度 —	
		弾 薬 購 入 既 定	121,611,663	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	弾薬の購入については、その生産に多くの 日数を要するため
		追 加 改 定	5,782,722 127,394,385	同 —	平成31年度以 降3箇年度以内 —	
		諸 器 材 購 入 既 定	34,010,317	平 成 29 年 度	平成29年度以 降4箇年度以内	新早期警戒機(E-2D)用整備器材等の購 入については、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
		追 加 改 定	9,459,410 43,469,727	同 —	平成30年度以 降3箇年度以内 —	
		武 器 車 両 等 整 備 既 定	297,177,761	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	武器、車両等の整備については、その修理 又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を 要するため
		追 加 改 定	40,667,893 337,845,654	同 —	同 —	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		艦 船 整 備 既 定	52,954,844	平 成 29 年 度	平成30年度以 降3箇年度以内	艦船の整備については、その部品の生産に 多くの日数を要するため
		追 加	228,856	同	平成29年度以 降5箇年度以内	
		改 定	53,183,700	—	—	
		航 空 機 購 入 既 定	306,525,633	平 成 29 年 度	平成30年度以 降4箇年度以内	新早期警戒機(E-2D)等3機の購入につ いては、その生産又は輸入に多くの日数を要 するため
		追 加	30,955,547	同	平成29年度以 降5箇年度以内	
		改 定	337,481,180	—	—	
		航 空 機 整 備 既 定	420,917,777	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	航空機の整備については、その修理又は部 品の生産若しくは輸入に多くの日数を要する ため
		追 加	27,713,485	同	平成30年度以 降4箇年度以内	
		改 定	448,631,262	—	—	
		教育訓練用器材購入 既 定	12,121,416	平 成 29 年 度	平成29年度以 降4箇年度以内	航空機用対潜訓練器材等の購入につい ては、その生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		追 加	4,427,528	同	同	
		改 定	16,548,944	—	—	

(添 付)

財政法の規定により平成 2 9 年度に発行を予定する公
債の償還計画補正表

財政法の規定により平成 29 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 29 年 度	6,097,000,000	1,184,800,000	7,281,800,000			
平 成 31 年 度				405,300,000	298,100,000	703,400,000
平 成 34 年 度				387,900,000	285,400,000	673,300,000
平 成 39 年 度				418,200,000	307,700,000	725,900,000
平 成 49 年 度				783,400,000	152,200,000	935,600,000
平 成 59 年 度				3,215,200,000	110,800,000	3,326,000,000
平 成 69 年 度				887,000,000	30,600,000	917,600,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 3 各年度に償還される公債について、平成 29 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 29 年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、平成 29 年度一般会計予算に添付して提出した「財政法の規定により平成 29 年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政法の規定により平成 29 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成 31 年度の償還額 703,400,000 千円、平成 34 年度の償還額 673,300,000 千円、平成 39 年度の償還額 725,900,000 千円、平成 49 年度の償還額 935,600,000 千円、平成 59 年度の償還額 3,326,000,000 千円及び平成 69 年度の償還額 917,600,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平成29年度一般会計補正予算(第1号)参照書

平成 29 年度一般会計歳入予算補正明細書

平成 29 年度 歳 入 予 算 補 正 明 細 書

歳入予算補正額部款項目別表

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	57,712,000,000	0	0	0	57,712,000,000	
1100-00 租 税	56,620,000,000	0	0	0	56,620,000,000	
1101-00 所 得 税	17,948,000,000	0	0	0	17,948,000,000	
1102-00 法 人 税	12,391,000,000	0	0	0	12,391,000,000	
1103-00 相 続 税	2,115,000,000	0	0	0	2,115,000,000	
1120-00 消 費 税	17,138,000,000	0	0	0	17,138,000,000	
1104-00 酒 税	1,311,000,000	0	0	0	1,311,000,000	
1118-00 た ば こ 税	929,000,000	0	0	0	929,000,000	
1106-00 揮 発 油 税	2,394,000,000	0	0	0	2,394,000,000	
1107-00 石 油 ガ ス 税	8,000,000	0	0	0	8,000,000	
1117-00 航 空 機 燃 料 税	52,000,000	0	0	0	52,000,000	
1154-00 石 油 石 炭 税	688,000,000	0	0	0	688,000,000	
1123-00 電 源 開 発 促 進 税	313,000,000	0	0	0	313,000,000	
1116-00 自 動 車 重 量 税	370,000,000	0	0	0	370,000,000	
1114-00 関 税	953,000,000	0	0	0	953,000,000	
1115-00 と ん 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000	

部・款・項・目	平成29年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成29年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	1,092,000,000	0	0	0	1,092,000,000	
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入	43,846,167	0	0	0	43,846,167	
3201-00 病 院 収 入	15,749,610	0	0	0	15,749,610	
3203-00 国有林野事業収入	28,096,557	0	0	0	28,096,557	
4000-00 政府資産整理収入	254,079,148	0	0	0	254,079,148	
4100-00 国有財産処分収入	101,911,288	0	0	0	101,911,288	
4101-00 国有財産売却収入	70,713,782	0	0	0	70,713,782	
4102-00 特定国有財産売却収入	1,897,506	0	0	0	1,897,506	
4103-00 東日本大震災復興国有財産売却収入	29,300,000	0	0	0	29,300,000	
4200-00 回 収 金 等 収 入	152,167,860	0	0	0	152,167,860	
4201-00 特別会計整理収入	98,005,648	0	0	0	98,005,648	
4202-00 引継債権整理収入	24	0	0	0	24	
4203-00 貸付金等回収金収入	51,295,822	0	0	0	51,295,822	
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,468	0	0	0	216,468	
4250-00 政府出資回収金収入	2,584,098	0	0	0	2,584,098	
4205-00 事故補償費返還金	65,800	0	0	0	65,800	
5000-00 雑 収 入	5,019,406,632	95,709,764	△ 81,522	95,628,242	5,115,034,874	
5100-00 国有財産利用収入	117,391,794	15,084,701	0	15,084,701	132,476,495	

部・款・項・目	平成29年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成29年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5101-00 国有財産貸付収入	52,670,981	0	0	0	52,670,981	
5102-00 国有財産使用収入	3,861,462	0	0	0	3,861,462	
5104-00 利 子 収 入	139,974	0	0	0	139,974	
5103-00 配 当 金 収 入	60,719,377	15,084,701	0	15,084,701	75,804,078	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	0	0	0	2,750	
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	710,083	49,736	0	49,736	759,819	
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	60,000,004	15,000,000	0	15,000,000	75,000,004	
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	6,540	13,461	0	13,461	20,001	
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	0	21,504	0	21,504	21,504	
5200-00 納 付 金	708,440,444	0	0	0	708,440,444	
5209-00 法科大学院設置者納付金	50,860	0	0	0	50,860	
5201-00 日本銀行納付金	304,400,000	0	0	0	304,400,000	
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	897,979	0	0	0	897,979	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	6,690,082	0	0	0	6,690,082	
5202-00 日本中央競馬会納付金	279,770,000	0	0	0	279,770,000	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金	8,946,240	0	0	0	8,946,240	
5211-00 特定タンカー所有者納付金	203,637	0	0	0	203,637	
5203-00 雑 納 付 金	107,481,646	0	0	0	107,481,646	
5300-00 諸 収 入	4,193,574,394	80,625,063	△ 81,522	80,543,541	4,274,117,935	

部・款・項・目	平成29年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成29年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
5303-00 特別会計受入金	2,522,623,736	0	0	0	2,522,623,736	
5327-00 東日本大震災復興財政 投融资特別会計受入金	55,355,163	0	0	0	55,355,163	
5321-00 東日本大震災復興エ ネルギー対策特別会 計受入金	369,104	0	0	0	369,104	
5328-00 東日本大震災復興食 料安定供給特別会計 受入金	2,809,648	0	0	0	2,809,648	
5304-00 公共事業費負担金	577,705,842	73,409,143	△ 81,522	73,327,621	651,033,463	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	6,267,096	682,912	0	682,912	6,950,008	
5304-04 治山事業費負担金	3,082,838	318,852	0	318,852	3,401,690	
5304-29 河川等整備事業費負 担金	122,024,641	14,332,290	0	14,332,290	136,356,931	
5304-30 多目的ダム建設等事 業電気事業者等工事 費負担金	34,704,893	93,265	△ 81,455	11,810	34,716,703	
5304-27 道路整備事業費負担 金	292,853,000	23,324,000	0	23,324,000	316,177,000	
5304-25 港湾整備事業費負担 金	56,819,613	8,891,693	0	8,891,693	65,711,306	
5304-31 エネルギー・鉄鋼港 湾施設工事受益者工 事費負担金	475,000	0	△ 67	△ 67	474,933	
5304-11 国営公園整備事業費 負担金	898,068	133,333	0	133,333	1,031,401	
5304-01 土地改良事業費負担 金	47,567,660	8,466,900	0	8,466,900	56,034,560	
5304-13 地すべり対策事業費 負担金	186,697	6,668	0	6,668	193,365	
5304-05 特定漁港漁場整備事 業費負担金	3,756,732	705,450	0	705,450	4,462,182	
5304-07 河川等災害復旧事業 費負担金	7,116,875	15,044,417	0	15,044,417	22,161,292	
5304-18 水資源開発施設災害 復旧事業費負担金	0	172,886	0	172,886	172,886	

部・款・項・目	平成29年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成29年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	49,306	218,154	0	218,154	267,460	
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,498,282	535,989	0	535,989	2,034,271	
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	17,439	482,334	0	482,334	499,773	
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金外4目	387,702	0	0	0	387,702	
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	166,948	0	0	0	166,948	
5305-00 授業料及入学検定料	128,951	0	0	0	128,951	
5306-00 許可及手数料	71,404,747	0	0	0	71,404,747	
5307-00 受託調査試験及役務収入	73,578,523	0	0	0	73,578,523	
5308-00 懲罰及没収金	110,068,977	0	0	0	110,068,977	
5309-00 弁償及返納金	579,066,329	7,215,920	0	7,215,920	586,282,249	
5309-01 弁償及違約金	7,194,431	0	0	0	7,194,431	
5309-02 返 納 金	571,871,898	7,215,920	0	7,215,920	579,087,818	
5311-00 物品売払収入	8,642,151	0	0	0	8,642,151	
5315-00 電波利用料収入	62,005,889	0	0	0	62,005,889	
5310-00 矯正官署作業収入	4,009,579	0	0	0	4,009,579	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	814,967	0	0	0	814,967	
5325-00 附帯工事費負担金	22,429,000	0	0	0	22,429,000	
5399-00 雑 入	102,394,840	0	0	0	102,394,840	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	34,369,800,000	1,184,800,000	0	1,184,800,000	35,554,600,000	

部　・　款　・　項　・　目	平成29年度 成立予算額（千円）	予　　算　　補　　正			改平成29年度 予算額（千円）	
		追　加　額（千円）	修正減少額（千円）	差　引　額（千円）		
6101-00　公　　　債　　　金						
6101-01　公　　　債　　　金	6,097,000,000	1,184,800,000	0	1,184,800,000	7,281,800,000	
6102-00　特　例　公　債　金	28,272,800,000	0	0	0	28,272,800,000	
7000-00　前年度剰余金受入						
7100-00　前年度剰余金受入	55,577,463	374,349,900	0	374,349,900	429,927,363	
7101-00　前年度剰余金受入						
7101-01　前年度剰余金受入	311,539	374,349,900	0	374,349,900	374,661,439	
7102-00　東日本大震災復興前 年度剰余金受入	55,265,924	0	0	0	55,265,924	
歳　入　合　計	97,454,709,410	1,654,859,664	△　81,522	1,654,778,142	99,109,487,552	

平成 29 年度財務省主管歳入予算補正明細書

	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 財務省主管歳入予算額	95,343,807,096	1,574,234,601	0	1,574,234,601	96,918,041,697	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 29 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	57,712,000,000	0	0	0	57,712,000,000	
1100-00 租 税	56,620,000,000	0	0	0	56,620,000,000	
1101-00 所 得 税	17,948,000,000	0	0	0	17,948,000,000	
1102-00 法 人 税	12,391,000,000	0	0	0	12,391,000,000	
1103-00 相 続 税	2,115,000,000	0	0	0	2,115,000,000	
1120-00 消 費 税	17,138,000,000	0	0	0	17,138,000,000	
1104-00 酒 税	1,311,000,000	0	0	0	1,311,000,000	
1118-00 た ば こ 税	929,000,000	0	0	0	929,000,000	
1106-00 揮 発 油 税	2,394,000,000	0	0	0	2,394,000,000	
1107-00 石 油 ガ ス 税	8,000,000	0	0	0	8,000,000	
1117-00 航 空 機 燃 料 税	52,000,000	0	0	0	52,000,000	
1154-00 石 油 石 炭 税	688,000,000	0	0	0	688,000,000	
1123-00 電 源 開 発 促 進 税	313,000,000	0	0	0	313,000,000	
1116-00 自 動 車 重 量 税	370,000,000	0	0	0	370,000,000	
1114-00 関 税	953,000,000	0	0	0	953,000,000	

部・款・項・目	平成29年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成29年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1115-00 と ん 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	1,092,000,000	0	0	0	1,092,000,000	
4000-00 政府資産整理収入	165,214,699	0	0	0	165,214,699	
4100-00 国有財産処分収入	100,180,471	0	0	0	100,180,471	
4101-00 国有財産売払収入	68,982,965	0	0	0	68,982,965	
4102-00 特定国有財産売払収入	1,897,506	0	0	0	1,897,506	
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入	29,300,000	0	0	0	29,300,000	
4200-00 回収金等収入	65,034,228	0	0	0	65,034,228	
4201-00 特別会計整理収入	62,450,106	0	0	0	62,450,106	
4202-00 引継債権整理収入	24	0	0	0	24	
4250-00 政府出資回収金収入	2,584,098	0	0	0	2,584,098	
5000-00 雑 収 入	3,041,214,934	15,084,701	0	15,084,701	3,056,299,635	
5100-00 国有財産利用収入	93,604,864	15,084,701	0	15,084,701	108,689,565	
5101-00 国有財産貸付収入	32,827,230	0	0	0	32,827,230	
5102-00 国有財産使用収入	907	0	0	0	907	
5104-00 利 子 収 入	57,350	0	0	0	57,350	
5103-00 配 当 金 収 入	60,719,377	15,084,701	0	15,084,701	75,804,078	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	0	0	0	2,750	
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	710,083	49,736	0	49,736	759,819	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上

部・款・項・目	平成29年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成29年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5103-05 日本郵政株式会社配 当金収入	60,000,004	15,000,000	0	15,000,000	75,000,004	政府出資金に対する配当金の収入実績 による増加額を計上
5103-06 日本アルコール産業 株式会社配当金収入	6,540	13,461	0	13,461	20,001	同
5103-07 輸出入・港湾関連情 報処理センター株式 会社配当金収入	0	21,504	0	21,504	21,504	同
5200-00 納 付 金	317,761,768	0	0	0	317,761,768	
5201-00 日 本 銀 行 納 付 金	304,400,000	0	0	0	304,400,000	
5206-00 独立行政法人造幣局 納付金	897,979	0	0	0	897,979	
5203-00 雑 納 付 金	12,463,789	0	0	0	12,463,789	
5300-00 諸 収 入	2,629,848,302	0	0	0	2,629,848,302	
5303-00 特 別 会 計 受 入 金	2,521,449,432	0	0	0	2,521,449,432	
5327-00 東日本大震災復興財 政投融资特別会計受 入金	55,355,163	0	0	0	55,355,163	
5306-00 許 可 及 手 数 料	2,302,023	0	0	0	2,302,023	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	15,783,043	0	0	0	15,783,043	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	605,743	0	0	0	605,743	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,479,244	0	0	0	1,479,244	
5311-00 物 品 売 払 収 入	51,707	0	0	0	51,707	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	814,967	0	0	0	814,967	
5399-00 雑 入	32,006,980	0	0	0	32,006,980	

部・款・項・目	平成29年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成29年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	34,369,800,000	1,184,800,000	0	1,184,800,000	35,554,600,000	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	6,097,000,000	1,184,800,000	0	1,184,800,000	7,281,800,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上
6102-00 特 例 公 債 金	28,272,800,000	0	0	0	28,272,800,000	
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入	55,577,463	374,349,900	0	374,349,900	429,927,363	
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	311,539	374,349,900	0	374,349,900	374,661,439	平成28年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入	55,265,924	0	0	0	55,265,924	
計	95,343,807,096	1,574,234,601	0	1,574,234,601	96,918,041,697	

平成 29 年度厚生労働省主管歳入予算補正明細書

	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
12 厚生労働省主管歳入予算額	488,381,040	7,215,920	0	7,215,920	495,596,960	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	847,732	0	0	0	847,732	
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回 収 金 等 収 入						
4203-00 貸付金等回収金収入	3,063,021	0	0	0	3,063,021	
5000-00 雑 収 入	484,470,287	7,215,920	0	7,215,920	491,686,207	
5100-00 国有財産利用収入	447,525	0	0	0	447,525	
5101-00 国有財産貸付収入	446,933	0	0	0	446,933	
5102-00 国有財産使用収入	580	0	0	0	580	
5104-00 利 子 収 入	12	0	0	0	12	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金	1,685	0	0	0	1,685	
5300-00 諸 収 入	484,021,077	7,215,920	0	7,215,920	491,236,997	
5303-00 特別会計受入金	30,779	0	0	0	30,779	

部・款・項・目	平成29年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成29年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5305-00 授業料及入学検定料	123,655	0	0	0	123,655	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する費用の財源に充てるため、都道府県の社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金等に係る返納金の収入実績による増加額を計上
5306-00 許可及手数料	119,335	0	0	0	119,335	
5307-00 受託調査試験及役務収入	192,243	0	0	0	192,243	
5309-00 弁償及返納金	480,608,052	7,215,920	0	7,215,920	487,823,972	
5309-01 弁償及違約金	15,987	0	0	0	15,987	
5309-02 返 納 金	480,592,065	7,215,920	0	7,215,920	487,807,985	
5311-00 物品売払収入	1,667,043	0	0	0	1,667,043	
5399-00 雑 入	1,279,970	0	0	0	1,279,970	
計	488,381,040	7,215,920	0	7,215,920	495,596,960	

平成 29 年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 農林水産省主管歳入予算額	407,592,105	10,198,358	0	10,198,358	417,790,463	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 29 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3203-00 国有林野事業収入	28,096,557	0	0	0	28,096,557	
4000-00 政府資産整理収入	6,474,950	0	0	0	6,474,950	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	826,924	0	0	0	826,924	
4200-00 回 収 金 等 収 入						
4203-00 貸付金等回収金収入	5,648,026	0	0	0	5,648,026	
5000-00 雑 収 入	373,020,598	10,198,358	0	10,198,358	383,218,956	
5100-00 国有財産利用収入	1,109,994	0	0	0	1,109,994	
5101-00 国有財産貸付収入	1,101,291	0	0	0	1,101,291	
5102-00 国有財産使用収入	3,060	0	0	0	3,060	
5104-00 利 子 収 入	5,643	0	0	0	5,643	
5200-00 納 付 金	282,155,723	0	0	0	282,155,723	

部・款・項・目	平成29年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成29年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5202-00 日本中央競馬会納付金	279,770,000	0	0	0	279,770,000	
5203-00 雑 納 付 金	2,385,723	0	0	0	2,385,723	
5300-00 諸 収 入	89,754,881	10,198,358	0	10,198,358	99,953,239	
5303-00 特別会計受入金	1,012,968	0	0	0	1,012,968	
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	2,809,648	0	0	0	2,809,648	
5304-00 公共事業費負担金	55,918,791	10,198,358	0	10,198,358	66,117,149	
5304-04 治山事業費負担金	3,082,838	318,852	0	318,852	3,401,690	「森林法」並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	47,567,660	8,466,900	0	8,466,900	56,034,560	「土地改良法」の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	186,697	6,668	0	6,668	193,365	「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,756,732	705,450	0	705,450	4,462,182	「漁港漁場整備法」第20条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

平成 29 年度国土交通省主管歳入予算補正明細書

	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 国土交通省主管歳入予算額	733,971,138	63,210,785	△ 81,522	63,129,263	797,100,401	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入	72,168,544	0	0	0	72,168,544	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	26,690	0	0	0	26,690	
4200-00 回収金等収入	72,141,854	0	0	0	72,141,854	
4201-00 特別会計整理収入	35,555,423	0	0	0	35,555,423	
4203-00 貸付金等回収金収入	36,369,963	0	0	0	36,369,963	
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,468	0	0	0	216,468	
5000-00 雑 収 入	661,802,594	63,210,785	△ 81,522	63,129,263	724,931,857	
5100-00 国有財産利用収入	6,301,021	0	0	0	6,301,021	
5101-00 国有財産貸付収入	3,681,255	0	0	0	3,681,255	
5102-00 国有財産使用収入	2,558,041	0	0	0	2,558,041	
5104-00 利 子 収 入	61,725	0	0	0	61,725	
5200-00 納 付 金	9,982,639	0	0	0	9,982,639	
5211-00 特定タンカー所有者納付金	203,637	0	0	0	203,637	

部・款・項・目	平成29年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成29年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金	9,779,002	0	0	0	9,779,002	
5300-00 諸 収 入	645,518,934	63,210,785	△ 81,522	63,129,263	708,648,197	
5304-00 公共事業費負担金	521,787,051	63,210,785	△ 81,522	63,129,263	584,916,314	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,396,679	682,912	0	682,912	6,079,591	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負担金	122,024,641	14,332,290	0	14,332,290	136,356,931	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	34,704,893	93,265	△ 81,455	11,810	34,716,703	1 「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上 2 「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担金	292,853,000	23,324,000	0	23,324,000	316,177,000	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担金	56,819,613	8,891,693	0	8,891,693	65,711,306	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	475,000	0	△ 67	△ 67	474,933	「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上

部・款・項・目	平成29年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成29年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-11 国営公園整備事業費負担金	898,068	133,333	0	133,333	1,031,401	「都市公園法」第12条の3第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	7,116,875	15,044,417	0	15,044,417	22,161,292	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	172,886	0	172,886	172,886	「独立行政法人水資源機構法」等に基づき都道府県が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,498,282	535,989	0	535,989	2,034,271	「河川法」第60条第1項及び「砂防法」第14条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5306-00 許可及手数料	6,077,284	0	0	0	6,077,284	
5307-00 受託調査試験及役務収入	54,880,657	0	0	0	54,880,657	
5308-00 懲罰及没収金	45,672	0	0	0	45,672	
5309-00 弁償及返納金	23,896,054	0	0	0	23,896,054	
5311-00 物品売払収入	2,609,686	0	0	0	2,609,686	
5325-00 附帯工事費負担金	22,429,000	0	0	0	22,429,000	
5399-00 雑 入	13,793,530	0	0	0	13,793,530	
計	733,971,138	63,210,785	△ 81,522	63,129,263	797,100,401	

平 成 29 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 補 正 要 求 書 等

平成 29 年度 予定 経費 補正 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 29 年度 予算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	11,483,088,100	0	0	0	11,483,088,100	
03 医療給付費	11,501,034,620	52	△ 8,376,395	△ 8,376,343	11,492,658,277	
04 介護給付費	3,012,980,390	68,927	△ 4,858,621	△ 4,789,694	3,008,190,696	
05 少子化対策費	2,114,874,155	48,383,838	△ 40,629,817	7,754,021	2,122,628,176	
06 生活扶助等社会福祉費	4,020,514,784	77,179,002	△ 35,806,071	41,372,931	4,061,887,715	
07 保健衛生対策費	304,219,655	27,701,187	△ 813,536	26,887,651	331,107,306	
08 雇用労災対策費	36,771,020	0	0	0	36,771,020	
計	32,473,482,724	153,333,006	△ 90,484,440	62,848,566	32,536,331,290	
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,524,829,000	10,019,524	0	10,019,524	1,534,848,524	
13 科学技術振興費	1,304,506,688	151,332,216	△ 524,764	150,807,452	1,455,314,140	
14 文教施設費	78,790,501	72,067,537	0	72,067,537	150,858,038	
15 教育振興助成費	2,331,469,710	68,517,843	△ 89,760	68,428,083	2,399,897,793	
16 育英事業費	117,096,651	1,354,142	△ 1,001,416	352,726	117,449,377	
計	5,356,692,550	303,291,262	△ 1,615,940	301,675,322	5,658,367,872	

事 項	平成29年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
20 国 債 費	23,528,489,636	189,143,656	△ 1,009,840,465	△ 820,696,809	22,707,792,827	
25 (恩 給 関 係 費)						
26 文 官 等 恩 給 費	9,669,531	0	△ 31,500	△ 31,500	9,638,031	
27 旧軍人遺族等恩給費	270,479,177	0	0	0	270,479,177	
28 恩 給 支 給 事 務 費	1,132,926	0	△ 54,316	△ 54,316	1,078,610	
29 遺族及び留守家族等援護費	13,382,898	0	△ 91,171	△ 91,171	13,291,727	
計	294,664,532	0	△ 176,987	△ 176,987	294,487,545	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	15,434,303,800	0	0	0	15,434,303,800	
32 地 方 特 例 交 付 金	132,800,000	0	0	0	132,800,000	
35 防 衛 関 係 費	5,125,148,368	234,500,000	△ 7,200,680	227,299,320	5,352,447,688	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治山治水対策事業費	844,371,000	84,317,000	△ 1,838,092	82,478,908	926,849,908	
42 道 路 整 備 事 業 費	1,341,227,000	113,967,000	△ 1,405,140	112,561,860	1,453,788,860	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	421,097,000	38,342,000	△ 303,430	38,038,570	459,135,570	
44 住宅都市環境整備事業費	533,018,000	12,637,000	△ 285,197	12,351,803	545,369,803	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	102,626,000	58,287,000	△ 99,054	58,187,946	160,813,946	
46 農林水産基盤整備事業費	600,367,000	161,382,000	△ 569,177	160,812,823	761,179,823	
47 社会資本総合整備事業費	1,999,694,000	240,668,000	0	240,668,000	2,240,362,000	
48 推 進 費 等	60,846,000	0	0	0	60,846,000	
小 計	5,903,246,000	709,600,000	△ 4,500,090	705,099,910	6,608,345,910	

平成 29 年 度 皇 室 費

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 皇 室 費 合 計	6,217,637	142,747	0	142,747	6,360,384	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	6,217,637	142,747	0	142,747	6,360,384	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
皇 室 費	6,217,637	142,747	0	142,747	6,360,384	
001 内 廷 費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮 廷 費						
95 宮廷に必要な経費	5,678,917	142,747	0	142,747	5,821,664	平成 29 年に発生した台風により災害を受けた皇室施設の 復旧
003 皇 族 費	214,720	0	0	0	214,720	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 内 廷 費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮 廷 費	5,678,917	142,747	0	142,747	5,821,664	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95011-2204-15 施 設 整 備 費	2,068,750	142,747	0	142,747	2,211,497	
95011-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	3,610,167	0	0	0	3,610,167	
003 皇 族 費	214,720	0	0	0	214,720	
計	6,217,637	142,747	0	142,747	6,360,384	

平成 29 年 度 国 会 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 国 会 所 管 合 計	140,451,301	0	△ 570,117	△ 570,117	139,881,184	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	1,093,437	0	0	0	1,093,437	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	139,357,864	0	△ 570,117	△ 570,117	138,787,747	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
参 議 院	44,210,281	0	△ 408,728	△ 408,728	43,801,553	
011 参 議 院	38,447,074	0	△ 408,728	△ 408,728	38,038,346	
95 国会の権能行使に必要な経費	22,987,804	0	△ 227,606	△ 227,606	22,760,198	国会の権能行使に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 参議院の運営に必要な経費	15,459,270	0	△ 181,122	△ 181,122	15,278,148	参議院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 参議院施設費	5,758,207	0	0	0	5,758,207	
019 参議院予備経費	5,000	0	0	0	5,000	

科目別内訳

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
011 参 議 院	38,447,074	0	△ 408,728	△ 408,728	38,038,346	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	6,556,254	0	△ 94,651	△ 94,651	6,461,603	
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	6,304,587	0	△ 176,312	△ 176,312	6,128,275	
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	82,170	0	△ 31,222	△ 31,222	50,948	
95012-2111-05 退 職 手 当	1,007,727	0	△ 10,513	△ 10,513	997,214	
95012-2111-05 議員秘書退職手当	189,472	0	△ 51,294	△ 51,294	138,178	
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,771,717	0	△ 44,736	△ 44,736	1,726,981	
95012-2129-06 諸 謝 金 外 31 目	22,535,147	0	0	0	22,535,147	
012 参 議 院 施 設 費	5,758,207	0	0	0	5,758,207	
019 参 議 院 予 備 経 費	5,000	0	0	0	5,000	
計	44,210,281	0	△ 408,728	△ 408,728	43,801,553	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立国会図書館	22,213,199	0	△ 151,386	△ 151,386	22,061,813	
021 国立国会図書館	18,083,495	0	△ 139,858	△ 139,858	17,943,637	
95 国立国会図書館の 運営に必要な経費	9,557,006	0	△ 79,672	△ 79,672	9,477,334	国立国会図書館の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国立国会図書館業務 に必要な経費	7,433,052	0	△ 60,186	△ 60,186	7,372,866	国立国会図書館業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術関係資料 の収集整備に必要な 経費	1,093,437	0	0	0	1,093,437	
022 国立国会図書館 施設費						
95 国立国会図書館施設 整備に必要な経費	4,129,704	0	△ 11,528	△ 11,528	4,118,176	国立国会図書館施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 国立国会図書館	18,083,495	0	△ 139,858	△ 139,858	17,943,637	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	4,571,080	0	△ 49,046	△ 49,046	4,522,034	
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	56,032	0	△ 2,687	△ 2,687	53,345	
95012-2111-05 退 職 手 当	436,733	0	△ 27,939	△ 27,939	408,794	
95012-2123-09 電子計算機等借料	1,194,434	0	△ 59,165	△ 59,165	1,135,269	
95012-2725-16 国際図書館連盟等拠 出金	14,897	0	△ 1,021	△ 1,021	13,876	
95012-2129-06 諸 謝 金 外 25 目	11,810,319	0	0	0	11,810,319	
022 国立国会図書館施設費	4,129,704	0	△ 11,528	△ 11,528	4,118,176	

Date	Time	Location	Weather	Notes

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁判官訴追委員会	129,769	0	△ 4,849	△ 4,849	124,920	
031 裁判官訴追委員会						
95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	129,769	0	△ 4,849	△ 4,849	124,920	裁判官訴追委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 裁判官訴追委員会	129,769	0	△ 4,849	△ 4,849	124,920	
95012-2111-02 職員基本給	72,361	0	△ 2,747	△ 2,747	69,614	
95012-2111-03 職員諸手当	35,663	0	△ 1,732	△ 1,732	33,931	
95012-2111-05 非常勤職員手当	8,271	0	△ 110	△ 110	8,161	
95089-2111-05 児童手当	1,140	0	△ 260	△ 260	880	
95012-2129-06 諸謝金外6目	12,334	0	0	0	12,334	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁判官弾劾裁判所	112,397	0	△ 5,154	△ 5,154	107,243	
041 裁判官弾劾裁判所	112,397	0	△ 5,154	△ 5,154	107,243	裁判官弾劾裁判所の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	111,962	0	△ 5,154	△ 5,154	106,808	
95 裁判に必要な経費	435	0	0	0	435	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 裁判官弾劾裁判所	112,397	0	△ 5,154	△ 5,154	107,243	
95012-2111-02 職員基本給	66,355	0	△ 3,094	△ 3,094	63,261	
95012-2111-03 職員諸手当	35,898	0	△ 1,640	△ 1,640	34,258	
95089-2111-05 児童手当	480	0	△ 420	△ 420	60	
95012-2129-06 諸謝金外6目	9,664	0	0	0	9,664	

平成 29 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 裁 判 所 所 管 合 計	317,702,810	1,999,706	△ 1,167,569	832,137	318,534,947	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	317,702,810	1,999,706	△ 1,167,569	832,137	318,534,947	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁 判 所	317,702,810	1,999,706	△ 1,167,569	832,137	318,534,947	
001 最 高 裁 判 所	75,628,647	0	△ 1,078,779	△ 1,078,779	74,549,868	最高裁判所の事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	68,876,459	0	△ 1,078,779	△ 1,078,779	67,797,680	
95 裁判運営の充実に 必要な経費	928,483	0	0	0	928,483	
95 裁判所職員の研修 に必要な経費	5,823,705	0	0	0	5,823,705	
002 下 級 裁 判 所	206,958,070	0	△ 88,790	△ 88,790	206,869,280	下級裁判所の事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少 裁判運営の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	197,644,095	0	△ 87,957	△ 87,957	197,556,138	
95 裁判運営の充実に 必要な経費	9,313,975	0	△ 833	△ 833	9,313,142	
003 検 察 審 査 費	319,176	0	0	0	319,176	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
004 裁 判 費	18,917,371	0	0	0	18,917,371	
005 裁判所施設費	15,871,546	1,999,706	0	1,999,706	17,871,252	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして施行する裁判所施設の整備
95 裁判所施設整備に必要な経費	15,275,093	1,999,706	0	1,999,706	17,274,799	
95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	596,453	0	0	0	596,453	
009 裁判所予備経費	8,000	0	0	0	8,000	

科 目 別 内 訳

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 最 高 裁 判 所	75,628,647	0	△ 1,078,779	△ 1,078,779	74,549,868	
95014-2111-05 休 職 者 給 与	381,265	0	△ 30,444	△ 30,444	350,821	
95014-2111-05 退 職 手 当	16,241,308	0	△ 448,919	△ 448,919	15,792,389	
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	33,138,276	0	△ 599,416	△ 599,416	32,538,860	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 33 目	25,867,798	0	0	0	25,867,798	
002 下 級 裁 判 所	206,958,070	0	△ 88,790	△ 88,790	206,869,280	
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	450,104	0	△ 833	△ 833	449,271	
95014-2123-09 庁 費	4,083,458	0	△ 7,336	△ 7,336	4,076,122	
95014-2123-09 国有財産管理処分庁費	166,140	0	△ 65,467	△ 65,467	100,673	
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	139,414	0	△ 15,154	△ 15,154	124,260	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	202,118,954	0	0	0	202,118,954	

項 目	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
003 検 察 審 査 費	319,176	0	0	0	319,176	
004 裁 判 費	18,917,371	0	0	0	18,917,371	
005 裁 判 所 施 設 費	15,871,546	1,999,706	0	1,999,706	17,871,252	
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	82,805	6,804	0	6,804	89,609	
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	572,570	7,352	0	7,352	579,922	
95014-1204-15 施 設 整 備 費	14,619,718	1,985,550	0	1,985,550	16,605,268	
95014-1204-15 不 動 産 購 入 費	596,453	0	0	0	596,453	
009 裁 判 所 予 備 経 費	8,000	0	0	0	8,000	
計	317,702,810	1,999,706	△ 1,167,569	832,137	318,534,947	

裁判所

平成 29 年 度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 会 計 検 査 院 所 管 合 計	17,271,415	0	△ 355,725	△ 355,725	16,915,690	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	17,271,415	0	△ 355,725	△ 355,725	16,915,690	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 29 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
会 計 検 査 院	17,271,415	0	△ 355,725	△ 355,725	16,915,690	
001 会 計 検 査 院	17,172,004	0	△ 355,725	△ 355,725	16,816,279	
95 会計検査院の運営 に必要な経費	15,094,303	0	△ 335,552	△ 335,552	14,758,751	会計検査院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 会計検査業務に必 要な経費	2,077,701	0	△ 20,173	△ 20,173	2,057,528	会計検査業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 会計検査院施設 費	99,411	0	0	0	99,411	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成 29 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 会 計 検 査 院	17,172,004	0	△ 355,725	△ 355,725	16,816,279	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-02 職 員 基 本 給	6,247,280	0	△ 99,705	△ 99,705	6,147,575	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	211,134	0	△ 49,061	△ 49,061	162,073	
95016-2111-05 退 職 手 当	1,317,894	0	△ 161,477	△ 161,477	1,156,417	
95016-2122-08 職 員 旅 費	47,471	0	△ 6,617	△ 6,617	40,854	
95016-2123-09 会計検査情報処理業 務庁費	1,010,708	0	△ 20,173	△ 20,173	990,535	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,708,012	0	△ 18,384	△ 18,384	1,689,628	
95016-2725-16 最高会計検査機関国 際組織分担金	2,846	0	△ 308	△ 308	2,538	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 30 目	6,626,659	0	0	0	6,626,659	
002 会 計 検 査 院 施 設 費	99,411	0	0	0	99,411	
計	17,271,415	0	△ 355,725	△ 355,725	16,915,690	

平成 29 年 度 内 閣 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 内 閣 所 管 合 計	109,203,373	17,572,865	△ 413,440	17,159,425	126,362,798	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	109,203,373	17,572,865	△ 413,440	17,159,425	126,362,798	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 官 房	96,551,119	17,572,865	△ 319,363	17,253,502	113,804,621	
001 内閣官房共通費	33,333,596	4,081,879	△ 319,363	3,762,516	37,096,112	
95 内閣官房一般行政 に必要な経費	23,781,900	31,547	△ 319,363	△ 287,816	23,494,084	1 安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う情報発信能力の強化 2 内閣官房一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 情報の収集及び分析 その他の調査に必要な経費	9,551,696	4,050,332	0	4,050,332	13,602,028	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行うサイバーセキュリティ対策等の強化
002 内閣官房施設費	1,266,335	0	0	0	1,266,335	
003 情報収集衛星業務費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	58,608,881	13,490,986	0	13,490,986	72,099,867	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う情報収集衛星システムの開発等
004 情報収集衛星施設費	3,342,307	0	0	0	3,342,307	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内閣官房共通費	33,333,596	4,081,879	△ 319,363	3,762,516	37,096,112	
95016-2111-02 職員基本給	6,484,095	0	△ 155,746	△ 155,746	6,328,349	
95016-2111-05 非常勤職員手当	884,838	0	△ 67,398	△ 67,398	817,440	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,912,009	3,952,848	0	3,952,848	10,864,857	
95016-2125-14 サイバーセキュリティ施策評価事務委託費	304,007	129,031	0	129,031	433,038	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,814,663	0	△ 96,219	△ 96,219	1,718,444	
95016-2129-06 諸謝金外30目	16,933,984	0	0	0	16,933,984	
002 内閣官房施設費	1,266,335	0	0	0	1,266,335	
003 情報収集衛星業務費	58,608,881	13,490,986	0	13,490,986	72,099,867	
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	49,044,897	13,490,986	0	13,490,986	62,535,883	
95016-2129-06 諸謝金外6目	9,563,984	0	0	0	9,563,984	
004 情報収集衛星施設費	3,342,307	0	0	0	3,342,307	
計	96,551,119	17,572,865	△ 319,363	17,253,502	113,804,621	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 法 制 局	1,187,188	0	△ 23,546	△ 23,546	1,163,642	
011 内 閣 法 制 局	1,187,188	0	△ 23,546	△ 23,546	1,163,642	内閣法制局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,009,730	0	△ 23,546	△ 23,546	986,184	
95 法令案の審査等に必要な経費	177,458	0	0	0	177,458	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
011 内 閣 法 制 局	1,187,188	0	△ 23,546	△ 23,546	1,163,642	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	477,119	0	△ 17,650	△ 17,650	459,469	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	265,164	0	△ 5,371	△ 5,371	259,793	
95089-2111-05 児 童 手 当	5,400	0	△ 525	△ 525	4,875	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	439,505	0	0	0	439,505	

内閣

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
人 事 院	11,465,066	0	△ 70,531	△ 70,531	11,394,535	
021 人 事 院	11,465,066	0	△ 70,531	△ 70,531	11,394,535	人事院一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 人事院一般行政に必要な経費	8,136,779	0	△ 70,531	△ 70,531	8,066,248	
95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	3,309,987	0	0	0	3,309,987	
95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	18,300	0	0	0	18,300	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 人 事 院	11,465,066	0	△ 70,531	△ 70,531	11,394,535	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,278,826	0	△ 70,531	△ 70,531	3,208,295	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 33 目	8,186,240	0	0	0	8,186,240	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
内	閣	官	房	(項) 内閣官房共通費のうち 情報処理業務庁費(サイバーセキュリティ対策等強化経費に限る。)	○	○				○	

内閣

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	情報収集衛星システム開発等							
	既 定	55,823,733	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	6,523,030	49,300,703	
	追 加	10,397,537	同	同		3,863,283	6,534,254	安全保障及び危機管理体制の強化を 図るため緊急に対応すべきものとして 行う情報収集衛星システムの開発等 については、多くの日数を要するため
	改 定	66,221,270	—	—		10,386,313	55,834,957	

平成 29 年 度 内 閣 府 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 内 閣 府 所 管 合 計	3,026,145,140	278,148,868	△ 43,015,954	235,132,914	3,261,278,054	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保障 関係 費)						
05 少 子 化 対 策 費	1,988,706,927	47,632,367	△ 40,629,817	7,002,550	1,995,709,477	
06 生活扶助等社会福祉費	57,206,606	0	△ 98,439	△ 98,439	57,108,167	
計	2,045,913,533	47,632,367	△ 40,728,256	6,904,111	2,052,817,644	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	71,188,301	62,500,000	△ 93,960	62,406,040	133,594,341	
14 文 教 施 設 費	9,422,566	0	0	0	9,422,566	
計	80,610,867	62,500,000	△ 93,960	62,406,040	143,016,907	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治山治水対策事業費	4,654,000	20,000	△ 51,726	△ 31,726	4,622,274	
42 道 路 整 備 事 業 費	30,872,000	1,460,000	△ 26,391	1,433,609	32,305,609	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	49,348,000	2,266,000	△ 49,213	2,216,787	51,564,787	
44 住宅都市環境整備事業費	5,044,000	0	△ 3,739	△ 3,739	5,040,261	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	6,453,000	1,745,000	△ 10,034	1,734,966	8,187,966	

区 分	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
46 農林水産基盤整備事業費	16,374,000	860,000	△ 11,623	848,377	17,222,377	
47 社会資本総合整備事業費	18,177,000	78,000	0	78,000	18,255,000	
48 推 進 費 等	42,640,000	0	0	0	42,640,000	
計	173,562,000	6,429,000	△ 152,726	6,276,274	179,838,274	
50 経 済 協 力 費	131,357	0	0	0	131,357	
63 エネルギー対策費	6,700,000	0	0	0	6,700,000	
95 その他の事項経費	719,227,383	161,587,501	△ 2,041,012	159,546,489	878,773,872	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 本 府	459,589,057	114,940,984	△ 250,736	114,690,248	574,279,305	
001 内閣本府共通費	33,021,298	0	△ 138,560	△ 138,560	32,882,738	
95 内閣本府一般行政 に必要な経費	30,632,639	0	△ 85,424	△ 85,424	30,547,215	内閣本府一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 拉致被害者等の支 援に必要な経費	349,012	0	0	0	349,012	
95 消費税転嫁等対策 に必要な経費	205,921	0	0	0	205,921	
95 沖縄開発事業指導 監督に必要な経費	21,455	0	0	0	21,455	
95 重要政策に関する 会議等に必要な経 費	1,812,271	0	△ 53,136	△ 53,136	1,759,135	重要政策に関する会議等に必要な既定予算の不用額の修正 減少
002 内閣本府施設費	1,754,613	0	0	0	1,754,613	
003 公文書等管理政 策費	107,343	0	0	0	107,343	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
004 独立行政法人国立公文書館運営費	2,009,884	0	0	0	2,009,884	
005 政府広報費						
95 政府広報の実施等に必要経費	8,297,637	2,803,796	△ 1,431	2,802,365	11,100,002	1 安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う戦略的な政府広報 2 政府広報の実施等に必要経費の既定予算の不用額の修正減少
007 経済財政政策費						
95 経済財政政策の企画立案等に必要経費	784,865	749,287	△ 2,383	746,904	1,531,769	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして (1) 中小企業・サービス産業の生産性向上を図るため行うモデル創出等調査 (2) 地方公共団体の行う民間資金等活用事業推進調査に要する経費の補助 2 経済財政政策の企画立案等に必要経費の既定予算の不用額の修正減少
009 地方創生支援費						
95 地方創生の支援に必要な経費	206,779	0	△ 24,641	△ 24,641	182,138	地方創生の支援に必要な経費の既定予算の不用額の修正減少
012 科学技術・イノベーション政策費						
95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要経費	464,050	521,151	0	521,151	985,201	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う科学技術イノベーション政策の効果の評価・分析するためのシステム開発の民間団体等への委託等
196 科学技術イノベーション創造推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	50,000,000	32,500,000	0	32,500,000	82,500,000	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う科学技術によるイノベーションを創造するための総合的な施策の推進
199 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資						
13 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資に必要な経費	0	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療研究開発革新基盤創成事業に要する資金に充てるための出資
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費						
95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	36,172,881	0	△ 25,766	△ 25,766	36,147,115	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 防 災 政 策 費						
95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	5,953,692	31,174,656	△ 5,433	31,169,223	37,122,915	1 平成28年熊本地震等による災害について (1) 「災害救助法」に基づく府県が支弁する応急救助費の一部負担 (2) 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく市町村が支給する災害弔慰金等に要する費用の一部負担 市町村が貸し付ける災害援護資金の原資の一部貸付け (3) 「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県会館が都道府県の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の一部補助 2 防災基本政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
191 原子力災害対策費						
95 原子力災害対策に必要な経費	0	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして道府県が行う一時的退避施設等の放射線防護対策事業等に要する費用の補助
193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	6,700,000	0	0	0	6,700,000	
015 沖縄政策費	27,967,905	0	0	0	27,967,905	
187 沖縄振興交付金事業推進費	135,836,726	0	0	0	135,836,726	
188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572,000	0	0	0	2,572,000	
189 沖縄振興推進調査費	61,714	0	0	0	61,714	
022 沖縄教育振興事業費	9,422,566	0	0	0	9,422,566	
023 沖縄保健衛生諸費	2,195	0	0	0	2,195	
028 沖縄開発事業費	87,301,974	5,413,000	0	5,413,000	92,714,974	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41 海岸事業に必要な経費	7,500	0	0	0	7,500	
41 治山事業に必要な経費	295,000	20,000	0	20,000	315,000	
41 河川整備事業に必要な経費	2,554,927	0	0	0	2,554,927	
41 砂防事業に必要な経費	5,000	0	0	0	5,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
42 地域連携道路事業に必要な経費	4,646,000	780,000	0	780,000	5,426,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する一般国道の地域連携推進事業
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	5,333,000	160,000	0	160,000	5,493,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が行う一般国道の維持管理
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	19,449,000	520,000	0	520,000	19,969,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する一般国道の交通円滑化事業
43 港湾事業に必要な経費	10,137,157	1,250,000	0	1,250,000	11,387,157	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する港湾施設の建設工事 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして地域に関する情報発進を図るため (1) 国が施行する港湾施設の建設工事 (2) 港湾管理者が施行する港湾施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
44 道路環境改善事業に必要な経費	1,121,000	0	0	0	1,121,000	
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	3,783,000	0	0	0	3,783,000	
45 水道施設整備に必要な経費	2,467,000	946,000	0	946,000	3,413,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	2,628,164	0	0	0	2,628,164	
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,166,000	799,000	0	799,000	1,965,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,740,022	455,000	0	455,000	12,195,022	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として沖縄県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 森林整備事業に必要な経費	320,000	0	0	0	320,000	2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため沖縄県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
46 水産基盤整備に必要な経費	3,472,204	405,000	0	405,000	3,877,204	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として沖縄県が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	18,177,000	78,000	0	78,000	18,255,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,572,000	0	0	0	2,572,000	
032 共生社会政策費						
95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,075,141	613,094	△ 3,328	609,766	2,684,907	1 人づくり革命の推進を図るため緊急に実施すべきものとして行う子供の未来応援地域ネットワーク形成事業に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付 2 共生社会政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
033 栄 典 行 政 費	2,693,369	0	0	0	2,693,369	
034 男女共同参画社会形成促進費						
95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	760,391	150,000	△ 1,146	148,854	909,245	1 人づくり革命の推進を図るため緊急に実施すべきものとして地方公共団体が行う女性の活躍推進の支援に要する経費の都道府県に対する交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 男女共同参画社会の形成の促進に必要な既定予算の不用額の修正減少
038 食品安全政策費	318,100	0	△ 17	△ 17	318,083	
13 食品健康影響評価 技術の研究に必要な経費	176,850	0	0	0	176,850	
95 食品安全の確保に 必要な経費	141,250	0	△ 17	△ 17	141,233	食品安全の確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
040 公益法人制度適 正運営推進費	183,561	0	0	0	183,561	
041 経済社会総合研 究所	1,985,423	0	△ 42,362	△ 42,362	1,943,061	
13 経済社会総合研究 所に必要な経費	1,342,282	0	△ 42,362	△ 42,362	1,299,920	経済社会総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 経済社会活動の研 究等に必要な経費	643,141	0	0	0	643,141	
042 迎賓施設運営費	2,136,364	0	0	0	2,136,364	
047 沖縄空港整備事 業費自動車安全 特別会計へ繰入						
43 空港整備事業の財 源の自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	20,494,586	1,016,000	△ 5,669	1,010,331	21,504,917	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として施行する空港整備事業に要する経費の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ 2 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
049 航空機燃料税財 源沖縄空港整備 事業費自動車安 全特別会計へ繰 入	17,732,000	0	0	0	17,732,000	

科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内閣本府共通費	33,021,298	0	△ 138,560	△ 138,560	32,882,738	
95016-2111-05 委員手当	238,467	0	△ 43,239	△ 43,239	195,228	
95016-2111-05 非常勤職員手当	669,887	0	△ 9,897	△ 9,897	659,990	
95016-2111-05 休職者給与	133,672	0	△ 38,005	△ 38,005	95,667	
95016-2111-05 退職手当	2,066,608	0	△ 40,608	△ 40,608	2,026,000	
95016-2123-09 庁 費	2,726,349	0	△ 6,811	△ 6,811	2,719,538	
95016-2129-06 諸謝金外31目	27,186,315	0	0	0	27,186,315	
002 内閣本府施設費	1,754,613	0	0	0	1,754,613	
003 公文書等管理政策費	107,343	0	0	0	107,343	
004 独立行政法人国立公文書館運営費	2,009,884	0	0	0	2,009,884	
005 政府広報費	8,297,637	2,803,796	△ 1,431	2,802,365	11,100,002	
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,729	0	△ 1,431	△ 1,431	5,298	
95016-2123-09 啓発広報費	7,522,943	2,803,796	0	2,803,796	10,326,739	
95016-2129-06 諸謝金外3目	767,965	0	0	0	767,965	
007 経済財政政策費	784,865	749,287	△ 2,383	746,904	1,531,769	
95016-2111-05 委員手当	2,319	0	△ 2,319	△ 2,319	0	
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,216	0	△ 64	△ 64	9,152	
95016-2123-09 経済財政政策運営調査費	8,794	599,287	0	599,287	608,081	
95016-2815-16 民間資金等活用事業調査費補助金	0	150,000	0	150,000	150,000	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	764,536	0	0	0	764,536	
009 地 方 創 生 支 援 費	206,779	0	△ 24,641	△ 24,641	182,138	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	65,880	0	△ 24,641	△ 24,641	41,239	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	140,899	0	0	0	140,899	
012 科学技術・イノベーション政策費	464,050	521,151	0	521,151	985,201	
95016-2122-08 職 員 旅 費	39,456	3,952	0	3,952	43,408	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	26,496	999	0	999	27,495	
95016-2123-09 庁 費	129,731	70,000	0	70,000	199,731	
95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	177,676	446,200	0	446,200	623,876	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	90,691	0	0	0	90,691	
196 科学技術イノベーション創造推進費 (13073-2129-…)	50,000,000	32,500,000	0	32,500,000	82,500,000	
199 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資						
13073-1959-24 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資金	0	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	36,172,881	0	△ 25,766	△ 25,766	36,147,115	
95199-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	121,087	0	△ 25,766	△ 25,766	95,321	
95199-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	36,051,794	0	0	0	36,051,794	
013 防 災 政 策 費	5,953,692	31,174,656	△ 5,433	31,169,223	37,122,915	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	17,237	0	△ 5,433	△ 5,433	11,804	
95053-2715-16 被災者生活再建支援金補助金	600,000	14,291,750	0	14,291,750	14,891,750	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95088-2865-16 災害救助費等負担金	1,882,820	16,798,157	0	16,798,157	18,680,977	
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	35,000	0	35,000	175,000	
95088-1959-23 災 害 援 護 貸 付 金	150,000	49,749	0	49,749	199,749	
95016-2122-08 職 員 旅 費 外 8 目	3,163,635	0	0	0	3,163,635	
191 原 子 力 災 害 対 策 費						
95016-2815-16 原子力災害対策事業 費補助金	0	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	
193 電源開発促進税財源原子 力安全規制対策費エネルギー 対策特別会計へ繰入	6,700,000	0	0	0	6,700,000	
015 沖 縄 政 策 費	27,967,905	0	0	0	27,967,905	
187 沖縄振興交付金事業推進 費	135,836,726	0	0	0	135,836,726	
188 沖縄北部連携促進特別振 興事業費	2,572,000	0	0	0	2,572,000	
189 沖 縄 振 興 推 進 調 査 費	61,714	0	0	0	61,714	
022 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	9,422,566	0	0	0	9,422,566	
023 沖 縄 保 健 衛 生 諸 費	2,195	0	0	0	2,195	
028 沖 縄 開 発 事 業 費	87,301,974	5,413,000	0	5,413,000	92,714,974	
42052-1204-00 地域連携道路事業費	3,057,000	780,000	0	780,000	3,837,000	
42052-1204-00 道路交通円滑化事業 費	19,440,000	520,000	0	520,000	19,960,000	
42052-1204-00 道 路 維 持 管 理 費	5,148,000	160,000	0	160,000	5,308,000	
43052-1204-00 港 湾 改 修 費	9,248,157	1,160,000	0	1,160,000	10,408,157	
41051-1825-00 治 山 事 業 費 補 助	260,000	20,000	0	20,000	280,000	
43052-1825-00 港 湾 改 修 費 補 助	832,500	90,000	0	90,000	922,500	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
45086-1925-00 水道施設整備費補助	2,467,000	946,000	0	946,000	3,413,000	
46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	5,808,725	455,000	0	455,000	6,263,725	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	3,472,204	405,000	0	405,000	3,877,204	
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,166,000	799,000	0	799,000	1,965,000	
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	4,102,000	78,000	0	78,000	4,180,000	
41051-1204-00 国有林野内治山事業費外28目	32,300,388	0	0	0	32,300,388	
190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,572,000	0	0	0	2,572,000	
032 共生社会政策費	2,075,141	613,094	△ 3,328	609,766	2,684,907	
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,264	0	△ 3,328	△ 3,328	14,936	
95016-2815-16 地域子供の未来応援交付金	0	613,094	0	613,094	613,094	
95016-2129-06 諸謝金外7目	2,056,877	0	0	0	2,056,877	
033 栄典行政費	2,693,369	0	0	0	2,693,369	
034 男女共同参画社会形成促進費	760,391	150,000	△ 1,146	148,854	909,245	
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,912	0	△ 1,146	△ 1,146	17,766	
95016-2815-16 地域女性活躍推進交付金	250,000	150,000	0	150,000	400,000	
95016-2129-06 諸謝金外5目	491,479	0	0	0	491,479	
038 食品安全政策費	318,100	0	△ 17	△ 17	318,083	
95016-2111-05 委員手当	106	0	△ 17	△ 17	89	
95016-2129-06 諸謝金外6目	317,994	0	0	0	317,994	
040 公益法人制度適正運営推進費	183,561	0	0	0	183,561	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 経済社会総合研究所	1,985,423	0	△ 42,362	△ 42,362	1,943,061	
13073-2201-02 職 員 基 本 給	709,376	0	△ 8,921	△ 8,921	700,455	
13073-2201-03 職 員 諸 手 当	363,214	0	△ 4,794	△ 4,794	358,420	
13073-2201-05 非 常 勤 職 員 手 当	11,774	0	△ 3,055	△ 3,055	8,719	
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	41,587	0	△ 24,632	△ 24,632	16,955	
13089-2201-05 児 童 手 当	4,810	0	△ 960	△ 960	3,850	
13073-2209-06 諸 謝 金 外 11 目	854,662	0	0	0	854,662	
042 迎 賓 施 設 運 営 費	2,136,364	0	0	0	2,136,364	
047 沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入						
43052-1926-00 空港整備事業財源自 動車安全特別会計へ 繰入	20,494,586	1,016,000	△ 5,669	1,010,331	21,504,917	
049 航空機燃料税財源沖縄空 港整備事業費自動車安全 特別会計へ繰入	17,732,000	0	0	0	17,732,000	
計	459,589,057	114,940,984	△ 250,736	114,690,248	574,279,305	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方創生推進事務局	102,997,242	60,209,823	△ 12,298	60,197,525	163,194,767	
231 地方創生推進事務局	1,497,242	209,823	△ 12,298	197,525	1,694,767	
95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	159,486	0	△ 11,849	△ 11,849	147,637	地方創生推進事務局の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,337,756	209,823	△ 449	209,374	1,547,130	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う都市の活力向上のための都市再生の見える化に資する情報基盤整備事業の民間団体への委託 2 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な既定予算の不用額の修正減少
232 総合特区推進調整費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	
233 地方創生推進費						
95 地方創生の推進に必要な経費	59,932,000	60,000,000	0	60,000,000	119,932,000	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして施行する「地域再生法」第13条第1項の規定による地方創生の深化のための先駆的な取組に係る施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
234 地方創生基盤整備事業推進費	40,068,000	0	0	0	40,068,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
231 地方創生推進事務局	1,497,242	209,823	△ 12,298	197,525	1,694,767	
95016-2111-02 職員基本給	28,448	0	△ 6,267	△ 6,267	22,181	
95016-2111-03 職員諸手当	14,490	0	△ 4,474	△ 4,474	10,016	
95016-2111-05 委員手当	1,983	0	△ 449	△ 449	1,534	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
知的財産戦略推進事務局	151,313	42,452	△ 5,514	36,938	188,251	
241 知的財産戦略推進事務局 95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	151,313	42,452	△ 5,514	36,938	188,251	1 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとしてクールジャパンの推進を図るため行うコンテンツ等の輸出促進に関する調査等 2 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
241 知的財産戦略推進事務局	151,313	42,452	△ 5,514	36,938	188,251	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	15,192	0	△ 288	△ 288	14,904	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	7,586	0	△ 901	△ 901	6,685	
95016-2111-05 委 員 手 当	5,215	0	△ 442	△ 442	4,773	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	26,972	0	△ 3,523	△ 3,523	23,449	
95089-2111-05 児 童 手 当	360	0	△ 360	△ 360	0	
95016-2129-06 諸 謝 金	22,659	42,452	0	42,452	65,111	
95016-2122-08 職 員 旅 費 外 3 目	73,329	0	0	0	73,329	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
宇宙開発戦略推進事務局	16,059,879	8,470,000	△ 43,912	8,426,088	24,485,967	
251 宇宙開発戦略推進事務局	16,059,879	8,470,000	△ 43,912	8,426,088	24,485,967	
95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	169,897	0	△ 8,551	△ 8,551	161,346	宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	15,889,982	8,470,000	△ 35,361	8,434,639	24,324,621	1 民生分野における宇宙利用の推進に必要な高精度位置情報の精度向上のため緊急に対応すべきものとして行う 実用準天頂衛星の整備 2 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
251 宇宙開発戦略推進事務局	16,059,879	8,470,000	△ 43,912	8,426,088	24,485,967	
95016-2111-02 職員基本給	89,190	0	△ 7,126	△ 7,126	82,064	
95016-2111-03 職員諸手当	47,910	0	△ 925	△ 925	46,985	
95016-2111-05 委員手当	12,310	0	△ 3,498	△ 3,498	8,812	
95016-2111-05 非常勤職員手当	72,176	0	△ 31,863	△ 31,863	40,313	
95089-2111-05 児童手当	1,120	0	△ 500	△ 500	620	
95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	14,859,046	8,470,000	0	8,470,000	23,329,046	
95016-2129-06 諸謝金外9目	978,127	0	0	0	978,127	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北 方 対 策 本 部	1,607,495	0	△ 1,883	△ 1,883	1,605,612	
061 北方対策本部	371,399	0	△ 1,883	△ 1,883	369,516	北方対策本部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 北方対策本部の運営に必要な経費	136,198	0	△ 1,883	△ 1,883	134,315	
95 北方領土問題対策に必要な経費	235,201	0	0	0	235,201	
062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,236,096	0	0	0	1,236,096	

科 目 別 内 訳

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 北 方 対 策 本 部	371,399	0	△ 1,883	△ 1,883	369,516	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,174	0	△ 1,883	△ 1,883	6,291	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	363,225	0	0	0	363,225	
062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,236,096	0	0	0	1,236,096	
計	1,607,495	0	△ 1,883	△ 1,883	1,605,612	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
子ども・子育て本部	2,047,057,911	49,630,972	△ 40,755,120	8,875,852	2,055,933,763	
211 子ども・子育て本部	1,144,378	1,998,605	△ 26,864	1,971,741	3,116,119	
95 子ども・子育て本部の運営に必要な経費	294,012	0	△ 26,500	△ 26,500	267,512	子ども・子育て本部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 子ども・子育て支援に必要な経費	850,366	1,998,605	△ 364	1,998,241	2,848,607	1 人づくり革命の推進を図るため緊急に実施すべきものとして地方公共団体が行う地域少子化対策重点推進事業に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 2 子ども・子育て支援に必要な既定予算の不用額の修正減少
212 子ども・子育て支援推進費	799,139,611	47,632,367	0	47,632,367	846,771,978	
05 子どものための教育・保育給付に必要な経費	792,824,849	47,632,367	0	47,632,367	840,457,216	1 教育・保育施設補助職員等の平成29年4月以降の給与改善 2 「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による子どものための教育・保育給付費負担金の過年度精算による不足額
06 子ども・子育て支援推進事業に必要な経費	6,314,762	0	0	0	6,314,762	
213 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	1,246,773,922	0	△ 40,728,256	△ 40,728,256	1,206,045,666	
05 子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	1,195,882,078	0	△ 40,629,817	△ 40,629,817	1,155,252,261	子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	50,891,844	0	△ 98,439	△ 98,439	50,793,405	特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
211 子ども・子育て本部	1,144,378	1,998,605	△ 26,864	1,971,741	3,116,119	
95016-2111-02 職員基本給	145,659	0	△ 15,190	△ 15,190	130,469	
95016-2111-03 職員諸手当	75,797	0	△ 8,308	△ 8,308	67,489	
95016-2111-05 委員手当	4,951	0	△ 364	△ 364	4,587	
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,592	0	△ 867	△ 867	9,725	
95089-2111-05 児童手当	3,070	0	△ 2,135	△ 2,135	935	
95016-2815-16 地域少子化対策重点推進交付金	574,908	1,998,605	0	1,998,605	2,573,513	
95016-2129-06 諸謝金外7目	329,401	0	0	0	329,401	
212 子ども・子育て支援推進費	799,139,611	47,632,367	0	47,632,367	846,771,978	
05083-2815-16 子どものための教育・保育給付費負担金	787,949,147	47,632,367	0	47,632,367	835,581,514	
06083-2125-14 子どものための教育・保育給付調査委託費外2目	11,190,464	0	0	0	11,190,464	
213 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	1,246,773,922	0	△ 40,728,256	△ 40,728,256	1,206,045,666	
06089-2716-22 年金特別会計へ繰入	50,891,844	0	△ 98,439	△ 98,439	50,793,405	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
05089-2716-22 児童手当年金特別会 計へ繰入	1,168,503,112	0	△ 40,629,817	△ 40,629,817	1,127,873,295	
05089-2716-22 地域子ども・子育て 支援事業年金特別会 計へ繰入	27,378,966	0	0	0	27,378,966	
計	2,047,057,911	49,630,972	△ 40,755,120	8,875,852	2,055,933,763	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総合海洋政策推進事務局	5,210,099	0	△ 1,839	△ 1,839	5,208,260	
261 総合海洋政策推進事務局						
95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	163,054	0	△ 1,839	△ 1,839	161,215	総合海洋政策推進事務局の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
262 有人国境離島政策推進費	5,047,045	0	0	0	5,047,045	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
261 総合海洋政策推進事務局	163,054	0	△ 1,839	△ 1,839	161,215	
95016-2111-02 職員基本給	13,133	0	△ 245	△ 245	12,888	
95016-2111-03 職員諸手当	7,980	0	△ 1,244	△ 1,244	6,736	
95016-2111-05 委員手当	1,911	0	△ 350	△ 350	1,561	
95016-2129-06 諸謝金外5目	140,030	0	0	0	140,030	
262 有人国境離島政策推進費	5,047,045	0	0	0	5,047,045	
計	5,210,099	0	△ 1,839	△ 1,839	5,208,260	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国際平和協力本部	619,059	0	△ 22,876	△ 22,876	596,183	
071 国際平和協力本部	619,059	0	△ 22,876	△ 22,876	596,183	
95 国際平和協力本部 の運営に必要な経 費	266,594	0	△ 7,854	△ 7,854	258,740	国際平和協力本部の運営に必要な既定予算の不用額の修正 減少
95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	352,465	0	△ 15,022	△ 15,022	337,443	国際平和協力業務の実施等に必要な既定予算の不用額の修正 減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 国際平和協力本部	619,059	0	△ 22,876	△ 22,876	596,183	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	129,354	0	△ 5,900	△ 5,900	123,454	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	91,222	0	△ 1,834	△ 1,834	89,388	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	37,861	0	△ 15,002	△ 15,002	22,859	
95089-2111-05 児 童 手 当	1,650	0	△ 140	△ 140	1,510	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	358,972	0	0	0	358,972	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
日 本 学 術 会 議	1,051,177	0	△ 23,682	△ 23,682	1,027,495	
081 日本学術会議	1,051,177	0	△ 23,682	△ 23,682	1,027,495	
95 日本学術会議の運営に必要な経費	538,346	0	△ 23,659	△ 23,659	514,687	日本学術会議の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	512,831	0	△ 23	△ 23	512,808	科学に関する重要事項の審議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 日 本 学 術 会 議	1,051,177	0	△ 23,682	△ 23,682	1,027,495	
95072-2111-02 職 員 基 本 給	254,725	0	△ 16,412	△ 16,412	238,313	
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	128,918	0	△ 3,953	△ 3,953	124,965	
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	8,478	0	△ 2,574	△ 2,574	5,904	
95089-2111-05 児 童 手 当	2,460	0	△ 720	△ 720	1,740	
95072-2725-16 国際学術連合会議等 分担金	103,291	0	△ 23	△ 23	103,268	
95072-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	553,305	0	0	0	553,305	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
沖縄総合事務局	10,882,840	0	△ 149,416	△ 149,416	10,733,424	
101 沖縄総合事務局						
95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,489,400	0	△ 2,359	△ 2,359	5,487,041	沖縄総合事務局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
108 沖縄海岸事業調査諸費	3,500	0	0	0	3,500	
102 沖縄治水事業工事諸費						
41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,788,073	0	△ 51,726	△ 51,726	1,736,347	沖縄治水事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
109 沖縄道路整備事業工事諸費						
42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,444,000	0	△ 26,391	△ 26,391	1,417,609	沖縄道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費						
43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	984,257	0	△ 43,544	△ 43,544	940,713	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
110 沖縄道路環境整備事業工事諸費						
44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	140,000	0	△ 3,739	△ 3,739	136,261	沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
106 沖縄国営公園事業工事諸費						
45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	191,836	0	△ 10,034	△ 10,034	181,802	沖縄国営公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
107 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費						
46 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	837,978	0	△ 11,623	△ 11,623	826,355	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
115 沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,796	0	0	0	3,796	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 沖縄総合事務局	5,489,400	0	△ 2,359	△ 2,359	5,487,041	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	111,435	0	△ 2,359	△ 2,359	109,076	
95016-2129-06 諸謝金外20目	5,377,965	0	0	0	5,377,965	
108 沖縄海岸事業調査諸費	3,500	0	0	0	3,500	
102 沖縄治水事業工事諸費	1,788,073	0	△ 51,726	△ 51,726	1,736,347	
41051-1201-02 職員基本給	175,177	0	△ 14,329	△ 14,329	160,848	
41051-1201-03 職員諸手当	98,504	0	△ 4,986	△ 4,986	93,518	
41051-1201-05 公務災害補償費	2,818	0	△ 30	△ 30	2,788	
41051-1201-05 退職手当	29,886	0	△ 25,217	△ 25,217	4,669	
41089-1201-05 児童手当	5,860	0	△ 245	△ 245	5,615	
41051-1203-09 電子計算機借料	21,018	0	△ 1,102	△ 1,102	19,916	
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	49,660	0	△ 5,817	△ 5,817	43,843	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1209-06 諸 謝 金 外 13 目	1,405,150	0	0	0	1,405,150	
109 沖縄道路整備事業工事諸費	1,444,000	0	△ 26,391	△ 26,391	1,417,609	
42052-1201-02 職 員 基 本 給	411,362	0	△ 10,857	△ 10,857	400,505	
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	217,517	0	△ 1,449	△ 1,449	216,068	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,707	0	△ 598	△ 598	6,109	
42052-1201-05 退 職 手 当	76,853	0	△ 3,702	△ 3,702	73,151	
42089-1201-05 児 童 手 当	11,220	0	△ 545	△ 545	10,675	
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	119,207	0	△ 9,240	△ 9,240	109,967	
42052-1209-06 諸 謝 金 外 14 目	601,134	0	0	0	601,134	
104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	984,257	0	△ 43,544	△ 43,544	940,713	
43052-1201-02 職 員 基 本 給	288,950	0	△ 8,721	△ 8,721	280,229	
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	177,734	0	△ 4,704	△ 4,704	173,030	
43052-1201-05 退 職 手 当	56,388	0	△ 23,702	△ 23,702	32,686	
43089-1201-05 児 童 手 当	6,470	0	△ 85	△ 85	6,385	
43052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	27,503	0	△ 1,552	△ 1,552	25,951	
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	81,780	0	△ 4,780	△ 4,780	77,000	
43052-1209-06 諸 謝 金 外 13 目	345,432	0	0	0	345,432	
110 沖縄道路環境整備事業工事諸費	140,000	0	△ 3,739	△ 3,739	136,261	
44052-1201-02 職 員 基 本 給	41,132	0	△ 1,225	△ 1,225	39,907	
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	21,730	0	△ 341	△ 341	21,389	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
宮 内 庁	11,217,611	0	△ 59,090	△ 59,090	11,158,521	
111 宮 内 庁 95 宮内庁に必要な経費	11,217,611	0	△ 59,090	△ 59,090	11,158,521	宮内庁に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
111 宮 内 庁	11,217,611	0	△ 59,090	△ 59,090	11,158,521	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	176,317	0	△ 8,728	△ 8,728	167,589	
95016-2111-05 退職手当	784,992	0	△ 50,362	△ 50,362	734,630	
95016-2129-06 諸謝金外23目	10,256,302	0	0	0	10,256,302	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公正取引委員会	11,221,911	0	△ 429,094	△ 429,094	10,792,817	
121 公正取引委員会	11,221,911	0	△ 429,094	△ 429,094	10,792,817	
95 公正取引委員会に必要な経費	9,349,236	0	△ 413,867	△ 413,867	8,935,369	公正取引委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	362,624	0	△ 1,567	△ 1,567	361,057	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	230,565	0	0	0	230,565	
95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	140,699	0	0	0	140,699	
95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	1,138,787	0	△ 13,660	△ 13,660	1,125,127	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
121 公正取引委員会	11,221,911	0	△ 429,094	△ 429,094	10,792,817	
95016-2111-02 職員基本給	3,995,074	0	△ 155,197	△ 155,197	3,839,877	
95016-2111-03 職員諸手当	2,031,237	0	△ 40,797	△ 40,797	1,990,440	
95016-2111-05 非常勤職員手当	340,619	0	△ 15,135	△ 15,135	325,484	
95016-2111-05 休職者給与	27,467	0	△ 7,687	△ 7,687	19,780	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	11,695	0	△ 4,049	△ 4,049	7,646	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	22,580	0	△ 16,315	△ 16,315	6,265	
95016-2111-05 退職手当	619,140	0	△ 131,146	△ 131,146	487,994	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
警 察 庁	318,521,801	43,532,766	△ 684,686	42,848,080	361,369,881	
131 警察庁共通費	88,131,274	0	△ 177,551	△ 177,551	87,953,723	
95 国家公安委員会に 必要な経費	103,430	0	0	0	103,430	
95 警察庁一般行政に 必要な経費	86,998,295	0	△ 133,615	△ 133,615	86,864,680	警察庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な 経費	1,029,549	0	△ 43,936	△ 43,936	985,613	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
132 警察庁施設費	8,503,421	2,499,913	0	2,499,913	11,003,334	
95 警察庁施設整備に 必要な経費	7,387,578	2,499,913	0	2,499,913	9,887,491	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして施行する警察庁施設の整備
95 民間資金等を活用 した警察庁施設整 備に必要な経費	1,115,843	0	0	0	1,115,843	
133 生活安全警察費	152,303	0	0	0	152,303	
134 刑 事 警 察 費	185,167	0	0	0	185,167	
135 組織犯罪対策費	77,008	0	0	0	77,008	
136 交 通 警 察 費	17,165,634	0	0	0	17,165,634	
145 交通反則者納金 財源交通安全対 策特別交付金等 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	62,402,487	0	0	0	62,402,487	
137 警 備 警 察 費						
95 国の公安の維持に 必要な経費	12,350,920	69,835	0	69,835	12,420,755	千葉県警察成田国際空港警備隊補助職員の平成29年4月以降の給与改善
138 皇宮警察本部	8,044,808	0	△ 64,069	△ 64,069	7,980,739	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 皇宮警察本部に必要な経費	7,349,640	0	△ 64,069	△ 64,069	7,285,571	皇宮警察本部に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 護衛・警備に必要な経費	695,168	0	0	0	695,168	
140 犯罪被害給付費	1,203,457	0	0	0	1,203,457	
141 情報技術犯罪対策費	178,798	0	0	0	178,798	
142 科学警察研究所	2,299,721	0	△ 51,598	△ 51,598	2,248,123	科学警察研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 科学警察研究所に必要な経費	1,300,534	0	△ 51,598	△ 51,598	1,248,936	
13 研究・鑑定等に必要な経費	999,187	0	0	0	999,187	
143 警察活動基盤整備費						
95 警察活動基盤の整備に必要な経費	117,826,803	40,963,018	△ 391,468	40,571,550	158,398,353	1 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う警察通信機器等の整備 2 警察活動基盤の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
131 警察庁共通費	88,131,274	0	△ 177,551	△ 177,551	87,953,723	
95014-2111-05 退職手当	8,447,747	0	△ 132,799	△ 132,799	8,314,948	
95014-2123-09 各所修繕	499,754	0	△ 816	△ 816	498,938	
95014-2725-16 国際刑事警察会議等分担金	932,392	0	△ 43,936	△ 43,936	888,456	
95014-2129-06 諸謝金外32目	78,251,381	0	0	0	78,251,381	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
132 警察庁施設費	8,503,421	2,499,913	0	2,499,913	11,003,334	
95014-1202-08 施設施工旅費	20,555	2,012	0	2,012	22,567	
95014-1203-09 施設施工庁費	393,577	100,066	0	100,066	493,643	
95014-1204-15 警察庁施設費	6,775,898	2,080,541	0	2,080,541	8,856,439	
95014-1204-15 通信施設整備費	197,548	317,294	0	317,294	514,842	
95014-1204-15 不動産購入費	1,115,843	0	0	0	1,115,843	
133 生活安全警察費	152,303	0	0	0	152,303	
134 刑事警察費	185,167	0	0	0	185,167	
135 組織犯罪対策費	77,008	0	0	0	77,008	
136 交通警察費	17,165,634	0	0	0	17,165,634	
145 交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	62,402,487	0	0	0	62,402,487	
137 警備警察費	12,350,920	69,835	0	69,835	12,420,755	
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	11,870,921	69,835	0	69,835	11,940,756	
95014-2129-06 諸謝金外5目	479,999	0	0	0	479,999	
138 皇宮警察本部	8,044,808	0	△ 64,069	△ 64,069	7,980,739	
95014-2111-02 職員基本給	4,249,492	0	△ 58,116	△ 58,116	4,191,376	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	60,413	0	△ 5,953	△ 5,953	54,460	
95014-2129-06 諸謝金外12目	3,734,903	0	0	0	3,734,903	
140 犯罪被害給付費	1,203,457	0	0	0	1,203,457	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
個人情報保護委員会	3,159,285	121,871	△ 54,492	67,379	3,226,664	
221 個人情報保護委員会	3,159,285	121,871	△ 54,492	67,379	3,226,664	
95 個人情報保護委員会に必要な経費	1,540,735	0	△ 50,767	△ 50,767	1,489,968	個人情報保護委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	1,618,550	121,871	△ 3,725	118,146	1,736,696	1 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして行う個人情報の円滑な越境移転の枠組み構築に関する広報・啓発等 2 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な既定予算の不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
221 個人情報保護委員会	3,159,285	121,871	△ 54,492	67,379	3,226,664	
95016-2111-02 職員基本給	557,494	0	△ 37,023	△ 37,023	520,471	
95016-2111-03 職員諸手当	272,216	0	△ 8,154	△ 8,154	264,062	
95016-2111-05 委員手当	13,318	0	△ 3,697	△ 3,697	9,621	
95016-2111-05 非常勤職員手当	53,729	0	△ 3,540	△ 3,540	50,189	
95016-2111-05 退職手当	7,970	0	△ 140	△ 140	7,830	
95089-2111-05 児童手当	6,300	0	△ 1,910	△ 1,910	4,390	
95016-2122-08 職員旅費	30,764	916	0	916	31,680	
95016-2122-08 委員等旅費	13,393	1,564	0	1,564	14,957	
95016-2123-09 個人情報保護業務庁費	441,991	119,391	0	119,391	561,382	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
金 融 庁	24,369,584	0	△ 434,061	△ 434,061	23,935,523	
151 金融庁共通費	22,413,193	0	△ 330,597	△ 330,597	22,082,596	
95 金融庁一般行政に必要な経費	21,847,345	0	△ 329,715	△ 329,715	21,517,630	金融庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	522,176	0	△ 882	△ 882	521,294	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	43,672	0	0	0	43,672	
152 金融政策費	1,956,391	0	△ 103,464	△ 103,464	1,852,927	
95 金融機能安定確保に必要な経費	392,726	0	△ 66,834	△ 66,834	325,892	金融機能安定確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融サービス向上推進に必要な経費	138,863	0	△ 1,156	△ 1,156	137,707	金融サービス向上推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融市場整備推進に必要な経費	1,036,829	0	△ 34,999	△ 34,999	1,001,830	金融市場整備推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融政策推進に必要な経費	256,616	0	△ 475	△ 475	256,141	金融政策推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
50 経済協力に必要な経費	131,357	0	0	0	131,357	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151 金融庁共通費	22,413,193	0	△ 330,597	△ 330,597	22,082,596	
95016-2111-02 職員基本給	8,067,571	0	△ 124,779	△ 124,779	7,942,792	
95016-2111-05 非常勤職員手当	546,949	0	△ 19,828	△ 19,828	527,121	
95016-2111-05 休職者給与	29,776	0	△ 8,802	△ 8,802	20,974	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	31,394	0	△ 9,042	△ 9,042	22,352	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消 費 者 庁	12,168,753	1,200,000	△ 87,255	1,112,745	13,281,498	
161 消費者庁共通費						
95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,395,081	0	△ 84,558	△ 84,558	4,310,523	消費者庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
162 消費者政策費						
95 消費者政策に必要な経費	4,539,515	1,200,000	△ 2,697	1,197,303	5,736,818	1 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして訪日外国人観光客の消費拡大の促進等を図るため地方公共団体が行う地方消費者行政推進事業に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 2 消費者政策に必要な既定予算の不用額の修正減少
163 独立行政法人国民生活センター運営費	3,234,157	0	0	0	3,234,157	

科 目 別 内 訳

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
161 消費者庁共通費	4,395,081	0	△ 84,558	△ 84,558	4,310,523
95016-2111-02 職員基本給	1,669,015	0	△ 53,116	△ 53,116	1,615,899
95016-2111-03 職員諸手当	826,007	0	△ 7,972	△ 7,972	818,035
95016-2111-05 委員手当	17,063	0	△ 1,835	△ 1,835	15,228
95016-2111-05 休職者給与	14,427	0	△ 8,818	△ 8,818	5,609
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	8,863	0	△ 3,012	△ 3,012	5,851
95016-2111-05 退職手当	168,499	0	△ 7,045	△ 7,045	161,454
95089-2111-05 児童手当	15,180	0	△ 2,760	△ 2,760	12,420

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
内 閣 本 府		(項) 政 府 広 報 費のうち							
		啓発広報費(戦略的広報経費に限る。)	○					○	
		経 済 財 政 政 策 費のうち							
		経済財政政策運営調査費 (生産性向上に向けた課題 解決モデル事業費に限る。)	○	○				○	
		民間資金等活用事業調査費 補助金	○					○	
		科学技術・イノベーション政策費のうち							
		庁費(科学技術イノベーション政策の効果を評価・ 分析するためのシステム開 発経費に限る。)	○					○	
		科学技術基礎調査等委託費 (科学技術イノベーション 政策の効果を評価・分析す るためのシステム開発経費 に限る。)	○	○				○	
		原子力災害対策費	○	○	○	○		○	

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
地方創生推進事務局		(項)	共生社会政策費のうち 地域子供の未来応援交付金	○										
			男女共同参画社会形成 促進費のうち 地域女性活躍推進交付金	○					○					
			地方創生推進事務局のうち 地方創生推進委託費(都市 再生の見える化に資する情 報基盤整備事業費に限る。)	○	○				○					
			知的財産戦略推進事務局のうち 諸謝金(コンテンツ等の輸 出促進調査経費、デジタル アーカイブ構築に向けた諸 外国の調査経費及び知財創 造教育コンソーシアム形成 に関する実証調査経費に限 る。)	○	○									
			警察活動基盤整備費のうち 警察装備費(災害警備用資 機材緊急整備経費に限る。)	○	○				○	製造の関係				
警察	庁	(項)	車両購入費(警察用車両緊 急整備経費に限る。)		○				○	同				
			警察通信機器整備費(災害 情報収集システム緊急整備 経費及び警察基幹通信網緊 急整備経費に限る。)	○	○				○					

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
個人情報保護委員会	(項) 個人情報保護委員会のうち 個人情報保護業務庁費(個人 情報の円滑な越境移転の 枠組み構築に関する広報・ 啓発経費及び実態調査経費 に限る。)	○						

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	沖縄地域連携道路事業							
	既 定	1,440,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費	680,000	760,000	
	追 加	340,000	同	平成30年度		0	340,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 329 号金武道路(その2) の地域連携推進工事については、多くの 日数を要するため
	改 定	1,780,000	—	—		680,000	1,100,000	
	沖縄道路交通円滑化事業							
	既 定	22,260,000	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	2,120,000	20,140,000	
	追 加	180,000	同	平成30年度		0	180,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 329 号南風原ランプ橋の 交通円滑化工事については、多くの日 数を要するため
	改 定	22,440,000	—	—		2,120,000	20,320,000	
	沖縄港湾改修事業	1,450,000	平成29年度	平成30年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港 湾 改 修 費	0	1,450,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する中城湾港ほか2港及び竹富南航路 の改修工事については、多くの日数を 要するため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)		
		沖縄道路交通安全施設等整備事業		60,000	平成29年度	平成30年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	0	60,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 329 号漠那交差点改良の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため	
		沖縄国営公園整備		531,000	平成29年度	平成30年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園整備費	0	531,000	事業効果の早期発現を図るため施行する国営沖縄記念公園の施設の整備については、多くの日数を要するため	

平成 29 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 総 務 省 所 管 合 計	16,177,209,071	27,490,252	△ 1,458,624	26,031,628	16,203,240,699	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	45,126,868	6,094,864	0	6,094,864	51,221,732	
25 (恩 給 関 係 費)						
26 文 官 等 恩 給 費	8,787,531	0	0	0	8,787,531	
27 旧軍人遺族等恩給費	270,479,177	0	0	0	270,479,177	
28 恩 給 支 給 事 務 費	1,132,926	0	△ 54,316	△ 54,316	1,078,610	
計	280,399,634	0	△ 54,316	△ 54,316	280,345,318	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	15,434,303,800	0	0	0	15,434,303,800	
32 地 方 特 例 交 付 金	132,800,000	0	0	0	132,800,000	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	284,578,769	21,395,388	△ 1,404,308	19,991,080	304,569,849	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総 務 本 省	16,144,509,787	24,641,652	△ 690,961	23,950,691	16,168,460,478	

総
務

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 総務本省共通費	40,495,282	0	△ 572,024	△ 572,024	39,923,258	総務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少 国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 総務本省一般行政に必要な経費	39,224,178	0	△ 571,983	△ 571,983	38,652,195	
95 審議会等に必要な経費	275,433	0	0	0	275,433	
95 国際会議等に必要な経費	311,786	0	△ 41	△ 41	311,745	
95 自治大学校に必要な経費	509,204	0	0	0	509,204	
95 情報通信政策研究所に必要な経費	174,681	0	0	0	174,681	
002 総務本省施設費	1,211,643	0	0	0	1,211,643	
004 行政管理実施費	131,173	0	0	0	131,173	
005 行政評価等実施費	138,245	0	0	0	138,245	
006 地方行政制度整備費	412,138	0	0	0	412,138	
007 地 域 振 興 費	4,097,676	0	0	0	4,097,676	
008 地方財政制度整備費	50,770	0	0	0	50,770	
009 地方交付税交付金	15,434,303,800	0	0	0	15,434,303,800	
010 地方特例交付金	132,800,000	0	0	0	132,800,000	
011 地方税制度整備費	39,162	0	0	0	39,162	
012 選挙制度等整備費	201,283	0	0	0	201,283	
013 電子政府・電子自治体推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	46,549,846	11,362,496	0	11,362,496	57,912,342	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして電子申請における利便性の向上のため行う電子政府総合窓口システム等の整備 2 個人番号カードの普及・活用の推進を図るため緊急に対応すべきものとして行う社会保障・税番号制度に係るシステム改修に要する経費の地方公共団体に対する補助
014 情報通信技術研究開発推進費	7,318,965	0	0	0	7,318,965	
015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費						
13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	27,301,501	6,094,864	0	6,094,864	33,396,365	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして国立研究開発法人情報通信研究機構が行う多言語音声翻訳技術及びサイバーセキュリティ技術の研究開発の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付 2 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人情報通信研究機構が行う宇宙天気観測装置の整備の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	43,000	0	0	0	43,000	
017 情報通信技術高度利活用推進費						
95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	4,754,906	2,519,032	0	2,519,032	7,273,938	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う公的個人認証サービス利活用推進事業 2 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う放送コンテンツ等を活用した災害時の情報伝達に係る実証事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						3 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして行う放送コンテンツ海外展開総合強化事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等
020 情報通信技術利用環境整備費						
95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,905,742	2,029,603	0	2,029,603	7,935,345	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして 1 地方公共団体等が施行するケーブルテレビ施設の整備に要する経費の一部補助等 2 地方公共団体が行うブロードバンド基盤の整備に要する経費の一部補助
021 電波利用料財源電波監視等実施費	58,545,904	600,000	△ 62,945	537,055	59,082,959	
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	46,322,927	600,000	△ 62,945	537,055	46,859,982	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして「電波法」第103条の3第1項の規定による平成29年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う次世代通信技術に係る実証事業 2 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	12,222,977	0	0	0	12,222,977	
022 情報通信国際戦略推進費						
95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,732,961	499,998	0	499,998	2,232,959	総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして行う情報通信システムの海外展開支援事業
023 郵政行政推進費						
95 郵政行政の推進に必要な経費	428,926	0	△ 1,676	△ 1,676	427,250	郵政行政の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
024 一般戦災死没者 追悼等事業費	565,113	0	0	0	565,113	
026 恩 給 費	280,399,634	0	△ 54,316	△ 54,316	280,345,318	
26 文官等に対する恩 給支給に必要な経 費	8,787,531	0	0	0	8,787,531	
27 旧軍人遺族等に対 する恩給支給に必 要な経費	270,479,177	0	0	0	270,479,177	
28 恩給支給事務に必 要な経費	1,132,926	0	△ 54,316	△ 54,316	1,078,610	恩給支給事務に必要な既定予算の不用額の修正減少
027 統 計 調 査 費						
95 統計調査等の実施 に必要な経費	22,073,265	1,535,659	0	1,535,659	23,608,924	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして 1 統計データの利活用促進のため行う統計データの整備 2 国の消費動向を捉える新たな指標を作成するため行う ビッグデータ分析基盤の整備
028 独立行政法人統計 センター運営 費	7,671,618	0	0	0	7,671,618	
029 政 党 助 成 費	31,797,234	0	0	0	31,797,234	
030 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	28,340,000	0	0	0	28,340,000	
031 施設等所在市町 村調整交付金	7,200,000	0	0	0	7,200,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 総 務 本 省 共 通 費	40,495,282	0	△ 572,024	△ 572,024	39,923,258	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-02 職 員 基 本 給	12,501,430	0	△ 41,943	△ 41,943	12,459,487	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	352,277	0	△ 113,005	△ 113,005	239,272	
95016-2111-05 退 職 手 当	5,399,249	0	△ 417,035	△ 417,035	4,982,214	
95016-2725-16 アジア地域行政会議 等分担金	1,091	0	△ 41	△ 41	1,050	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 28 目	22,241,235	0	0	0	22,241,235	
002 総 務 本 省 施 設 費	1,211,643	0	0	0	1,211,643	
004 行 政 管 理 実 施 費	131,173	0	0	0	131,173	
005 行 政 評 価 等 実 施 費	138,245	0	0	0	138,245	
006 地 方 行 政 制 度 整 備 費	412,138	0	0	0	412,138	
007 地 域 振 興 費	4,097,676	0	0	0	4,097,676	
008 地 方 財 政 制 度 整 備 費	50,770	0	0	0	50,770	
009 地 方 交 付 税 交 付 金	15,434,303,800	0	0	0	15,434,303,800	
010 地 方 特 例 交 付 金	132,800,000	0	0	0	132,800,000	
011 地 方 税 制 度 整 備 費	39,162	0	0	0	39,162	
012 選 挙 制 度 等 整 備 費	201,283	0	0	0	201,283	
013 電子政府・電子自治体推 進費	46,549,846	11,362,496	0	11,362,496	57,912,342	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	31,786,941	1,364,341	0	1,364,341	33,151,282	
95016-2825-16 社会保障・税番号制 度システム整備費補 助金	23,760	9,998,155	0	9,998,155	10,021,915	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	14,739,145	0	0	0	14,739,145	
014 情報通信技術研究開発推 進費	7,318,965	0	0	0	7,318,965	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費						
13063-2305-16 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	27,301,501	6,094,864	0	6,094,864	33,396,365	
016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	43,000	0	0	0	43,000	
017 情報通信技術高度利活用推進費	4,754,906	2,519,032	0	2,519,032	7,273,938	
95063-2129-06 諸 謝 金	15,623	241	0	241	15,864	
95063-2122-08 職 員 旅 費	25,906	125	0	125	26,031	
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	11,224	110	0	110	11,334	
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	2,075,053	1,638,617	0	1,638,617	3,713,670	
95063-2305-16 情報通信利用促進支援事業費補助金	621,831	879,939	0	879,939	1,501,770	
95063-2123-09 情報処理業務庁費外4目	2,005,269	0	0	0	2,005,269	
020 情報通信技術利用環境整備費	5,905,742	2,029,603	0	2,029,603	7,935,345	
95063-2129-06 諸 謝 金	10,040	196	0	196	10,236	
95063-2122-08 職 員 旅 費	696	256	0	256	952	
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	3,446	109	0	109	3,555	
95063-1825-16 放送ネットワーク整備支援事業費補助金	1,009,034	1,499,167	0	1,499,167	2,508,201	
95063-2825-16 情報通信基盤整備推進補助金	670,267	529,875	0	529,875	1,200,142	
95063-2123-09 庁 費 外 4 目	4,212,259	0	0	0	4,212,259	
021 電波利用料財源電波監視等実施費	58,545,904	600,000	△ 62,945	537,055	59,082,959	
95063-2111-02 職 員 基 本 給	158,438	0	△ 12,447	△ 12,447	145,991	
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	83,837	0	△ 4,742	△ 4,742	79,095	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95063-2111-05 退職手当	415,381	0	△ 39,757	△ 39,757	375,624	
95089-2111-05 児童手当	2,490	0	△ 580	△ 580	1,910	
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	19,559,942	600,000	0	600,000	20,159,942	
95063-2115-16 国家公務員共済組合負担金	501,952	0	△ 5,302	△ 5,302	496,650	
95063-2725-16 国際電気通信連合等拠出金	68,377	0	△ 117	△ 117	68,260	
95063-2129-06 諸謝金外16目	37,755,487	0	0	0	37,755,487	
022 情報通信国際戦略推進費	1,732,961	499,998	0	499,998	2,232,959	
95063-2122-08 職員旅費	47,279	11,944	0	11,944	59,223	
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	592,909	488,054	0	488,054	1,080,963	
95063-2129-06 諸謝金外9目	1,092,773	0	0	0	1,092,773	
023 郵政行政推進費	428,926	0	△ 1,676	△ 1,676	427,250	
95063-2725-16 政府開発援助万国郵便連合分担金	40,846	0	△ 273	△ 273	40,573	
95063-2725-16 万国郵便連合等分担金	224,268	0	△ 1,403	△ 1,403	222,865	
95016-2129-06 諸謝金外4目	163,812	0	0	0	163,812	
024 一般戦災死没者追悼等事業費	565,113	0	0	0	565,113	
026 恩 給 費	280,399,634	0	△ 54,316	△ 54,316	280,345,318	
28099-2111-02 職員基本給	353,241	0	△ 6,614	△ 6,614	346,627	
28099-2111-03 職員諸手当	189,122	0	△ 4,368	△ 4,368	184,754	
28099-2111-04 超過勤務手当	19,655	0	△ 14,653	△ 14,653	5,002	
28099-2111-05 委員手当	1,697	0	△ 280	△ 280	1,417	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
管 区 行 政 評 価 局	7,602,091	0	△ 278,874	△ 278,874	7,323,217	
041 管区行政評価局 共通費						
95 管区行政評価局一 般行政に必要な経 費	6,708,803	0	△ 278,874	△ 278,874	6,429,929	管区行政評価局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正 減少
042 行政評価等実施 費	893,288	0	0	0	893,288	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 管区行政評価局共通費	6,708,803	0	△ 278,874	△ 278,874	6,429,929	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,415,111	0	△ 88,347	△ 88,347	3,326,764	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,811,110	0	△ 16,880	△ 16,880	1,794,230	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	259,746	0	△ 6,004	△ 6,004	253,742	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	401,664	0	△ 166,163	△ 166,163	235,501	
95089-2111-05 児 童 手 当	35,475	0	△ 1,480	△ 1,480	33,995	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	785,697	0	0	0	785,697	
042 行政評価等実施費	893,288	0	0	0	893,288	
計	7,602,091	0	△ 278,874	△ 278,874	7,323,217	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総 合 通 信 局	11,959,737	0	△ 425,471	△ 425,471	11,534,266	
051 総合通信局共通費						
95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,437,572	0	△ 316,144	△ 316,144	8,121,428	総合通信局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
052 情報通信技術高度利活用等推進費	62,180	0	0	0	62,180	
053 電波利用料財源電波監視等実施費						
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,459,985	0	△ 109,327	△ 109,327	3,350,658	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 総合通信局共通費	8,437,572	0	△ 316,144	△ 316,144	8,121,428	
95063-2111-02 職員基本給	4,701,116	0	△ 121,132	△ 121,132	4,579,984	
95063-2111-03 職員諸手当	2,280,010	0	△ 26,148	△ 26,148	2,253,862	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	389,544	0	△ 160,579	△ 160,579	228,965	
95089-2111-05 児童手当	40,890	0	△ 8,285	△ 8,285	32,605	
95063-2129-06 諸謝金外10目	1,026,012	0	0	0	1,026,012	
052 情報通信技術高度利活用等推進費	62,180	0	0	0	62,180	
053 電波利用料財源電波監視等実施費	3,459,985	0	△ 109,327	△ 109,327	3,350,658	

項 目	平成 29 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 平成 29 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,369,396	0	△ 57,573	△ 57,573	1,311,823	
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	643,830	0	△ 23,558	△ 23,558	620,272	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	37,657	0	△ 25,431	△ 25,431	12,226	
95089-2111-05 児 童 手 当	14,550	0	△ 2,765	△ 2,765	11,785	
95063-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,394,552	0	0	0	1,394,552	
計	11,959,737	0	△ 425,471	△ 425,471	11,534,266	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公害等調整委員会	557,634	0	△ 19,127	△ 19,127	538,507	
061 公害等調整委員会	557,634	0	△ 19,127	△ 19,127	538,507	
95 公害等調整委員会に必要な経費	498,318	0	△ 18,374	△ 18,374	479,944	公害等調整委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公害紛争処理等に必要な経費	59,316	0	△ 753	△ 753	58,563	公害紛争処理等に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 公害等調整委員会	557,634	0	△ 19,127	△ 19,127	538,507	
95016-2111-02 職員基本給	275,928	0	△ 6,006	△ 6,006	269,922	
95016-2111-03 職員諸手当	141,702	0	△ 1,483	△ 1,483	140,219	
95016-2111-04 超過勤務手当	19,451	0	△ 10,365	△ 10,365	9,086	
95016-2111-05 委員手当	6,375	0	△ 753	△ 753	5,622	
95089-2111-05 児童手当	2,210	0	△ 520	△ 520	1,690	
95016-2129-06 諸謝金外9目	111,968	0	0	0	111,968	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消 防 庁	12,579,822	2,848,600	△ 44,191	2,804,409	15,384,231	
071 消防庁共通費	2,257,364	0	△ 43,852	△ 43,852	2,213,512	消防庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 消防庁一般行政に必要な経費	1,928,254	0	△ 43,852	△ 43,852	1,884,402	
95 消防大学校に必要な経費	329,110	0	0	0	329,110	
073 消防庁施設費	71,146	0	0	0	71,146	
072 消防防災体制等整備費	10,251,312	2,848,600	△ 339	2,848,261	13,099,573	1 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う消防防災設備の整備 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして行う消防防災設備の海外展開の推進 3 消防防災体制等の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 消防防災体制等の整備に必要な経費	9,655,665	2,848,600	△ 339	2,848,261	12,503,926	
13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	595,647	0	0	0	595,647	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 消防庁共通費	2,257,364	0	△ 43,852	△ 43,852	2,213,512	
95014-2111-02 職員基本給	905,067	0	△ 31,144	△ 31,144	873,923	
95014-2111-03 職員諸手当	481,678	0	△ 10,998	△ 10,998	470,680	
95089-2111-05 児童手当	15,060	0	△ 1,710	△ 1,710	13,350	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事				由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由				
総	務	本	省	(項) 電子政府・電子自治体 推進費のうち										
				情報処理業務庁費(電子政 府総合窓口システム等整備 費に限る。)	○	○				○				
				情報通信技術高度利活 用推進費のうち										
				情報通信技術研究開発調査 費(公的個人認証サービス 利活用推進事業費のうち個 人番号カード利便性向上緊 急推進事業経費、I C T利 活用促進事業費及び放送コ ンテンツ災害情報等実証事 業費に限る。)	○	○				○				
				情報通信技術研究開発調査 費(放送コンテンツ海外展 開総合強化事業費に限る。)	○					○				
				情報通信利用促進支援事業 費補助金(放送コンテンツ 海外展開総合強化事業費に 限る。)	○					○				

組	織	事	項	事					由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
消	防	庁	電波利用料財源電波監視等実施費のうち							相手国との交渉の関係			
			電波監視等業務庁費(次世代通信技術実証事業費に限る。)	○	○	○			○				
			統計調査費のうち										
			統計調査費(統計データ高度化推進経費及び新たな消費指標作成のためのビッグデータ分析基盤整備費に限る。)	○	○				○				
			(項) 消防防災体制等整備費のうち										
			消防防災等業務庁費(消防防災設備海外展開推進経費に限る。)	○									
			消防防災等業務庁費(消防団装備・訓練緊急充実強化事業経費に限る。)	○					○				

平成 29 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 法 務 省 所 管 合 計	750,388,317	23,470,660	△ 1,141,836	22,328,824	772,717,141	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	750,388,317	23,470,660	△ 1,141,836	22,328,824	772,717,141	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 本 省	188,623,282	17,470,660	△ 1,048,291	16,422,369	205,045,651	
001 法務本省共通費	127,209,357	0	△ 1,027,600	△ 1,027,600	126,181,757	
95 法務本省一般行政に必要な経費	126,879,772	0	△ 1,017,749	△ 1,017,749	125,862,023	法務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	280,482	0	△ 9,851	△ 9,851	270,631	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	49,103	0	0	0	49,103	
002 基本法制整備費	127,738	0	0	0	127,738	
003 司法制度改革推進費	16,072,125	0	△ 57	△ 57	16,072,068	
95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	15,481,531	0	△ 20	△ 20	15,481,511	総合法律支援の充実強化に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 司法試験の実施に必要な経費	557,563	0	△ 37	△ 37	557,526	司法試験の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	12,049	0	0	0	12,049	
95 法教育の推進に必要な経費	20,982	0	0	0	20,982	
004 日本司法支援センター運営費	14,806,609	0	0	0	14,806,609	
005 検察企画調整費	42,468	0	0	0	42,468	
006 矯正企画調整費						
95 矯正の企画調整に必要な経費	160,818	0	△ 2,584	△ 2,584	158,234	矯正の企画調整に必要な既定予算の不用額の修正減少
007 更生保護企画調整推進費	458,805	0	0	0	458,805	
008 債権管理回収業審査監督費	9,638	0	0	0	9,638	
009 人権擁護推進費	1,300,368	0	0	0	1,300,368	
010 訟 務 費	1,891,119	0	0	0	1,891,119	
011 出入国管理企画調整推進費						
95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	1,312,330	0	△ 18,050	△ 18,050	1,294,280	出入国管理の企画調整及び推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 法 務 省 施 設 費	23,652,778	17,470,660	0	17,470,660	41,123,438	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして施行する法務省施設の整備
95 法務省施設整備に必要な経費	21,403,013	17,470,660	0	17,470,660	38,873,673	
95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,249,765	0	0	0	2,249,765	
013 法務行政情報化推進費	1,579,129	0	0	0	1,579,129	

科 目 別 内 訳						
項 目	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 法 務 本 省 共 通 費	127,209,357	0	△ 1,027,600	△ 1,027,600	126,181,757	
95014-2111-05 休 職 者 給 与	694,428	0	△ 14,332	△ 14,332	680,096	
95014-2111-05 退 職 手 当	33,330,939	0	△ 1,003,417	△ 1,003,417	32,327,522	
95014-2725-16 国際私法会議等分担金	57,049	0	△ 1,409	△ 1,409	55,640	
95014-2725-16 政府開発援助国際連 合薬物犯罪事務所拠 出金	103,617	0	△ 8,442	△ 8,442	95,175	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 31 目	93,023,324	0	0	0	93,023,324	
002 基 本 法 制 整 備 費	127,738	0	0	0	127,738	
003 司 法 制 度 改 革 推 進 費	16,072,125	0	△ 57	△ 57	16,072,068	
95014-2111-05 委 員 手 当	42,431	0	△ 57	△ 57	42,374	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	16,029,694	0	0	0	16,029,694	
004 日本司法支援センター運 営費	14,806,609	0	0	0	14,806,609	
005 検 察 企 画 調 整 費	42,468	0	0	0	42,468	
006 矯 正 企 画 調 整 費	160,818	0	△ 2,584	△ 2,584	158,234	
95014-2111-05 委 員 手 当	73,774	0	△ 2,584	△ 2,584	71,190	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	87,044	0	0	0	87,044	
007 更生保護企画調整推進費	458,805	0	0	0	458,805	
008 債権管理回収業審査監督 費	9,638	0	0	0	9,638	
009 人 権 擁 護 推 進 費	1,300,368	0	0	0	1,300,368	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 総 合 研 究 所	2,707,554	61,987	△ 1,830	60,157	2,767,711	
021 法務総合研究所 共通費						
95 法務総合研究所に 必要な経費	2,412,819	61,987	△ 1,830	60,157	2,472,976	1 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う法 務省浦安総合センター中央監視設備の整備 2 法務総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 法務調査研究費	36,437	0	0	0	36,437	
023 国際協力推進費	258,298	0	0	0	258,298	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 法務総合研究所共通費	2,412,819	61,987	△ 1,830	60,157	2,472,976	
95089-2111-05 児 童 手 当	7,825	0	△ 1,830	△ 1,830	5,995	
95014-2123-09 研 修 所 庁 費	664,588	61,987	0	61,987	726,575	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,740,406	0	0	0	1,740,406	
022 法 務 調 査 研 究 費	36,437	0	0	0	36,437	
023 国 際 協 力 推 進 費	258,298	0	0	0	258,298	
計	2,707,554	61,987	△ 1,830	60,157	2,767,711	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
検 察 庁	109,266,310	550,759	0	550,759	109,817,069	
031 検察官署共通費	101,018,164	0	0	0	101,018,164	
032 検 察 費						
95 検察権の行使に必要な経費	4,916,883	72,121	0	72,121	4,989,004	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う検察活動の強化を図るための電磁的記録解析用機器の整備
033 検 察 運 営 費						
95 検察運営に必要な経費	3,331,263	478,638	0	478,638	3,809,901	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う検察活動の強化を図るための録音・録画用装置等の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 検 察 官 署 共 通 費	101,018,164	0	0	0	101,018,164	
032 検 察 費	4,916,883	72,121	0	72,121	4,989,004	
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	3,230,884	72,121	0	72,121	3,303,005	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	1,685,999	0	0	0	1,685,999	
033 検 察 運 営 費	3,331,263	478,638	0	478,638	3,809,901	
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	1,212,680	478,638	0	478,638	1,691,318	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,118,583	0	0	0	2,118,583	
計	109,266,310	550,759	0	550,759	109,817,069	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
矯 正 官 署	233,428,284	1,412,958	△ 79,308	1,333,650	234,761,934	
041 矯正官署共通費	165,110,976	0	0	0	165,110,976	
042 矯正管理業務費						
95 矯正管理体制の整備に必要な経費	6,213,235	1,327,051	0	1,327,051	7,540,286	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う保安用機器等の整備
043 矯正収容費						
95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	45,480,904	85,907	0	85,907	45,566,811	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う保安用機器の整備
044 矯正施設民間開放推進費						
95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	16,623,169	0	△ 79,308	△ 79,308	16,543,861	矯正施設運営の民間開放の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 矯正官署共通費	165,110,976	0	0	0	165,110,976	
042 矯正管理業務費	6,213,235	1,327,051	0	1,327,051	7,540,286	
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	5,114,400	1,327,051	0	1,327,051	6,441,451	
95014-2129-06 諸謝金外5目	1,098,835	0	0	0	1,098,835	
043 矯正収容費	45,480,904	85,907	0	85,907	45,566,811	
95014-2123-09 収容諸費	22,240,800	85,907	0	85,907	22,326,707	
95014-2129-06 諸謝金外18目	23,240,104	0	0	0	23,240,104	

項 目	平成 29 年 度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
044 矯正施設民間開放推進費	16,623,169	0	△ 79,308	△ 79,308	16,543,861	
95014-2123-09 公共施設等維持管理 運営費	13,768,588	0	△ 79,308	△ 79,308	13,689,280	
95014-2122-08 職員旅費外 1 目	2,854,581	0	0	0	2,854,581	
計	233,428,284	1,412,958	△ 79,308	1,333,650	234,761,934	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
更生保護官署	26,141,527	239,315	0	239,315	26,380,842	
051 更生保護官署共通費	13,544,882	0	0	0	13,544,882	
052 更生保護活動費	12,596,645	239,315	0	239,315	12,835,960	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う更生保護情報トータルネットワークシステムの整備
95 保護観察等に必要な経費	12,345,514	239,315	0	239,315	12,584,829	
95 医療観察に必要な経費	251,131	0	0	0	251,131	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 更生保護官署共通費	13,544,882	0	0	0	13,544,882	
052 更生保護活動費	12,596,645	239,315	0	239,315	12,835,960	
95014-2123-09 更生保護業務庁費	1,799,835	239,315	0	239,315	2,039,150	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	10,796,810	0	0	0	10,796,810	
計	26,141,527	239,315	0	239,315	26,380,842	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 局	126,357,023	801,446	△ 8,925	792,521	127,149,544	
061 法務局共通費	71,657,536	0	0	0	71,657,536	
064 登記事務処理費 95 登記事務処理に必要な経費	50,487,835	801,446	△ 8,925	792,521	51,280,356	1 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして、公共事業や農地の集約化等における共通課題の解消のため行う長期相続登記未了土地の調査 2 登記事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
062 国籍等事務処理費	2,203,085	0	0	0	2,203,085	
063 人権擁護活動費	2,008,567	0	0	0	2,008,567	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 法 務 局 共 通 費	71,657,536	0	0	0	71,657,536	
064 登 記 事 務 処 理 費	50,487,835	801,446	△ 8,925	792,521	51,280,356	
95014-2111-05 委 員 手 当	368,285	0	△ 8,925	△ 8,925	359,360	
95014-2123-09 登 記 業 務 庁 費	10,387,759	801,446	0	801,446	11,189,205	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	39,731,791	0	0	0	39,731,791	
062 国 籍 等 事 務 処 理 費	2,203,085	0	0	0	2,203,085	
063 人 権 擁 護 活 動 費	2,008,567	0	0	0	2,008,567	
計	126,357,023	801,446	△ 8,925	792,521	127,149,544	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方入国管理官署	49,129,740	2,336,860	△ 54	2,336,806	51,466,546	
071 地方入国管理官署共通費						
95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	29,120,232	61,967	0	61,967	29,182,199	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う地方入国管理官署の設備の整備
072 出入国管理業務費						
95 出入国管理業務に必要な経費	20,009,508	2,274,893	△ 54	2,274,839	22,284,347	1 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う地方入国管理官署の設備の整備 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして行う出入国管理システムの設備の整備等 3 出入国管理業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 地方入国管理官署共通費	29,120,232	61,967	0	61,967	29,182,199	
95014-2123-09 庁 費	1,423,320	61,967	0	61,967	1,485,287	
95014-2122-08 職員旅費外13目	27,696,912	0	0	0	27,696,912	
072 出入国管理業務費	20,009,508	2,274,893	△ 54	2,274,839	22,284,347	
95014-2111-05 非常勤職員手当	21,868	0	△ 54	△ 54	21,814	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	12,218,165	1,832,070	0	1,832,070	14,050,235	
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	4,807,392	430,267	0	430,267	5,237,659	
95014-2123-09 収 容 諸 費	1,179,568	12,556	0	12,556	1,192,124	

項 目	平成 29 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95014-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,782,515	0	0	0	1,782,515	
計	49,129,740	2,336,860	△ 54	2,336,806	51,466,546	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公 安 審 査 委 員 会	66,379	0	△ 3,428	△ 3,428	62,951	
081 公安審査委員会 95 公安審査委員会に必要な経費	66,379	0	△ 3,428	△ 3,428	62,951	公安審査委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 公 安 審 査 委 員 会	66,379	0	△ 3,428	△ 3,428	62,951	
95014-2111-05 委 員 手 当	18,364	0	△ 3,233	△ 3,233	15,131	
95089-2111-05 児 童 手 当	300	0	△ 195	△ 195	105	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	47,715	0	0	0	47,715	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公 安 調 査 庁	14,668,218	596,675	0	596,675	15,264,893	
091 公安調査庁共通費	12,310,976	0	0	0	12,310,976	
092 破壊的団体等調査費						
95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,357,242	596,675	0	596,675	2,953,917	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う公安情報電算機処理システム機器の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
091 公安調査庁共通費	12,310,976	0	0	0	12,310,976	
092 破壊的団体等調査費	2,357,242	596,675	0	596,675	2,953,917	
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	748,254	596,675	0	596,675	1,344,929	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	1,608,988	0	0	0	1,608,988	
計	14,668,218	596,675	0	596,675	15,264,893	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
法 務 総 合 研 究 所	(項) 法務総合研究所共通費のうち 研修所庁費(中央監視設備 整備経費に限る。)	○	○				○	
検 察 庁	(項) 検 察 運 営 費のうち 検察業務庁費(録音・録画 用装置緊急整備経費及び証 拠品保管設備整備経費に限 る。)	○	○				○	
矯 正 官 署	(項) 矯 正 管 理 業 務 費のうち 矯正管理業務庁費(矯正施 設警備用システム緊急整備 経費に限る。)	○	○				○	
	矯 正 収 容 費のうち 収容諸費(矯正施設警備用 システム緊急整備経費に限 る。)	○	○				○	
更 生 保 護 官 署	(項) 更 生 保 護 活 動 費のうち							

組	織	事	項	事					由										
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由									
法	務	局	更生保護業務庁費(更生保護情報トータルネットワークシステム整備経費に限る。)	○	○				○										
			(項) 登記事務処理費のうち 登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査経費に限る。)	○					○										
地	方	入	国	管	理	官	署	(項) 地方入国管理官署共通費のうち 庁費(地方入国管理官署設備緊急整備経費に限る。)	○						○				○
								出入国管理業務費のうち 情報処理業務庁費(顔認証ゲート導入経費に限る。)	○						○				○
								出入国管理業務庁費(顔認証ゲート導入経費及び出入国審査場監視強化経費に限る。)	○						○				○
								収容諸費(地方入国管理官署収容施設緊急改修経費に限る。)	○						○				○
								公	安						調	査	庁	(項) 破壊的団体等調査費のうち 団体等調査業務庁費(公安情報電算機処理システム機器整備経費に限る。)	○

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省 地方入国管 理官署	法務省施設整備							
	既 定	28,000,700	平成29年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施 設 整 備 費	5,166,845	22,833,855	
	追 加	6,248,872	同	平成29年度 以降3箇年 度以内		2,962,175	3,286,697	災害の防止のため緊急に対応すべき ものとして施行する駿府学園ほか2件 の施設の整備については、多くの日数 を要するため
	改 定	34,249,572	—	—		8,129,020	26,120,552	
	出入国管理シ ステム整備							
	既 定	2,276,840	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 出入国管理業務 費 (目) 情報処理業務庁 費	1,282,547	994,293	
	追 加	80,579	同	同		67,240	13,339	総合的なT P P等関連政策のうち緊 急に実施すべきものとして行う出入国 管理システムの整備については、多く の日数を要するため
	改 定	2,357,419	—	—		1,349,787	1,007,632	

平成 29 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
09 外 務 省 所 管 合 計	692,617,505	155,412,327	△ 633,708	154,778,619	847,396,124	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
50 経 済 協 力 費	392,234,481	122,480,688	△ 76,050	122,404,638	514,639,119	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	5,132,110	0	0	0	5,132,110	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	295,250,914	32,931,639	△ 557,658	32,373,981	327,624,895	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
外 務 本 省	551,266,051	155,223,937	△ 215,269	155,008,668	706,274,719	
001 外務本省共通費	58,755,973	0	△ 96,843	△ 96,843	58,659,130	
95 外務本省一般行政 に必要な経費	40,353,115	0	△ 96,843	△ 96,843	40,256,272	外務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に 必要な経費	16,156,907	0	0	0	16,156,907	
95 国際会議に必要な 経費	2,245,951	0	0	0	2,245,951	
002 外務本省施設費						
95 外務本省施設整備 に必要な経費	305,201	0	△ 42,376	△ 42,376	262,825	外務本省施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
003 地域別外交費	3,666,555	371,109	0	371,109	4,037,664	
95 アジア大洋州地域 外交に必要な経費	2,522,225	371,109	0	371,109	2,893,334	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業
95 北米地域外交に必 要な経費	202,488	0	0	0	202,488	
95 中南米地域外交に 必要な経費	86,468	0	0	0	86,468	
95 欧州地域外交に必 要な経費	700,399	0	0	0	700,399	
95 中東地域外交に必 要な経費	119,805	0	0	0	119,805	
95 アフリカ地域外交 に必要な経費	35,170	0	0	0	35,170	
004 分野別外交費	3,569,823	98,284	0	98,284	3,668,107	
95 国際の平和と安定 に対する取組に必 要な経費	2,514,829	39,972	0	39,972	2,554,801	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして 行う中小企業等の海外展開支援のための国際テロ情勢に関 する情報の収集
95 国際経済に関する 取組に必要な経費	341,594	0	0	0	341,594	
95 国際博覧会の開催 誘致に必要な経費	0	58,312	0	58,312	58,312	総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものと して行う新たな市場開拓等を図るための 2025 年国際博覧 会の日本開催に向けた誘致活動
95 国際法の形成・発 展に向けた取組に 必要な経費	90,821	0	0	0	90,821	
95 国際情勢に関する 情報収集・分析・ 調査に必要な経費	622,579	0	0	0	622,579	
005 広報文化交流及 報道対策費	5,605,380	0	0	0	5,605,380	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
006 独立行政法人国際交流基金運営費						
95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,735,354	2,348,428	0	2,348,428	15,083,782	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして独立行政法人国際交流基金が行う中小企業の海外展開・生産性向上に資する対日理解促進事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして独立行政法人国際交流基金が行う新たな市場開拓に資する放送コンテンツ海外展開支援事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
007 領 事 政 策 費	12,277,503	821,022	0	821,022	13,098,525	
95 領事業務の充実に必要な経費	12,273,117	821,022	0	821,022	13,094,139	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う中小企業等の海外展開支援のための海外安全情報の発信強化 2 旅券の発給数の増加に伴う旅券作成費の増額
95 在外投票の実施に必要な経費	4,386	0	0	0	4,386	
008 経 済 協 力 費	164,524,717	13,449,720	△ 76,050	13,373,670	177,898,387	
50 経済協力に必要な経費	164,465,075	13,449,720	△ 76,050	13,373,670	177,838,745	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う日本製機材の海外展開支援のための開発途上国への援助 2 フィリピンに対する公共施設の復旧支援等のための援助 3 シリア及び周辺国に対するシリア難民支援等のための援助 4 経済協力に必要な既定予算の不用額の修正減少
50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	59,642	0	0	0	59,642	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
009 独立行政法人国際協力機構運営費						
50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	150,295,760	4,020,000	0	4,020,000	154,315,760	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして独立行政法人国際協力機構が行う中小企業の海外展開・生産性向上に資する技術協力事業等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
012 独立行政法人国際協力機構施設整備費	166,873	0	0	0	166,873	
010 国際分担金其他諸費	139,362,912	134,115,374	0	134,115,374	273,478,286	
50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	30,107,178	7,386,391	0	7,386,391	37,493,569	1 国際連合の予算の改定に伴う国際連合分担金の増額 2 経済協力の推進を図るため行うアジア地域における治安維持能力の向上を目的とする活動を支援するための国際連合薬物犯罪事務所等に対する拠出
63 エネルギー対策に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	5,132,110	0	0	0	5,132,110	
95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	56,884,759	29,104,406	0	29,104,406	85,989,165	1 国際連合平和維持活動の予算の改定に伴う国際連合平和維持活動分担金の増額 2 国際連合平和維持活動の早期展開を目的とする活動を支援するための国際連合平和維持活動局信託基金に対する拠出 3 北朝鮮に係る問題解決を目的とする活動を支援するための世界税関機構等に対する拠出

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	10,514,538	0	0	0	10,514,538	
95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	1,003,079	0	0	0	1,003,079	
50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	35,530,051	97,624,577	0	97,624,577	133,154,628	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う開発途上国向け医薬品研究開発等を目的とする活動を支援するための国際連合開発計画に対する拠出 2 経済協力の推進を図るため行う (1) エイズ等の三大感染症対策を目的とする活動を支援するための世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する拠出 (2) 中東・アフリカ・欧州地域における人道状況改善を目的とする活動を支援するための国際連合難民高等弁務官事務所等に対する拠出
95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	191,197	0	0	0	191,197	

科 目 別 内 訳

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 外務本省共通費	58,755,973	0	△ 96,843	△ 96,843	58,659,130	
95015-2111-05 待命職員給与	171,297	0	△ 20,342	△ 20,342	150,955	
95015-2111-05 休職者給与	133,706	0	△ 20,405	△ 20,405	113,301	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95015-2111-05 短時間勤務職員給与	9,819	0	△ 362	△ 362	9,457	
95015-2111-05 退職手当	3,684,911	0	△ 55,734	△ 55,734	3,629,177	
95015-2129-06 諸謝金外36目	54,756,240	0	0	0	54,756,240	
002 外務本省施設費	305,201	0	△ 42,376	△ 42,376	262,825	
95015-1204-15 施設整備費	277,336	0	△ 42,376	△ 42,376	234,960	
95015-1202-08 施設施工旅費外1目	27,865	0	0	0	27,865	
003 地域別外交費	3,666,555	371,109	0	371,109	4,037,664	
95015-2125-14 遺棄化学兵器調査事業等委託費	225,106	371,109	0	371,109	596,215	
95015-2129-06 諸謝金外21目	3,441,449	0	0	0	3,441,449	
004 分野別外交費	3,569,823	98,284	0	98,284	3,668,107	
95015-2129-06 国際博覧会開催誘致謝金	0	3,996	0	3,996	3,996	
95015-2122-08 職員旅費	363,941	29,972	0	29,972	393,913	
95015-2122-08 国際博覧会開催誘致職員旅費	0	20,985	0	20,985	20,985	
95015-2122-08 国際博覧会開催誘致委員等旅費	0	844	0	844	844	
95015-2122-08 国際博覧会開催誘致文化人等派遣旅費	0	9,743	0	9,743	9,743	
95015-2123-09 国際博覧会開催誘致庁費	0	22,744	0	22,744	22,744	
95015-2123-09 国際テロ情報収集等活動費	42,000	10,000	0	10,000	52,000	
95015-2129-06 諸謝金外16目	3,163,882	0	0	0	3,163,882	
005 広報文化交流及報道対策費	5,605,380	0	0	0	5,605,380	
006 独立行政法人国際交流基金運営費	12,735,354	2,348,428	0	2,348,428	15,083,782	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,640,522	787,011	0	787,011	7,427,533	
95015-2305-16 独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,094,832	1,561,417	0	1,561,417	7,656,249	
007 領 事 政 策 費	12,277,503	821,022	0	821,022	13,098,525	
95015-2123-09 渡 航 事 務 庁 費	8,654,759	800,622	0	800,622	9,455,381	
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	33,744	20,400	0	20,400	54,144	
95015-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	3,589,000	0	0	0	3,589,000	
008 経 済 協 力 費	164,524,717	13,449,720	△ 76,050	13,373,670	177,898,387	
50015-2125-14 政府開発援助海外経済協力事業委託費	694,326	0	△ 76,050	△ 76,050	618,276	
50015-2725-16 政府開発援助経済開発等援助費	163,064,000	13,449,720	0	13,449,720	176,513,720	
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金外11目	766,391	0	0	0	766,391	
009 独立行政法人国際協力機構運営費						
50015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	150,295,760	4,020,000	0	4,020,000	154,315,760	
012 独立行政法人国際協力機構施設整備費	166,873	0	0	0	166,873	
010 国 際 分 担 金 其 他 諸 費	139,362,912	134,115,374	0	134,115,374	273,478,286	
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	12,161,419	297,159	0	297,159	12,458,578	
50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	27,703,468	1,353,727	0	1,353,727	29,057,195	
95015-2725-16 政府開発援助国際機関分担金	3,297,909	2,384,337	0	2,384,337	5,682,246	
95015-2725-16 国 際 機 関 分 担 金	53,807,454	19,407,997	0	19,407,997	73,215,451	
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	34,761,331	103,360,082	0	103,360,082	138,121,413	

項 目	平成 29 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95015-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	523,778	585,000	0	585,000	1,108,778	
95015-2725-16 国際機関等拠出金	449,894	6,727,072	0	6,727,072	7,176,966	
63015-2725-16 国際原子力機関分担金外 2 目	6,657,659	0	0	0	6,657,659	
計	551,266,051	155,223,937	△ 215,269	155,008,668	706,274,719	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
在 外 公 館	141,351,454	188,390	△ 418,439	△ 230,049	141,121,405	
021 在外公館共通費	125,396,024	102,814	△ 418,439	△ 315,625	125,080,399	
95 在外公館事務運営 等に必要経費	62,776,235	0	0	0	62,776,235	
95 外交運営の充実に 必要経費	61,855,439	102,814	△ 418,439	△ 315,625	61,539,814	1 在外公館における警備体制の強化を図るため緊急に実施すべきものとして行う防弾車の購入等 2 外交運営の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な 経費	764,350	0	0	0	764,350	
022 在外公館施設費	6,791,107	0	0	0	6,791,107	
023 地域別外交費	774,980	0	0	0	774,980	
024 分野別外交費	386,816	85,576	0	85,576	472,392	
95 国際の平和と安定 に対する取組に必要 経費	227,222	20,000	0	20,000	247,222	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う中小企業等の海外展開支援のための国際テロ情勢に関する情報の収集
95 国際経済に関する 取組に必要な経費	135,365	0	0	0	135,365	
95 国際博覧会の開催 誘致に必要な経費	0	65,576	0	65,576	65,576	総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして行う新たな市場開拓等を図るための 2025 年国際博覧会の日本開催に向けた誘致活動
95 国際法の形成・発 展に向けた取組に 必要経費	13,106	0	0	0	13,106	
95 国際情勢に関する 情報収集・分析・ 調査に必要な経費	11,123	0	0	0	11,123	
025 広報文化交流及 報道対策費	1,885,769	0	0	0	1,885,769	
026 領 事 政 策 費	5,021,394	0	0	0	5,021,394	
027 経 済 協 力 費	1,095,364	0	0	0	1,095,364	

科 目 別 内 訳							
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)		
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
021 在 外 公 館 共 通 費	125,396,024	102,814	△ 418,439	△ 315,625	125,080,399		
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,242,246	8,532	0	8,532	1,250,778		
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	988,126	6,787	0	6,787	994,913		
95015-2123-09 車 両 購 入 費	361,773	48,732	0	48,732	410,505		
95015-2123-09 政府開発援助車両購入費	287,766	38,763	0	38,763	326,529		
95015-2123-09 在 外 公 館 等 借 料	7,848,390	0	△ 233,058	△ 233,058	7,615,332		
95015-2123-09 政府開発援助在外公館等借料	6,242,860	0	△ 185,381	△ 185,381	6,057,479		
95015-2129-06 諸 謝 金 外 28 目	108,424,863	0	0	0	108,424,863		
022 在 外 公 館 施 設 費	6,791,107	0	0	0	6,791,107		
023 地 域 別 外 交 費	774,980	0	0	0	774,980		
024 分 野 別 外 交 費	386,816	85,576	0	85,576	472,392		
95015-2129-06 国際博覧会開催誘致謝金	0	1,500	0	1,500	1,500		
95015-2122-08 国際博覧会開催誘致在外職員等旅費	0	3,173	0	3,173	3,173		
95015-2123-09 国際博覧会開催誘致庁費	0	60,903	0	60,903	60,903		
95015-2123-09 国際テロ情報収集等活動費	122,000	20,000	0	20,000	142,000		
95015-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	264,816	0	0	0	264,816		
025 広報文化交流及報道対策費	1,885,769	0	0	0	1,885,769		
026 領 事 政 策 費	5,021,394	0	0	0	5,021,394		
027 経 済 協 力 費	1,095,364	0	0	0	1,095,364		
計	141,351,454	188,390	△ 418,439	△ 230,049	141,121,405		

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 共 通 費のうち							
	在外公館連絡庁費(在外公館用防弾車緊急整備経費に限る。)	○	○				○	相手国の事情、製造の関係
	政府開発援助在外公館連絡庁費(在外公館用防弾車緊急整備経費に限る。)	○	○				○	同
	車両購入費(在外公館用防弾車緊急整備経費に限る。)	○	○				○	同
	政府開発援助車両購入費(在外公館用防弾車緊急整備経費に限る。)	○	○				○	同

平成 29 年 度 財 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 財 務 省 所 管 合 計	25,730,403,127	196,195,670	△ 1,077,918,810	△ 881,723,140	24,848,679,987	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保障 関係 費)						
02 年 金 給 付 費	58,159,124	0	0	0	58,159,124	
06 生活扶助等社会福祉費	118,071	0	0	0	118,071	
計	58,277,195	0	0	0	58,277,195	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	943,202	501,410	0	501,410	1,444,612	
20 国 債 費	23,528,489,636	189,143,656	△ 1,009,840,465	△ 820,696,809	22,707,792,827	
50 経 済 協 力 費	77,834,856	0	△ 15,852	△ 15,852	77,819,004	
60 中 小 企 業 対 策 費	68,204,000	5,700,000	0	5,700,000	73,904,000	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	1,646,654,238	850,604	△ 18,062,493	△ 17,211,889	1,629,442,349	
98 予 備 費	350,000,000	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	300,000,000	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
財 務 本 省	24,871,226,005	194,843,656	△ 1,071,880,868	△ 877,037,212	23,994,188,793	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 財務本省共通費	175,978,405	0	△ 11,864,535	△ 11,864,535	164,113,870	
95 財務本省一般行政に必要な経費	59,045,257	0	△ 2,565,282	△ 2,565,282	56,479,975	財務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	875,590	0	△ 47,805	△ 47,805	827,785	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	115,142,000	0	△ 9,251,448	△ 9,251,448	105,890,552	貨幣交換差減補填金に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	28,298	0	0	0	28,298	
95 財務総合政策研究所に必要な経費	887,260	0	0	0	887,260	
002 財務本省施設費	223,866	0	0	0	223,866	
003 財政健全化推進費	7,885,689	0	△ 6,282	△ 6,282	7,879,407	
95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	3,199,431	0	△ 6,282	△ 6,282	3,193,149	財政の効率化・質的改善の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	59,087	0	0	0	59,087	
95 会計センターに必要な経費	4,616,599	0	0	0	4,616,599	
95 財務書類の作成・公表に必要な経費	10,572	0	0	0	10,572	
004 税制企画立案費	154,082	0	0	0	154,082	
005 資産債務管理費	2,254,922	0	△ 16,619	△ 16,619	2,238,303	
95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	179,412	0	△ 2,020	△ 2,020	177,392	国債の確実かつ円滑な発行等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,860,658	0	△ 14,599	△ 14,599	1,846,059	国有財産の管理及び処分に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営に必要な経費	159,185	0	0	0	159,185	
95 国庫金の管理に必要な経費	55,667	0	0	0	55,667	
008 国 債 費	23,528,489,636	189,143,656	△ 1,009,840,465	△ 820,696,809	22,707,792,827	
20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	189,143,656	0	189,143,656	189,143,656	「財政法」第6条の規定による平成28年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,912,436,145	0	0	0	12,912,436,145	
20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	82,529,167	0	0	0	82,529,167	
20 減税特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	0	0	0	256,773,784	
20 日本高速道路保有・債務返済機構借入金償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	120,666,765	0	0	0	120,666,765	
20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	0	0	0	260,000,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
20 その他公債等償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	735,631,245	0	0	0	735,631,245	
20 公債利子等の支払 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	9,110,369,583	0	△ 1,002,346,644	△ 1,002,346,644	8,108,022,939	公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに 必要な既定予算の不用額の修正減少
20 日本高速道路保有・債務返済機構 借入金利子の支払 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	1,698,967	0	0	0	1,698,967	
20 年金特例公債利子の支払財源の国債 整理基金特別会計 へ繰入れに必要な 経費	20,741,028	0	△ 7,493,821	△ 7,493,821	13,247,207	年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰 入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債等に係る償還 及び発行に関する 諸費財源の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	26,657,030	0	0	0	26,657,030	
20 事務取扱いに必要 な経費	985,922	0	0	0	985,922	
007 公務員宿舍施設 費	6,695,678	0	0	0	6,695,678	
014 特定国有財産整 備費	1,311,645	0	0	0	1,311,645	
016 特定国有財産整 備諸費	12,868	0	0	0	12,868	
009 貨幣製造及信用 秩序制度等企画 立案費	14,723,472	0	0	0	14,723,472	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
010 関税制度等企画 立案費	1,412,306	0	0	0	1,412,306	
011 経 済 協 力 費						
50 経済協力に必要な 経費	77,834,856	0	△ 15,852	△ 15,852	77,819,004	経済協力に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 政 策 金 融 費						
60 政府関係金融機関 の運営に必要な経 費	68,285,028 68,204,000	5,700,000 5,700,000	△ 1,548 0	5,698,452 5,700,000	73,983,480 73,904,000	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして 中小企業・小規模事業者の創業等を支援するため株式会社 日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する資金に 充てるための出資
95 危機対応円滑化業 務に必要な経費	81,028	0	△ 1,548	△ 1,548	79,480	危機対応円滑化業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 国家公務員共済 組合連合会等助 成費	64,963,552	0	△ 135,567	△ 135,567	64,827,985	
95 国家公務員共済組 合連合会等補助等 に必要な経費	6,686,357	0	△ 135,567	△ 135,567	6,550,790	国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な既定予算の不 用額の修正減少
06 日本郵政共済組合 等補助に必要な経 費	118,071	0	0	0	118,071	
02 日本郵政共済組合 等負担金に必要な 経費	58,159,124	0	0	0	58,159,124	
064 復興事業費等東 日本大震災復興 特別会計へ繰入	571,000,000	0	0	0	571,000,000	
019 予 備 費						
98 予 備 費	350,000,000	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	300,000,000	既定の予備費の修正減少

科 目 別 内 訳						
項 目	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 財務本省共通費	175,978,405	0	△ 11,864,535	△ 11,864,535	164,113,870	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	388,340	0	△ 859	△ 859	387,481	
95016-2111-05 退職手当	11,190,731	0	△ 2,564,423	△ 2,564,423	8,626,308	
95016-2725-16 関税協力理事会等分 担金	203,488	0	△ 47,805	△ 47,805	155,683	
95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	115,142,000	0	△ 9,251,448	△ 9,251,448	105,890,552	
95016-2129-06 諸謝金外 34 目	49,053,846	0	0	0	49,053,846	
002 財務本省施設費	223,866	0	0	0	223,866	
003 財政健全化推進費	7,885,689	0	△ 6,282	△ 6,282	7,879,407	
95016-2123-09 通信専用料	115,621	0	△ 6,282	△ 6,282	109,339	
95016-2129-06 諸謝金外 11 目	7,770,068	0	0	0	7,770,068	
004 税制企画立案費	154,082	0	0	0	154,082	
005 資産債務管理費	2,254,922	0	△ 16,619	△ 16,619	2,238,303	
95016-2111-05 非常勤職員手当	26,677	0	△ 9,636	△ 9,636	17,041	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,303,417	0	△ 6,983	△ 6,983	1,296,434	
95016-2129-06 諸謝金外 5 目	924,828	0	0	0	924,828	
008 国 債 費	23,528,489,636	189,143,656	△ 1,009,840,465	△ 820,696,809	22,707,792,827	
20100-2306-22 普通国債等償還財源 等国債整理基金特別 会計へ繰入	23,051,925,195	189,143,656	△ 1,002,346,644	△ 813,202,988	22,238,722,207	
20100-2306-22 年金特例公債償還財 源等国債整理基金特 別会計へ繰入	280,741,028	0	△ 7,493,821	△ 7,493,821	273,247,207	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
20100-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	195,823,413	0	0	0	195,823,413	
007 公 務 員 宿 舎 施 設 費	6,695,678	0	0	0	6,695,678	
014 特 定 国 有 財 産 整 備 費	1,311,645	0	0	0	1,311,645	
016 特 定 国 有 財 産 整 備 諸 費	12,868	0	0	0	12,868	
009 貨 幣 製 造 及 信 用 秩 序 制 度 等 企 画 立 案 費	14,723,472	0	0	0	14,723,472	
010 関 税 制 度 等 企 画 立 案 費	1,412,306	0	0	0	1,412,306	
011 経 済 協 力 費	77,834,856	0	△ 15,852	△ 15,852	77,819,004	
50015-2725-16 政府開発援助アジア 開発銀行等拠出金	30,260,338	0	△ 15,852	△ 15,852	30,244,486	
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金 外 9 目	47,574,518	0	0	0	47,574,518	
012 政 策 金 融 費	68,285,028	5,700,000	△ 1,548	5,698,452	73,983,480	
95062-2405-16 危機対応円滑化業務 補助金	80,088	0	△ 1,548	△ 1,548	78,540	
60062-1959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	53,800,000	5,700,000	0	5,700,000	59,500,000	
60062-2405-16 株式会社日本政策金 融公庫補給金外 1 目	14,404,940	0	0	0	14,404,940	
013 国家公務員共済組合連合 会等助成費	64,963,552	0	△ 135,567	△ 135,567	64,827,985	
95081-2715-16 国家公務員共済組合 連合会補助金	1,787,831	0	△ 92,935	△ 92,935	1,694,896	
95081-2605-16 旧令共済組合金等 交付金	1,676,721	0	△ 42,632	△ 42,632	1,634,089	
06081-2715-16 日本郵政共済組合等 補助金外 2 目	61,499,000	0	0	0	61,499,000	
064 復興事業費等東日本大震 災復興特別会計へ繰入	571,000,000	0	0	0	571,000,000	
019 予 備 費 (98110-2959-…)	350,000,000	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	300,000,000	
計	24,871,226,005	194,843,656	△ 1,071,880,868	△ 877,037,212	23,994,188,793	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
財 務 局	58,593,716	0	△ 351,206	△ 351,206	58,242,510	
021 財務局共通費	44,808,389	0	0	0	44,808,389	
022 財務局施設費	133,899	0	0	0	133,899	
023 財務局業務費	13,651,428	0	△ 351,206	△ 351,206	13,300,222	
95 適正な予算執行の 確保に必要な経費	186,696	0	0	0	186,696	
95 国有財産の管理及び 処分に必要な経 費	9,092,102	0	△ 350,953	△ 350,953	8,741,149	国有財産の管理及び処分に必要な既定予算の不用額の修正 減少
95 公務員宿舎の維持 管理に必要な経費	3,337,416	0	0	0	3,337,416	
95 金融機関等の監督 に必要な経費	401,711	0	0	0	401,711	
95 投資者等保護に必 要な経費	633,503	0	△ 253	△ 253	633,250	投資者等保護に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 財務局共通費	44,808,389	0	0	0	44,808,389	
022 財務局施設費	133,899	0	0	0	133,899	
023 財務局業務費	13,651,428	0	△ 351,206	△ 351,206	13,300,222	
95016-2111-05 委 員 手 当	3,368	0	△ 195	△ 195	3,173	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,038,208	0	△ 64,007	△ 64,007	1,974,201	
95016-2123-09 国有財産管理処分 費	6,110,029	0	△ 250,927	△ 250,927	5,859,102	
95016-2123-09 普 通 財 産 維 持 費	489,706	0	△ 36,077	△ 36,077	453,629	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
税 関	100,167,311	850,604	△ 300,056	550,548	100,717,859	
031 税 関 共 通 費						
95 税関一般行政に必要な経費	69,488,329	0	△ 275,654	△ 275,654	69,212,675	税関一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
032 税 関 施 設 費	51,293	0	0	0	51,293	
033 税 関 業 務 費						
95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	30,009,697	850,604	△ 24,402	826,202	30,835,899	1 水際対策強化のため緊急に対応すべきものとして行う監視取締用機器等の整備 2 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な既定予算の不用額の修正減少
034 船 舶 建 造 費	617,992	0	0	0	617,992	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 税 関 共 通 費	69,488,329	0	△ 275,654	△ 275,654	69,212,675	
95017-2111-02 職 員 基 本 給	39,353,844	0	△ 241,305	△ 241,305	39,112,539	
95017-2123-09 情報処理業務庁費	40,829	0	△ 34,349	△ 34,349	6,480	
95017-2129-06 諸 謝 金 外 18 目	30,093,656	0	0	0	30,093,656	
032 税 関 施 設 費	51,293	0	0	0	51,293	
033 税 関 業 務 費	30,009,697	850,604	△ 24,402	826,202	30,835,899	
95017-2111-05 委 員 手 当	1,151	0	△ 123	△ 123	1,028	
95017-2123-09 税関業務特別庁費	20,407,974	850,604	0	850,604	21,258,578	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 税 庁	700,416,095	501,410	△ 5,386,680	△ 4,885,270	695,530,825	
041 国 税 庁 共 通 費	569,049,664	0	△ 5,242,997	△ 5,242,997	563,806,667	
95 国税庁一般行政に必要な経費	568,895,323	0	△ 5,242,997	△ 5,242,997	563,652,326	国税庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	154,341	0	0	0	154,341	
042 国 税 庁 施 設 費	2,573,250	0	0	0	2,573,250	
043 税 務 業 務 費	122,948,343	0	△ 98,843	△ 98,843	122,849,500	
95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	112,642,707	0	△ 97,752	△ 97,752	112,544,955	内国税等の賦課及び徴収に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 税務大学校に必要な経費	2,049,605	0	△ 1,091	△ 1,091	2,048,514	税務大学校に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	7,482,762	0	0	0	7,482,762	
95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	773,269	0	0	0	773,269	
044 国 税 不 服 審 判 所	4,901,636	0	△ 44,840	△ 44,840	4,856,796	
95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,812,809	0	△ 44,840	△ 44,840	4,767,969	国税不服審判所の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	88,827	0	0	0	88,827	
045 独立行政法人酒類総合研究所運営費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	943,202	501,410	0	501,410	1,444,612	総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして日本産酒類の競争力強化・海外展開推進を図るため独立行政法人酒類総合研究所が行う酒類等に使用する食品添加物の安全性及び有効性に関する試験等業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 国 税 庁 共 通 費	569,049,664	0	△ 5,242,997	△ 5,242,997	563,806,667	
95017-2111-02 職 員 基 本 給	263,323,174	0	△ 379,890	△ 379,890	262,943,284	
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	8,407,327	0	△ 1,258,806	△ 1,258,806	7,148,521	
95017-2111-05 退 職 手 当	42,735,807	0	△ 3,604,301	△ 3,604,301	39,131,506	
95017-2129-06 諸 謝 金 外 26 目	254,583,356	0	0	0	254,583,356	
042 国 税 庁 施 設 費	2,573,250	0	0	0	2,573,250	
043 税 務 業 務 費	122,948,343	0	△ 98,843	△ 98,843	122,849,500	
95017-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	52,486	0	△ 1,091	△ 1,091	51,395	
95017-2123-09 通 信 専 用 料	147,878	0	△ 632	△ 632	147,246	
95017-2123-09 電子計算機等借料	26,917,063	0	△ 97,120	△ 97,120	26,819,943	
95017-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	95,830,916	0	0	0	95,830,916	
044 国 税 不 服 審 判 所	4,901,636	0	△ 44,840	△ 44,840	4,856,796	
95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,929,196	0	△ 16,788	△ 16,788	2,912,408	

項 目	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,536,471	0	△ 19,407	△ 19,407	1,517,064	
95089-2111-05 児 童 手 当	32,450	0	△ 8,645	△ 8,645	23,805	
95017-2122-08 職 員 旅 費 外 8 目	403,519	0	0	0	403,519	
045 独立行政法人酒類総合研 究所運営費						
13062-2305-16 独立行政法人酒類総 合研究所運営費交付 金	943,202	501,410	0	501,410	1,444,612	
計	700,416,095	501,410	△ 5,386,680	△ 4,885,270	695,530,825	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
税	関	(項) 税 関 業 務 費のうち 税関業務特別庁費(可搬型 検査台緊急整備経費、不正 薬物・爆発物探知装置緊急 整備経費、ゲート式金属探 知機緊急整備経費及びX線 検査装置緊急整備経費に限 る。)	○	○				○	

平成 29 年度 文 部 科 学 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
11 文 部 科 学 省 所 管 合 計	5,309,697,699	208,331,355	△ 1,762,652	206,568,703	5,516,266,402	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,524,829,000	10,019,524	0	10,019,524	1,534,848,524	
13 科学技術振興費	867,438,803	44,395,893	△ 26,939	44,368,954	911,807,757	
14 文教施設費	69,367,935	72,067,537	0	72,067,537	141,435,472	
15 教育振興助成費	2,331,469,710	68,517,843	△ 89,760	68,428,083	2,399,897,793	
16 育英事業費	117,096,651	1,354,142	△ 1,001,416	352,726	117,449,377	
計	4,910,202,099	196,354,939	△ 1,118,115	195,236,824	5,105,438,923	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	882,000	0	△ 31,500	△ 31,500	850,500	
50 経済協力費	28,153,071	0	△ 292,480	△ 292,480	27,860,591	
63 エネルギー対策費	146,741,922	4,018,423	0	4,018,423	150,760,345	
95 その他の事項経費	223,718,607	7,957,993	△ 320,557	7,637,436	231,356,043	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文 部 科 学 本 省	5,171,909,738	169,221,356	△ 1,678,813	167,542,543	5,339,452,281	
001 文部科学本省共通費	104,922,528	0	△ 244,467	△ 244,467	104,678,061	文部科学本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 文部科学本省一般行政に必要な経費	104,402,003	0	△ 244,467	△ 244,467	104,157,536	
95 審議会等に必要な経費	429,470	0	0	0	429,470	
95 国際会議に必要な経費	91,055	0	0	0	91,055	
003 生涯学習振興費	18,478,474	0	0	0	18,478,474	
004 独立行政法人国立科学博物館運営費	2,796,871	0	0	0	2,796,871	
062 独立行政法人国立科学博物館施設整備費						災害の防止のため緊急に対応すべきものとして独立行政法人国立科学博物館が施行する科学博物館施設の整備に要する費用の補助
13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	0	80,000	0	80,000	80,000	
005 独立行政法人国立女性教育会館運営費	518,855	0	0	0	518,855	
060 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費						災害の防止のため緊急に対応すべきものとして独立行政法人国立女性教育会館が施行する研修施設の整備に要する費用の補助
95 独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	0	65,074	0	65,074	65,074	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
006 初等中等教育等 振興費	520,271,250	16,780,607	0	16,780,607	537,051,857	
15 確かな学力の育成 に必要な経費	53,978,769	0	0	0	53,978,769	
15 豊かな心の育成に 必要な経費	6,892,611	200,220	0	200,220	7,092,831	児童生徒の心のケア対策の強化を図るため緊急に対応すべきものとして地方公共団体が行う情報通信技術を活用した相談体制構築事業に要する経費の一部補助
15 青少年の健全育成 に必要な経費	209,214	0	0	0	209,214	
15 健やかな体の育成 及び学校安全の推 進に必要な経費	2,747,693	0	0	0	2,747,693	
15 信頼される学校づ くりに必要な経費	299,925	0	0	0	299,925	
15 教員の養成・確保 に必要な経費	412,853	0	0	0	412,853	
15 学校施設の整備推 進に必要な経費	337,255	0	0	0	337,255	
15 教育機会の確保に 必要な経費	405,499,967	43,387	0	43,387	405,543,354	在外教育施設派遣教員の平成29年4月以降の給与改善
15 幼児教育の振興に 必要な経費	35,391,323	16,537,000	0	16,537,000	51,928,323	人づくり革命の推進を図るため緊急に実施すべきものとして学校法人、社会福祉法人等が施行する認定こども園等の整備に要する費用の都道府県に対する交付金の交付
15 特別支援教育の推 進に必要な経費	14,501,640	0	0	0	14,501,640	
007 独立行政法人国 立青少年教育振 興機構運営費	8,939,547	0	0	0	8,939,547	
008 独立行政法人国 立青少年教育振 興機構施設整備 費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 独立行政法人国立 青少年教育振興機 構施設整備に必要 な経費	21,523	206,920	0	206,920	228,443	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備に要する費用の補助
009 独立行政法人教 職員支援機構運 営費	1,226,173	0	0	0	1,226,173	
010 独立行政法人教 職員支援機構施 設整備費	88,652	0	0	0	88,652	
011 独立行政法人国 立特別支援教育 総合研究所運営 費	1,049,000	0	0	0	1,049,000	
012 独立行政法人国 立特別支援教育 総合研究所施設 整備費	39,935	0	0	0	39,935	
013 義務教育費国庫 負担金						
11 義務教育費国庫負 担金に必要な経費	1,524,829,000	10,019,524	0	10,019,524	1,534,848,524	公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校教職員の平成29年4月以降の給与改善
014 高等教育振興費	54,504,576	0	0	0	54,504,576	
015 独立行政法人大 学改革支援・学 位授与機構運営 費	1,760,712	0	0	0	1,760,712	
017 独立行政法人国 立高等専門学校 機構運営費	62,324,365	0	0	0	62,324,365	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,362,148	0	0	0	1,362,148	
021 育英事業費						
16 育英事業に必要な経費	103,323,605	1,354,142	△ 1,001,416	352,726	103,676,331	1 人づくり革命の推進を図るため緊急に実施すべきものとして独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの開発に要する経費の補助 2 育英事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 私立学校振興費						
13 私立大学等における研究の推進等に必要な経費	551,168,312 5,500,000	11,727,825 0	△ 89,760 0	11,638,065 0	562,806,377 5,500,000	
15 私立学校の振興に必要な経費	545,668,312	11,727,825	△ 89,760	11,638,065	557,306,377	1 平成28年熊本地震により災害を受けた私立学校施設について、学校法人が施行する復旧に要する費用の一部補助等 2 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして学校法人等が施行する私立学校施設の整備に要する費用の一部補助 3 私立学校の振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
023 科学技術・学術政策推進費	7,994,707	0	△ 2,361	△ 2,361	7,992,346	
13 人材・知・資金の好循環システムの構築に必要な経費	5,172,094	0	△ 978	△ 978	5,171,116	人材・知・資金の好循環システムの構築に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術国際活動の推進に必要な経費	1,398,097	0	△ 1,383	△ 1,383	1,396,714	科学技術国際活動の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術イノベーション創出機能等の強化に必要な経費	1,424,516	0	0	0	1,424,516	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
027 研究振興費	295,321,496	1,199,000	△ 98	1,198,902	296,520,398	
13 科学技術イノベーション人材力の強化に必要な経費	7,520,155	0	0	0	7,520,155	
13 学術研究等の推進に必要な経費	240,306,185	0	0	0	240,306,185	
13 研究基盤の強化に必要な経費	47,495,156	1,199,000	△ 98	1,198,902	48,694,058	1 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人理化学研究所が施行する特定高速電子計算機施設等の整備に要する費用の補助 2 研究基盤の強化に必要な既定予算の不用額の修正減少
028 国立大学法人施設整備費	42,417,198	11,857,601	0	11,857,601	54,274,799	
13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	2,139,276	1,848,190	0	1,848,190	3,987,466	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして国立大学法人が施行する科学技術の振興に資する先端研究等施設の整備に要する費用の補助
15 国立大学法人施設整備に必要な経費	40,277,922	10,009,411	0	10,009,411	50,287,333	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立大学法人が施行する教育研究施設の整備に要する費用の補助
029 国立大学法人船舶建造費	2,242,611	0	0	0	2,242,611	
030 国立大学法人運営費	1,092,557,813	0	0	0	1,092,557,813	
031 独立行政法人日本学術振興会運営費	26,711,905	0	0	0	26,711,905	
032 研究開発推進費	128,748,121	14,920,878	△ 15,843	14,905,035	143,653,156	
13 先端基盤技術の強化に必要な経費	8,218,108	326,000	0	326,000	8,544,108	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う研究設備の整備に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	29,601,753	2,274,160	0	2,274,160	31,875,913	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う 1 地球観測技術調査研究設備整備の民間団体等への委託 2 地球環境観測システムの開発等に要する費用の国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等に対する補助
13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	53,218,443	0	0	0	53,218,443	
13 安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	2,405,431	288,927	△ 2,303	286,624	2,692,055	1 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う気象災害研究設備の整備に要する費用の補助 2 安全・安心の確保に関する課題対応に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,381,300	987,500	0	987,500	2,368,800	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う海洋研究設備の整備に要する費用の補助
13 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	31,315,309	9,401,597	0	9,401,597	40,716,906	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケットの高度化及び国際宇宙ステーション開発に要する費用の補助
13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,346,772	0	△ 13,540	△ 13,540	1,333,232	原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
63 原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	1,261,005	1,642,694	0	1,642,694	2,903,699	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究設備の整備に要する費用の補助
039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13,459,125	0	0	0	13,459,125	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
040 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費						
13 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	3,796,200	0	3,796,200	3,796,200	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人物質・材料研究機構が施行する研究基盤施設の整備に要する費用の補助
041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	5,591,643	0	0	0	5,591,643	
033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	101,868,706	0	0	0	101,868,706	
064 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費						
13 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	48,289	341,000	0	341,000	389,289	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する科学技術理解増進施設の整備に要する費用の補助
049 国立研究開発法人理化学研究所運営費	52,591,219	0	0	0	52,591,219	
050 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	1,450,000	0	1,450,000	1,450,000	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人理化学研究所が施行する研究基盤施設の整備に要する費用の補助
042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,609,247	0	0	0	21,609,247	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費						
13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	4,272,715	1,845,000	0	1,845,000	6,117,715	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,100,419	0	0	0	7,100,419	
052 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	1,112,092	0	1,112,092	1,112,092	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人防災科学技術研究所が施行する地震観測施設の整備に要する費用の補助
034 南極地域観測事業費						
13 南極地域観測事業に必要な経費	4,507,041	0	△ 839	△ 839	4,506,202	南極地域観測事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	107,178,855	0	0	0	107,178,855	
066 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	320,145	0	0	0	320,145	
036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	31,718,486	0	0	0	31,718,486	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費						
13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	111,286,260	11,810,139	0	11,810,139	123,096,399	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う新型基幹ロケットの開発等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費						
13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	4,725,291	6,212,088	0	6,212,088	10,937,379	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	37,981,917	0	0	0	37,981,917	
046 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費						
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	2,375,729	0	2,375,729	2,375,729	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
054 公立文教施設整備費						
14 公立文教施設整備に必要な経費	69,367,935	72,067,537	0	72,067,537	141,435,472	1 平成29年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた公立学校施設について、地方公共団体が施行する復旧に要する費用の一部負担等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 平成28年熊本地震等により災害を受けた公立社会教育施設について、地方公共団体が施行する復旧に要する費用の一部補助 3 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして地方公共団体が施行する公立学校施設の整備に要する経費に充てるための交付金の交付
057 文化振興費						
26 文化功労者年金の支給に必要な経費	882,000	0	△ 31,500	△ 31,500	850,500	文化功労者年金の支給に必要な既定予算の不用額の修正減少
058 国際交流・協力推進費	30,008,022	0	△ 292,529	△ 292,529	29,715,493	
95 国際交流の推進に必要な経費	910,095	0	0	0	910,095	
50 外国人留学生等に必要な経費	28,153,071	0	△ 292,480	△ 292,480	27,860,591	外国人留学生等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際協力の推進に必要な経費	944,856	0	△ 49	△ 49	944,807	国際協力の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	13,773,046	0	0	0	13,773,046	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 文部科学本省共通費	104,922,528	0	△ 244,467	△ 244,467	104,678,061	
95016-2111-05 退職手当	2,657,670	0	△ 244,467	△ 244,467	2,413,203	
95016-2129-06 諸謝金外31目	102,264,858	0	0	0	102,264,858	
003 生涯学習振興費	18,478,474	0	0	0	18,478,474	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
004 独立行政法人国立科学博 物館運営費	2,796,871	0	0	0	2,796,871	
062 独立行政法人国立科学博 物館施設整備費						
13073-1305-16 独立行政法人国立科 学博物館施設整備費 補助金	0	80,000	0	80,000	80,000	
005 独立行政法人国立女性教 育会館運営費	518,855	0	0	0	518,855	
060 独立行政法人国立女性教 育会館施設整備費						
95072-1305-16 独立行政法人国立女 性教育会館施設整備 費補助金	0	65,074	0	65,074	65,074	
006 初等中等教育等振興費	520,271,250	16,780,607	0	16,780,607	537,051,857	
15071-2125-14 在外教育施設派遣教 員委託費	6,976,977	43,387	0	43,387	7,020,364	
15071-2815-16 教育支援体制整備事 業費補助金	12,194,462	200,220	0	200,220	12,394,682	
15071-1825-16 認定こども園施設整 備交付金	3,003,244	16,537,000	0	16,537,000	19,540,244	
15071-2129-06 諸 謝 金 外 34 目	498,096,567	0	0	0	498,096,567	
007 独立行政法人国立青少年 教育振興機構運営費	8,939,547	0	0	0	8,939,547	
008 独立行政法人国立青少年 教育振興機構施設整備費						
95072-1305-16 独立行政法人国立青 少年教育振興機構施 設整備費補助金	21,523	206,920	0	206,920	228,443	
009 独立行政法人教職員支援 機構運営費	1,226,173	0	0	0	1,226,173	
010 独立行政法人教職員支援 機構施設整備費	88,652	0	0	0	88,652	
011 独立行政法人国立特別支 援教育総合研究所運営費	1,049,000	0	0	0	1,049,000	
012 独立行政法人国立特別支 援教育総合研究所施設整 備費	39,935	0	0	0	39,935	

項 目	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
013 義務教育費国庫負担金						
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	1,524,829,000	10,019,524	0	10,019,524	1,534,848,524	
014 高等教育振興費	54,504,576	0	0	0	54,504,576	
015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,760,712	0	0	0	1,760,712	
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,324,365	0	0	0	62,324,365	
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,362,148	0	0	0	1,362,148	
021 育英事業費	103,323,605	1,354,142	△ 1,001,416	352,726	103,676,331	
16071-2715-16 奨学金業務システム開発費補助金	0	1,354,142	0	1,354,142	1,354,142	
16071-2715-16 育英資金利子補給金	1,001,419	0	△ 1,001,416	△ 1,001,416	3	
16071-2715-16 育英資金返還免除等補助金外 2 目	102,322,186	0	0	0	102,322,186	
022 私立学校振興費	551,168,312	11,727,825	△ 89,760	11,638,065	562,806,377	
15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	312,462,000	134,160	0	134,160	312,596,160	
15071-2715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	99,480,000	292,479	0	292,479	99,772,479	
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	5,953,355	10,008,468	0	10,008,468	15,961,823	
15071-2715-16 私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,308,102	0	△ 89,760	△ 89,760	1,218,342	
15074-1925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	1,292,718	0	1,292,718	1,292,718	
15071-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	131,964,855	0	0	0	131,964,855	
023 科学技術・学術政策推進費	7,994,707	0	△ 2,361	△ 2,361	7,992,346	
13073-2111-05 非常勤職員手当	77,724	0	△ 978	△ 978	76,746	
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	10,588	0	△ 1,383	△ 1,383	9,205	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13073-2129-06 諸 謝 金 外 19 目	7,906,395	0	0	0	7,906,395	
027 研 究 振 興 費	295,321,496	1,199,000	△ 98	1,198,902	296,520,398	
13073-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	62,006	0	△ 98	△ 98	61,908	
13073-1925-16 特定先端大型研究施設整備費補助金	0	824,000	0	824,000	824,000	
13073-2305-16 国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金	0	375,000	0	375,000	375,000	
13073-2129-06 諸 謝 金 外 18 目	295,259,490	0	0	0	295,259,490	
028 国立大学法人施設整備費	42,417,198	11,857,601	0	11,857,601	54,274,799	
15071-1305-16 国立大学法人施設整備費補助金	40,277,922	10,009,411	0	10,009,411	50,287,333	
13073-1305-16 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	2,139,276	1,848,190	0	1,848,190	3,987,466	
029 国立大学法人船舶建造費	2,242,611	0	0	0	2,242,611	
030 国立大学法人運営費	1,092,557,813	0	0	0	1,092,557,813	
031 独立行政法人日本学術振興会運営費	26,711,905	0	0	0	26,711,905	
032 研 究 開 発 推 進 費	128,748,121	14,920,878	△ 15,843	14,905,035	143,653,156	
13073-2111-05 委 員 手 当	15,473	0	△ 51	△ 51	15,422	
13073-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	85,457	0	△ 2,252	△ 2,252	83,205	
13073-2125-14 地球観測技術等調査研究委託費	1,845,887	168,160	0	168,160	2,014,047	
13073-2305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構設備整備費補助金	0	458,000	0	458,000	458,000	
13073-2305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	0	326,000	0	326,000	326,000	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13073-2305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所設備整備費補助金	0	288,927	0	288,927	288,927	
13073-2305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	0	987,500	0	987,500	987,500	
13073-2305-16 地球観測システム研究開発費補助金	8,354,634	1,648,000	0	1,648,000	10,002,634	
13073-2305-16 国際宇宙ステーション開発費補助金	28,747,061	4,519,136	0	4,519,136	33,266,197	
13073-2305-16 基幹ロケット高度化推進費補助金	2,012,000	4,882,461	0	4,882,461	6,894,461	
63073-2305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	0	1,642,694	0	1,642,694	1,642,694	
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	83,465	0	△ 13,540	△ 13,540	69,925	
13073-2129-06 諸 謝 金 外 21 目	87,604,144	0	0	0	87,604,144	
039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13,459,125	0	0	0	13,459,125	
040 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	0	3,796,200	0	3,796,200	3,796,200	
041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	5,591,643	0	0	0	5,591,643	
033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	101,868,706	0	0	0	101,868,706	
064 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	48,289	341,000	0	341,000	389,289	
049 国立研究開発法人理化学研究所運営費	52,591,219	0	0	0	52,591,219	
050 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費						

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13073-1305-16 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	0	1,450,000	0	1,450,000	1,450,000	
042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,609,247	0	0	0	21,609,247	
043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	4,272,715	1,845,000	0	1,845,000	6,117,715	
051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,100,419	0	0	0	7,100,419	
052 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	0	1,112,092	0	1,112,092	1,112,092	
034 南極地域観測事業費	4,507,041	0	△ 839	△ 839	4,506,202	
13073-2111-03 職員諸手当	106,630	0	△ 839	△ 839	105,791	
13073-2129-06 諸謝金外10目	4,400,411	0	0	0	4,400,411	
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	107,178,855	0	0	0	107,178,855	
066 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	320,145	0	0	0	320,145	
036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	31,718,486	0	0	0	31,718,486	
047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費						
13073-2305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	111,286,260	11,810,139	0	11,810,139	123,096,399	
048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費						

項 目	平成 29 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13073-1305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	4,725,291	6,212,088	0	6,212,088	10,937,379	
045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	37,981,917	0	0	0	37,981,917	
046 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費						
63073-1305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	2,375,729	0	2,375,729	2,375,729	
054 公立文教施設整備費	69,367,935	72,067,537	0	72,067,537	141,435,472	
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	8,781	119,529	0	119,529	128,310	
14074-1825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	0	5,053,123	0	5,053,123	5,053,123	
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	345,719	708,163	0	708,163	1,053,882	
14071-1825-16 学校施設環境改善交付金	24,069,000	66,186,722	0	66,186,722	90,255,722	
14071-1825-16 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額外 1 目	44,944,435	0	0	0	44,944,435	
057 文 化 振 興 費						
26072-2719-21 文化功労者年金	882,000	0	△ 31,500	△ 31,500	850,500	
058 国際交流・協力推進費	30,008,022	0	△ 292,529	△ 292,529	29,715,493	
95016-2111-05 委 員 手 当	4,617	0	△ 49	△ 49	4,568	
50016-2719-06 外国人留学生給与	6,365,486	0	△ 111,433	△ 111,433	6,254,053	
50016-2719-06 政府開発援助外国人留学生給与	10,341,826	0	△ 181,047	△ 181,047	10,160,779	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 37 目	13,296,093	0	0	0	13,296,093	
059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	13,773,046	0	0	0	13,773,046	
計	5,171,909,738	169,221,356	△ 1,678,813	167,542,543	5,339,452,281	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文部科学本省所轄機関	4,657,153	0	△ 41,741	△ 41,741	4,615,412	
071 国立教育政策研究所	3,246,435	0	△ 7,798	△ 7,798	3,238,637	
13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,662,681	0	△ 7,798	△ 7,798	1,654,883	国立教育政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,583,754	0	0	0	1,583,754	
076 科学技術・学術政策研究所	784,409	0	0	0	784,409	
073 日本学士院	618,654	0	△ 33,943	△ 33,943	584,711	
95 日本学士院の運営に必要な経費	172,711	0	△ 2,460	△ 2,460	170,251	日本学士院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	445,943	0	△ 31,483	△ 31,483	414,460	日本学士院会員年金の支給等に必要な既定予算の不用額の修正減少
074 文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	0	0	0	7,655	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 国立教育政策研究所	3,246,435	0	△ 7,798	△ 7,798	3,238,637	
13073-2201-02 職 員 基 本 給	866,261	0	△ 5,663	△ 5,663	860,598	
13089-2201-05 児 童 手 当	8,770	0	△ 2,135	△ 2,135	6,635	
13073-2209-06 諸 謝 金 外 14 目	2,371,404	0	0	0	2,371,404	
076 科学技術・学術政策研究所	784,409	0	0	0	784,409	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
ス ポ ー ツ 庁	28,859,116	31,424,000	△ 237	31,423,763	60,282,879	
101 スポーツ庁共通費	1,256,032	0	△ 237	△ 237	1,255,795	スポーツ庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,248,140	0	△ 237	△ 237	1,247,903	
95 審議会に必要な経費	7,892	0	0	0	7,892	
102 初等中等教育等振興費	31,033	0	0	0	31,033	
103 私立学校振興費	90,000	0	0	0	90,000	
104 スポーツ振興費	8,865,855	30,000,000	0	30,000,000	38,865,855	2020 年東京パラリンピック競技大会に向けて緊急に対応すべきものとして行う同大会開催準備のための基金の造成に要する経費の東京都に対する交付金の交付
15 子どもの体力の向上に必要な経費	750,650	0	0	0	750,650	
15 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,721,186	0	0	0	1,721,186	
13 国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	2,638,191	0	0	0	2,638,191	
15 国際競技力の向上に必要な経費	3,755,828	30,000,000	0	30,000,000	33,755,828	
105 スポーツ振興施設費						災害の防止のため緊急に対応すべきものとして施行するナショナルトレーニングセンターの施設整備
13 国際競技力の向上のための施設整備に必要な経費	3,640,231	1,424,000	0	1,424,000	5,064,231	
107 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	14,975,965	0	0	0	14,975,965	

科 目 別 内 訳						
項 目	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
101 スポーツ庁共通費	1,256,032	0	△ 237	△ 237	1,255,795	
95016-2111-03 職員諸手当	336,133	0	△ 237	△ 237	335,896	
95016-2122-08 職員旅費外 9 目	919,899	0	0	0	919,899	
102 初等中等教育等振興費	31,033	0	0	0	31,033	
103 私立学校振興費	90,000	0	0	0	90,000	
104 スポーツ振興費	8,865,855	30,000,000	0	30,000,000	38,865,855	
15072-2865-16 東京パラリンピック 競技大会開催準備交 付金	0	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	
15072-2129-06 諸謝金外 15 目	8,865,855	0	0	0	8,865,855	
105 スポーツ振興施設費	3,640,231	1,424,000	0	1,424,000	5,064,231	
13073-1204-15 施設整備費	3,604,553	1,424,000	0	1,424,000	5,028,553	
13073-1202-08 施設施工旅費外 1 目	35,678	0	0	0	35,678	
107 独立行政法人日本スポー ツ振興センター運営費	14,975,965	0	0	0	14,975,965	
計	28,859,116	31,424,000	△ 237	31,423,763	60,282,879	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文 化 庁	104,271,692	7,685,999	△ 41,861	7,644,138	111,915,830	
081 文化庁共通費	2,751,503	0	0	0	2,751,503	
094 文化庁施設費						
95 文化庁施設整備に必要な経費	1,031,079	3,007,418	0	3,007,418	4,038,497	民族共生象徴空間の整備の加速化を図るため緊急に対応すべきものとして施行する国立アイヌ民族博物館の整備
082 文化振興費	19,640,686	0	0	0	19,640,686	
083 日本芸術院	505,217	0	△ 34,800	△ 34,800	470,417	
95 日本芸術院の運営に必要な経費	161,359	0	△ 1,301	△ 1,301	160,058	日本芸術院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	343,858	0	△ 33,499	△ 33,499	310,359	日本芸術院会員年金の支給等に必要な既定予算の不用額の修正減少
084 独立行政法人国立美術館運営費	7,536,816	0	0	0	7,536,816	
085 独立行政法人国立美術館施設整備費						
95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	2,010,000	708,747	0	708,747	2,718,747	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備に要する費用の補助
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	10,000,094	0	0	0	10,000,094	
087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費						
95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	181,228	162,245	0	162,245	343,473	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
088 文化財保存事業費						
95 文化財の保存及び活用に必要な経費	46,577,272	2,001,648	△ 5,045	1,996,603	48,573,875	1 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う「文化財保護法」に基づく重要文化財建造物等の保存整備に要する経費の所有者又は管理団体等に対する一部補助 2 文化財の保存及び活用に必要な既定予算の不用額の修正減少
089 文化財保存施設整備費	696,229	0	0	0	696,229	
090 独立行政法人国立文化財機構運営費	8,325,430	0	0	0	8,325,430	
091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費						
95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	1,779,609	1,805,941	0	1,805,941	3,585,550	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館施設の整備に要する費用の補助
092 国際文化交流推進費	2,058,541	0	0	0	2,058,541	
093 文化振興基盤整備費						
95 文化振興の基盤整備に必要な経費	1,177,988	0	△ 2,016	△ 2,016	1,175,972	文化振興の基盤整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
081 文化庁共通費	2,751,503	0	0	0	2,751,503	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
094 文化庁施設費	1,031,079	3,007,418	0	3,007,418	4,038,497	
95072-1202-08 施設施工旅費	2,324	0	0	0	2,324	
95072-1203-09 施設施工庁費	29,980	44,755	0	44,755	74,735	
95072-1204-15 施設整備費	998,775	2,962,663	0	2,962,663	3,961,438	
082 文化振興費	19,640,686	0	0	0	19,640,686	
083 日本芸術院	505,217	0	△ 34,800	△ 34,800	470,417	
95072-2111-02 職員基本給	30,759	0	△ 1,301	△ 1,301	29,458	
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	0	△ 27,499	△ 27,499	275,501	
95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	0	△ 6,000	△ 6,000	9,000	
95072-2129-06 諸謝金外9目	156,458	0	0	0	156,458	
084 独立行政法人国立美術館 運営費	7,536,816	0	0	0	7,536,816	
085 独立行政法人国立美術館 施設整備費						
95072-1305-16 独立行政法人国立美 術館施設整備費補助 金	2,010,000	708,747	0	708,747	2,718,747	
086 独立行政法人日本芸術文 化振興会運営費	10,000,094	0	0	0	10,000,094	
087 独立行政法人日本芸術文 化振興会施設整備費						
95072-1305-16 独立行政法人日本芸 術文化振興会施設整 備費補助金	181,228	162,245	0	162,245	343,473	
088 文化財保存事業費	46,577,272	2,001,648	△ 5,045	1,996,603	48,573,875	
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,296	0	△ 45	△ 45	1,251	
95072-2715-16 国宝重要文化財等保 存整備費補助金	27,067,562	2,001,648	0	2,001,648	29,069,210	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
文 部 科 学 本 省		(項)	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	○	○	○			○				
			独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	○	○	○		○	○				
			初等中等教育等振興費のうち										
			教育支援体制整備事業費補助金(情報通信技術を活用した相談体制構築事業費に限る。)	○					○				
			独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費のうち										
			独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金(災害防止緊急施設整備費に限る。)	○	○	○			○				
			育 英 事 業 費のうち										
			奨学金業務システム開発費補助金	○	○				○				
			私 立 学 校 振 興 費のうち										

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		私立学校建物其他災害復旧 費補助金	○	○	○	○	○	○		
		研 究 振 興 費のうち								
		特定先端大型研究施設整備 費補助金(特定高速電子計 算機施設整備費に限る。)	○	○	○	○	○	○		
		特定先端大型研究施設整備 費補助金(特定放射光施設 整備費に限る。)	○	○	○		○	○		
		国立研究開発法人理化学研 究所設備整備費補助金	○	○				○		
		研 究 開 発 推 進 費のうち								
		国立研究開発法人量子科学 技術研究開発機構設備整備 費補助金	○	○	○			○		
		国立研究開発法人物質・材 料研究機構設備整備費補助 金	○	○				○		
		国立研究開発法人防災科学 技術研究所設備整備費補助 金	○	○	○			○		
		国立研究開発法人海洋研究 開発機構設備整備費補助金	○	○	○			○		
		国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構設備整備費 補助金	○	○	○			○		
		国立研究開発法人物 質・材料研究機構施設 整備費	○	○	○			○		

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
文	化	庁	国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	○	○	○			○					
			国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	○	○	○	○	○	○					
			国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	○	○	○		○	○					
			公立文教施設整備費のうち											
			公立社会教育施設災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○					
			(項) 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち											
			独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、国立西洋美術館施設整備費及び国立国際美術館施設整備費に限る。)	○	○	○		○	○					

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	基幹ロケット高度化推進費補助							
	既 定	440,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 研究開発推進費 (目) 基幹ロケット高度化推進費補助金	132,000	308,000	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追 加	4,399,238	同	平成29年度 以降 4 箇年 度以内		1,284,999	3,114,239	
	改 定	4,839,238	—	—		1,416,999	3,422,239	
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助							
既 定	6,768,365	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	1,144,899	5,623,466		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
	追 加	3,013,306	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内		728,030	2,285,276	災害の防止のため緊急に対応すべき ものとして国立研究開発法人宇宙航空 研究開発機構が行う施設整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
	改 定	9,781,671	—	—		1,872,929	7,908,742	

平成 29 年度 厚生労働省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
12 厚生労働省所管合計	30,687,285,089	129,274,266	△ 51,060,402	78,213,864	30,765,498,953	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	11,424,928,976	0	0	0	11,424,928,976	
03 医療給付費	11,501,034,620	52	△ 8,376,395	△ 8,376,343	11,492,658,277	
04 介護給付費	3,012,980,390	68,927	△ 4,858,621	△ 4,789,694	3,008,190,696	
05 少子化対策費	126,167,228	751,471	0	751,471	126,918,699	
06 生活扶助等社会福祉費	3,842,325,997	77,179,002	△ 35,707,632	41,471,370	3,883,797,367	
07 保健衛生対策費	304,219,655	27,701,187	△ 813,536	26,887,651	331,107,306	
08 雇用労災対策費	36,629,849	0	0	0	36,629,849	
計	30,248,286,715	105,700,639	△ 49,756,184	55,944,455	30,304,231,170	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	67,316,642	2,685,945	△ 229,166	2,456,779	69,773,421	
25 (恩給関係費)						
29 遺族及び留守家族等援護費	13,363,343	0	△ 91,171	△ 91,171	13,272,172	
40 (公共事業関係費)						

区 分	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	8,634,000	3,266,000	0	3,266,000	11,900,000	
49 災害復旧等事業費	350,000	400,000	0	400,000	750,000	
計	8,984,000	3,666,000	0	3,666,000	12,650,000	
50 経済協力費	6,625,237	5,000,000	0	5,000,000	11,625,237	
60 中小企業対策費	1,198,700	597,600	0	597,600	1,796,300	
95 その他の事項経費	341,510,452	11,624,082	△ 983,881	10,640,201	352,150,653	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
厚生労働本省	30,506,532,188	129,059,665	△ 49,145,799	79,913,866	30,586,446,054	
001 厚生労働本省共通費	101,804,513	0	0	0	101,804,513	
002 厚生労働本省施設費	225,867	0	0	0	225,867	
003 医療提供体制確保対策費	15,095,963	0	0	0	15,095,963	
004 医療従事者等確保対策費						
95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,266,203	0	△ 28	△ 28	1,266,175	医療従事者等の確保対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
005 医療従事者資質向上対策費	1,170,236	0	0	0	1,170,236	
006 医療情報化等推進費	516,562	0	0	0	516,562	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
007 医療安全確保推進費	1,217,672	0	0	0	1,217,672	
010 独立行政法人国立病院機構運営費	14,450,916	0	0	0	14,450,916	
171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費						
07 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,269,471	420,744	0	420,744	6,690,215	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして国立研究開発法人国立がん研究センターが行う研究機器の整備等の財源に充てるための運営費交付金の交付
173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,250,986	0	0	0	4,250,986	
181 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	718,230	0	0	0	718,230	
174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,839,399	0	0	0	3,839,399	
175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	98,070	0	0	0	98,070	
176 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,815,202	0	0	0	5,815,202	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費						
07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	0	108,625	0	108,625	108,625	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人国立国際医療研究センターが施行する教育施設の整備に要する費用の補助
178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,349,335	0	0	0	3,349,335	
179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,801,805	0	0	0	2,801,805	
183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	184,200	0	0	0	184,200	
012 感染症対策費	79,180,868	8,203,076	0	8,203,076	87,383,944	
03 感染症医療に必要な経費	3,522,664	0	0	0	3,522,664	
07 感染症予防事業等に必要な経費	15,582,460	987,156	0	987,156	16,569,616	肝炎患者の負担軽減のため緊急に対応すべきものとして都道府県が行うインターフェロンフリー治療特別促進事業に要する費用の一部補助
13 結核に関する試験研究に必要な経費	420,717	0	0	0	420,717	
95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	2,455,027	0	0	0	2,455,027	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	7,215,920	0	7,215,920	64,415,920	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」第38条の規定による給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する費用の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付
013 特定疾患等対策費	139,855,681	0	0	0	139,855,681	
014 移植医療推進費	2,893,555	0	0	0	2,893,555	
015 原爆被爆者等援護対策費	132,400,657	0	0	0	132,400,657	
016 医薬品承認審査等推進費	924,088	0	0	0	924,088	
017 医薬品安全対策等推進費	2,467,572	309,125	0	309,125	2,776,697	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医療情報データベース等の機能強化事業に要する費用の一部補助
06 重症スモン患者介護事業に必要な経費	63,599	0	0	0	63,599	
95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,403,973	309,125	0	309,125	2,713,098	
018 医薬品適正使用推進費	258,938	0	0	0	258,938	
019 血液製剤対策費	591,932	0	0	0	591,932	
021 医療技術実用化等推進費	1,033,727	0	0	0	1,033,727	
022 医療提供体制基盤整備費	96,528,155	86,662	0	86,662	96,614,817	
03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	60,243,749	0	0	0	60,243,749	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	36,284,406	86,662	0	86,662	36,371,068	平成29年に発生した台風により災害を受けた医療施設等について、民間団体等が施行する復旧に要する費用の一部補助
023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	1,963,292	0	0	0	1,963,292	
024 医療保険給付諸費	9,927,297,572	52	△ 1,547,174	△ 1,547,122	9,925,750,450	1 「国民健康保険法」に基づく国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金等に係る老人保健医療費拠出金の賦課に伴い生じた予算の不足額 2 医療保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 医療保険給付に必要な経費	9,601,083,207	52	△ 1,547,135	△ 1,547,083	9,599,536,124	
06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	321,527,618	0	0	0	321,527,618	
95 医療保険制度の推進に必要な経費	4,686,747	0	△ 39	△ 39	4,686,708	
025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	5,911,496	0	0	0	5,911,496	
026 医療費適正化推進費						
06 医療費適正化の推進に必要な経費	22,694,945	0	△ 24,000	△ 24,000	22,670,945	医療費適正化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
029 地域保健対策費	1,809,380	0	0	0	1,809,380	
030 保健衛生施設整備費	1,669,000	0	0	0	1,669,000	
031 健康増進対策費	10,130,887	0	0	0	10,130,887	
032 健康危機管理推進費	109,900	0	0	0	109,900	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
033 食品等安全確保 対策費	1,925,977	0	0	0	1,925,977	
034 水道安全対策費						
95 水道の安全確保に 必要な経費	99,410	50,000	0	50,000	149,410	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして 地方公共団体が行う官民連携等水道事業基盤強化推進事業 に要する費用の補助
035 水道施設整備費						
45 水道施設整備に必 要な経費	8,631,000	3,266,000	0	3,266,000	11,897,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団 体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
195 生活基盤施設耐 震化等対策費						
07 生活基盤施設の耐 震化等対策に必要な 経費	16,900,000	24,800,000	0	24,800,000	41,700,000	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして地方公共団 体が施行する生活基盤施設の耐震化等に要する費用に充て るための都道府県に対する交付金の交付
036 麻薬・覚せい剤 等対策費	980,972	0	△ 213,264	△ 213,264	767,708	
03 麻薬中毒者の措置 入院医療に必要な 経費	456	0	0	0	456	
07 あへんの供給確保 等に必要な経費	687,039	0	△ 213,264	△ 213,264	473,775	あへんの供給確保等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 麻薬・覚せい剤等 対策に必要な経費	293,477	0	0	0	293,477	
037 化学物質安全対 策費	294,475	0	0	0	294,475	
038 生活衛生対策費	4,128,454	1,575,452	0	1,575,452	5,703,906	
07 生活衛生金融対策 に必要な経費	3,055,705	1,298,000	0	1,298,000	4,353,705	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして 生活衛生関係事業者の創業を支援するため株式会社日本政 策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する資金に充てる ための出資

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,072,749	277,452	0	277,452	1,350,201	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う 1 生活衛生関係営業における生産性向上推進事業の民間団体への委託 2 収益力向上等のための取組に要する費用の公益財団法人全国生活衛生営業指導センターに対する補助
039 労働条件確保・改善対策費	325,012	0	0	0	325,012	
096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費						
60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,198,700	597,600	0	597,600	1,796,300	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の一部補助
041 労働者災害補償保険給付費 労働保険特別会計へ繰入	153,414	0	0	0	153,414	
092 職務上年金給付費 年金特別会計へ繰入	315	0	0	0	315	
045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	407,025	0	0	0	407,025	
048 高齢者等雇用安定・促進費	8,515,464	0	0	0	8,515,464	
049 失業等給付費等 労働保険特別会計へ繰入	25,384,500	0	0	0	25,384,500	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
097 就職支援法事業 費労働保険特別 会計へ繰入	884,851	0	0	0	884,851	
052 職業能力開発強 化費	3,357,769	0	0	0	3,357,769	
053 若年者等職業能 力開発支援費	1,454,237	0	0	0	1,454,237	
054 障害者等職業能 力開発支援費	3,874,226	0	0	0	3,874,226	
055 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 運営費	847,371	0	0	0	847,371	
056 男女均等雇用対 策費	89,931	0	0	0	89,931	
058 保 育 対 策 費	95,913,069	65,913,248	0	65,913,248	161,826,317	「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第9条の規定によりなお従前の例によることとされた同法第6条の規定による改正前の「児童福祉法」第53条の規定による児童保護費負担金の過年度精算による不足額 人づくり革命の推進を図るため緊急に実施すべきものとして 1 社会福祉法人等が施行する保育所等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 地方公共団体が行う保育所等改修費等支援事業等に要する費用の一部補助
05 保育所運営に必要 な経費	0	1,706	0	1,706	1,706	
06 保育対策に必要な 経費	95,886,634	65,911,542	0	65,911,542	161,798,176	
95 保育対策の推進に 必要な経費	26,435	0	0	0	26,435	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
060 児童虐待等防止 対策費	140,925,481	1,089,265	0	1,089,265	142,014,746	
03 児童福祉施設入所 児童等の医療に必 要な経費	3,365,501	0	0	0	3,365,501	
05 児童福祉施設入所 児童等の保護等に 必要な経費	119,350,101	749,765	0	749,765	120,099,866	児童福祉施設補助職員等の平成29年4月以降の給与改善
06 児童虐待及び配偶 者からの暴力防止 対策等に必要な経 費	18,087,565	339,500	0	339,500	18,427,065	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして 地方公共団体が行う児童養護施設等業務効率化推進事業に 要する費用の一部補助
95 児童虐待及び配偶 者からの暴力防止 対策等の推進に必 要な経費	122,314	0	0	0	122,314	
061 母子保健衛生対 策費	24,526,167	0	0	0	24,526,167	
062 母子家庭等対策 費	193,568,143	0	0	0	193,568,143	
094 子ども・子育て 支援対策費	3,822,720	0	0	0	3,822,720	
063 児童福祉施設整 備費	6,590,000	0	0	0	6,590,000	
064 生活保護等対策 費	2,972,777,387	1,395,144	△ 36,680,593	△ 35,285,449	2,937,491,938	
03 医療扶助等に必要 な経費	1,396,549,873	0	0	0	1,396,549,873	
04 介護扶助等に必要 な経費	70,564,379	0	△ 1,410,810	△ 1,410,810	69,153,569	介護扶助等に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 生活扶助等に必要 な経費	1,454,017,356	0	△ 35,269,783	△ 35,269,783	1,418,747,573	生活扶助等に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 生活困窮者の自立支援に必要な経費	51,046,675	1,395,144	0	1,395,144	52,441,819	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして 社会福祉法人等が行う介護福祉士修学資金等の貸付けに要する費用の一部補助
95 生活保護等対策の推進に必要な経費	599,104	0	0	0	599,104	
067 社会福祉諸費	34,929,057	2,853	0	2,853	34,931,910	社会福祉事業従事者養成委託職員の平成29年4月以降の給与改善
06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,129,994	0	0	0	34,129,994	
95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	799,063	2,853	0	2,853	801,916	
068 遺族及留守家族等援護費						遺族及び留守家族等の援護に必要な既定予算の不用額の修正減少
29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	12,244,864	0	△ 91,171	△ 91,171	12,153,693	
069 戦没者慰霊事業費	3,053,171	0	0	0	3,053,171	
070 中国残留邦人等支援事業費	1,118,479	0	0	0	1,118,479	
071 恩給進達等実施費	254,336	0	0	0	254,336	
072 障害保健福祉費	1,733,626,251	0	△ 6,829,260	△ 6,829,260	1,726,796,991	障害者医療に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 障害者医療に必要な経費	269,300,892	0	△ 6,829,260	△ 6,829,260	262,471,632	
06 障害者の自立支援等に必要な経費	1,457,341,369	0	0	0	1,457,341,369	
07 精神保健事業に必要な経費	6,315,916	0	0	0	6,315,916	
95 障害保健福祉の推進に必要な経費	668,074	0	0	0	668,074	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	994,628	0	0	0	994,628	
075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	3,206,850	0	0	0	3,206,850	
076 社会福祉施設整備費						
06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	7,574,308	8,244,785	0	8,244,785	15,819,093	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして施行する 1 日本点字図書館施設の整備 2 障害者支援施設等の整備に要する費用の地方公共団体に対する一部補助
077 独立行政法人福祉医療機構運営費	2,815,471	0	0	0	2,815,471	
078 公的年金制度運営諸費	724,933	0	0	0	724,933	
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,418,865,591	0	0	0	11,418,865,591	
080 私的年金制度整備運営費	2,887,414	0	0	0	2,887,414	
081 高齢者日常生活支援等推進費	161,645,070	0	0	0	161,645,070	
082 介護保険制度運営推進費	2,810,674,185	1,356,958	△ 3,447,811	△ 2,090,853	2,808,583,332	
04 介護保険給付等に必要な経費	2,785,485,928	68,927	△ 3,447,811	△ 3,378,884	2,782,107,044	1 「健康保険法」に基づく全国健康保険協会介護納付金補助金の過年度精算による不足額 2 介護保険給付等に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	25,188,257	1,288,031	0	1,288,031	26,476,288	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う介護事業所における生産性向上推進事業の民間団体への委託 2 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして社会福祉法人等が施行する介護施設等の耐震化等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
084 業務取扱費年金特別会計へ繰入						
06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	106,326,563	0	△ 312,498	△ 312,498	106,014,065	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
085 国際機関活動推進費	14,309,519	8,768,732	0	8,768,732	23,078,251	
50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,625,237	5,000,000	0	5,000,000	11,625,237	国際的な感染症対策を目的とする活動を支援するため緊急に対応すべきものとして行う世界保健機関に対する拠出
95 国際分担金等の支払に必要な経費	7,684,282	3,768,732	0	3,768,732	11,453,014	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う 1 開発途上国向け医薬品研究開発支援事業に要する費用の国際連合開発計画に対する拠出 2 医療関連市場活性化促進事業に要する費用の東アジア・アセアン経済研究センターに対する拠出
086 国際協力費	310,438	0	0	0	310,438	
087 厚生労働調査研究等推進費	54,538,653	2,471,344	0	2,471,344	57,009,997	
07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	7,763,120	0	0	0	7,763,120	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 厚生労働科学研究 等の推進に必要な 経費	46,775,533	2,471,344	0	2,471,344	49,246,877	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療研究開 発推進事業に要する費用の補助
089 国立研究開発法 人医薬基盤・健 康・栄養研究所 運営費	3,674,953	0	0	0	3,674,953	
194 社会保障・税番 号活用推進費	24,032,109	0	0	0	24,032,109	
091 水道施設整備事 業調査諸費	3,000	0	0	0	3,000	
191 水道施設災害復 旧事業費						
49 水道施設災害復旧 事業に必要な経費	350,000	400,000	0	400,000	750,000	平成29年に発生した豪雨等により災害を受けた水道施設 について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な 事業費の一部補助
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 厚生労働本省共通費	101,804,513	0	0	0	101,804,513	
002 厚生労働本省施設費	225,867	0	0	0	225,867	
003 医療提供体制確保対策費	15,095,963	0	0	0	15,095,963	
004 医療従事者等確保対策費	1,266,203	0	△	28	△	28
95016-2111-05 委 員 手 当	77,149	0	△	28	△	28
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	1,189,054	0	0	0	1,189,054	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
005 医療従事者資質向上対策費	1,170,236	0	0	0	1,170,236	
006 医療情報化等推進費	516,562	0	0	0	516,562	
007 医療安全確保推進費	1,217,672	0	0	0	1,217,672	
010 独立行政法人国立病院機構運営費	14,450,916	0	0	0	14,450,916	
171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費						
07086-2405-16 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金	6,269,471	420,744	0	420,744	6,690,215	
173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,250,986	0	0	0	4,250,986	
181 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	718,230	0	0	0	718,230	
174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,839,399	0	0	0	3,839,399	
175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	98,070	0	0	0	98,070	
176 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,815,202	0	0	0	5,815,202	
177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費						
07086-1925-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	0	108,625	0	108,625	108,625	
178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,349,335	0	0	0	3,349,335	
179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,801,805	0	0	0	2,801,805	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	184,200	0	0	0	184,200	
012 感染症対策費	79,180,868	8,203,076	0	8,203,076	87,383,944	
07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	10,789,783	987,156	0	987,156	11,776,939	
95016-2955-16 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	57,200,000	7,215,920	0	7,215,920	64,415,920	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 23 目	11,191,085	0	0	0	11,191,085	
013 特定疾患等対策費	139,855,681	0	0	0	139,855,681	
014 移植医療推進費	2,893,555	0	0	0	2,893,555	
015 原爆被爆者等援護対策費	132,400,657	0	0	0	132,400,657	
016 医薬品承認審査等推進費	924,088	0	0	0	924,088	
017 医薬品安全対策等推進費	2,467,572	309,125	0	309,125	2,776,697	
95016-2405-16 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	1,016,379	309,125	0	309,125	1,325,504	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,451,193	0	0	0	1,451,193	
018 医薬品適正使用推進費	258,938	0	0	0	258,938	
019 血液製剤対策費	591,932	0	0	0	591,932	
021 医療技術実用化等推進費	1,033,727	0	0	0	1,033,727	
022 医療提供体制基盤整備費	96,528,155	86,662	0	86,662	96,614,817	
07088-1825-16 医療施設等災害復旧費補助金	0	86,662	0	86,662	86,662	
07086-2815-16 医療提供体制推進事業費補助金外4目	96,528,155	0	0	0	96,528,155	
023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	1,963,292	0	0	0	1,963,292	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
024 医療保険給付諸費	9,927,297,572	52	△ 1,547,174	△ 1,547,122	9,925,750,450	
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,372	0	△ 39	△ 39	1,333	
03081-2715-16 国民健康保険組合後 期高齢者医療費支援 金補助金	59,007,658	0	△ 411,336	△ 411,336	58,596,322	
03081-2715-16 国民健康保険老人保 健医療費拠出金負担 金	0	41	0	41	41	
03081-2715-16 国民健康保険後期高 齢者医療費支援金負 担金	525,409,389	0	△ 886,476	△ 886,476	524,522,913	
03081-2715-16 国民健康保険老人保 健医療費拠出金財政 調整交付金	0	11	0	11	11	
03081-2715-16 国民健康保険後期高 齢者医療費支援金財 政調整交付金	147,771,390	0	△ 249,323	△ 249,323	147,522,067	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 26 目	9,195,107,763	0	0	0	9,195,107,763	
025 健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	5,911,496	0	0	0	5,911,496	
026 医療費適正化推進費	22,694,945	0	△ 24,000	△ 24,000	22,670,945	
06081-2815-16 病床転換助成事業交 付金	116,852	0	△ 24,000	△ 24,000	92,852	
06081-2715-16 全国健康保険協会特 定健康診査・保健指 導補助金外3目	22,578,093	0	0	0	22,578,093	
029 地域保健対策費	1,809,380	0	0	0	1,809,380	
030 保健衛生施設整備費	1,669,000	0	0	0	1,669,000	
031 健康増進対策費	10,130,887	0	0	0	10,130,887	
032 健康危機管理推進費	109,900	0	0	0	109,900	
033 食品等安全確保対策費	1,925,977	0	0	0	1,925,977	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
034 水道安全対策費	99,410	50,000	0	50,000	149,410	
95016-2815-16 官民連携等水道事業 基盤強化推進費補助 金	0	50,000	0	50,000	50,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	99,410	0	0	0	99,410	
035 水道施設整備費	8,631,000	3,266,000	0	3,266,000	11,897,000	
45086-1925-00 水道施設整備費補助	8,599,000	3,266,000	0	3,266,000	11,865,000	
45086-1204-00 水道施設整備事業調 査費外1目	32,000	0	0	0	32,000	
195 生活基盤施設耐震化等対 策費						
07086-1925-16 生活基盤施設耐震化 等交付金	16,900,000	24,800,000	0	24,800,000	41,700,000	
036 麻薬・覚せい剤等対策費	980,972	0	△ 213,264	△ 213,264	767,708	
07086-2123-09 あ へ ん 購 入 費	666,927	0	△ 213,264	△ 213,264	453,663	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	314,045	0	0	0	314,045	
037 化学物質安全対策費	294,475	0	0	0	294,475	
038 生活衛生対策費	4,128,454	1,575,452	0	1,575,452	5,703,906	
95016-2125-14 生活衛生関係営業対 策調査委託費	0	265,050	0	265,050	265,050	
95016-2815-16 生活衛生関係営業対 策事業費補助金	1,042,517	12,402	0	12,402	1,054,919	
07086-1959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	0	1,298,000	0	1,298,000	1,298,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	3,085,937	0	0	0	3,085,937	
039 労働条件確保・改善対策 費	325,012	0	0	0	325,012	
096 中小企業最低賃金引上げ 支援対策費	1,198,700	597,600	0	597,600	1,796,300	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
60016-2405-16 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	419,370	597,600	0	597,600	1,016,970	
60016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	779,330	0	0	0	779,330	
041 労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	153,414	0	0	0	153,414	
092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	315	0	0	0	315	
045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	407,025	0	0	0	407,025	
048 高齢者等雇用安定・促進費	8,515,464	0	0	0	8,515,464	
049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	25,384,500	0	0	0	25,384,500	
097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	884,851	0	0	0	884,851	
052 職業能力開発強化費	3,357,769	0	0	0	3,357,769	
053 若年者等職業能力開発支援費	1,454,237	0	0	0	1,454,237	
054 障害者等職業能力開発支援費	3,874,226	0	0	0	3,874,226	
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	847,371	0	0	0	847,371	
056 男女均等雇用対策費	89,931	0	0	0	89,931	
058 保 育 対 策 費	95,913,069	65,913,248	0	65,913,248	161,826,317	
06083-2815-16 保育対策事業費補助金	39,483,394	11,075,784	0	11,075,784	50,559,178	
05083-2815-16 児童保護費負担金	0	1,706	0	1,706	1,706	
06083-1825-16 保育所等整備交付金	56,403,240	54,835,758	0	54,835,758	111,238,998	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	26,435	0	0	0	26,435	
060 児童虐待等防止対策費	140,925,481	1,089,265	0	1,089,265	142,014,746	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06083-2815-16 児童福祉事業対策費 等補助金	15,446,965	339,500	0	339,500	15,786,465	
05083-2815-16 児童保護費負担金	119,350,101	749,765	0	749,765	120,099,866	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	6,128,415	0	0	0	6,128,415	
061 母子保健衛生対策費	24,526,167	0	0	0	24,526,167	
062 母子家庭等対策費	193,568,143	0	0	0	193,568,143	
094 子ども・子育て支援対策 費	3,822,720	0	0	0	3,822,720	
063 児童福祉施設整備費	6,590,000	0	0	0	6,590,000	
064 生活保護等対策費	2,972,777,387	1,395,144	△ 36,680,593	△ 35,285,449	2,937,491,938	
06083-2815-16 生活困窮者就労準備 支援事業費等補助金	29,274,925	1,395,144	0	1,395,144	30,670,069	
06082-2845-16 生活扶助費等負担金	1,452,079,824	0	△ 35,269,783	△ 35,269,783	1,416,810,041	
04082-2845-16 介護扶助費等負担金	70,564,379	0	△ 1,410,810	△ 1,410,810	69,153,569	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	1,420,858,259	0	0	0	1,420,858,259	
067 社 会 福 祉 諸 費	34,929,057	2,853	0	2,853	34,931,910	
95016-2125-14 社会事業学校等経営 委託費	394,252	2,853	0	2,853	397,105	
06083-2959-07 褒 賞 品 費 外 12 目	34,534,805	0	0	0	34,534,805	
068 遺族及留守家族等援護費	12,244,864	0	△ 91,171	△ 91,171	12,153,693	
29099-2111-05 委 員 手 当	710	0	△ 92	△ 92	618	
29099-2609-21 遺 族 等 年 金	10,436,226	0	△ 91,079	△ 91,079	10,345,147	
29099-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	1,807,928	0	0	0	1,807,928	
069 戦没者慰霊事業費	3,053,171	0	0	0	3,053,171	

項 目	平成 29 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
070 中国残留邦人等支援事業費	1,118,479	0	0	0	1,118,479	
071 恩給進達等実施費	254,336	0	0	0	254,336	
072 障害保健福祉費	1,733,626,251	0	△ 6,829,260	△ 6,829,260	1,726,796,991	
03083-2845-16 障害者医療費負担金	240,375,397	0	△ 6,829,260	△ 6,829,260	233,546,137	
95016-2129-06 諸謝金外38目	1,493,250,854	0	0	0	1,493,250,854	
073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	994,628	0	0	0	994,628	
075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	3,206,850	0	0	0	3,206,850	
076 社会福祉施設整備費	7,574,308	8,244,785	0	8,244,785	15,819,093	
06083-1203-09 施設施工庁費	4,221	18,433	0	18,433	22,654	
06083-1204-15 点字図書館施設整備費	0	216,511	0	216,511	216,511	
06083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	7,100,123	8,009,841	0	8,009,841	15,109,964	
06083-1204-15 心身障害児総合医療療育センター施設整備費外1目	469,964	0	0	0	469,964	
077 独立行政法人福祉医療機構運営費	2,815,471	0	0	0	2,815,471	
078 公的年金制度運営諸費	724,933	0	0	0	724,933	
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,418,865,591	0	0	0	11,418,865,591	
080 私的年金制度整備運営費	2,887,414	0	0	0	2,887,414	
081 高齢者日常生活支援等推進費	161,645,070	0	0	0	161,645,070	
082 介護保険制度運営推進費	2,810,674,185	1,356,958	△ 3,447,811	△ 2,090,853	2,808,583,332	
06081-2125-14 要介護認定調査委託費	1,944,676	293,458	0	293,458	2,238,134	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
04081-2715-16 全国健康保険協会介護納付金補助金	115,289,280	68,927	0	68,927	115,358,207	
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金負担金	205,482,828	0	△ 2,690,974	△ 2,690,974	202,791,854	
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	57,792,046	0	△ 756,837	△ 756,837	57,035,209	
06083-1825-16 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	2,272,209	994,573	0	994,573	3,266,782	
06081-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	2,427,893,146	0	0	0	2,427,893,146	
084 業務取扱費年金特別会計へ繰入						
06081-2716-22 年金特別会計へ繰入	106,326,563	0	△ 312,498	△ 312,498	106,014,065	
085 国 際 機 関 活 動 推 進 費	14,309,519	8,768,732	0	8,768,732	23,078,251	
50086-2725-16 政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,225,795	5,000,000	0	5,000,000	6,225,795	
95086-2725-16 国際連合開発計画拠出金	0	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	2,797,272	1,968,732	0	1,968,732	4,766,004	
95016-2725-16 政府開発援助国際労働機関分担金外6目	10,286,452	0	0	0	10,286,452	
086 国 際 協 力 費	310,438	0	0	0	310,438	
087 厚生労働調査研究等推進費	54,538,653	2,471,344	0	2,471,344	57,009,997	
13087-2305-16 医療研究開発推進事業費補助金	41,953,489	2,471,344	0	2,471,344	44,424,833	
13087-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	12,585,164	0	0	0	12,585,164	
089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,674,953	0	0	0	3,674,953	
194 社会保障・税番号活用推進費	24,032,109	0	0	0	24,032,109	
091 水道施設整備事業調査諸費	3,000	0	0	0	3,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
検 疫 所	10,081,858	0	△ 242,486	△ 242,486	9,839,372	
101 検 疫 所 共 通 費						
07 検疫所に必要な経費	7,717,781	0	△ 242,486	△ 242,486	7,475,295	検疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
103 検疫業務等実施費	731,801	0	0	0	731,801	
104 輸入食品検査業務実施費	1,632,276	0	0	0	1,632,276	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 検 疫 所 共 通 費	7,717,781	0	△ 242,486	△ 242,486	7,475,295	
07086-2111-02 職 員 基 本 給	4,193,408	0	△ 152,317	△ 152,317	4,041,091	
07086-2111-03 職 員 諸 手 当	2,209,535	0	△ 36,328	△ 36,328	2,173,207	
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	226,028	0	△ 48,916	△ 48,916	177,112	
07089-2111-05 児 童 手 当	38,390	0	△ 4,925	△ 4,925	33,465	
07086-2122-08 職員旅費外7目	1,050,420	0	0	0	1,050,420	
103 検 疫 業 務 等 実 施 費	731,801	0	0	0	731,801	
104 輸入食品検査業務実施費	1,632,276	0	0	0	1,632,276	
計	10,081,858	0	△ 242,486	△ 242,486	9,839,372	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立ハンセン病療養所	32,536,141	0	△ 357,786	△ 357,786	32,178,355	
111 国立ハンセン病療養所共通費						
07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,488,193	0	△ 357,786	△ 357,786	18,130,407	国立ハンセン病療養所に必要な既定予算の不用額の修正減少
112 国立ハンセン病療養所施設費	3,716,531	0	0	0	3,716,531	
113 国立ハンセン病療養所運営費	10,331,417	0	0	0	10,331,417	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
111 国立ハンセン病療養所共通費	18,488,193	0	△ 357,786	△ 357,786	18,130,407	
07086-2111-02 職員基本給	10,919,467	0	△ 619	△ 619	10,918,848	
07086-2111-03 職員諸手当	5,591,362	0	△ 5,090	△ 5,090	5,586,272	
07086-2111-04 超過勤務手当	1,203,245	0	△ 279,842	△ 279,842	923,403	
07086-2111-05 非常勤職員手当	64,888	0	△ 30,916	△ 30,916	33,972	
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	190,696	0	△ 38,994	△ 38,994	151,702	
07089-2111-05 児童手当	161,040	0	△ 2,325	△ 2,325	158,715	
07086-2122-08 職員旅費外5目	357,495	0	0	0	357,495	
112 国立ハンセン病療養所施設費	3,716,531	0	0	0	3,716,531	
113 国立ハンセン病療養所運営費	10,331,417	0	0	0	10,331,417	
計	32,536,141	0	△ 357,786	△ 357,786	32,178,355	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
厚生労働本省試験研究機関	13,797,342	214,601	△ 229,166	△ 14,565	13,782,777	
121 厚生労働本省試験研究所共通費	7,703,434	0	△ 229,166	△ 229,166	7,474,268	
13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,356,155	0	△ 100,257	△ 100,257	2,255,898	国立医薬品食品衛生研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,179,155	0	△ 83,267	△ 83,267	1,095,888	国立保健医療科学院に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	718,588	0	△ 14,691	△ 14,691	703,897	国立社会保障・人口問題研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立感染症研究所に必要な経費	3,449,536	0	△ 30,951	△ 30,951	3,418,585	国立感染症研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
122 厚生労働本省試験研究所施設費						
13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	371,999	214,601	0	214,601	586,600	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして施行する国立保健医療科学院施設の整備
123 血清等製造及検定費	457,130	0	0	0	457,130	
124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	5,264,779	0	0	0	5,264,779	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
121 厚生労働本省試験研究所共通費	7,703,434	0	△ 229,166	△ 229,166	7,474,268	
13087-2201-02 職 員 基 本 給	4,127,846	0	△ 140,986	△ 140,986	3,986,860	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13087-2201-03 職 員 諸 手 当	2,208,979	0	△ 13,491	△ 13,491	2,195,488	
13087-2201-05 短時間勤務職員給与	163,353	0	△ 69,539	△ 69,539	93,814	
13089-2201-05 児 童 手 当	45,005	0	△ 5,150	△ 5,150	39,855	
13087-2202-08 職員旅費外8目	1,158,251	0	0	0	1,158,251	
122 厚生労働本省試験研究所 施設費	371,999	214,601	0	214,601	586,600	
13087-1202-08 施設施工旅費	1,911	0	0	0	1,911	
13087-1203-09 施設施工庁費	18,180	8,165	0	8,165	26,345	
13087-1204-15 施設整備費	351,908	206,436	0	206,436	558,344	
123 血清等製造及検定費	457,130	0	0	0	457,130	
124 厚生労働本省試験研究所 試験研究費	5,264,779	0	0	0	5,264,779	
計	13,797,342	214,601	△ 229,166	△ 14,565	13,782,777	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立更生援護機関	8,400,443	0	△ 101,351	△ 101,351	8,299,092	
131 国立更生援護機関共通費	6,007,521	0	△ 85,199	△ 85,199	5,922,322	
06 国立児童自立支援施設に必要な経費	660,514	0	△ 35,052	△ 35,052	625,462	国立児童自立支援施設に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,347,007	0	△ 50,147	△ 50,147	5,296,860	国立障害者リハビリテーションセンターに必要な既定予算の不用額の修正減少
132 国立更生援護機関施設費	239,594	0	0	0	239,594	
133 国立児童自立支援施設運営費	145,815	0	0	0	145,815	
134 国立更生援護所運営費						
06 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,007,513	0	△ 16,152	△ 16,152	1,991,361	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
131 国立更生援護機関共通費	6,007,521	0	△ 85,199	△ 85,199	5,922,322	
06083-2111-02 職員基本給	3,092,721	0	△ 56,472	△ 56,472	3,036,249	
06083-2111-03 職員諸手当	1,505,335	0	△ 16,854	△ 16,854	1,488,481	
06083-2111-05 短時間勤務職員給与	50,291	0	△ 9,768	△ 9,768	40,523	
06089-2111-05 児童手当	41,575	0	△ 2,105	△ 2,105	39,470	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 厚 生 局	16,565,850	0	△ 114,214	△ 114,214	16,451,636	
141 地方厚生局共通費						
95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,140,482	0	△ 114,214	△ 114,214	14,026,268	地方厚生局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
142 保険医療機関等指導監督等実施費	1,129,759	0	0	0	1,129,759	
143 医師等国家試験実施費	700,779	0	0	0	700,779	
144 麻薬・覚せい剤等対策費	515,369	0	0	0	515,369	
145 医療観察等実施費	79,461	0	0	0	79,461	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
141 地方厚生局共通費	14,140,482	0	△ 114,214	△ 114,214	14,026,268	
95089-2111-02 職員基本給	7,541,255	0	△ 72,725	△ 72,725	7,468,530	
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	249,764	0	△ 41,489	△ 41,489	208,275	
95089-2129-06 諸謝金外12目	6,349,463	0	0	0	6,349,463	
142 保険医療機関等指導監督等実施費	1,129,759	0	0	0	1,129,759	
143 医師等国家試験実施費	700,779	0	0	0	700,779	
144 麻薬・覚せい剤等対策費	515,369	0	0	0	515,369	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
都 道 府 県 労 働 局	97,895,631	0	△ 790,905	△ 790,905	97,104,726	
151 都道府県労働局 共通費	89,132,791	0	△ 790,905	△ 790,905	88,341,886	都道府県労働局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正 減少
95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	88,992,813	0	△ 790,905	△ 790,905	88,201,908	
95 地方労働審議会に必要な経費	36,801	0	0	0	36,801	
95 厚生労働統計調査に必要な経費	103,177	0	0	0	103,177	
152 都道府県労働局 施設費	198,546	0	0	0	198,546	
153 労働条件確保・ 改善対策費	651,697	0	0	0	651,697	
155 個別労働紛争対 策費	68,904	0	0	0	68,904	
156 職業紹介事業等 実施費	33,771	0	0	0	33,771	
157 高齢者等雇用安 定・促進費	6,516,081	0	0	0	6,516,081	
159 若年者等職業能 力開発支援費	1,194,658	0	0	0	1,194,658	
158 男女均等雇用対 策費	99,183	0	0	0	99,183	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151 都道府県労働局共通費	89,132,791	0	△ 790,905	△ 790,905	88,341,886	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
中央労働委員会	1,475,636	0	△ 78,695	△ 78,695	1,396,941	
161 中央労働委員会 共通費						
95 中央労働委員会に 必要な経費	1,154,398	0	△ 74,417	△ 74,417	1,079,981	中央労働委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
162 労使関係等安定 形成促進費						
95 安定した労使関係 等の形成の促進に 必要な経費	321,238	0	△ 4,278	△ 4,278	316,960	安定した労使関係等の形成の促進に必要な既定予算の不用 額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
161 中央労働委員会共通費	1,154,398	0	△ 74,417	△ 74,417	1,079,981	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	611,358	0	△ 16,570	△ 16,570	594,788	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	328,720	0	△ 9,888	△ 9,888	318,832	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	75,248	0	△ 41,321	△ 41,321	33,927	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	25,059	0	△ 5,183	△ 5,183	19,876	
95089-2111-05 児 童 手 当	3,840	0	△ 1,455	△ 1,455	2,385	
95016-2123-09 庁 費 外 1 目	110,173	0	0	0	110,173	
162 労使関係等安定形成促進 費	321,238	0	△ 4,278	△ 4,278	316,960	
95016-2111-05 委 員 手 当	199,723	0	△ 4,278	△ 4,278	195,445	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	121,515	0	0	0	121,515	
計	1,475,636	0	△ 78,695	△ 78,695	1,396,941	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
厚 生 労 働 本 省	(項)	国立研究開発法人国立 国際医療研究センター 施設整備費	○	○	○		○	○	請求の遅延
		感 染 症 対 策 費のうち 疾病予防対策事業費等補助 金(インターフェロンフ リー治療特別促進事業費に 限る。)	○						
		医薬品安全対策等推進 費のうち							事業実施に際しての事前調査の困難
		医薬品副作用等被害救済事 務費等補助金(医療情報 データベース等機能強化事 業費に限る。)	○					○	
		医療提供体制基盤整備 費のうち							
		医療施設等災害復旧費補助 金	○	○	○	○	○	○	
		水 道 安 全 対 策 費のうち 官民連携等水道事業基盤強 化推進費補助金	○					○	

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
		生 活 衛 生 対 策 費のうち								申請の遅延、申請書の調査確認の困難、請求の遅延、請求書の調査確認の困難			
		生活衛生関係営業対策調査委託費		○					○				
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費のうち											
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(中小企業・小規模事業者集中的支援事業費に限る。)											
		保 育 対 策 費のうち											
		保育対策事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業費に限る。)		○	○				○				
		保育対策事業費補助金(保育所等事故防止推進事業費に限る。)		○					○				
		児童虐待等防止対策費のうち											
		児童福祉事業対策費等補助金(児童養護施設等業務効率化推進事業費に限る。)		○	○				○				
		生 活 保 護 等 対 策 費のうち											
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(介護福祉士修学資金等貸付事業費に限る。)		○									
		介護保険制度運営推進費のうち											
		要介護認定調査委託費(介護事業所における生産性向上推進事業費に限る。)		○									
		医療介護提供体制改革推進交付金		○									

平成 29 年度 農 林 水 産 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,135,920,771	414,884,000	△ 12,029,098	402,854,902	2,538,775,673	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保障 関係 費)						
06 生活扶助等社会福祉費	120,864,110	0	0	0	120,864,110	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	98,374,021	7,000,000	△ 87,101	6,912,899	105,286,920	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治山治水対策事業費	56,648,000	16,899,000	△ 114,073	16,784,927	73,432,927	
46 農林水産基盤整備事業費	436,252,000	111,113,000	△ 388,879	110,724,121	546,976,121	
小 計	492,900,000	128,012,000	△ 502,952	127,509,048	620,409,048	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	19,236,000	41,772,000	0	41,772,000	61,008,000	
計	512,136,000	169,784,000	△ 502,952	169,281,048	681,417,048	
50 経 済 協 力 費	560,677	0	0	0	560,677	
65 食料安定供給関係費	1,017,438,878	197,844,424	△ 1,447,017	196,397,407	1,213,836,285	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	386,547,085	40,255,576	△ 9,992,028	30,263,548	416,810,633	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農 林 水 産 本 省	1,543,624,469	275,800,544	△ 8,390,960	267,409,584	1,811,034,053	
001 農林水産本省共通費	92,167,351	0	△ 1,796,827	△ 1,796,827	90,370,524	農林水産本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 農林水産本省一般行政に必要な経費	91,593,803	0	△ 1,796,827	△ 1,796,827	89,796,976	
95 審議会等に必要な経費	53,259	0	0	0	53,259	
95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	165,571	0	0	0	165,571	
95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	128,790	0	0	0	128,790	
95 農林水産研修所に必要な経費	225,928	0	0	0	225,928	
002 農林水産本省施設費	312,772	0	0	0	312,772	
003 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,418,462	0	0	0	1,418,462	
004 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,602,873	0	0	0	6,602,873	
006 国産農産物消費拡大対策費	1,844,259	0	0	0	1,844,259	
007 農林水産物・食品輸出促進対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 農林水産物・食品 輸出促進対策に必要な経費	4,083,016	4,399,993	0	4,399,993	8,483,009	総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓を図るため行う品目別輸出促進緊急対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
008 食料安全保障確 立対策費						
65 食料安全保障確立 対策に必要な経費	20,367,022	896,243	△ 9,493	886,750	21,253,772	1 「植物防疫法」に基づくプラムポックスウイルスの緊急防除に要する費用の神奈川県及び大阪府に対する交付金の交付 2 食料安全保障確立対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
009 食料安全保障確 立対策費食料安 定供給特別会計 へ繰入	77,000,000	0	0	0	77,000,000	
010 担い手育成・確 保等対策費	287,119,303	4,950,478	△ 1,103,839	3,846,639	290,965,942	
65 担い手育成・確保 等対策に必要な経 費	166,573,858	4,950,478	△ 1,103,839	3,846,639	170,420,497	1 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため行う担い手確保・経営強化支援事業に要する経費の都道府県に対する補助等 2 担い手育成・確保等対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 農業者確保農業者 年金の実施に必要な経費	1,130,390	0	0	0	1,130,390	
06 農業者年金等の実 施に必要な経費	119,415,055	0	0	0	119,415,055	
011 独立行政法人農 業年金基金運 営費	3,143,828	0	0	0	3,143,828	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
012 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	88,801,161	0	0	0	88,801,161	
013 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入						
65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定へ繰入れに必要な経費	51,535,988	0	△ 44,315	△ 44,315	51,491,673	事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
014 農地集積・集約化等対策費	57,637,855	10,000,000	0	10,000,000	67,637,855	総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るための 1 地方公共団体等が施行する中山間地域所得向上支援事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 2 中山間地域所得向上支援事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
65 農地集積・集約化対策に必要な経費	53,634,764	10,000,000	0	10,000,000	63,634,764	
95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	4,003,091	0	0	0	4,003,091	
015 農業生産基盤整備推進費						
95 農業生産基盤整備推進に必要な経費	8,135,440	138,000	△ 5,307,283	△ 5,169,283	2,966,157	1 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして民間団体等が施行する防災営農施設の整備に要する費用の都道府県に対する一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 農業生産基盤整備推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
016 海岸事業費	2,961,541	0	0	0	2,961,541	
017 農業生産基盤整備事業費						
46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	172,998,977	93,550,000	0	93,550,000	266,548,977	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として (1) 国が施行する かんがい排水事業 地すべり対策事業 総合農地防災事業 (2) 都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 農業競争力強化基盤整備事業 農村地域防災減災事業 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして (1) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため都府県が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 (2) 国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため 国が施行する農用地再編整備事業 都府県が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
018 農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	15,261,000	0	△ 67,911	△ 67,911	15,193,089	農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
019 国産農産物生産・供給体制強化対策費						
65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	382,055,216	130,737,210	0	130,737,210	512,792,426	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う畑作構造転換事業等に要する経費の都道府県等に対する一部補助等 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして (1) 国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るための 地方公共団体等が施行する産地パワーアップ事業等に必要な事業費の都道府県等に対する一部補助 産地パワーアップ事業の基金の造成に要する経費の民間団体に対する補助 加工施設再編等緊急対策事業に要する経費の民間団体に対する補助 (2) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進を図るための 民間団体等が施行する畜産・酪農収益力強化総合対策事業等に必要な事業費の地方公共団体等に対する一部補助 畜産・酪農収益力強化総合対策事業及び飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						畜産・酪農収益力強化総合対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体に対する補助 独立行政法人農畜産業振興機構が行う国産乳製品等競争力強化対策事業に要する経費に充てるための交付金の交付 3 水田における飼料用米等の作付面積の増加による水田活用の直接支払交付金に要する経費の販売農家等に対する交付金の交付
020 牛肉等関税財源 国産畜産物生産・供給体制強化対策費	37,994,576	0	0	0	37,994,576	
021 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	1,647,794	0	0	0	1,647,794	
022 独立行政法人家畜改良センター運営費	7,337,792	0	0	0	7,337,792	
023 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	148,468	0	0	0	148,468	
024 農林水産政策研究所	899,724	0	△ 29,136	△ 29,136	870,588	
13 農林水産政策研究所に必要な経費	760,564	0	△ 29,136	△ 29,136	731,428	農林水産政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 農林水産業政策研究所に必要な経費	139,160	0	0	0	139,160	
025 先端技術活用生産・流通体制強化対策費	656,409	0	0	0	656,409	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
026 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,749,435	0	0	0	1,749,435	
027 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	92,800	0	0	0	92,800	
028 農業・食品産業強化対策費						
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	20,174,124	10,000,000	0	10,000,000	30,174,124	総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓を図るため民間団体等が施行する産地基幹施設等の整備に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
029 農林水産業ロボット技術活用推進費	110,380	0	0	0	110,380	
030 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費						
95 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策に必要な経費	173,436	0	△ 7,786	△ 7,786	165,650	農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
031 環境保全型農業生産対策費	2,585,686	0	0	0	2,585,686	
032 農村地域資源維持・継承等対策費	74,720,582	0	0	0	74,720,582	
033 農山漁村6次産業化対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 農山漁村6次産業 化対策に必要な経 費	3,555,049	203,000	0	203,000	3,758,049	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして 行う食品産業等生産性向上緊急支援事業に要する経費の民 間団体等に対する一部補助等
034 都市農村交流等 対策費	203,261	0	0	0	203,261	
035 農山漁村活性化 対策費						
95 農山漁村活性化対 策に必要な経費	19,560,000	1,621,209	0	1,621,209	21,181,209	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものと して (1) 民間団体等が施行するジビエ倍増モデル整備事業 等に要する経費に充てるための交付金の交付 (2) ジビエ倍増モデル整備事業等に要する経費に充て るための民間団体に対する交付金の交付 2 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして地方公 共団体等が行う鳥獣被害防止総合対策推進事業に要する 費用に充てるための都道府県等に対する交付金の交付
036 農山漁村地域整 備事業費	83,226,000	0	0	0	83,226,000	
037 農林水産統計調 査費						
95 農林水産統計調査 の実施等に必要な 経費	3,402,238	0	△ 24,370	△ 24,370	3,377,868	農林水産統計調査の実施等に必要な既定予算の不用額の修 正減少
038 風水害等対策費						
95 農林水産業共同利 用施設災害復旧に 必要な経費	25,000	346,411	0	346,411	371,411	平成29年に発生した台風等により災害を受けた農林水産 業共同利用施設について、漁業協同組合等が行う復旧に要 する経費の県に対する一部補助
039 受託工事等実施 費	2,628,508	0	0	0	2,628,508	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
040 海岸事業調査諸費	3,640	0	0	0	3,640	
041 農業生産基盤整備事業調査諸費	1,150,766	0	0	0	1,150,766	
042 農業施設災害復旧事業費						
49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,975,153	18,672,000	0	18,672,000	26,647,153	平成28年以前及び平成29年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた農業用施設等について、都道府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 1 農業用施設災害復旧事業 2 農地災害復旧事業 3 海岸保全施設等災害復旧事業
043 農業施設災害関連事業費						
49 農業施設災害関連事業に必要な経費	157,584	286,000	0	286,000	443,584	平成28年及び平成29年に発生した台風及び豪雨により災害を受けた農業用施設等について、都道府県が施行する災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 農林水産本省共通費	92,167,351	0	△ 1,796,827	△ 1,796,827	90,370,524	
95016-2111-02 職員基本給	17,926,670	0	△ 203,093	△ 203,093	17,723,577	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	515,865	0	△ 102,538	△ 102,538	413,327	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	261,850	0	△ 83,100	△ 83,100	178,750	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 退職手当	21,051,432	0	△ 633,324	△ 633,324	20,418,108	
95016-2122-08 外国留学旅費	51,431	0	△ 2,358	△ 2,358	49,073	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	23,088,075	0	△ 772,414	△ 772,414	22,315,661	
95016-2129-06 諸謝金外28目	29,272,028	0	0	0	29,272,028	
002 農林水産本省施設費	312,772	0	0	0	312,772	
003 食品の安全・消費者の信 頼確保対策費	1,418,462	0	0	0	1,418,462	
004 独立行政法人農林水産消 費安全技術センター運営 費	6,602,873	0	0	0	6,602,873	
006 国産農産物消費拡大対策 費	1,844,259	0	0	0	1,844,259	
007 農林水産物・食品輸出促 進対策費	4,083,016	4,399,993	0	4,399,993	8,483,009	
65061-2123-09 庁 費	40,187	20,970	0	20,970	61,157	
65061-2123-09 情報処理業務庁費	205,000	35,528	0	35,528	240,528	
65061-2125-14 農林水産物・食品輸 出促進対策調査等委 託費	460,264	412,517	0	412,517	872,781	
65061-2405-16 農林水産物・食品輸 出促進対策事業費補 助金	3,305,063	3,930,978	0	3,930,978	7,236,041	
65061-2129-06 諸謝金外3目	72,502	0	0	0	72,502	
008 食料安全保障確立対策費	20,367,022	896,243	△ 9,493	886,750	21,253,772	
65061-2815-16 食料安全保障確立対 策推進交付金	1,847,883	896,243	0	896,243	2,744,126	
65061-2725-16 国際捕鯨委員会等分 担金	640,846	0	△ 9,493	△ 9,493	631,353	
65061-2129-06 諸謝金外21目	17,878,293	0	0	0	17,878,293	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
009 食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入	77,000,000	0	0	0	77,000,000	
010 担い手育成・確保等対策費	287,119,303	4,950,478	△ 1,103,839	3,846,639	290,965,942	
65061-2815-16 担い手育成・確保等 対策地方公共団体事 業費補助金	10,358,682	4,950,478	0	4,950,478	15,309,160	
65061-2815-16 被害農家営農資金利 子補給等補助金	5,078	0	△ 3,778	△ 3,778	1,300	
65061-2405-16 株式会社日本政策金 融公庫補助金	53,387	0	△ 1,030	△ 1,030	52,357	
65061-2715-16 農業経営金融支援対 策費補助金	5,688,669	0	△ 969,710	△ 969,710	4,718,959	
65061-2405-16 株式会社日本政策金 融公庫補給金	17,209,327	0	△ 127,383	△ 127,383	17,081,944	
65061-2405-16 農業近代化資金利子 補給金	3,120	0	△ 1,938	△ 1,938	1,182	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 19 目	253,801,040	0	0	0	253,801,040	
011 独立行政法人農業者年金 基金運営費	3,143,828	0	0	0	3,143,828	
012 農業経営安定事業費等食 料安定供給特別会計へ繰 入	88,801,161	0	0	0	88,801,161	
013 共済掛金国庫負担金等食 料安定供給特別会計へ繰 入						
65061-2406-22 食料安定供給特別会 計へ繰入	51,535,988	0	△ 44,315	△ 44,315	51,491,673	
014 農地集積・集約化等対策 費	57,637,855	10,000,000	0	10,000,000	67,637,855	
65061-1825-16 農地集積・集約化対 策整備交付金	23,562,000	9,850,000	0	9,850,000	33,412,000	
65061-2815-16 農地集積・集約化対 策推進交付金	0	150,000	0	150,000	150,000	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 22 目	34,075,855	0	0	0	34,075,855	
015 農業生産基盤整備推進費	8,135,440	138,000	△ 5,307,283	△ 5,169,283	2,966,157	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95061-2123-09 農業生産基盤整備推進管理費	250,130	0	△ 250,130	△ 250,130	0	
95061-2123-09 土地建物借料	22,254	0	△ 22,254	△ 22,254	0	
95061-2125-14 農業生産基盤整備推進調査等地方公共団体委託費	601,000	0	△ 1,000	△ 1,000	600,000	
95061-2204-15 農業生産基盤整備推進施設費	4,693,399	0	△ 4,693,399	△ 4,693,399	0	
95061-1825-16 特殊自然災害対策整備費補助金	150,000	138,000	0	138,000	288,000	
95061-2959-20 農業生産基盤整備推進補償費	340,500	0	△ 340,500	△ 340,500	0	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	2,078,157	0	0	0	2,078,157	
016 海 岸 事 業 費	2,961,541	0	0	0	2,961,541	
017 農業生産基盤整備事業費	172,998,977	93,550,000	0	93,550,000	266,548,977	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	48,283,971	17,000,000	0	17,000,000	65,283,971	
46052-1204-00 農用地再編整備事業費	2,786,966	4,404,000	0	4,404,000	7,190,966	
46052-1204-00 地すべり対策事業費	888,942	40,000	0	40,000	928,942	
46052-1204-00 総合農地防災事業費	13,600,098	2,000,000	0	2,000,000	15,600,098	
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	36,095,447	47,034,000	0	47,034,000	83,129,447	
46052-1825-00 農村地域防災減災事業費補助	49,607,913	23,072,000	0	23,072,000	72,679,913	
46052-1204-00 国営造成施設管理費外5目	21,735,640	0	0	0	21,735,640	
018 農業生産基盤整備事業費 食料安定供給特別会計へ繰入						
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	15,261,000	0	△ 67,911	△ 67,911	15,193,089	
019 国産農産物生産・供給体制強化対策費	382,055,216	130,737,210	0	130,737,210	512,792,426	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求				改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
65061-2405-16 国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	16,593,880	63,950,100	0	63,950,100		80,543,980	
65061-1925-16 国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	0	2,946,095	0	2,946,095		2,946,095	
65061-2815-16 国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	1,480,000	3,324,164	0	3,324,164		4,804,164	
65061-1825-16 国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	569,000	49,549,905	0	49,549,905		50,118,905	
65061-2405-16 飼料自給率向上対策費補助金	277,114	452,969	0	452,969		730,083	
65061-2405-16 水田活用直接支払交付金	315,000,000	4,963,517	0	4,963,517		319,963,517	
65065-2305-16 農畜産業振興対策交付金	24,308,793	5,550,460	0	5,550,460		29,859,253	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	23,826,429	0	0	0		23,826,429	
020 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	37,994,576	0	0	0		37,994,576	
021 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	1,647,794	0	0	0		1,647,794	
022 独立行政法人家畜改良センター運営費	7,337,792	0	0	0		7,337,792	
023 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	148,468	0	0	0		148,468	
024 農 林 水 産 政 策 研 究 所	899,724	0	△ 29,136	△ 29,136		870,588	
13061-2201-02 職 員 基 本 給	422,203	0	△ 16,444	△ 16,444		405,759	
13061-2201-03 職 員 諸 手 当	222,776	0	△ 6,768	△ 6,768		216,008	
13061-2201-05 短時間勤務職員給与	6,028	0	△ 3,124	△ 3,124		2,904	
13089-2201-05 児 童 手 当	5,670	0	△ 2,800	△ 2,800		2,870	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13061-2209-06 諸 謝 金 外 11 目	243,047	0	0	0	243,047	
025 先端技術活用生産・流通 体制強化対策費	656,409	0	0	0	656,409	
026 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費	1,749,435	0	0	0	1,749,435	
027 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備費	92,800	0	0	0	92,800	
028 農業・食品産業強化対策 費						
65061-1825-16 農業・食品産業強化 対策整備交付金	20,174,124	10,000,000	0	10,000,000	30,174,124	
029 農林水産業ロボット技術 活用推進費	110,380	0	0	0	110,380	
030 農林水産業気候変動・生 物多様性保全等対策費	173,436	0	△ 7,786	△ 7,786	165,650	
95061-2125-14 農林水産業気候変 動・生物多様性保全 等対策調査等委託費	134,096	0	△ 7,786	△ 7,786	126,310	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	39,340	0	0	0	39,340	
031 環境保全型農業生産対策 費	2,585,686	0	0	0	2,585,686	
032 農村地域資源維持・継承 等対策費	74,720,582	0	0	0	74,720,582	
033 農山漁村6次産業化対策 費	3,555,049	203,000	0	203,000	3,758,049	
65061-2125-14 農山漁村6次産業化 対策調査等委託費	13,785	41,804	0	41,804	55,589	
65061-2405-16 農山漁村6次産業化 対策事業費補助金	1,060,296	161,196	0	161,196	1,221,492	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,480,968	0	0	0	2,480,968	
034 都市農村交流等対策費	203,261	0	0	0	203,261	
035 農山漁村活性化対策費	19,560,000	1,621,209	0	1,621,209	21,181,209	
95061-1825-16 農山漁村活性化対策 整備交付金	10,698,000	925,044	0	925,044	11,623,044	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95061-2815-16 農山漁村活性化対策 推進交付金	8,862,000	696,165	0	696,165	9,558,165	
036 農山漁村地域整備事業費	83,226,000	0	0	0	83,226,000	
037 農 林 水 産 統 計 調 査 費	3,402,238	0	△ 24,370	△ 24,370	3,377,868	
95061-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	969,352	0	△ 24,370	△ 24,370	944,982	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	2,432,886	0	0	0	2,432,886	
038 風 水 害 等 対 策 費						
95061-2825-16 農林水産業共同利用 施設災害復旧事業費 補助金	25,000	346,411	0	346,411	371,411	
039 受 託 工 事 等 実 施 費	2,628,508	0	0	0	2,628,508	
040 海 岸 事 業 調 査 諸 費	3,640	0	0	0	3,640	
041 農業生産基盤整備事業調 査諸費	1,150,766	0	0	0	1,150,766	
042 農業施設災害復旧事業費	7,975,153	18,672,000	0	18,672,000	26,647,153	
49053-1825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	4,047,000	11,409,000	0	11,409,000	15,456,000	
49053-1825-00 農地災害復旧事業費 補助	2,335,000	6,979,000	0	6,979,000	9,314,000	
49053-1825-00 海岸保全施設等災害 復旧事業費補助	47,000	284,000	0	284,000	331,000	
49053-1204-00 農業用施設災害復旧 費外2目	1,546,153	0	0	0	1,546,153	
043 農業施設災害関連事業費	157,584	286,000	0	286,000	443,584	
49053-1825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	135,000	286,000	0	286,000	421,000	
49053-1204-00 地すべり対策災害関 連緊急事業費外1目	22,584	0	0	0	22,584	
計	1,543,624,469	275,800,544	△ 8,390,960	267,409,584	1,811,034,053	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農林水産本省検査指導機関	15,493,195	0	△ 135,008	△ 135,008	15,358,187	
051 農林水産本省検査指導所	15,123,598	0	△ 135,008	△ 135,008	14,988,590	
65 植物防疫所に必要な経費	8,369,439	0	△ 116,918	△ 116,918	8,252,521	植物防疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 動物検疫所に必要な経費	3,697,575	0	△ 5,410	△ 5,410	3,692,165	動物検疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 動物医薬品検査所に必要な経費	708,425	0	△ 12,680	△ 12,680	695,745	動物医薬品検査所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	331,336	0	0	0	331,336	
65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,016,823	0	0	0	2,016,823	
052 農林水産本省検査指導所施設費	369,597	0	0	0	369,597	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 農林水産本省検査指導所	15,123,598	0	△ 135,008	△ 135,008	14,988,590	
65061-2111-02 職 員 基 本 給	7,008,683	0	△ 99,061	△ 99,061	6,909,622	
65061-2111-05 短時間勤務職員給与	206,198	0	△ 35,947	△ 35,947	170,251	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	7,908,717	0	0	0	7,908,717	
052 農林水産本省検査指導所施設費	369,597	0	0	0	369,597	
計	15,493,195	0	△ 135,008	△ 135,008	15,358,187	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農林水産技術会議	67,546,872	7,000,000	△ 57,965	6,942,035	74,488,907	
061 農林水産技術会議共通費						
13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,304,028	0	△ 57,889	△ 57,889	2,246,139	農林水産技術会議の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
062 農林水産技術会議施設費	186,617	0	0	0	186,617	
063 農林水産業研究開発・技術移転推進費						
13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	9,332,829	0	△ 76	△ 76	9,332,753	農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費						
13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	51,422,097	7,000,000	0	7,000,000	58,422,097	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う生産性革命に向けた革新的技術開発事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う革新的技術開発・緊急展開事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
065 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	624,741	0	0	0	624,741	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
066 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,614,606	0	0	0	3,614,606	
067 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	61,954	0	0	0	61,954	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 農林水産技術会議共通費	2,304,028	0	△ 57,889	△ 57,889	2,246,139	
13061-2111-02 職 員 基 本 給	953,638	0	△ 37,355	△ 37,355	916,283	
13061-2111-03 職 員 諸 手 当	510,163	0	△ 13,421	△ 13,421	496,742	
13061-2111-05 委 員 手 当	9,966	0	△ 1,878	△ 1,878	8,088	
13061-2111-05 非常勤職員手当	21,706	0	△ 65	△ 65	21,641	
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	19,328	0	△ 1,540	△ 1,540	17,788	
13089-2111-05 児 童 手 当	16,320	0	△ 3,630	△ 3,630	12,690	
13061-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	772,907	0	0	0	772,907	
062 農林水産技術会議施設費	186,617	0	0	0	186,617	
063 農林水産業研究開発・技術移転推進費	9,332,829	0	△ 76	△ 76	9,332,753	
13061-2125-14 試験研究調査委託費	7,631,209	0	△ 76	△ 76	7,631,133	
13061-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,701,620	0	0	0	1,701,620	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
064 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機構 構運営費	51,422,097	7,000,000	0	7,000,000	58,422,097	
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	49,262,929	1,390,994	0	1,390,994	50,653,923	
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	2,159,168	5,609,006	0	5,609,006	7,768,174	
065 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機構 施設整備費	624,741	0	0	0	624,741	
066 国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター運 営費	3,614,606	0	0	0	3,614,606	
067 国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター施 設整備費	61,954	0	0	0	61,954	
計	67,546,872	7,000,000	△ 57,965	6,942,035	74,488,907	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 農 政 局	84,355,204	0	△ 1,067,069	△ 1,067,069	83,288,135	
081 地 方 農 政 局						
95 地方農政局一般行政に必要な経費	64,565,915	0	△ 757,561	△ 757,561	63,808,354	地方農政局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
082 地方農政局施設費	592,398	0	0	0	592,398	
083 海岸事業工事諸費						
41 海岸事業工事諸費に必要な経費	323,819	0	△ 10,102	△ 10,102	313,717	海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
084 農業生産基盤整備事業工事諸費						
46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	18,855,257	0	△ 299,406	△ 299,406	18,555,851	農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
085 農業施設災害復旧事業等工事諸費	17,815	0	0	0	17,815	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 地 方 農 政 局	64,565,915	0	△ 757,561	△ 757,561	63,808,354	
95061-2111-02 職 員 基 本 給	36,983,311	0	△ 651,945	△ 651,945	36,331,366	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	1,048,904	0	△ 56,566	△ 56,566	992,338	
95089-2111-05 児 童 手 当	347,030	0	△ 49,050	△ 49,050	297,980	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	26,186,670	0	0	0	26,186,670	

項 目	平成 29 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 平 成 29 年 度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
082 地 方 農 政 局 施 設 費	592,398	0	0	0	592,398
083 海 岸 事 業 工 事 諸 費	323,819	0	△ 10,102	△ 10,102	313,717
41051-1201-02 職 員 基 本 給	134,654	0	△ 6,414	△ 6,414	128,240
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	74,193	0	△ 1,845	△ 1,845	72,348
41089-1201-05 児 童 手 当	3,655	0	△ 295	△ 295	3,360
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	49,030	0	△ 1,548	△ 1,548	47,482
41051-1202-08 職 員 旅 費 外 8 目	62,287	0	0	0	62,287
084 農業生産基盤整備事業工 事諸費	18,855,257	0	△ 299,406	△ 299,406	18,555,851
46052-1201-02 職 員 基 本 給	8,336,342	0	△ 175,070	△ 175,070	8,161,272
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	4,391,110	0	△ 30,746	△ 30,746	4,360,364
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	248,148	0	△ 56,101	△ 56,101	192,047
46089-1201-05 児 童 手 当	149,265	0	△ 17,975	△ 17,975	131,290
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,919,623	0	△ 19,514	△ 19,514	2,900,109
46052-1209-06 諸 謝 金 外 11 目	2,810,769	0	0	0	2,810,769
085 農業施設災害復旧事業等 工事諸費	17,815	0	0	0	17,815
計	84,355,204	0	△ 1,067,069	△ 1,067,069	83,288,135

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北海道農政事務所	4,719,774	0	△ 148,242	△ 148,242	4,571,532	
091 北海道農政事務所						
95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	4,719,774	0	△ 148,242	△ 148,242	4,571,532	北海道農政事務所一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
091 北海道農政事務所	4,719,774	0	△ 148,242	△ 148,242	4,571,532	
95061-2111-02 職員基本給	2,566,052	0	△ 109,413	△ 109,413	2,456,639	
95061-2111-03 職員諸手当	1,429,485	0	△ 24,473	△ 24,473	1,405,012	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	69,260	0	△ 9,791	△ 9,791	59,469	
95089-2111-05 児童手当	21,010	0	△ 4,565	△ 4,565	16,445	
95061-2129-06 諸謝金外10目	633,967	0	0	0	633,967	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
林 野 庁	281,489,696	82,319,000	△ 1,983,906	80,335,094	361,824,790	
101 林野庁共通費	33,952,799	0	△ 377,684	△ 377,684	33,575,115	林野庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 林野庁一般行政に必要な経費	33,803,387	0	△ 377,684	△ 377,684	33,425,703	
95 審議会に必要な経費	5,908	0	0	0	5,908	
95 山林事業指導監督に必要な経費	26,767	0	0	0	26,767	
95 森林技術総合研修所に必要な経費	116,737	0	0	0	116,737	
102 林野庁施設費	1,062,335	0	0	0	1,062,335	
103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,155,381	0	0	0	10,155,381	
104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	219,240	0	0	0	219,240	
105 森林整備・保全費						
95 森林整備・保全に必要な経費	6,746,489	0	△ 17,302	△ 17,302	6,729,187	森林整備・保全に必要な既定予算の不用額の修正減少
106 国有林野産物等売払及管理処分業務費	17,880,715	0	0	0	17,880,715	
107 治山事業費						
41 治山事業に必要な経費	46,970,028	16,699,000	0	16,699,000	63,669,028	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する （１）治山事業 （２）国有林野内治山事業 2 都府県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
108 森林整備事業費						
46 森林整備事業に必要な経費	105,395,837	11,398,000	0	11,398,000	116,793,837	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として (1) 国が施行する森林環境保全整備事業 (2) 都府県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 (3) 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化を図るため (1) 国が施行する森林環境保全整備事業 (2) 都府県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
109 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入						
95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	4,803,511	0	△ 1,358,498	△ 1,358,498	3,445,013	借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
110 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	14,950,209	0	0	0	14,950,209	
111 林業振興対策費	6,689,308	0	0	0	6,689,308	
112 林産物供給等振興対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 林産物供給等振興 対策に必要な経費	1,951,638	150,000	△ 104,889	45,111	1,996,749	1 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化を図るため行う合法伐採木材等利用推進事業の民間団体等への委託 2 林産物供給等振興対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
113 森林整備・林業 等振興対策費						
95 森林整備・林業等 振興対策に必要な 経費	6,991,071	34,000,000	0	34,000,000	40,991,071	総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化を図るための 1 合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業 2 民間団体等が施行する合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 3 木材製品の消費拡大対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助
114 治山事業工事諸 費						
41 治山事業工事諸費 に必要な経費	5,684,972	0	△ 103,971	△ 103,971	5,581,001	治山事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
115 森林整備事業工 事諸費						
46 森林整備事業工事 諸費に必要な経費	8,062,163	0	△ 21,562	△ 21,562	8,040,601	森林整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
116 山林施設災害復 旧事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
49 山林施設災害復旧 事業に必要な経費	5,354,461	13,579,000	0	13,579,000	18,933,461	平成28年以前及び平成29年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた治山施設等について 1 国が施行する （１） 治山施設災害復旧事業 （２） 林道施設等災害復旧事業 2 都道府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１） 林道施設災害復旧事業 （２） 治山施設災害復旧事業
117 山林施設災害関 連事業費						
49 山林施設災害関連 事業に必要な経費	4,560,892	6,493,000	0	6,493,000	11,053,892	平成29年に発生した台風、豪雨等により新たに荒廃した山地において 1 国が施行する山林施設等災害関連事業 2 都道府県が施行する山林施設等災害関連事業に必要な事業費の一部補助
118 山林施設災害復 旧事業等工事諸 費	58,647	0	0	0	58,647	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 林 野 庁 共 通 費	33,952,799	0	△ 377,684	△ 377,684	33,575,115	
95061-2111-02 職 員 基 本 給	13,119,799	0	△ 224,761	△ 224,761	12,895,038	
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	576,889	0	△ 14,358	△ 14,358	562,531	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	654,354	0	△ 138,565	△ 138,565	515,789	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95061-2129-06 諸 謝 金 外 20 目	19,601,757	0	0	0	19,601,757	
102 林 野 庁 施 設 費	1,062,335	0	0	0	1,062,335	
103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,155,381	0	0	0	10,155,381	
104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	219,240	0	0	0	219,240	
105 森 林 整 備 ・ 保 全 費	6,746,489	0	△ 17,302	△ 17,302	6,729,187	
95061-2125-14 森林整備・保全調査等委託費	53,624	0	△ 4,824	△ 4,824	48,800	
95061-2405-16 森林整備活性化資金利子補給金	14,854	0	△ 12,478	△ 12,478	2,376	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 28 目	6,678,011	0	0	0	6,678,011	
106 国有林野産物等売払及管理処分業務費	17,880,715	0	0	0	17,880,715	
107 治 山 事 業 費	46,970,028	16,699,000	0	16,699,000	63,669,028	
41051-1204-00 治 山 事 業 費	11,071,655	1,150,000	0	1,150,000	12,221,655	
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	12,933,780	6,438,000	0	6,438,000	19,371,780	
41051-1825-00 治山事業費補助	20,875,796	9,111,000	0	9,111,000	29,986,796	
41051-1204-00 営繕宿舍費外2目	2,088,797	0	0	0	2,088,797	
108 森 林 整 備 事 業 費	105,395,837	11,398,000	0	11,398,000	116,793,837	
46052-1204-00 森林環境保全整備事業費	57,601,787	4,029,000	0	4,029,000	61,630,787	
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	21,864,000	5,504,000	0	5,504,000	27,368,000	
46052-1305-00 水源林造成事業費補助	14,071,000	1,865,000	0	1,865,000	15,936,000	
46052-1204-00 森林居住環境整備事業費外4目	11,859,050	0	0	0	11,859,050	
109 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入						

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95061-2306-22 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	4,803,511	0	△ 1,358,498	△ 1,358,498	3,445,013	
110 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	14,950,209	0	0	0	14,950,209	
111 林業振興対策費	6,689,308	0	0	0	6,689,308	
112 林産物供給等振興対策費	1,951,638	150,000	△ 104,889	45,111	1,996,749	
95061-2125-14 林産物供給等振興調査等委託費	263,774	150,000	0	150,000	413,774	
95061-2405-16 林産物供給等振興事業費補助金	1,364,360	0	△ 104,889	△ 104,889	1,259,471	
95061-2129-06 諸謝金外4目	323,504	0	0	0	323,504	
113 森林整備・林業等振興対策費	6,991,071	34,000,000	0	34,000,000	40,991,071	
95061-2123-09 国有林野森林整備・林業等振興管理費	0	500,000	0	500,000	500,000	
95061-2405-16 森林整備・林業等振興事業費補助金	0	1,133,000	0	1,133,000	1,133,000	
95061-1825-16 森林整備・林業等振興整備交付金	6,633,278	32,367,000	0	32,367,000	39,000,278	
95061-2815-16 森林整備・林業等振興推進交付金	357,793	0	0	0	357,793	
114 治山事業工事諸費	5,684,972	0	△ 103,971	△ 103,971	5,581,001	
41051-1201-02 職員基本給	2,579,447	0	△ 73,909	△ 73,909	2,505,538	
41051-1201-03 職員諸手当	1,250,323	0	△ 21,782	△ 21,782	1,228,541	
41089-1201-05 児童手当	46,520	0	△ 55	△ 55	46,465	
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,229,365	0	△ 8,225	△ 8,225	1,221,140	
41051-1202-08 職員旅費外6目	579,317	0	0	0	579,317	
115 森林整備事業工事諸費	8,062,163	0	△ 21,562	△ 21,562	8,040,601	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
46052-1201-02 職 員 基 本 給	3,032,482	0	△ 21,562	△ 21,562	3,010,920	
46052-1202-08 職 員 旅 費 外 12 目	5,029,681	0	0	0	5,029,681	
116 山林施設災害復旧事業費	5,354,461	13,579,000	0	13,579,000	18,933,461	
49053-1204-00 治山施設災害復旧費	846,908	929,000	0	929,000	1,775,908	
49053-1204-00 林道施設等災害復旧 事業費	1,255,553	2,613,000	0	2,613,000	3,868,553	
49053-1825-00 林道施設災害復旧事 業費補助	2,432,000	9,617,000	0	9,617,000	12,049,000	
49053-1825-00 治山施設災害復旧事 業費補助	820,000	420,000	0	420,000	1,240,000	
117 山林施設災害関連事業費	4,560,892	6,493,000	0	6,493,000	11,053,892	
49053-1204-00 山林施設等災害関連 事業費	2,374,892	1,529,000	0	1,529,000	3,903,892	
49053-1825-00 山林施設等災害関連 事業費補助	1,819,000	4,964,000	0	4,964,000	6,783,000	
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	367,000	0	0	0	367,000	
118 山林施設災害復旧事業等 工事諸費	58,647	0	0	0	58,647	
計	281,489,696	82,319,000	△ 1,983,906	80,335,094	361,824,790	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
水 産 庁	138,691,561	49,764,456	△ 245,948	49,518,508	188,210,069	
131 水産庁共通費	7,830,829	0	△ 91,586	△ 91,586	7,739,243	
95 水産庁一般行政に必要な経費	7,797,708	0	△ 90,459	△ 90,459	7,707,249	水産庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	19,449	0	△ 1,127	△ 1,127	18,322	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	13,672	0	0	0	13,672	
132 水産庁施設費	24,301	0	0	0	24,301	
133 食料安全保障確立対策費	560,677	0	0	0	560,677	
134 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	17,212,898	0	0	0	17,212,898	
135 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	410,824	0	0	0	410,824	
136 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	1,929,082	0	0	0	1,929,082	
137 水産資源回復対策費						
65 水産資源回復対策に必要な経費	25,668,650	0	△ 1,534	△ 1,534	25,667,116	水産資源回復対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
138 船 舶 建 造 費	322,956	3,999,956	0	3,999,956	4,322,912	
95 船舶建造に必要な経費	0	3,999,956	0	3,999,956	3,999,956	漁業取締体制を強化するため緊急に対応すべきものとして施行する漁業取締船の建造

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 船舶改装に必要な経費	322,956	0	0	0	322,956	
139 漁業経営安定対策費						
65 漁業経営安定対策に必要な経費	22,518,099	33,557,500	△ 134,170	33,423,330	55,941,429	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う漁業構造改革総合対策事業に要する経費の特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対する補助 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして持続可能な収益性の高い操業体制への転換を図るための (1) 水産業競争力強化緊急事業の基金の造成に要する経費の特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対する補助 (2) 民間団体等が施行する水産業競争力強化緊急施設整備事業に必要な事業費の都道府県に対する一部補助 3 海上における漁船の安全を確保するため緊急に対応すべきものとして行う漁業安全情報伝達迅速化事業に要する経費の一般社団法人全国漁業無線協会に対する補助 4 外国漁船の投棄漁具等による漁業被害の救済を図るため緊急に対応すべきものとして行う (1) 韓国・中国等外国漁船操業対策事業の基金の造成に要する経費の一般財団法人日韓・日中協定対策漁業振興財団に対する補助 (2) 沖縄漁業基金事業の基金の造成に要する経費の公益財団法人沖縄県漁業振興基金に対する補助 5 漁業経営安定対策に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
140 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入						
65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	16,976,092	0	△ 17,378	△ 17,378	16,958,714	事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
141 漁村振興対策費	6,719,705	3,100,000	△ 1,280	3,098,720	9,818,425	
65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,413,710	3,100,000	△ 1,280	3,098,720	4,512,430	1 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓を図るため民間団体等が施行する水産物輸出拡大施設整備事業等に必要な事業費の都道府県等に対する一部補助 2 水産物加工・流通等対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 漁村振興対策に必要な経費	5,305,995	0	0	0	5,305,995	
142 海岸事業費						
41 海岸事業に必要な経費	698,858	200,000	0	200,000	898,858	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助
143 水産基盤整備費						
46 水産基盤整備に必要な経費	31,246,762	6,165,000	0	6,165,000	37,411,762	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 水産物供給基盤整備事業 (2) 水産資源環境整備事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓を図るため地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
144 水産業強化対策費	5,400,000	0	0	0	5,400,000	
145 海岸事業調査諸費	5,142	0	0	0	5,142	
146 水産基盤整備事業工事諸費	55,238	0	0	0	55,238	
147 漁港施設災害復旧事業費						
49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,092,448	2,694,000	0	2,694,000	3,786,448	平成29年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
148 漁港施設災害関連事業費						
49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	19,000	48,000	0	48,000	67,000	平成28年及び平成29年に発生した台風により災害を受けた漁業集落環境施設等について、都道府県が施行する災害関連漁業集落環境施設復旧事業等に必要な事業費の一部補助等
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
131 水産庁共通費	7,830,829	0	△ 91,586	△ 91,586	7,739,243	
95061-2111-02 職員基本給	4,312,053	0	△ 37,312	△ 37,312	4,274,741	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	2,232,540	0	△ 16,797	△ 16,797	2,215,743	
95061-2111-05 委 員 手 当	8,987	0	△ 1,127	△ 1,127	7,860	
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	10,164	0	△ 6	△ 6	10,158	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	95,064	0	△ 28,549	△ 28,549	66,515	
95089-2111-05 児 童 手 当	57,805	0	△ 7,795	△ 7,795	50,010	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	1,114,216	0	0	0	1,114,216	
132 水 産 庁 施 設 費	24,301	0	0	0	24,301	
133 食料安全保障確立対策費	560,677	0	0	0	560,677	
134 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	17,212,898	0	0	0	17,212,898	
135 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	410,824	0	0	0	410,824	
136 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	1,929,082	0	0	0	1,929,082	
137 水産資源回復対策費	25,668,650	0	△ 1,534	△ 1,534	25,667,116	
65061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	126,370	0	△ 5	△ 5	126,365	
65061-2125-14 水産資源回復対策調査等委託費	1,140,687	0	△ 1,529	△ 1,529	1,139,158	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 20 目	24,401,593	0	0	0	24,401,593	
138 船 舶 建 造 費	322,956	3,999,956	0	3,999,956	4,322,912	
95061-1202-08 船 舶 建 造 旅 費	806	2,700	0	2,700	3,506	
95061-1203-09 船 舶 建 造 庁 費	320	336	0	336	656	
95061-1204-15 船 舶 建 造 費	321,830	3,996,920	0	3,996,920	4,318,750	
139 漁業経営安定対策費	22,518,099	33,557,500	△ 134,170	33,423,330	55,941,429	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	20,783,599	30,370,500	0	30,370,500	51,154,099	
65061-2405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	304,811	0	△ 49,496	△ 49,496	255,315	
65061-2405-16 中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	255,926	0	△ 84,674	△ 84,674	171,252	
65061-1825-16 漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	0	3,187,000	0	3,187,000	3,187,000	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,173,763	0	0	0	1,173,763	
140 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入						
65061-2406-22 食料安定供給特別会計へ繰入	16,976,092	0	△ 17,378	△ 17,378	16,958,714	
141 漁 村 振 興 対 策 費	6,719,705	3,100,000	△ 1,280	3,098,720	9,818,425	
65061-2125-14 水産物加工・流通等対策調査等委託費	147,368	0	△ 1,280	△ 1,280	146,088	
65061-1925-16 水産物加工・流通等対策整備費補助金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	
65061-1825-16 水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金	0	2,100,000	0	2,100,000	2,100,000	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	6,572,337	0	0	0	6,572,337	
142 海 岸 事 業 費	698,858	200,000	0	200,000	898,858	
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	640,658	200,000	0	200,000	840,658	
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	58,200	0	0	0	58,200	
143 水 産 基 盤 整 備 費	31,246,762	6,165,000	0	6,165,000	37,411,762	
46052-1825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	18,805,000	5,681,000	0	5,681,000	24,486,000	
46052-1825-00 水産資源環境整備事業費補助	7,395,000	484,000	0	484,000	7,879,000	
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費外3目	5,046,762	0	0	0	5,046,762	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
農 林 水 産 本 省	(項)	農林水産物・食品輸出 促進対策費のうち							
		庁費(輸出促進緊急対策経 費に限る。)	○						相手国の事情
		情報処理業務庁費(輸出促 進緊急対策経費に限る。)	○	○				○	
		農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費(輸出促 進緊急対策委託事業費に限 る。)	○		○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
		農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費(品目別 輸出促進緊急対策委託事業 費に限る。)	○		○				相手国の事情
		農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(輸出促 進緊急対策事業費に限る。)	○		○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
		農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(外食産 業等と連携した需要拡大対 策事業費に限る。)	○	○				○	

組	織	事 項	事						由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(品目別 輸出促進緊急対策事業費に 限る。)	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
		食料安全保障確立対策 費のうち							
		食料安全保障確立対策推進 交付金(プラムポックスウ イルス根絶対策事業費に限 る。)	○		○		○	○	
		担い手育成・確保等対 策費のうち							
		担い手育成・確保等対策地 方公共団体事業費補助金 (担い手確保・経営強化支 援事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
		農地集積・集約化等対 策費のうち							
		農地集積・集約化対策推進 交付金	○						
		国産農産物生産・供給 体制強化対策費のうち							
		国産農産物生産・供給体制 強化対策事業費補助金(加 工施設再編等緊急対策事業 費に限る。)	○						
		国産農産物生産・供給体制 強化対策事業費補助金(甘 味資源作物生産性向上緊急 対策事業費に限る。)	○					○	
		国産農産物生産・供給体制 強化対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○	

組	織	事	項	事					由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由					
林	野	庁	(項)	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金(畑作構造転換事業費及び畜産・酪農収益力強化総合対策事業費に限る。)	○					○	相手国の事情				
				飼料自給率向上対策費補助金(飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業費に限る。)	○	○	○			○					
				農山漁村6次産業化対策費のうち											
				農山漁村6次産業化対策調査等委託費(食品産業等生産性向上緊急支援委託事業費に限る。)	○		○	○		○					
				農山漁村6次産業化対策事業費補助金(食品産業等生産性向上緊急支援事業費に限る。)	○	○				○					
林	野	庁	(項)	農山漁村活性化対策費のうち							相手国の事情				
				農山漁村活性化対策推進交付金(農山漁村振興推進交付金のうち農山漁村滞在型旅行泊食分離実証事業費及び鳥獣被害防止総合対策推進交付金のうちジビエ倍增モデル整備事業費に限る。)	○										
				林産物供給等振興対策のうち							相手国の事情				
				林産物供給等振興調査等委託費(合法伐採木材等利用推進委託事業費に限る。)	○		○	○		○					

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
水	産	庁	森林整備・林業等振興 対策費のうち								
			国有林野森林整備・林業等 振興管理費	○	○	○	○	○	○		
			森林整備・林業等振興事業 費補助金	○	○	○	○		○		
			(項) 漁業経営安定対策費のうち								
			漁業経営安定対策事業費補 助金(漁業安全情報伝達迅 速化事業費に限る。)	○	○				○		
			漁業経営安定対策地方公共 団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○		
			漁 村 振 興 対 策 費のうち								
			水産物加工・流通等対策整 備費補助金	○	○	○	○	○	○		
			水産物加工・流通等対策地 方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○		

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	海岸保全施設整備事業	220,000	平成29年度	平成30年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費	0	220,000	事業効果の早期発現を図るため施行する有明海東部海岸及び玉名横島海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
	かんがい排水事業							
	既 定	17,697,584	平成29年度	平成29年度以降4箇年度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) かんがい排水事業費	3,342,360	14,355,224	
	追 加 改 定	8,239,000 25,936,584	同 —	平成30年度 —		0 3,342,360	8,239,000 22,594,224	
	農用地再編整備事業							
	既 定	410,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) 農用地再編整備事業費	74,000	336,000	事業効果の早期発現を図るため施行する小田川二期地区小田川ダム係船設備製作据付工事ほか36件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
	追 加	219,000	平成29年度	平成30年度		0	219,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する南周防地区東割石団地区画整理工 事については、多くの日数を要するた め
	改 定	629,000	—	—		74,000	555,000	
	地すべり対策事 業							
	既 定	18,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 地すべり対策事 業費	5,000	13,000	
	追 加	160,000	同	平成30年度		0	160,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する庄内あさひ地区排水トンネル管理 用道路整備その他工事については、多 くの日数を要するため
	改 定	178,000	—	—		5,000	173,000	
	総合農地防災事 業							
	既 定	10,978,000	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 総合農地防災事 業費	3,061,000	7,917,000	
	追 加	2,072,000	同	平成30年度		0	2,072,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する新濃尾(二期)地区新木津用水路春 日井田築工区(その1)改修工事ほか3 件の工事及びこれらに附帯する工事 については、多くの日数を要するため
	改 定	13,050,000	—	—		3,061,000	9,989,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
林 野 庁		農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	1,639,000	平成29年度	平成30年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	0	1,639,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業競争力強化基盤整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
		農村地域防災減 災事業費補助	3,102,000	平成29年度	平成30年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 農村地域防災減 災事業費補助	0	3,102,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農村地域防災減災事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
	治 山 事 業		2,500,000	平成29年度	平成30年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治 山 事 業 費	0	2,500,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する迫川地区ほか 11 地区の荒廃山地 の復旧工事並びに姫川地区及び祖谷川 地区の地すべり防止工事については、 多くの日数を要するため
	国有林野内治山 事業		4,353,000	平成29年度	平成30年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	0	4,353,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する上宇鉄地区ほか 69 地区の国有林 野内の荒廃山地の復旧工事について は、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
		治山事業費補助	3,108,000	平成29年度	平成30年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治山事業費補助	0	3,108,000	事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		森林環境保全整備事業							
		既 定	85,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	42,000	43,000	
		追 加	1,500,000	同	平成30年度		0	1,500,000	事業効果の早期発現を図るため施行する上川南部地区ほか5地区の造林事業並びに留萌地区ほか26地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		改 定	1,585,000	—	—		42,000	1,543,000	
		森林環境保全整備事業費補助	256,000	平成29年度	平成30年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費補助	0	256,000	事業効果の早期発現を図るため施行する森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	漁業取締船建造	8,544,160	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	3,996,920	4,547,240	漁業取締体制を強化するため緊急に 対応すべきものとして施行する漁業取 締船2隻の建造については、多くの日 数を要するため
	特定漁港漁場整備事業	200,000	平成29年度	平成30年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 特定漁港漁場整備費	0	200,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する日本海西部地区の特定漁港漁場整備 事業については、多くの日数を要する ため
	水産物供給基盤整備事業費補助	720,000	平成29年度	平成30年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産物供給基盤 整備事業費補助	0	720,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する水産物供給基盤整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
	水産資源環境整備事業費補助	585,000	平成29年度	平成30年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産資源環境整備 事業費補助	0	585,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する水産資源環境整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため

平成 29 年 度 経 済 産 業 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 経 済 産 業 省 所 管 合 計	978,866,695	260,255,643	△ 2,248,389	258,007,254	1,236,873,949	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	101,044,039	25,260,354	△ 5,386	25,254,968	126,299,007	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,010,000	0	0	0	2,010,000	
50 経 済 協 力 費	5,478,738	0	△ 155,580	△ 155,580	5,323,158	
60 中 小 企 業 対 策 費	111,638,323	198,310,606	△ 676,047	197,634,559	309,272,882	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	636,900,000	32,797,820	0	32,797,820	669,697,820	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	121,795,595	3,886,863	△ 1,411,376	2,475,487	124,271,082	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
経 済 産 業 本 省	221,739,851	45,065,132	△ 1,910,274	43,154,858	264,894,709	
001 経 済 産 業 本 省 共 通 費	46,433,836	0	△ 1,113,819	△ 1,113,819	45,320,017	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 経済産業本省一般行政に必要な経費	43,655,272	0	△ 1,097,715	△ 1,097,715	42,557,557	経済産業本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	414,960	0	△ 16,104	△ 16,104	398,856	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	682,268	0	0	0	682,268	
95 国際会議に必要な経費	1,395,514	0	0	0	1,395,514	
95 経済産業研修所に必要な経費	285,822	0	0	0	285,822	
002 経済産業本省施設費	1,412,730	0	0	0	1,412,730	
003 産業・事業新陳代謝促進費	637,323	3,349,065	△ 1,929	3,347,136	3,984,459	
95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	101,585	0	△ 1,929	△ 1,929	99,656	産業・事業の新陳代謝の促進に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	535,738	3,349,065	0	3,349,065	3,884,803	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行うベンチャー企業支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,415,045	0	0	0	1,415,045	
005 技術革新促進・環境整備費						
13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	853,216	19,260,826	△ 170	19,260,656	20,113,872	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行うA Iチップ開発加速のための検証環境整備事業に要する経費の民間団体等に対する補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして民間団体等が行う廃炉・汚染水対策事業の基金の造成に要する費用等の補助 3 産業技術の研究開発の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
006 登録免許税納付 確認等事務費特 許特別会計へ繰 入	17,278	0	0	0	17,278	
007 国立研究開発法 人産業技術総合 研究所運営費	62,440,586	0	0	0	62,440,586	
029 国立研究開発法 人産業技術総合 研究所施設整備 費						
13 国立研究開発法人 産業技術総合研究 所施設整備に必要 な経費	0	5,999,528	0	5,999,528	5,999,528	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備に要する費用の補助
008 国立研究開発法 人新エネルギー・産業技術 総合開発機構運 営費	11,301,101	0	0	0	11,301,101	
009 基準認証政策推 進費	2,705,927	0	△ 21,714	△ 21,714	2,684,213	
13 基準認証政策に関 する調査・開発・ 試験等に必要な経 費	2,273,496	0	△ 5,216	△ 5,216	2,268,280	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 基準認証政策の推 進に必要な経費	432,431	0	△ 16,498	△ 16,498	415,933	基準認証政策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
010 独立行政法人製 品評価技術基盤 機構運営費	6,927,258	0	0	0	6,927,258	
011 経済産業統計調 査費	3,039,948	0	△ 562,362	△ 562,362	2,477,586	
95 商工鉱業統計調査 に必要な経費	368,367	0	0	0	368,367	
60 中小商工業等統計 調査に必要な経費	2,671,581	0	△ 562,362	△ 562,362	2,109,219	中小商工業等統計調査に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 ものづくり産業 振興費	22,415,961	0	△ 48,039	△ 48,039	22,367,922	
13 ものづくり産業の 研究開発の推進に 必要な経費	16,035,068	0	0	0	16,035,068	
60 中小企業のものづ くり産業振興に必 要な経費	6,300,331	0	△ 47,977	△ 47,977	6,252,354	中小企業のものづくり産業振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 ものづくり産業振 興に必要な経費	80,562	0	△ 62	△ 62	80,500	ものづくり産業振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
014 情報技術利活用 促進費	6,006,330	4,794,348	0	4,794,348	10,800,678	
60 中小企業情報技術 の利活用の促進に 必要な経費	424,753	4,494,769	0	4,494,769	4,919,522	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う 1 AIシステム共同開発支援事業に要する経費の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助 2 産業データ共有促進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
95 電子経済産業省構 築事業に必要な経 費	4,822,013	0	0	0	4,822,013	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
60 中小企業電子経済 産業省構築事業に 必要な経費	153,924	299,579	0	299,579	453,503	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして 行う成果重視事業としての経済産業省デジタルプラット フォーム構築事業の民間団体等への委託
95 旅費等内部管理業 務共通システムの 最適化実施に必要 な経費	605,640	0	0	0	605,640	
015 独立行政法人情 報処理推進機構 運営費	5,711,997	0	0	0	5,711,997	
013 サービス産業強 化費						
60 中小企業のサービ ス産業強化に必要 な経費	855,000	1,652,842	0	1,652,842	2,507,842	人づくり革命の推進を図るため緊急に実施すべきものとし て行う学びと社会の連携促進事業等の民間団体等への委託
032 クールジャパン 推進費	2,091,259	5,853,067	0	5,853,067	7,944,326	総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとし てコンテンツの輸出促進を図るため行うグローバルコン テンツエコシステム創出事業等に要する経費の民間団体等 に対する一部補助等
60 コンテンツ産業強 化に必要な経費	700,000	5,001,740	0	5,001,740	5,701,740	
95 国際博覧会事業参 加等に必要な経費	1,391,259	851,327	0	851,327	2,242,586	
033 サイバーセキュ リティ対策推進 費	2,158,585	0	0	0	2,158,585	
025 産業保安・危機 管理費	3,367,770	129,537	0	129,537	3,497,307	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 産業保安・危機管理に必要な経費	3,097,780	129,537	0	129,537	3,227,317	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして地方公共団 体が行う休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事に要する費用の 一部補助
13 産業保安の推進に 必要な経費	269,990	0	0	0	269,990	
016 国際交渉・連携 推進費	3,647,271	139,919	△ 898	139,021	3,786,292	総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきもの として対内直接投資を促進するため行う地域経済活性化事業 等の民間団体等への委託 1 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきも のとして日本企業の海外展開に向けたビジネス環境整備 のための経済協力開発機構に対する拠出 2 国際交渉・連携の推進に必要な既定予算の不用額の修 正減少
60 対外経済政策に必 要な経費	1,281,615	119,920	0	119,920	1,401,535	
95 国際交渉・連携の 推進に必要な経費	2,365,656	19,999	△ 898	19,101	2,384,757	
017 独立行政法人日 本貿易振興機構 運営費	23,915,000	2,886,000	0	2,886,000	26,801,000	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきもの として独立行政法人日本貿易振興機構が行うベンチャー企 業支援事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の 交付 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきも のとして独立行政法人日本貿易振興機構が行う海外展開 等支援事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の 交付
95 独立行政法人日本 貿易振興機構運営 費交付金に必要な 経費						
018 海外市場開拓支 援費	7,078,738	0	△ 155,580	△ 155,580	6,923,158	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
50 海外市場開拓支援 の推進に必要な経 費	5,478,738	0	△ 155,580	△ 155,580	5,323,158	海外市場開拓支援の推進に必要な既定予算の不用額の修正 減少
95 貿易保険に必要な 経費	1,600,000	0	0	0	1,600,000	
019 対内投資促進費	34,232	0	0	0	34,232	
021 貿 易 管 理 費	685,147	0	△ 6	△ 6	685,141	貿易管理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 貿易管理に必要な 経費	239,541	0	△ 6	△ 6	239,535	
60 安全保障貿易管理 等に必要な経費	445,606	0	0	0	445,606	
022 地域経済活性化 対策費	2,702,240	1,000,000	0	1,000,000	3,702,240	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして 行う地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤 事業に要する経費の民間団体等に対する補助
60 中小企業地域新産 業創出等に必要な 経費	2,684,626	1,000,000	0	1,000,000	3,684,626	
95 商工鉦業統計調査 に必要な経費	17,614	0	0	0	17,614	
023 工業用水道事業 費	2,010,000	0	0	0	2,010,000	
024 環境政策推進費	572,818	0	△ 3,931	△ 3,931	568,887	環境政策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 中小企業等の環境 政策の推進に必要 な経費	343,720	0	0	0	343,720	
95 環境政策の推進に 必要な経費	229,098	0	△ 3,931	△ 3,931	225,167	
026 消費者行政推進 費	466,080	0	0	0	466,080	
027 化学物質管理推 進費	837,175	0	△ 1,826	△ 1,826	835,349	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	577,033	0	△ 660	△ 660	576,373	中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	260,142	0	△ 1,166	△ 1,166	258,976	化学物質の安全性の確保向上対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 経済産業本省共通費	46,433,836	0	△ 1,113,819	△ 1,113,819	45,320,017	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	12,507,679	0	△ 149,354	△ 149,354	12,358,325	
95016-2111-05 非常勤職員手当	399,702	0	△ 28,117	△ 28,117	371,585	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	300,334	0	△ 97,055	△ 97,055	203,279	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	260,606	0	△ 37,406	△ 37,406	223,200	
95016-2151-05 公務災害補償費	173,112	0	△ 14,058	△ 14,058	159,054	
95016-2111-05 退職手当	6,021,922	0	△ 525,350	△ 525,350	5,496,572	
95016-2122-08 外国留学旅費	197,069	0	△ 8,000	△ 8,000	189,069	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	8,223,767	0	△ 254,479	△ 254,479	7,969,288	
95016-2129-06 諸謝金外25目	18,349,645	0	0	0	18,349,645	
002 経済産業本省施設費	1,412,730	0	0	0	1,412,730	
003 産業・事業新陳代謝促進費	637,323	3,349,065	△ 1,929	3,347,136	3,984,459	
60062-2125-14 中小企業新事業創出促進対策事業委託費	345,202	299,727	0	299,727	644,929	

項 目	平成 29 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	101,585	0	△ 1,929	△ 1,929	99,656	
60062-2405-16 中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	0	3,049,338	0	3,049,338	3,049,338	
60062-2125-14 女性活躍推進基盤整備事業委託費外 1 目	190,536	0	0	0	190,536	
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,415,045	0	0	0	1,415,045	
005 技術革新促進・環境整備費	853,216	19,260,826	△ 170	19,260,656	20,113,872	
13062-2111-05 非常勤職員手当	2,520	0	△ 170	△ 170	2,350	
13062-2405-16 産業技術実用化開発事業費補助金	0	19,260,826	0	19,260,826	19,260,826	
13062-2129-06 諸謝金外 6 目	850,696	0	0	0	850,696	
006 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,278	0	0	0	17,278	
007 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	62,440,586	0	0	0	62,440,586	
029 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費						
13062-1305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	0	5,999,528	0	5,999,528	5,999,528	
008 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	11,301,101	0	0	0	11,301,101	
009 基準認証政策推進費	2,705,927	0	△ 21,714	△ 21,714	2,684,213	
13062-2111-05 非常勤職員手当	24,926	0	△ 4,265	△ 4,265	20,661	
13062-2123-09 計量士国家試験費	39,831	0	△ 951	△ 951	38,880	
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	425,598	0	△ 15,985	△ 15,985	409,613	
95062-2725-16 国際標準化機構拠出金	6,833	0	△ 513	△ 513	6,320	
13062-2129-06 諸謝金外 6 目	2,208,739	0	0	0	2,208,739	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	6,927,258	0	0	0	6,927,258	
011 経済産業統計調査費	3,039,948	0	△ 562,362	△ 562,362	2,477,586	
60062-2122-08 中小商工業等統計調査旅費	9,611	0	△ 1,906	△ 1,906	7,705	
60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	1,552,796	0	△ 526,473	△ 526,473	1,026,323	
60062-2125-14 中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	1,108,581	0	△ 33,983	△ 33,983	1,074,598	
60062-2129-06 中小商工業等統計調査諸謝金外6目	368,960	0	0	0	368,960	
012 ものづくり産業振興費	22,415,961	0	△ 48,039	△ 48,039	22,367,922	
60062-2125-14 皮革産業振興対策調査等委託費	78,471	0	△ 14,211	△ 14,211	64,260	
60062-2405-16 皮革産業振興対策事業費補助金	290,362	0	△ 33,766	△ 33,766	256,596	
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	21,762	0	△ 62	△ 62	21,700	
60062-2129-06 ものづくり産業等業務諸謝金外14目	22,025,366	0	0	0	22,025,366	
014 情報技術利活用促進費	6,006,330	4,794,348	0	4,794,348	10,800,678	
60062-2125-14 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	153,924	299,579	0	299,579	453,503	
60062-2125-14 中小企業戦略的情報化等委託費	292,886	160,002	0	160,002	452,888	
60062-2305-16 情報技術利活用事業費補助金	0	4,334,767	0	4,334,767	4,334,767	
60062-2129-06 情報業務諸謝金外5目	5,559,520	0	0	0	5,559,520	
015 独立行政法人情報処理推進機構運営費	5,711,997	0	0	0	5,711,997	
013 サービス産業強化費	855,000	1,652,842	0	1,652,842	2,507,842	
60062-2125-14 サービス産業強化事業委託費	318,415	1,652,842	0	1,652,842	1,971,257	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
60062-2405-16 サービス産業強化事業費補助金	536,585	0	0	0	536,585	
032 クールジャパン推進費	2,091,259	5,853,067	0	5,853,067	7,944,326	
60062-2125-14 コンテンツ産業強化事業委託費	600,000	60,000	0	60,000	660,000	
95062-2125-14 国際博覧会出展事業委託費	1,361,939	851,327	0	851,327	2,213,266	
60062-2405-16 コンテンツ産業強化事業費補助金	100,000	4,941,740	0	4,941,740	5,041,740	
95062-2122-08 職員旅費外2目	29,320	0	0	0	29,320	
033 サイバーセキュリティ対策推進費	2,158,585	0	0	0	2,158,585	
025 産業保安・危機管理費	3,367,770	129,537	0	129,537	3,497,307	
95062-2825-16 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,105,908	129,537	0	129,537	2,235,445	
95062-2122-08 検査旅費外4目	1,261,862	0	0	0	1,261,862	
016 国際交渉・連携推進費	3,647,271	139,919	△ 898	139,021	3,786,292	
60062-2125-14 海外経済情報調査等委託費	852,953	119,920	0	119,920	972,873	
95062-2405-16 海外市場調査等事業費補助金	484,000	0	△ 898	△ 898	483,102	
95062-2725-16 経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	86,697	19,999	0	19,999	106,696	
95062-2129-06 諸謝金外10目	2,223,621	0	0	0	2,223,621	
017 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	23,915,000	2,886,000	0	2,886,000	26,801,000	
95062-2305-16 政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	6,997,585	0	0	0	6,997,585	
95062-2305-16 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	16,917,415	2,886,000	0	2,886,000	19,803,415	
018 海外市場開拓支援費	7,078,738	0	△ 155,580	△ 155,580	6,923,158	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
経 済 産 業 局	14,523,045	0	△ 57,347	△ 57,347	14,465,698	
061 経済産業局共通費						
95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,442,780	0	△ 57,347	△ 57,347	14,385,433	経済産業局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
063 経済産業統計調査費	80,265	0	0	0	80,265	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 経 済 産 業 局 共 通 費	14,442,780	0	△ 57,347	△ 57,347	14,385,433	
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	319,076	0	△ 57,347	△ 57,347	261,729	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	14,123,704	0	0	0	14,123,704	
063 経 済 産 業 統 計 調 査 費	80,265	0	0	0	80,265	
計	14,523,045	0	△ 57,347	△ 57,347	14,465,698	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
産業保安監督官署	2,804,680	0	△ 121,849	△ 121,849	2,682,831	
071 産業保安監督官 署共通費						
95 産業保安監督官署 一般行政に必要な 経費	2,750,403	0	△ 121,849	△ 121,849	2,628,554	産業保安監督官署一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
072 産業保安・危機 管理費	54,277	0	0	0	54,277	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 産業保安監督官署共通費	2,750,403	0	△ 121,849	△ 121,849	2,628,554	
95062-2111-02 職 員 基 本 給	1,536,880	0	△ 74,154	△ 74,154	1,462,726	
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	742,302	0	△ 11,552	△ 11,552	730,750	
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	93,159	0	△ 33,068	△ 33,068	60,091	
95089-2111-05 児 童 手 当	17,160	0	△ 3,075	△ 3,075	14,085	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	360,902	0	0	0	360,902	
072 産業保安・危機管理費	54,277	0	0	0	54,277	
計	2,804,680	0	△ 121,849	△ 121,849	2,682,831	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
資源エネルギー庁	645,586,513	32,797,820	△ 93,871	32,703,949	678,290,462	
081 資源エネルギー 庁共通費	4,085,753	0	△ 93,871	△ 93,871	3,991,882	
95 資源エネルギー庁 一般行政に必要な 経費	4,024,650	0	△ 93,871	△ 93,871	3,930,779	資源エネルギー庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 総合資源エネルギー調査会に必要な 経費	46,334	0	0	0	46,334	
95 国際会議に必要な 経費	14,769	0	0	0	14,769	
082 鉱物資源安定供給 確保費	835,833	0	0	0	835,833	
083 独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構 運営費	3,675,255	0	0	0	3,675,255	
084 石油石炭税財源 燃料安定供給対策 及エネルギー需給 構造高度化対策費 エネルギー対策特別 会計へ繰入						
63 石油石炭税財源の 燃料安定供給対策 及エネルギー需給 構造高度化対策に 係るエネルギー対 策特別会計エネル ギー需給勘定へ繰 入れに必要な経費	437,200,000	32,797,820	0	32,797,820	469,997,820	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ 2 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
089 電力等安定供給 確保費	89,672	0	0	0	89,672	
085 電源開発促進税 財源電源立地対 策及電源利用対 策費エネルギー 対策特別会計へ 繰入	133,826,479	0	0	0	133,826,479	
086 電源立地対策費 エネルギー対策 特別会計へ繰入	25,873,521	0	0	0	25,873,521	
087 原子力損害賠償 支援対策費エネ ルギー対策特別 会計へ繰入	40,000,000	0	0	0	40,000,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 資源エネルギー庁共通費	4,085,753	0	△ 93,871	△ 93,871	3,991,882	
95062-2111-02 職 員 基 本 給	1,989,174	0	△ 74,476	△ 74,476	1,914,698	
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	1,071,045	0	△ 19,395	△ 19,395	1,051,650	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	1,025,534	0	0	0	1,025,534	
082 鉱物資源安定供給確保費	835,833	0	0	0	835,833	
083 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構運 営費	3,675,255	0	0	0	3,675,255	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
084 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63062-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	437,200,000	32,797,820	0	32,797,820	469,997,820	
089 電力等安定供給確保費	89,672	0	0	0	89,672	
085 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	133,826,479	0	0	0	133,826,479	
086 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	25,873,521	0	0	0	25,873,521	
087 原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	40,000,000	0	0	0	40,000,000	
計	645,586,513	32,797,820	△ 93,871	32,703,949	678,290,462	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
中 小 企 業 庁	94,212,606	182,392,691	△ 65,048	182,327,643	276,540,249	
101 中小企業庁共通費	2,316,905	0	△ 118	△ 118	2,316,787	
60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,306,198	0	△ 118	△ 118	2,306,080	中小企業庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 審議会に必要な経費	10,707	0	0	0	10,707	
102 経営革新・創業促進費						
60 経営革新・創業促進に必要な経費	42,115,975	171,944,027	△ 18,562	171,925,465	214,041,440	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行うものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 人づくり革命の推進を図るため緊急に実施すべきものとして中小企業・小規模事業者の人材確保の取組を支援するため行う学びと社会の連携促進事業の民間団体等への委託 3 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う中小企業事業継続計画策定手法構築事業の民間団体等への委託 4 経営革新・創業促進に必要な既定予算の不用額の修正減少
103 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,925,318	0	0	0	17,925,318	
104 中小企業事業環境整備費						
60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	25,453,377	10,448,664	△ 1,548	10,447,116	35,900,493	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして中小企業者の経営力強化の取組を支援するため株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融に要する資金に充てるための出資

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 平成28年熊本地震により災害を受けた共同施設等について、中小企業等グループが施行する復旧等に要する費用に対し補助金を交付する熊本県に対する一部補助 3 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして中小企業者の販路開拓を図るため行う中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 4 中小企業事業環境の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
105 経営安定・取引適正化費						
60 経営安定・取引適正化に必要な経費	6,401,031	0	△ 44,820	△ 44,820	6,356,211	経営安定・取引適正化に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 中小企業庁共通費	2,316,905	0	△ 118	△ 118	2,316,787	
60062-2111-05 短時間勤務職員給与	30,374	0	△ 118	△ 118	30,256	
60062-2129-06 諸謝金外13目	2,286,531	0	0	0	2,286,531	
102 経営革新・創業促進費	42,115,975	171,944,027	△ 18,562	171,925,465	214,041,440	
60062-2125-14 中小企業経営支援等 対策委託費	14,859,374	3,946,359	0	3,946,359	18,805,733	
60062-2405-16 中小企業経営支援等 対策費補助金	21,412,661	167,997,668	△ 18,562	167,979,106	189,391,767	
60062-2129-06 諸謝金外4目	5,843,940	0	0	0	5,843,940	
103 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費	17,925,318	0	0	0	17,925,318	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
104 中小企業事業環境整備費	25,453,377	10,448,664	△ 1,548	10,447,116	35,900,493	
60062-2125-14 事業環境向上等委託費	1,547,505	200,014	0	200,014	1,747,519	
60062-2405-16 中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,815,000	1,059,936	0	1,059,936	3,874,936	
60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	80,088	0	△ 1,548	△ 1,548	78,540	
60062-1865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	0	4,688,714	0	4,688,714	4,688,714	
60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	4,500,000	0	4,500,000	4,700,000	
60062-2123-09 情報処理業務庁費外3目	20,810,784	0	0	0	20,810,784	
105 経営安定・取引適正化費	6,401,031	0	△ 44,820	△ 44,820	6,356,211	
60062-2111-05 消費税転嫁等対策非常勤職員手当	1,584,597	0	△ 44,820	△ 44,820	1,539,777	
60062-2122-08 消費税転嫁等対策職員旅費外9目	4,816,434	0	0	0	4,816,434	
計	94,212,606	182,392,691	△ 65,048	182,327,643	276,540,249	

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

組	織	事	項	事						由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由					

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
経 済 産 業 本 省	(項) 産業・事業新陳代謝促進費のうち							相手国との交渉の関係、相手国の事情
	中小企業新事業創出促進対策事業委託費(グローバル・ベンチャー・エコシステム加速化事業費に限る。)	○						
	中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	技術革新促進・環境整備費のうち							
	産業技術実用化開発事業費補助金(A I チップ開発加速のための検証環境整備事業費に限る。)	○	○				○	
	産業技術実用化開発事業費補助金(廃炉・汚染水対策事業費のうち放射性物質研究拠点施設等運営事業費に限る。)	○	○	○			○	
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	○	○	○			○		

組	織	事	項	事				由									
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由							
			情報技術利活用促進費のうち														
			中小企業戦略的情報化等委託費(I o Tを活用した新市場創出促進事業費に限る。)	○	○					○							
			情報技術利活用事業費補助金(A I システム共同開発支援事業費及び産業データ共有促進事業費に限る。)	○	○												
			情報技術利活用事業費補助金(I o Tを活用した新市場創出促進事業費に限る。)	○	○					○							
			サービス産業強化費のうち														
			サービス産業強化事業委託費(学びと社会の連携促進事業費及び地域活性化等に資するポテンシャル人材の発掘・育成事業費に限る。)	○	○					○							
			クールジャパン推進費のうち														
			コンテンツ産業強化事業委託費(インバウンド型クールジャパンビジネス環境整備事業費に限る。)	○						○							
			国際博覧会出展事業委託費(2025 年国際博覧会誘致事業費に限る。)	○													相手国の事情
			コンテンツ産業強化事業費補助金(地域文化資源活用空間創出事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	○							

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
中 小 企 業 庁	(項)	コンテンツ産業強化事業費補助金(ものづくりサプライチェーン再構築支援事業費及びクリエイターを中心としたグローバルコンテンツエコシステム創出事業費に限る。)	○		○	○		○	相手国との交渉の関係、相手国の事情	
		コンテンツ産業強化事業費補助金(観光地マスタープラン整備事業費及びニューツーリズム商品開発等支援事業費に限る。)	○					○		
		国際交渉・連携推進費のうち								
		海外経済情報調査等委託費(原産地証明書電子申請手続に関する調査事業費に限る。)	○							
		海外経済情報調査等委託費(日・欧州連合相互投資促進による地域経済活性化事業費に限る。)	○	○				○		
		地域経済活性化対策費のうち								
中 小 企 業 庁	(項)	地域新成長産業創出促進事業費補助金	○	○				○		
		経営革新・創業促進費のうち								
		中小企業経営支援等対策委託費(起業家教育事業費に限る。)	○							

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
			中小企業経営支援等対策委託費(事業承継・世代交代集中対策事業費及び中小企業事業継続計画策定手法構築事業費に限る。)	○					○	相手国との交渉の関係	
			中小企業経営支援等対策委託費(中小企業・小規模事業者人材育成事業費及び中小企業・小規模事業者決済情報管理調査事業費に限る。)	○	○				○		
			中小企業経営支援等対策費補助金(サービス等生産性向上IT導入支援事業費に限る。)	○	○						
			中小企業経営支援等対策費補助金(事業承継・世代交代集中対策事業費、小規模事業者支援パッケージ事業費及びものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業費に限る。)	○	○				○		
			中小企業事業環境整備費のうち								
			事業環境向上等委託費(グローバル企業展開・イノベーション促進事業費に限る。)	○							
			中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	○	○	○	○		○		

平成 29 年度 国 土 交 通 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 国 土 交 通 省 所 管 合 計	5,923,502,214	883,486,365	△ 9,708,610	873,777,755	6,797,279,969	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保障 関係 費)						
08 雇 用 労 災 対 策 費	141,171	0	0	0	141,171	
10 (文教 及び 科学 振興 費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	26,456,423	2,027,768	△ 61,419	1,966,349	28,422,772	
25 (恩 給 関 係 費)						
29 遺族 及び 留守 家族 等 援護 費	19,555	0	0	0	19,555	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	783,069,000	67,398,000	△ 1,672,293	65,725,707	848,794,707	
42 道 路 整 備 事 業 費	1,310,355,000	112,507,000	△ 1,378,749	111,128,251	1,421,483,251	
43 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	371,749,000	36,076,000	△ 254,217	35,821,783	407,570,783	
44 住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	527,974,000	12,637,000	△ 281,458	12,355,542	540,329,542	
45 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	41,139,000	5,920,000	△ 61,952	5,858,048	46,997,048	
46 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	147,741,000	49,409,000	△ 168,675	49,240,325	196,981,325	
47 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	1,981,517,000	240,590,000	0	240,590,000	2,222,107,000	

区 分	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
48 推 進 費 等	18,206,000	0	0	0	18,206,000	
小 計	5,181,750,000	524,537,000	△ 3,817,344	520,719,656	5,702,469,656	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	53,463,000	248,335,000	0	248,335,000	301,798,000	
計	5,235,213,000	772,872,000	△ 3,817,344	769,054,656	6,004,267,656	
95 その他の事項経費	661,672,065	108,586,597	△ 5,829,847	102,756,750	764,428,815	
〔組織別事項別内訳〕						
(成立予算額は、組替え掲記したので、第193回国会において成立した予算額とは符合しない。)						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 土 交 通 本 省	5,296,716,388	841,758,966	△ 4,347,771	837,411,195	6,134,127,583	
001 国土交通本省共通費	124,632,609	0	△ 4,204,356	△ 4,204,356	120,428,253	
95 国土交通本省一般行政に必要な経費	122,965,852	0	△ 4,186,937	△ 4,186,937	118,778,915	国土交通本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	309,993	0	△ 2,642	△ 2,642	307,351	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国土交通事業指導監督に必要な経費	535,026	0	0	0	535,026	
95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	656,047	0	0	0	656,047	
95 審議会等に必要な経費	146,136	0	△ 14,777	△ 14,777	131,359	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	19,555	0	0	0	19,555	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
002 国土交通本省施設費	72,954	0	0	0	72,954	
003 住宅対策事業費						
44 住宅対策事業に必要な経費	1,700,000	9,678,000	0	9,678,000	11,378,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として市町村が施行する公営住宅整備事業に必要な事業費の一部補助
004 住宅対策諸費	38,438,737	0	0	0	38,438,737	
005 住宅市場整備推進費						
95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,905,230	49,700,000	△ 121	49,699,879	55,605,109	1 平成26年4月の消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置を実施するため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費の一般財団法人住宅金融普及協会に対する補助 2 住宅市場の環境整備の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
006 総合的バリアフリー推進費	45,391	0	0	0	45,391	
008 海洋環境対策費	201,283	0	0	0	201,283	
351 港湾環境整備事業費						
43 港湾環境整備事業に必要な経費	1,295,138	897,000	0	897,000	2,192,138	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
010 道路環境等対策費						
95 道路環境等対策に必要な経費	708,860	200,000	0	200,000	908,860	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行うトラック運送業の荷役作業の効率化に要する経費の民間団体等に対する一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
352 道路環境改善事業費						
44 道路環境改善事業に必要な経費	128,174,000	908,000	0	908,000	129,082,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
011 水資源対策費	171,750	0	0	0	171,750	
012 水資源開発事業費	12,540,017	170,000	0	170,000	12,710,017	
41 水資源開発の促進に必要な経費	21,017	0	0	0	21,017	
45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	5,045,000	70,000	0	70,000	5,115,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として、「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	224,000	0	0	0	224,000	
46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	7,250,000	100,000	0	100,000	7,350,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として、「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
013 緑地環境対策費	150,000	0	0	0	150,000	
014 国営公園等事業費						
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	19,048,083	3,440,000	0	3,440,000	22,488,083	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として (1) 国が施行する国営公園の施設の整備 (2) 国が行う国営飛鳥・平城宮跡歴史公園ほか3箇所の国営公園の維持管理

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 明治 150 年関連施策の推進を図るため緊急に対応すべき事業として国が施行する明治記念大磯邸園(仮称)の整備
015 水環境対策費	147,800	0	0	0	147,800	
016 都市水環境整備事業費	21,096,303	0	0	0	21,096,303	
017 下水道事業費	5,044,220	0	0	0	5,044,220	
018 地球温暖化防止等対策費	10,940,414	0	0	0	10,940,414	
019 災害情報整備推進費	7,088	0	0	0	7,088	
020 住宅・市街地防災対策費	467,200	0	0	0	467,200	
021 市街地防災事業費	500,000	0	0	0	500,000	
022 住宅防災事業費	110,349,000	0	0	0	110,349,000	
023 都市公園防災事業費	2,800,000	0	0	0	2,800,000	
024 下水道防災事業費	240,000	0	0	0	240,000	
025 水害・土砂災害対策費	269,039	0	0	0	269,039	
026 河川管理施設整備費	102,615	0	0	0	102,615	
353 河川整備事業費						
41 河川整備事業に必要な経費	411,725,298	38,328,900	0	38,328,900	450,054,198	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) 1級河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業 (3) 河川激甚災害対策特別緊急事業 2 国が行う庄内川小里川ダム等の維持管理 3 地方公共団体が施行する床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 4 「独立行政法人水資源機構法」第21条第1項の規定による独立行政法人水資源機構が施行する多目的ダムの建設工事に対する交付金
354 多目的ダム建設 事業費	70,153,609	0	0	0	70,153,609	
355 総合流域防災事 業費						
41 総合流域防災事業 に必要な経費	6,356,600	4,082,000	0	4,082,000	10,438,600	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が行う総合流域防災対策事業
356 砂防事業費						
41 砂防事業に必要な 経費	84,843,036	14,384,500	0	14,384,500	99,227,536	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する (1) 砂防事業 (2) 地すべり対策事業 (3) 特定緊急砂防事業 2 都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (2) 特定緊急砂防事業
027 急傾斜地崩壊対 策等事業費	16,000	0	0	0	16,000	
028 災害対策等緊急 事業推進費	13,438,000	0	0	0	13,438,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
032 海岸事業費						
41 海岸事業に必要な経費	21,260,874	2,442,000	0	2,442,000	23,702,874	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する海岸保全施設整備事業
033 公共交通等安全対策費	1,987,577	565,447	△ 252	565,195	2,552,772	1 平成28年熊本地震等により災害を受けた鉄道施設について、鉄道事業者が行う復旧に要する費用の一部補助 2 海上における船舶の安全を確保するため緊急に対応すべきものとして行う船舶への情報伝達システムの改修 3 公共交通等安全対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,782,172	565,447	△ 252	565,195	2,347,367	
13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	205,405	0	0	0	205,405	
034 独立行政法人航空大学校運営費	2,316,028	0	0	0	2,316,028	
035 独立行政法人航空大学校施設整備費	80,888	0	0	0	80,888	
036 鉄道安全対策事業費						
43 鉄道安全対策事業に必要な経費	5,202,000	3,668,000	0	3,668,000	8,870,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費の一部補助 2 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の一部補助
037 道路交通安全対策費	343,456	0	0	0	343,456	
357 道路交通安全対策事業費	449,772,000	11,464,000	0	11,464,000	461,236,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
42 道路更新防災対策 事業及び維持管理 に必要な経費	287,093,000	11,464,000	0	11,464,000	298,557,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する一般国道の道路更新防災対策事業 2 国が行う高速自動車国道等の維持管理
44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	162,679,000	0	0	0	162,679,000	
038 総合的物流体系 整備推進費						
95 総合的物流体系整 備の推進に必要な 経費	3,116,972	51,249	0	51,249	3,168,221	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして 行う総合的物流体系整備を推進するための調査
040 港 湾 事 業 費						
43 港湾事業に必要な 経費	178,857,909	24,702,000	0	24,702,000	203,559,909	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として (1) 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工 事に必要な事業費の一部補助 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきも のとして (1) 農林水産物・食品輸出の戦略的推進を図るため 国が施行する港湾施設の建設工事 港湾管理者が施行する港湾施設の建設工事に必 要な事業費の一部補助 (2) 地域に関する情報発信を図るため 国が施行する港湾施設の建設工事 港湾管理者が施行する港湾施設の改良工事に必 要な事業費の一部補助 3 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止のため 緊急に対応すべきものとして港湾管理者が施行する港湾 施設の改良工事に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
358 エネルギー・鉄 鋼港湾施設工事 費	920,224	0	0	0	920,224	
046 景観形成推進費	200,000	0	0	0	200,000	
359 地域連携道路事 業費						
42 地域連携道路事業 に必要な経費	559,868,000	74,842,000	0	74,842,000	634,710,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業 2 地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事 業に必要な事業費の一部補助
048 整備新幹線建設 推進高度化等事 業費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	
049 整備新幹線整備 事業費	75,450,000	0	0	0	75,450,000	
360 空港整備事業費 自動車安全特別 会計へ繰入						
43 空港整備事業の財 源の自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	4,842,931	3,342,000	△ 108,787	3,233,213	8,076,144	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として施行す る空港整備事業に要する経費の財源の自動車安全特別会 計空港整備勘定への繰入れ 2 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
051 北海道空港整備 事業費自動車安 全特別会計へ繰 入						
43 空港整備事業の財 源の自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	1,258,000	711,000	△ 2,032	708,968	1,966,968	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として施行す る空港整備事業に要する経費の財源の自動車安全特別会 計空港整備勘定への繰入れ

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
052 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入						
43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	193,000	0	△ 330	△ 330	192,670	空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	24,108,539	0	0	0	24,108,539	
054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	9,087,000	0	0	0	9,087,000	
055 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,384,000	0	0	0	1,384,000	
056 都市・地域づくり推進費						
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,852,956	10,096	0	10,096	1,863,052	人づくり革命の推進を図るため緊急に実施すべきものとして、都市公園等における保育の受け皿の整備を進めるため行う都市・地域づくりに関する調査等
057 都市再生・地域再生整備事業費						
44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	31,621,067	1,610,000	0	1,610,000	33,231,067	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
058 鉄道網整備推進費						
95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	468,296	0	△ 23,179	△ 23,179	445,117	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
059 鉄道網整備事業費						
43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	18,551,000	1,335,000	0	1,335,000	19,886,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として民間団体等が施行する次の事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助 1 都市鉄道整備事業 2 鉄道駅総合改善事業
060 地域公共交通維持・活性化推進費						
95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	22,324,943	2,511,095	0	2,511,095	24,836,038	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして民間団体等が行う地域公共交通の改善を図るための地域公共交通バリア解消促進等事業に要する費用の一部補助
096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	259,270	0	0	0	259,270	
061 都市・地域交通整備事業費	600,000	0	0	0	600,000	
062 道路交通円滑化推進費						
95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	118,032	10,700,000	0	10,700,000	10,818,032	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う高速道路通行者の負担軽減に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する一部補助
361 道路交通円滑化事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	184,295,000	15,240,000	0	15,240,000	199,535,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2 地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
066 社会資本整備・管理効率化推進費						
95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,362,446	90,026	△ 291	89,735	1,452,181	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う (1) 中小建設企業のICT施工の普及を促進するための調査 (2) 官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体に対する補助 2 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
067 不動産市場整備等推進費						
95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,623,544	0	△ 19	△ 19	4,623,525	不動産市場の環境整備等の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
068 建設市場整備推進費						
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	808,825	298,532	0	298,532	1,107,357	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う中小建設企業の人材育成に関する調査等
069 国土交通統計調査費	723,031	0	0	0	723,031	
070 国 土 調 査 費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国土調査に必要な経費	7,456,677	2,800,000	0	2,800,000	10,256,677	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして都道府県が行う「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の一部負担等
130 自動車運送業市場環境整備推進費	58,072	0	0	0	58,072	
071 海事産業市場整備等推進費	1,379,982	185,500	0	185,500	1,565,482	
13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	887,522	185,500	0	185,500	1,073,022	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う造船における革新的生産技術の導入促進に要する経費の民間団体に対する一部補助
95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	351,289	0	0	0	351,289	
08 船員雇用促進対策に必要な経費	141,171	0	0	0	141,171	
074 独立行政法人海技教育機構運営費	7,367,855	0	0	0	7,367,855	
075 独立行政法人海技教育機構施設整備費	72,235	0	0	0	72,235	
076 国土形成推進費	550,331	0	0	0	550,331	
280 社会資本総合整備事業費						
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,881,819,000	227,538,775	0	227,538,775	2,109,357,775	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
282 官民連携基盤整備推進調査費	325,000	0	0	0	325,000	
080 地理空間情報整備・活用推進費	170,183	0	0	0	170,183	
081 離島振興費	5,044,763	1,500,000	0	1,500,000	6,544,763	
95 離島振興に必要な経費	1,569,334	650,000	0	650,000	2,219,334	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして地方公共団体が行う「離島振興法」第7条の3第2項の規定による離島の活性化に要する経費に充てるための交付金の交付
95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,411,147	370,000	0	370,000	2,781,147	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして鹿児島県が行う「奄美群島振興開発特別措置法」第9条第2項の規定による奄美群島の振興に要する経費に充てるための交付金の交付等
95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,064,282	480,000	0	480,000	1,544,282	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして東京都が施行する「小笠原諸島振興開発特別措置法」第7条第1項の規定による港湾及び漁港の整備事業に要する経費の一部補助
083 離島振興事業費	60,355,071	3,586,025	0	3,586,025	63,941,096	
41 治山事業に必要な経費	802,000	145,000	0	145,000	947,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41 奄美群島治山事業に必要な経費	84,000	0	0	0	84,000	
43 港湾事業に必要な経費	3,372,925	102,000	0	102,000	3,474,925	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾管理者が施行する港湾施設の改良工事に必要な事業費の一部補助
43 奄美群島港湾事業に必要な経費	1,433,146	0	0	0	1,433,146	
45 水道施設整備に必要な経費	526,000	98,000	0	98,000	624,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	324,000	130,000	0	130,000	454,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,188,000	0	0	0	1,188,000	
45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	230,000	0	0	0	230,000	
46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	1,544,000	394,000	0	394,000	1,938,000	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	5,091,000	166,000	0	166,000	5,257,000	総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	5,099,000	0	0	0	5,099,000	
46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,586,000	0	0	0	1,586,000	
46 森林整備事業に必要な経費	619,000	60,000	0	60,000	679,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 奄美群島森林整備 事業に必要な経費	160,000	0	0	0	160,000	
46 水産基盤整備に必 要な経費	11,445,000	745,000	0	745,000	12,190,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興 法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施 行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 奄美群島水産基盤 整備に必要な経費	494,000	0	0	0	494,000	
47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	17,339,000	1,566,025	0	1,566,025	18,905,025	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興 法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施 行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備 を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
47 奄美群島社会資本 総合整備事業に必 要な経費	9,018,000	180,000	0	180,000	9,198,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「奄美群島 振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公 共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総 合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対す る交付金
085 北海道総合開発 推進費	356,265	0	0	0	356,265	
086 北海道開発事業 費	475,148,034	81,888,800	0	81,888,800	557,036,834	
41 海岸事業に必要な 経費	472,000	0	0	0	472,000	
41 治山事業に必要な 経費	5,900,000	2,636,000	0	2,636,000	8,536,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41 河川整備事業に必 要な経費	55,046,204	4,221,600	0	4,221,600	59,267,804	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する (1) 1 級河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業 2 国が行う後志利別川美利河ダムの維持管理

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 多目的ダム建設事業に必要な経費	18,296,131	0	0	0	18,296,131	
41 総合流域防災事業に必要な経費	429,400	548,000	0	548,000	977,400	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が行う総合流域防災対策事業
41 砂防事業に必要な経費	3,766,265	610,000	0	610,000	4,376,265	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する砂防事業
42 地域連携道路事業に必要な経費	83,090,000	5,430,000	0	5,430,000	88,520,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	88,724,000	5,531,000	0	5,531,000	94,255,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する一般国道の道路更新防災対策事業 2 国が行う一般国道の維持管理
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	5,100,000	0	0	0	5,100,000	
43 港湾事業に必要な経費	14,013,000	1,040,000	0	1,040,000	15,053,000	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する港湾施設の建設工事 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして農林水産物・食品輸出の戦略的推進を図るため国が施行する港湾施設の建設及び改良工事
44 都市水環境整備事業に必要な経費	721,000	0	0	0	721,000	
44 道路環境改善事業に必要な経費	2,118,000	441,000	0	441,000	2,559,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	17,690,000	0	0	0	17,690,000	
45 水道施設整備に必要な経費	1,574,000	688,000	0	688,000	2,262,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,453,901	1,049,000	0	1,049,000	2,502,901	民族共生象徴空間の整備の加速化を図るため緊急に対応すべき事業として国が施行する国立民族共生公園の整備

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,442,000	445,000	0	445,000	1,887,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	62,558,133	42,335,000	0	42,335,000	104,893,133	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として北海道が施行する農村地域防災減災事業に必要な事業費の一部補助 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして (1) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため 国が施行する農用地再編整備事業 北海道が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 (2) 国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため 国が施行する農用地再編整備事業 北海道が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 (3) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進を図るため 国が施行する かんがい排水事業 農用地再編整備事業 総合農地防災事業 北海道が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	11,739,000	0	0	0	11,739,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 森林整備事業に必要な経費	5,756,000	1,042,000	0	1,042,000	6,798,000	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化を図るため北海道が施行する森林環境保全事業に必要な事業費の一部補助等
46 水産基盤整備に必要な経費	21,918,000	4,567,000	0	4,567,000	26,485,000	1 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として (1) 国が施行する特定漁港漁場整備事業 (2) 北海道が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓を図るため国が施行する特定漁港漁場整備事業
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	73,341,000	11,305,200	0	11,305,200	84,646,200	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
089 北海道特定特別総合開発事業推進費	4,443,000	0	0	0	4,443,000	
091 技術研究開発推進費						
13 技術研究開発の推進に必要な経費	1,042,409	62,577	0	62,577	1,104,986	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う人工知能を活用した建設生産システムの高度化のための調査等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
092 国立研究開発法人土木研究所運営費	8,626,973	0	0	0	8,626,973	
093 国立研究開発法人土木研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	409,381	657,098	0	657,098	1,066,479	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
094 国立研究開発法人建築研究所運営費	1,768,176	0	0	0	1,768,176	
095 国立研究開発法人建築研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	59,634	554,060	0	554,060	613,694	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
099 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,192,698	0	0	0	5,192,698	
100 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	109,045	158,133	0	158,133	267,178	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	793,827	0	0	0	793,827	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
105 情報化推進費						
95 情報化の推進に必要な経費	2,329,713	0	△ 603	△ 603	2,329,110	情報化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
106 国際協力費	1,552,178	0	0	0	1,552,178	
107 官庁施設保全等推進費	146,426	0	0	0	146,426	
108 官庁営繕費	17,725,361	403,886	0	403,886	18,129,247	平成29年に発生した台風により災害を受けた官庁施設の復旧
95 環境等に配慮した 便利で安全な官庁 施設の整備に必要な経費	13,665,719	403,886	0	403,886	14,069,605	
95 民間資金等を活用 した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	0	0	0	4,059,642	
362 附帯工事費	21,586,000	0	0	0	21,586,000	
348 受託工事費	52,884,000	0	0	0	52,884,000	
273 治水海岸事業調査諸費	147,096	0	0	0	147,096	
272 水資源開発事業調査諸費	1,983	0	0	0	1,983	
364 道路整備事業調査諸費	68,099	0	0	0	68,099	
365 港湾事業調査諸費	80,740	0	0	0	80,740	
275 都市開発事業調査諸費	24,933	0	0	0	24,933	
366 都市水環境整備事業調査諸費	6,516	0	0	0	6,516	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 29 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
276 住宅建設事業調査諸費	101,263	0	0	0	101,263	
277 国営公園等事業調査諸費	31,932	0	0	0	31,932	
278 下水道事業調査諸費	90,780	0	0	0	90,780	
109 河川等災害復旧事業費						
49 河川等災害復旧事業に必要な経費	41,575,675	220,050,300	0	220,050,300	261,625,975	平成 28 年以前及び平成 29 年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた河川等について 1 国が施行する （ 1 ） 河川等災害復旧事業 （ 2 ） 道路災害復旧事業 （ 3 ） 港湾災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （ 1 ） 都市災害復旧事業 （ 2 ） 河川等災害復旧事業 （ 3 ） 港湾施設災害復旧事業
283 水資源開発施設災害復旧事業費						
49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費	0	539,000	0	539,000	539,000	平成 29 年に発生した豪雨等により災害を受けた多目的ダムについて、「独立行政法人水資源機構法」第 22 条第 1 項の規定による独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事に対する交付金
285 住宅施設災害復旧事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
49 住宅施設災害復旧 事業に必要な経費	100,000	2,775,000	0	2,775,000	2,875,000	平成28年熊本地震等により災害を受けた公営住宅等施設 について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な 事業費の一部補助
110 河川等災害関連 事業費						
49 河川等災害関連事 業に必要な経費	11,243,980	23,688,967	0	23,688,967	34,932,947	平成28年以前及び平成29年に発生した台風、豪雨等によ り災害を受けた河川等について 1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一 部補助等 (1) 河川等の災害復旧工事に関連する改良事業 (2) 災害関連緊急砂防等事業 (3) 港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業
112 自動車重量税業 務取扱費自動車 安全特別会計へ 繰入						
95 自動車重量税業務 取扱費財源の自動 車安全特別会計自 動車検査登録勘定 へ繰入れに必要な 経費	295,520	0	△ 4,409	△ 4,409	291,111	自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車 検査登録勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減 少
113 北海道農業生産 基盤整備事業費食 料安定供給特別 会計へ繰入	1,838,500	0	0	0	1,838,500	
115 離島農業生産基 盤整備事業費食 料安定供給特別 会計へ繰入						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	299,000	0	△ 3,392	△ 3,392	295,608	農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 国土交通本省共通費	124,632,609	0	△ 4,204,356	△ 4,204,356	120,428,253	
95016-2111-02 職員基本給	21,532,560	0	△ 172,046	△ 172,046	21,360,514	
95016-2111-03 職員諸手当	11,791,358	0	△ 50	△ 50	11,791,308	
95016-2111-05 委員手当	96,694	0	△ 14,777	△ 14,777	81,917	
95016-2111-05 非常勤職員手当	94,026	0	△ 2,475	△ 2,475	91,551	
95016-2111-05 休職者給与	580,008	0	△ 108,226	△ 108,226	471,782	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	397,246	0	△ 60,829	△ 60,829	336,417	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	87,990	0	△ 41,189	△ 41,189	46,801	
95016-2111-05 退職手当	29,480,539	0	△ 3,593,083	△ 3,593,083	25,887,456	
95089-2111-05 児童手当	311,605	0	△ 29,060	△ 29,060	282,545	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	40,582,555	0	△ 179,979	△ 179,979	40,402,576	
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	19,789	0	△ 2,642	△ 2,642	17,147	
95016-2129-06 諸謝金外28目	19,658,239	0	0	0	19,658,239	
002 国土交通本省施設費	72,954	0	0	0	72,954	

項 目	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
003 住宅対策事業費						
44084-1865-00 公営住宅整備費等補助	1,700,000	9,678,000	0	9,678,000	11,378,000	
004 住宅対策諸費	38,438,737	0	0	0	38,438,737	
005 住宅市場整備推進費	5,905,230	49,700,000	△ 121	49,699,879	55,605,109	
95016-2111-05 委員手当	337	0	△ 121	△ 121	216	
95016-2405-16 住宅市場安定化対策費補助金	0	49,700,000	0	49,700,000	49,700,000	
95016-2129-06 諸謝金外 11 目	5,904,893	0	0	0	5,904,893	
006 総合的バリアフリー推進費	45,391	0	0	0	45,391	
008 海洋環境対策費	201,283	0	0	0	201,283	
351 港湾環境整備事業費	1,295,138	897,000	0	897,000	2,192,138	
43052-1825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	778,638	897,000	0	897,000	1,675,638	
43052-1825-00 港湾環境整備事業費補助外 1 目	516,500	0	0	0	516,500	
010 道路環境等対策費	708,860	200,000	0	200,000	908,860	
95063-2405-16 低公害車普及促進等対策費補助金	633,855	200,000	0	200,000	833,855	
95016-2129-06 諸謝金外 3 目	75,005	0	0	0	75,005	
352 道路環境改善事業費	128,174,000	908,000	0	908,000	129,082,000	
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	28,508,000	908,000	0	908,000	29,416,000	
44052-1204-00 沿道環境改善事業費外 1 目	99,666,000	0	0	0	99,666,000	
011 水資源対策費	171,750	0	0	0	171,750	
012 水資源開発事業費	12,540,017	170,000	0	170,000	12,710,017	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
45086-1305-00 水道水源開発施設整備費補助	5,045,000	70,000	0	70,000	5,115,000	
46052-1305-00 農業生産基盤整備事業費補助	7,250,000	100,000	0	100,000	7,350,000	
41051-1204-00 水資源開発事業調査費外1目	245,017	0	0	0	245,017	
013 緑地環境対策費	150,000	0	0	0	150,000	
014 国営公園等事業費	19,048,083	3,440,000	0	3,440,000	22,488,083	
45052-1204-00 国営公園等整備費	7,092,495	2,840,000	0	2,840,000	9,932,495	
45052-1204-00 国営公園維持管理費	11,761,621	600,000	0	600,000	12,361,621	
45052-1204-00 営繕宿舍費外1目	193,967	0	0	0	193,967	
015 水環境対策費	147,800	0	0	0	147,800	
016 都市水環境整備事業費	21,096,303	0	0	0	21,096,303	
017 下水道事業費	5,044,220	0	0	0	5,044,220	
018 地球温暖化防止等対策費	10,940,414	0	0	0	10,940,414	
019 災害情報整備推進費	7,088	0	0	0	7,088	
020 住宅・市街地防災対策費	467,200	0	0	0	467,200	
021 市街地防災事業費	500,000	0	0	0	500,000	
022 住宅防災事業費	110,349,000	0	0	0	110,349,000	
023 都市公園防災事業費	2,800,000	0	0	0	2,800,000	
024 下水道防災事業費	240,000	0	0	0	240,000	
025 水害・土砂災害対策費	269,039	0	0	0	269,039	
026 河川管理施設整備費	102,615	0	0	0	102,615	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
353 河川整備事業費	411,725,298	38,328,900	0	38,328,900	450,054,198	
41051-1204-00 河川改修費	149,819,547	26,740,500	0	26,740,500	176,560,047	
41051-1204-00 河川維持修繕費	86,261,758	6,825,400	0	6,825,400	93,087,158	
41051-1204-00 堰堤維持費	43,349,635	682,000	0	682,000	44,031,635	
41051-1204-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費	8,718,850	1,500,000	0	1,500,000	10,218,850	
41051-1825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	7,890,000	1,565,000	0	1,565,000	9,455,000	
41051-1305-00 水資源開発事業交付金	32,390,000	1,016,000	0	1,016,000	33,406,000	
41051-1204-00 河川総合開発事業費外12目	83,295,508	0	0	0	83,295,508	
354 多目的ダム建設事業費	70,153,609	0	0	0	70,153,609	
355 総合流域防災事業費						
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	6,356,600	4,082,000	0	4,082,000	10,438,600	
356 砂防事業費	84,843,036	14,384,500	0	14,384,500	99,227,536	
41051-1204-00 砂防事業費	69,270,427	13,181,000	0	13,181,000	82,451,427	
41051-1204-00 地すべり対策事業費	6,182,670	441,000	0	441,000	6,623,670	
41051-1204-00 特定緊急砂防事業費	6,383,000	150,000	0	150,000	6,533,000	
41051-1825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	720,500	577,500	0	577,500	1,298,000	
41051-1825-00 特定緊急砂防事業費補助	336,000	35,000	0	35,000	371,000	
41051-1204-00 砂防管理費外5目	1,950,439	0	0	0	1,950,439	
027 急傾斜地崩壊対策等事業費	16,000	0	0	0	16,000	
028 災害対策等緊急事業推進費	13,438,000	0	0	0	13,438,000	

項 目	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
032 海 岸 事 業 費	21,260,874	2,442,000	0	2,442,000	23,702,874	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	18,307,664	2,442,000	0	2,442,000	20,749,664	
41051-1204-00 海岸維持管理費外 2 目	2,953,210	0	0	0	2,953,210	
033 公共交通等安全対策費	1,987,577	565,447	△ 252	565,195	2,552,772	
95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	630,793	15,197	0	15,197	645,990	
95063-2925-16 鉄道施設災害復旧費補助金	68,000	550,250	0	550,250	618,250	
95016-2725-16 国際民間航空機関等分担金	743,608	0	△ 252	△ 252	743,356	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	545,176	0	0	0	545,176	
034 独立行政法人航空大学校運営費	2,316,028	0	0	0	2,316,028	
035 独立行政法人航空大学校施設整備費	80,888	0	0	0	80,888	
036 鉄道安全対策事業費	5,202,000	3,668,000	0	3,668,000	8,870,000	
43052-1925-00 鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,172,000	2,760,000	0	2,760,000	6,932,000	
43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	1,030,000	908,000	0	908,000	1,938,000	
037 道路交通安全対策費	343,456	0	0	0	343,456	
357 道路交通安全対策事業費	449,772,000	11,464,000	0	11,464,000	461,236,000	
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	11,519,000	1,340,000	0	1,340,000	12,859,000	
42052-1204-00 道路維持管理費	262,940,000	10,124,000	0	10,124,000	273,064,000	
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費外 8 目	175,313,000	0	0	0	175,313,000	
038 総合的物流体系整備推進費	3,116,972	51,249	0	51,249	3,168,221	
95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費	625,147	51,249	0	51,249	676,396	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	2,491,825	0	0	0	2,491,825	
040 港 湾 事 業 費	178,857,909	24,702,000	0	24,702,000	203,559,909	
43052-1204-00 港 湾 改 修 費	151,838,064	22,404,300	0	22,404,300	174,242,364	
43052-1825-00 港 湾 改 修 費 補 助	7,866,524	2,297,700	0	2,297,700	10,164,224	
43052-1204-00 貸付国有港湾施設整備事業費外8目	19,153,321	0	0	0	19,153,321	
358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	920,224	0	0	0	920,224	
046 景 観 形 成 推 進 費	200,000	0	0	0	200,000	
359 地 域 連 携 道 路 事 業 費	559,868,000	74,842,000	0	74,842,000	634,710,000	
42052-1204-00 地域連携道路事業費	477,513,000	65,466,000	0	65,466,000	542,979,000	
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	55,806,000	9,376,000	0	9,376,000	65,182,000	
42052-1204-00 営繕宿舍費外5目	26,549,000	0	0	0	26,549,000	
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	
049 整備新幹線整備事業費	75,450,000	0	0	0	75,450,000	
360 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入						
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	4,842,931	3,342,000	△ 108,787	3,233,213	8,076,144	
051 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入						
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	1,258,000	711,000	△ 2,032	708,968	1,966,968	
052 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入						
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	193,000	0	△ 330	△ 330	192,670	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	24,108,539	0	0	0	24,108,539	
054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	9,087,000	0	0	0	9,087,000	
055 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,384,000	0	0	0	1,384,000	
056 都市・地域づくり推進費	1,852,956	10,096	0	10,096	1,863,052	
95016-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	342,209	10,096	0	10,096	352,305	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	1,510,747	0	0	0	1,510,747	
057 都市再生・地域再生整備事業費	31,621,067	1,610,000	0	1,610,000	33,231,067	
44052-1825-00 都市再生推進事業費補助	12,316,067	1,610,000	0	1,610,000	13,926,067	
44052-1204-00 都市開発事業調査費外3目	19,305,000	0	0	0	19,305,000	
058 鉄道網整備推進費	468,296	0	△ 23,179	△ 23,179	445,117	
95063-2405-16 新線調査費等補助金	97,200	0	△ 23,179	△ 23,179	74,021	
95016-2122-08 職員旅費外2目	371,096	0	0	0	371,096	
059 鉄道網整備事業費	18,551,000	1,335,000	0	1,335,000	19,886,000	
43052-1925-00 都市鉄道整備事業費補助	4,066,000	910,000	0	910,000	4,976,000	
43052-1925-00 鉄道駅総合改善事業費補助	1,643,000	425,000	0	425,000	2,068,000	
43052-1925-00 幹線鉄道等活性化事業費補助外1目	12,842,000	0	0	0	12,842,000	
060 地域公共交通維持・活性化推進費	22,324,943	2,511,095	0	2,511,095	24,836,038	
95063-2405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	21,161,580	2,511,095	0	2,511,095	23,672,675	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	1,163,363	0	0	0	1,163,363	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
096 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費	259,270	0	0	0	259,270	
061 都市・地域交通整備事業 費	600,000	0	0	0	600,000	
062 道路交通円滑化推進費	118,032	10,700,000	0	10,700,000	10,818,032	
95016-2123-09 道路交通円滑化推進 調査費	118,032	0	0	0	118,032	
95016-2405-16 高速道路通行者負担 軽減補助金	0	10,700,000	0	10,700,000	10,700,000	
361 道路交通円滑化事業費	184,295,000	15,240,000	0	15,240,000	199,535,000	
42052-1204-00 道路交通円滑化事業 費	174,481,000	14,316,000	0	14,316,000	188,797,000	
42052-1825-00 道路交通円滑化事業 費補助	4,807,000	924,000	0	924,000	5,731,000	
42052-1204-00 営繕宿舍費外3目	5,007,000	0	0	0	5,007,000	
066 社会資本整備・管理効率 化推進費	1,362,446	90,026	△ 291	89,735	1,452,181	
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,486	0	△ 291	△ 291	10,195	
95016-2123-09 社会資本整備・管理 効率化推進調査費	574,677	40,026	0	40,026	614,703	
95016-2815-16 官民連携社会資本整 備等推進費補助金	345,000	50,000	0	50,000	395,000	
95016-2129-06 諸謝金外9目	432,283	0	0	0	432,283	
067 不動産市場整備等推進費	4,623,544	0	△ 19	△ 19	4,623,525	
95016-2111-05 委員手当	7,153	0	△ 19	△ 19	7,134	
95016-2129-06 諸謝金外6目	4,616,391	0	0	0	4,616,391	
068 建設市場整備推進費	808,825	298,532	0	298,532	1,107,357	
95016-2123-09 建設市場整備推進調 査費	623,294	298,532	0	298,532	921,826	
95016-2129-06 諸謝金外5目	185,531	0	0	0	185,531	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
069 国土交通統計調査費	723,031	0	0	0	723,031	
070 国 土 調 査 費	7,456,677	2,800,000	0	2,800,000	10,256,677	
95059-2815-16 地籍調査費負担金	6,800,000	2,800,000	0	2,800,000	9,600,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	656,677	0	0	0	656,677	
130 自動車運送業市場環境整備推進費	58,072	0	0	0	58,072	
071 海事産業市場整備等推進費	1,379,982	185,500	0	185,500	1,565,482	
13054-2405-16 海事産業関連技術研究開発費補助金	675,000	185,500	0	185,500	860,500	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	704,982	0	0	0	704,982	
074 独立行政法人海技教育機構運営費	7,367,855	0	0	0	7,367,855	
075 独立行政法人海技教育機構施設整備費	72,235	0	0	0	72,235	
076 国 土 形 成 推 進 費	550,331	0	0	0	550,331	
280 社会資本総合整備事業費	1,881,819,000	227,538,775	0	227,538,775	2,109,357,775	
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	1,053,176,000	227,538,775	0	227,538,775	1,280,714,775	
47052-1204-00 社会資本総合整備事業調査費外1目	828,643,000	0	0	0	828,643,000	
282 官民連携基盤整備推進調査費	325,000	0	0	0	325,000	
080 地理空間情報整備・活用推進費	170,183	0	0	0	170,183	
081 離 島 振 興 費	5,044,763	1,500,000	0	1,500,000	6,544,763	
95016-2815-16 離島活性化交付金	1,550,000	650,000	0	650,000	2,200,000	
95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,400,000	370,000	0	370,000	2,770,000	
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	914,000	480,000	0	480,000	1,394,000	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	180,763	0	0	0	180,763	
083 離 島 振 興 事 業 費	60,355,071	3,586,025	0	3,586,025	63,941,096	
41051-1825-00 治 山 事 業 費 補 助	723,000	145,000	0	145,000	868,000	
43052-1825-00 港 湾 改 修 費 補 助	3,537,000	102,000	0	102,000	3,639,000	
45086-1925-00 水道施設整備費補助	850,000	228,000	0	228,000	1,078,000	
46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	4,156,470	560,000	0	560,000	4,716,470	
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	746,000	60,000	0	60,000	806,000	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	11,939,000	745,000	0	745,000	12,684,000	
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	10,497,000	1,746,025	0	1,746,025	12,243,025	
41051-1204-00 国有林野内治山事業費外8目	27,906,601	0	0	0	27,906,601	
085 北海道総合開発推進費	356,265	0	0	0	356,265	
086 北海道開発事業費	475,148,034	81,888,800	0	81,888,800	557,036,834	
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	3,198,839	1,395,000	0	1,395,000	4,593,839	
41051-1204-00 河 川 改 修 費	31,937,749	3,797,000	0	3,797,000	35,734,749	
41051-1204-00 河 川 維 持 修 繕 費	10,340,000	404,600	0	404,600	10,744,600	
41051-1204-00 堰 堤 維 持 費	6,349,080	20,000	0	20,000	6,369,080	
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	429,400	548,000	0	548,000	977,400	
41051-1204-00 砂 防 事 業 費	3,764,023	610,000	0	610,000	4,374,023	
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	7,205,000	2,580,000	0	2,580,000	9,785,000	
42052-1204-00 地域連携道路事業費	79,629,000	5,430,000	0	5,430,000	85,059,000	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
42052-1204-00 道路維持管理費	77,695,000	2,951,000	0	2,951,000	80,646,000	
43052-1204-00 港湾改修費	13,819,754	1,040,000	0	1,040,000	14,859,754	
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	2,115,000	441,000	0	441,000	2,556,000	
45052-1204-00 民族共生公園整備費	505,000	1,049,000	0	1,049,000	1,554,000	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	28,995,692	3,500,000	0	3,500,000	32,495,692	
46052-1204-00 農用地再編整備事業費	13,777,124	15,158,000	0	15,158,000	28,935,124	
46052-1204-00 総合農地防災事業費	3,097,101	3,760,000	0	3,760,000	6,857,101	
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	13,005,764	2,746,000	0	2,746,000	15,751,764	
41051-1825-00 治山事業費補助	2,701,000	1,241,000	0	1,241,000	3,942,000	
45086-1925-00 水道施設整備費補助	1,574,000	688,000	0	688,000	2,262,000	
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	13,634,271	19,670,000	0	19,670,000	33,304,271	
46052-1825-00 農村地域防災減災事業費補助	496,400	247,000	0	247,000	743,400	
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	5,697,000	1,042,000	0	1,042,000	6,739,000	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	8,870,000	1,821,000	0	1,821,000	10,691,000	
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,442,000	445,000	0	445,000	1,887,000	
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	37,961,000	11,305,200	0	11,305,200	49,266,200	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費外41目	106,908,837	0	0	0	106,908,837	
089 北海道特定特別総合開発事業推進費	4,443,000	0	0	0	4,443,000	
091 技術研究開発推進費	1,042,409	62,577	0	62,577	1,104,986	
13054-2123-09 技術研究開発調査費	387,382	37,521	0	37,521	424,903	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13054-2125-14 技術研究開発委託費	171,294	25,056	0	25,056	196,350	
13054-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	483,733	0	0	0	483,733	
092 国立研究開発法人土木研 究所運営費	8,626,973	0	0	0	8,626,973	
093 国立研究開発法人土木研 究所施設整備費						
13054-1305-16 国立研究開発法人土 木研究所施設整備費 補助金	409,381	657,098	0	657,098	1,066,479	
094 国立研究開発法人建築研 究所運営費	1,768,176	0	0	0	1,768,176	
095 国立研究開発法人建築研 究所施設整備費						
13054-1305-16 国立研究開発法人建 築研究所施設整備費 補助金	59,634	554,060	0	554,060	613,694	
099 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所運 営費	5,192,698	0	0	0	5,192,698	
100 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備費						
13054-1305-16 国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術 研究所施設整備費補 助金	109,045	158,133	0	158,133	267,178	
367 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	793,827	0	0	0	793,827	
105 情 報 化 推 進 費	2,329,713	0	△ 603	△ 603	2,329,110	
95016-2123-09 電 子 計 算 機 借 料	367,754	0	△ 603	△ 603	367,151	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	1,961,959	0	0	0	1,961,959	
106 国 際 協 力 費	1,552,178	0	0	0	1,552,178	
107 官庁施設保全等推進費	146,426	0	0	0	146,426	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
108 官 庁 営 繕 費	17,725,361	403,886	0	403,886	18,129,247	
95016-1202-08 施 設 施 工 旅 費	67,102	2,355	0	2,355	69,457	
95016-1203-09 施 設 施 工 庁 費	1,240,234	39,269	0	39,269	1,279,503	
95016-1204-15 施 設 整 備 費	12,358,383	362,262	0	362,262	12,720,645	
95016-1204-15 不 動 産 購 入 費	4,059,642	0	0	0	4,059,642	
362 附 帯 工 事 費	21,586,000	0	0	0	21,586,000	
348 受 託 工 事 費	52,884,000	0	0	0	52,884,000	
273 治水海岸事業調査諸費	147,096	0	0	0	147,096	
272 水資源開発事業調査諸費	1,983	0	0	0	1,983	
364 道路整備事業調査諸費	68,099	0	0	0	68,099	
365 港 湾 事 業 調 査 諸 費	80,740	0	0	0	80,740	
275 都市開発事業調査諸費	24,933	0	0	0	24,933	
366 都市水環境整備事業調査 諸費	6,516	0	0	0	6,516	
276 住宅建設事業調査諸費	101,263	0	0	0	101,263	
277 国営公園等事業調査諸費	31,932	0	0	0	31,932	
278 下 水 道 事 業 調 査 諸 費	90,780	0	0	0	90,780	
109 河川等災害復旧事業費	41,575,675	220,050,300	0	220,050,300	261,625,975	
49053-1204-00 河川等災害復旧費	12,411,464	16,299,422	0	16,299,422	28,710,886	
49053-1204-00 道 路 災 害 復 旧 費	9,866,575	28,453,843	0	28,453,843	38,320,418	
49053-1204-00 港 湾 災 害 復 旧 費	381,636	1,449,035	0	1,449,035	1,830,671	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	150,000	6,136,000	0	6,136,000	6,286,000	
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	17,905,000	166,062,000	0	166,062,000	183,967,000	
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	861,000	1,650,000	0	1,650,000	2,511,000	
283 水資源開発施設災害復旧事業費						
49053-1305-00 水資源開発施設災害復旧事業交付金	0	539,000	0	539,000	539,000	
285 住宅施設災害復旧事業費						
49088-1865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	100,000	2,775,000	0	2,775,000	2,875,000	
110 河川等災害関連事業費	11,243,980	23,688,967	0	23,688,967	34,932,947	
49053-1204-00 河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	1,607,967	0	1,607,967	4,443,247	
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	1,671,000	3,058,000	0	3,058,000	4,729,000	
49053-1825-00 河川等災害復旧助成事業費補助	543,000	6,048,000	0	6,048,000	6,591,000	
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	12,808,000	0	12,808,000	15,565,000	
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	1,000	167,000	0	167,000	168,000	
49053-1204-00 河川等大規模災害関連事業費外1目	3,436,700	0	0	0	3,436,700	
112 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入						
95016-2406-22 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	295,520	0	△ 4,409	△ 4,409	291,111	
113 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	1,838,500	0	0	0	1,838,500	
115 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入						

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	299,000	0	△ 3,392	△ 3,392	295,608
計	5,296,716,388	841,758,966	△ 4,347,771	837,411,195	6,134,127,583

科 目 別 内 訳							
項 目	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予算額 (千円)		
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
131 国土技術政策総合研究所 共通費	3,126,708	0	△ 39,946	△ 39,946	3,086,762		
13054-2201-02 職 員 基 本 給	1,601,898	0	△ 17,841	△ 17,841	1,584,057		
13054-2201-03 職 員 諸 手 当	904,029	0	△ 14,826	△ 14,826	889,203		
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	13,927	0	△ 5,514	△ 5,514	8,413		
13089-2201-05 児 童 手 当	19,595	0	△ 1,765	△ 1,765	17,830		
13054-2209-06 諸 謝 金 外 13 目	587,259	0	0	0	587,259		
132 国土技術政策総合研究所 施設費							
13054-1204-15 施 設 整 備 費	82,745	410,400	0	410,400	493,145		
133 技 術 研 究 開 発 推 進 費	474,629	0	0	0	474,629		
136 治水海岸事業工事諸費	633,319	0	△ 23,469	△ 23,469	609,850		
41051-1201-02 職 員 基 本 給	170,536	0	△ 2,870	△ 2,870	167,666		
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	73,175	0	△ 3,143	△ 3,143	70,032		
41051-1201-05 常 勤 職 員 給 与	3,227	0	△ 27	△ 27	3,200		
41051-1201-05 休 職 者 給 与	4,731	0	△ 3,471	△ 3,471	1,260		
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	29,058	0	△ 12,092	△ 12,092	16,966		
41051-1201-05 退 職 手 当	18,377	0	△ 520	△ 520	17,857		
41089-1201-05 児 童 手 当	3,350	0	△ 1,005	△ 1,005	2,345		
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	66,208	0	△ 341	△ 341	65,867		
41051-1209-06 諸 謝 金 外 11 目	264,657	0	0	0	264,657		

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
137 道路整備事業工事諸費	522,337	0	△ 12,216	△ 12,216	510,121	
42052-1201-02 職員基本給	116,032	0	△ 4,915	△ 4,915	111,117	
42052-1201-03 職員諸手当	49,548	0	△ 1,845	△ 1,845	47,703	
42052-1201-05 休職者給与	4,281	0	△ 2,515	△ 2,515	1,766	
42052-1201-05 退職手当	15,455	0	△ 727	△ 727	14,728	
42089-1201-05 児童手当	3,080	0	△ 1,345	△ 1,345	1,735	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	47,813	0	△ 869	△ 869	46,944	
42052-1209-06 諸謝金外11目	286,128	0	0	0	286,128	
138 港湾空港整備事業工事諸費	209,269	0	△ 7,406	△ 7,406	201,863	
43052-1201-02 職員基本給	44,770	0	△ 2,905	△ 2,905	41,865	
43052-1201-03 職員諸手当	21,727	0	△ 2,362	△ 2,362	19,365	
43052-1201-05 休職者給与	1,514	0	△ 796	△ 796	718	
43052-1201-05 退職手当	466	0	△ 71	△ 71	395	
43089-1201-05 児童手当	2,190	0	△ 845	△ 845	1,345	
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	15,427	0	△ 427	△ 427	15,000	
43052-1202-08 職員旅費外6目	123,175	0	0	0	123,175	
計	5,049,007	410,400	△ 83,037	327,363	5,376,370	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 土 地 理 院	9,609,587	108,011	△ 30,456	77,555	9,687,142	
141 国土地理院共通費						
95 国土地理院の運営に必要な経費	5,429,397	0	△ 30,456	△ 30,456	5,398,941	国土地理院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
142 国土地理院施設費	89,792	0	0	0	89,792	
143 災害情報整備推進費	529,744	0	0	0	529,744	
144 地理空間情報整備・活用等推進費						
95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	3,466,668	108,011	0	108,011	3,574,679	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う地殻変動監視機能の強化
145 技術研究開発推進費	93,986	0	0	0	93,986	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
141 国土地理院共通費	5,429,397	0	△ 30,456	△ 30,456	5,398,941	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	193,738	0	△ 30,456	△ 30,456	163,282	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	5,235,659	0	0	0	5,235,659	
142 国土地理院施設費	89,792	0	0	0	89,792	
143 災害情報整備推進費	529,744	0	0	0	529,744	
144 地理空間情報整備・活用等推進費	3,466,668	108,011	0	108,011	3,574,679	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
海 難 審 判 所	916,072	0	△ 66,604	△ 66,604	849,468	
151 海難審判所共通費						
95 海難審判所の運営に必要な経費	888,341	0	△ 66,604	△ 66,604	821,737	海難審判所の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
152 海 難 審 判 費	27,731	0	0	0	27,731	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151 海 難 審 判 所 共 通 費	888,341	0	△ 66,604	△ 66,604	821,737	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	476,596	0	△ 34,555	△ 34,555	442,041	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	318,153	0	△ 25,560	△ 25,560	292,593	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	22,613	0	△ 5,104	△ 5,104	17,509	
95089-2111-05 児 童 手 当	3,610	0	△ 1,385	△ 1,385	2,225	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	67,369	0	0	0	67,369	
152 海 難 審 判 費	27,731	0	0	0	27,731	
計	916,072	0	△ 66,604	△ 66,604	849,468	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 整 備 局	241,444,918	873,258	△ 3,422,638	△ 2,549,380	238,895,538	
161 地方整備局共通費						
95 地方整備局一般行政に必要な経費	32,917,467	0	△ 98,599	△ 98,599	32,818,868	地方整備局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
163 地方整備推進費	993,221	0	0	0	993,221	
167 治水海岸事業工事諸費						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	92,614,168	0	△ 1,648,824	△ 1,648,824	90,965,344	治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
168 道路整備事業工事諸費						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	83,026,564	0	△ 1,265,258	△ 1,265,258	81,761,306	道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
169 港湾空港整備事業工事諸費						
43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,159,179	0	△ 78,212	△ 78,212	19,080,967	港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
170 都市環境整備事業工事諸費						
44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	10,510,181	0	△ 271,364	△ 271,364	10,238,817	都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
164 国営公園事業工事諸費						
45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	1,765,985	0	△ 60,381	△ 60,381	1,705,604	国営公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
165 河川等災害復旧事業等工事諸費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	458,153	873,258	0	873,258	1,331,411	地方整備局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
161 地方整備局共通費	32,917,467	0	△ 98,599	△ 98,599	32,818,868	
95059-2111-02 職員基本給	19,226,458	0	△ 98,599	△ 98,599	19,127,859	
95059-2129-06 諸謝金外15目	13,691,009	0	0	0	13,691,009	
163 地方整備推進費	993,221	0	0	0	993,221	
167 治水海岸事業工事諸費	92,614,168	0	△ 1,648,824	△ 1,648,824	90,965,344	
41051-1201-02 職員基本給	29,153,855	0	△ 384,427	△ 384,427	28,769,428	
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	1,272,225	0	△ 309,962	△ 309,962	962,263	
41051-1201-05 退職手当	3,864,347	0	△ 562,604	△ 562,604	3,301,743	
41089-1201-05 児童手当	553,760	0	△ 58,210	△ 58,210	495,550	
41051-1203-09 電子計算機借料	1,477,588	0	△ 308,917	△ 308,917	1,168,671	
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,756,886	0	△ 24,704	△ 24,704	10,732,182	
41051-1209-06 諸謝金外21目	45,535,507	0	0	0	45,535,507	
168 道路整備事業工事諸費	83,026,564	0	△ 1,265,258	△ 1,265,258	81,761,306	
42052-1201-02 職員基本給	27,779,395	0	△ 467,301	△ 467,301	27,312,094	
42052-1201-03 職員諸手当	13,619,066	0	△ 23,398	△ 23,398	13,595,668	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
42052-1201-05 常 勤 職 員 給 与	26,050	0	△ 2,832	△ 2,832	23,218	
42052-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当	28,556	0	△ 914	△ 914	27,642	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	1,202,390	0	△ 255,901	△ 255,901	946,489	
42052-1201-05 公 務 災 害 補 償 費	111,945	0	△ 5,105	△ 5,105	106,840	
42052-1201-05 退 職 手 当	2,805,748	0	△ 362,303	△ 362,303	2,443,445	
42089-1201-05 児 童 手 当	511,615	0	△ 50,705	△ 50,705	460,910	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	10,230,424	0	△ 96,799	△ 96,799	10,133,625	
42052-1209-06 諸 謝 金 外 18 目	26,711,375	0	0	0	26,711,375	
169 港湾空港整備事業工事諸 費	19,159,179	0	△ 78,212	△ 78,212	19,080,967	
43052-1201-05 退 職 手 当	1,455,515	0	△ 78,212	△ 78,212	1,377,303	
43052-1209-06 諸 謝 金 外 25 目	17,703,664	0	0	0	17,703,664	
170 都市環境整備事業工事諸 費	10,510,181	0	△ 271,364	△ 271,364	10,238,817	
44052-1201-02 職 員 基 本 給	2,481,116	0	△ 70,180	△ 70,180	2,410,936	
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,125,315	0	△ 13,028	△ 13,028	1,112,287	
44052-1201-05 休 職 者 給 与	27,049	0	△ 5,571	△ 5,571	21,478	
44052-1201-05 退 職 手 当	166,722	0	△ 75,729	△ 75,729	90,993	
44089-1201-05 児 童 手 当	68,590	0	△ 17,320	△ 17,320	51,270	
44052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	364,232	0	△ 89,536	△ 89,536	274,696	
44052-1209-06 諸 謝 金 外 18 目	6,277,157	0	0	0	6,277,157	
164 国営公園事業工事諸費	1,765,985	0	△ 60,381	△ 60,381	1,705,604	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北海道開発局	54,138,905	615,598	△ 368,727	246,871	54,385,776	
171 北海道開発局共通費						
95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,025,374	0	△ 22,352	△ 22,352	9,003,022	北海道開発局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
172 北海道開発局施設費						
95 北海道開発局施設整備に必要な経費	213,898	566,123	0	566,123	780,021	民族共生象徴空間の整備の加速化を図るため緊急に対応すべきものとして施行する慰霊施設等の整備
173 北海道開発行政推進費	254,975	0	△ 11,371	△ 11,371	243,604	
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,614	0	0	0	14,614	
95 情報化の推進に必要な経費	240,361	0	△ 11,371	△ 11,371	228,990	情報化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
174 北海道治水海岸事業工事諸費	10,500,000	0	0	0	10,500,000	
183 北海道道路整備事業工事諸費						
42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	18,568,000	0	△ 101,275	△ 101,275	18,466,725	北海道道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
176 北海道港湾空港整備事業工事諸費						
43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	3,392,000	0	△ 56,781	△ 56,781	3,335,219	北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
177 北海道都市環境整備事業工事諸費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,644,000	0	△ 10,094	△ 10,094	1,633,906	北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
179 北海道国営公園等事業工事諸費						
45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	111,099	0	△ 1,571	△ 1,571	109,528	北海道国営公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
180 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費						
46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	10,344,367	0	△ 165,283	△ 165,283	10,179,084	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
182 北海道災害復旧事業等工事諸費						
49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	85,192	49,475	0	49,475	134,667	北海道開発局が施行する道路等災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
171 北海道開発局共通費	9,025,374	0	△ 22,352	△ 22,352	9,003,022	
95059-2111-02 職 員 基 本 給	5,157,666	0	△ 22,352	△ 22,352	5,135,314	
95059-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	3,867,708	0	0	0	3,867,708	
172 北海道開発局施設費	213,898	566,123	0	566,123	780,021	
95059-1202-08 施 設 施 工 旅 費	72	417	0	417	489	
95059-1203-09 施 設 施 工 庁 費	4,903	60,569	0	60,569	65,472	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95059-1204-15 施設整備費	208,923	415,137	0	415,137	624,060	
95059-1204-15 不動産購入費	0	90,000	0	90,000	90,000	
173 北海道開発行政推進費	254,975	0	△ 11,371	△ 11,371	243,604	
95059-2123-09 電子計算機借料	95,427	0	△ 11,371	△ 11,371	84,056	
95059-2129-06 諸謝金外6目	159,548	0	0	0	159,548	
174 北海道治水海岸事業工事諸費	10,500,000	0	0	0	10,500,000	
183 北海道道路整備事業工事諸費	18,568,000	0	△ 101,275	△ 101,275	18,466,725	
42052-1201-02 職員基本給	5,936,410	0	△ 56,352	△ 56,352	5,880,058	
42052-1201-05 退職手当	648,959	0	△ 44,923	△ 44,923	604,036	
42052-1209-06 諸謝金外21目	11,982,631	0	0	0	11,982,631	
176 北海道港湾空港整備事業工事諸費	3,392,000	0	△ 56,781	△ 56,781	3,335,219	
43052-1201-02 職員基本給	1,030,878	0	△ 3,251	△ 3,251	1,027,627	
43052-1201-03 職員諸手当	622,731	0	△ 2,607	△ 2,607	620,124	
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	36,365	0	△ 8,462	△ 8,462	27,903	
43052-1201-05 退職手当	235,701	0	△ 35,238	△ 35,238	200,463	
43089-1201-05 児童手当	15,580	0	△ 860	△ 860	14,720	
43052-1203-09 電子計算機借料	62,259	0	△ 6,334	△ 6,334	55,925	
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	411,262	0	△ 29	△ 29	411,233	
43052-1209-06 諸謝金外14目	977,224	0	0	0	977,224	
177 北海道都市環境整備事業工事諸費	1,644,000	0	△ 10,094	△ 10,094	1,633,906	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
44052-1201-02 職 員 基 本 給	558,165	0	△ 1,518	△ 1,518	556,647	
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	284,701	0	△ 1,040	△ 1,040	283,661	
44052-1201-05 休 職 者 給 与	1,991	0	△ 177	△ 177	1,814	
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	20,422	0	△ 3,120	△ 3,120	17,302	
44052-1201-05 退 職 手 当	31,734	0	△ 1,107	△ 1,107	30,627	
44089-1201-05 児 童 手 当	14,970	0	△ 1,160	△ 1,160	13,810	
44052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	17,100	0	△ 1,972	△ 1,972	15,128	
44052-1209-06 諸 謝 金 外 15 目	714,917	0	0	0	714,917	
179 北海道国営公園等事業工 事諸費	111,099	0	△ 1,571	△ 1,571	109,528	
45052-1201-02 職 員 基 本 給	39,048	0	△ 862	△ 862	38,186	
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	21,984	0	△ 216	△ 216	21,768	
45089-1201-05 児 童 手 当	660	0	△ 105	△ 105	555	
45052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	2,149	0	△ 191	△ 191	1,958	
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	13,046	0	△ 197	△ 197	12,849	
45052-1202-08 職 員 旅 費 外 10 目	34,212	0	0	0	34,212	
180 北海道農業生産基盤整備 事業等工事諸費	10,344,367	0	△ 165,283	△ 165,283	10,179,084	
46052-1201-02 職 員 基 本 給	3,440,951	0	△ 60,713	△ 60,713	3,380,238	
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,872,528	0	△ 4,849	△ 4,849	1,867,679	
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	125,125	0	△ 28,629	△ 28,629	96,496	
46052-1201-05 退 職 手 当	674,830	0	△ 45,710	△ 45,710	629,120	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 運 輸 局	21,464,544	0	△ 6,054	△ 6,054	21,458,490	
191 地方運輸局共通費						
95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,208,926	0	△ 6,054	△ 6,054	20,202,872	地方運輸局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
192 地方運輸行政推進費	1,255,618	0	0	0	1,255,618	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
191 地方運輸局共通費	20,208,926	0	△ 6,054	△ 6,054	20,202,872	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	400,856	0	△ 6,054	△ 6,054	394,802	
95063-2129-06 諸 謝 金 外 21 目	19,808,070	0	0	0	19,808,070	
192 地方運輸行政推進費	1,255,618	0	0	0	1,255,618	
計	21,464,544	0	△ 6,054	△ 6,054	21,458,490	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 航 空 局	2,157,629	0	△ 24,007	△ 24,007	2,133,622	
201 地方航空局共通費						
95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,115,085	0	△ 24,007	△ 24,007	2,091,078	地方航空局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
202 地方航空行政推進費	42,544	0	0	0	42,544	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
201 地方航空局共通費	2,115,085	0	△ 24,007	△ 24,007	2,091,078	
95063-2111-02 職員基本給	1,258,891	0	△ 16,257	△ 16,257	1,242,634	
95063-2111-03 職員諸手当	679,455	0	△ 1,487	△ 1,487	677,968	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	14,684	0	△ 2,688	△ 2,688	11,996	
95089-2111-05 児童手当	18,755	0	△ 3,575	△ 3,575	15,180	
95063-2129-06 諸謝金外8目	143,300	0	0	0	143,300	
202 地方航空行政推進費	42,544	0	0	0	42,544	
計	2,157,629	0	△ 24,007	△ 24,007	2,133,622	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
観 光 庁	21,909,678	9,107,367	△ 27,220	9,080,147	30,989,825	
221 観光庁共通費						
95 観光庁一般行政に必要な経費	1,072,737	0	△ 27,220	△ 27,220	1,045,517	観光庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
222 観光振興費						
95 観光振興に必要な経費	13,016,545	5,207,367	0	5,207,367	18,223,912	1 生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして行う観光産業の生産性向上事業 2 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして民間団体等が行う訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に要する費用の一部補助
223 独立行政法人国際観光振興機構運営費						
95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	7,820,396	3,900,000	0	3,900,000	11,720,396	総合的なT P P等関連政策のうち緊急に実施すべきものとして地域に関する情報発信を図るため独立行政法人国際観光振興機構が行う緊急訪日プロモーション事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
221 観光庁共通費	1,072,737	0	△ 27,220	△ 27,220	1,045,517	
95016-2111-02 職員基本給	557,046	0	△ 14,552	△ 14,552	542,494	
95016-2111-03 職員諸手当	297,944	0	△ 10,201	△ 10,201	287,743	
95016-2111-05 非常勤職員手当	28,302	0	△ 325	△ 325	27,977	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	2,023	0	△ 1,617	△ 1,617	406	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
気 象 庁	57,405,132	502,727	△ 543,522	△ 40,795	57,364,337	
231 気象官署共通費	36,387,384	0	△ 521,623	△ 521,623	35,865,761	気象庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 気象庁一般行政に必要な経費	36,260,034	0	△ 521,623	△ 521,623	35,738,411	
95 気象大学校に必要な経費	127,350	0	0	0	127,350	
232 気象官署施設費						
95 気象官署施設整備に必要な経費	290,809	502,727	0	502,727	793,536	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして施行する気象官署施設の整備
233 観測予報等業務費	18,135,144	0	△ 426	△ 426	18,134,718	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	17,174,723	0	△ 426	△ 426	17,174,297	
13 静止気象衛星業務に必要な経費	960,421	0	0	0	960,421	
234 気 象 研 究 所	2,591,795	0	△ 21,473	△ 21,473	2,570,322	気象研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 気象研究所に必要な経費	1,804,959	0	△ 21,473	△ 21,473	1,783,486	
13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	786,836	0	0	0	786,836	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
231 気 象 官 署 共 通 費	36,387,384	0	△ 521,623	△ 521,623	35,865,761	
95191-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,531,363	0	△ 516,237	△ 516,237	3,015,126	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
運 輸 安 全 委 員 会	2,089,757	0	△ 25,703	△ 25,703	2,064,054	
241 運輸安全委員会	2,089,757	0	△ 25,703	△ 25,703	2,064,054	
95 運輸安全委員会に必要な経費	1,931,158	0	△ 25,558	△ 25,558	1,905,600	運輸安全委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公共交通等安全対策に必要な経費	158,599	0	△ 145	△ 145	158,454	公共交通等安全対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
241 運 輸 安 全 委 員 会	2,089,757	0	△ 25,703	△ 25,703	2,064,054	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,096,902	0	△ 10,679	△ 10,679	1,086,223	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	583,070	0	△ 4,664	△ 4,664	578,406	
95016-2111-05 委 員 手 当	5,588	0	△ 145	△ 145	5,443	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	42,313	0	△ 9,015	△ 9,015	33,298	
95089-2111-05 児 童 手 当	10,205	0	△ 1,200	△ 1,200	9,005	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	351,679	0	0	0	351,679	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
海 上 保 安 庁	210,600,597	30,110,038	△ 762,871	29,347,167	239,947,764	
251 海上保安官署共通費	102,966,923	0	△ 760,445	△ 760,445	102,206,478	
95 海上保安庁一般行政に必要な経費	102,437,382	0	△ 760,445	△ 760,445	101,676,937	海上保安庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 職員等の教育訓練に必要な経費	529,541	0	0	0	529,541	
252 海上保安官署施設費						
95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,776,184	1,206,116	0	1,206,116	2,982,300	1 平成29年に発生した台風により災害を受けた海上保安官署施設の復旧 2 警備救難体制を強化するため緊急に対応すべきものとして施行する海上保安官署施設の整備
253 船舶交通安全及海上治安対策費						
95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	60,139,806	17,475,917	△ 1,757	17,474,160	77,613,966	1 平成29年に発生した台風等により災害を受けた通信設備の復旧 2 警備救難体制を強化するため緊急に対応すべきものとして行う航空機の購入等 3 船舶交通安全及び治安対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
254 船 舶 建 造 費						
95 船舶建造に必要な経費	36,778,684	10,790,005	0	10,790,005	47,568,689	警備救難体制を強化するため緊急に対応すべきものとして施行する巡視船艇の建造
255 航路標識整備事業費						
43 航路標識整備事業に必要な経費	8,197,378	279,000	0	279,000	8,476,378	船舶交通の安全確保を図るため緊急に対応すべき事業として国が施行する航路標識整備事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
256 航路標識整備事業工事諸費						
43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	741,622	0	△ 669	△ 669	740,953	航路標識整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
257 航路標識災害復旧事業費						
49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	0	352,202	0	352,202	352,202	平成29年に発生した台風等により災害を受けた航路標識について、国が施行する災害復旧事業
265 航路標識災害復旧事業工事諸費						
49 航路標識災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	6,798	0	6,798	6,798	管区海上保安本部が施行する航路標識災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
251 海上保安官署共通費	102,966,923	0	△ 760,445	△ 760,445	102,206,478	
95014-2111-02 職員基本給	58,073,202	0	△ 760,445	△ 760,445	57,312,757	
95014-2129-06 諸謝金外22目	44,893,721	0	0	0	44,893,721	
252 海上保安官署施設費	1,776,184	1,206,116	0	1,206,116	2,982,300	
95014-1202-08 施設施工旅費	7,666	3,532	0	3,532	11,198	
95014-1203-09 施設施工庁費	28,534	101,733	0	101,733	130,267	
95014-1204-15 施設整備費	1,739,984	1,100,851	0	1,100,851	2,840,835	
253 船舶交通安全及海上治安対策費	60,139,806	17,475,917	△ 1,757	17,474,160	77,613,966	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2111-05 非常勤職員手当	52,068	0	△ 9	△ 9	52,059	
95014-2123-09 水路業務庁費	3,279,970	251,379	0	251,379	3,531,349	
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	33,383,752	2,992,537	0	2,992,537	36,376,289	
95014-2123-09 電子計算機借料	1,124,297	0	△ 1,748	△ 1,748	1,122,549	
95014-2204-15 通信設備整備費	297,347	2,593,479	0	2,593,479	2,890,826	
95014-2204-15 航空機購入費	11,613,460	11,638,522	0	11,638,522	23,251,982	
95014-2129-06 諸謝金外26目	10,388,912	0	0	0	10,388,912	
254 船舶建造費	36,778,684	10,790,005	0	10,790,005	47,568,689	
95014-1202-08 船舶建造旅費	82,801	34,212	0	34,212	117,013	
95014-1203-09 船舶建造庁費	20,138	4,703	0	4,703	24,841	
95014-1204-15 船舶建造費	36,675,745	10,751,090	0	10,751,090	47,426,835	
255 航路標識整備事業費	8,197,378	279,000	0	279,000	8,476,378	
43014-1204-00 航路標識整備事業費	7,222,465	279,000	0	279,000	7,501,465	
43014-1204-00 航路標識維持管理費	974,913	0	0	0	974,913	
256 航路標識整備事業工事諸費	741,622	0	△ 669	△ 669	740,953	
43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	65,752	0	△ 669	△ 669	65,083	
43014-1209-06 諸謝金外12目	675,870	0	0	0	675,870	
257 航路標識災害復旧事業費						
49014-1204-00 航路標識災害復旧費	0	352,202	0	352,202	352,202	
265 航路標識災害復旧事業工事諸費	0	6,798	0	6,798	6,798	

項 目	平成 29 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
49014-1201-04 超 過 勤 務 手 当	0	2,403	0	2,403	2,403	
49014-1202-08 工 事 施 行 旅 費	0	408	0	408	408	
49014-1203-09 工 事 雑 費	0	3,987	0	3,987	3,987	
計	210,600,597	30,110,038	△ 762,871	29,347,167	239,947,764	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事					由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
国	土	交	通	本	省	(項) 道路環境等対策費のうち																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
						低公害車普及促進等対策費補助金(地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業費に限る。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
						低公害車普及促進等対策費補助金(トラック運送業の荷役作業を効率化するための機器の導入支援経費に限る。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
						公共交通等安全対策費のうち																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
						公共交通等安全対策調査費(船舶への情報伝達システム改修経費に限る。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
						地域公共交通維持・活性化推進費のうち																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
						地域公共交通確保維持改善事業費補助金(車両緊急購入経費に限る。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

組	織	事	項	事由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外	の事由
			観光振興調査費(旅行業の生産性向上事業費に限る。)	○	○				○		
			訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(車両緊急購入経費及び宿泊施設バリアフリー化促進事業費に限る。)	○	○	○			○		
海	上	(項)	船舶交通安全及海上治安対策費のうち								
	保		水路業務庁費(レーザー測距装置整備経費に限る。)	○	○	○			○		
	安		水路業務庁費(航行警報発出装置改修経費に限る。)	○	○						
	庁		航空機及船舶運航費(ヘリコプター搭載型巡視船延命・機能向上経費及び巡視船搭載機器等緊急整備経費に限る。)	○	○				○		
			通信設備整備費(海洋監視体制の強化のための通信基盤緊急整備経費に限る。)	○	○	○			○		
			通信設備整備費(中軌道衛星捜索救助システム整備経費に限る。)	○	○				○		
			通信設備整備費(陸上通信設備復旧経費に限る。)	○	○	○					
			航路標識災害復旧事業費	○	○	○			○		

組	織	事	項	事					由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
		航路標識災害復旧事業 工事諸費								航路標識災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
国土交通本省	無電柱化推進事業							
	既 定	10,517,000	平成29年度	平成29年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費	2,975,000	7,542,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道東京 20 号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
	追 加	273,000	同	平成30年度		0	273,000	
	改 定	10,790,000	—	—		2,975,000	7,815,000	
	国営公園整備							
	既 定	6,663,000	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等整備費	948,000	5,715,000	事業効果の早期発現を図るため施行する国営常陸海浜公園ほか 6 箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	追 加	800,000	同	平成30年度		0	800,000	
	改 定	7,463,000	—	—		948,000	6,515,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
		総合水系環境整備事業							
		既 定	46,000	平成29年度	平成30年度	(項) 都市水環境整備事業費			
						(目) 総合水系環境整備事業費	0	46,000	
		追 加	754,000	同	同		0	754,000	事業効果の早期発現を図るため施行する米代川水系ほか9水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		改 定	800,000	—	—		0	800,000	
		河川都市基盤整備事業							
		既 定	161,000	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 都市水環境整備事業費			
						(目) 河川都市基盤整備事業費	43,000	118,000	
		追 加	255,000	同	平成30年度		0	255,000	事業効果の早期発現を図るため施行する淀川の改修工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改 定	416,000	—	—		43,000	373,000	
		河川改修事業							
		既 定	35,088,600	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	12,855,710	22,232,890	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	17,883,000 52,971,600	平成29年度 —	平成30年度 —		0 12,855,710	17,883,000 40,115,890	事業効果の早期発現を図るため施行 する名取川ほか 54 河川の改修工事及 びこれらに附帯する工事については、 多くの日数を要するため
		河川維持修繕 既 定	34,908,850	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	4,897,277	30,011,573	
		追 加 改 定	89,000 34,997,850	同 —	平成30年度 —		0 4,897,277	89,000 30,100,573	事業効果の早期発現を図るため施行 する最上川ほか 4 河川の維持修繕工事 については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事 業 既 定	28,555,200	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事 業費	3,450,800	25,104,400	
		追 加 改 定	625,000 29,180,200	同 —	平成30年度 —		0 3,450,800	625,000 25,729,400	事業効果の早期発現を図るため施行 する天竜川三峰川総合開発事業及び淀 川大戸川ダムの建設工事並びにこれら に附帯する工事については、多くの日 数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
		河川激甚災害対策特別緊急事業							
		既 定	2,840,000	平成29年度	平成29年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費	1,105,000	1,735,000	
		追 加	1,385,000	同	平成30年度		0	1,385,000	事業効果の早期発現を図るため施行する雄物川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改 定	4,225,000	—	—		1,105,000	3,120,000	
		床上浸水対策特別緊急事業							
		既 定	7,682,000	平成29年度	平成29年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 床上浸水対策特別緊急事業費	1,466,000	6,216,000	
		追 加	339,000	同	平成30年度		0	339,000	事業効果の早期発現を図るため施行する那賀川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改 定	8,021,000	—	—		1,466,000	6,555,000	
		多目的ダム建設事業							
		利根川八ッ場ダム建設工事							
		既 定	35,945,000	平成29年度	平成29年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 利根川八ッ場ダム建設費	13,109,400	22,835,600	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
	追 加 改 定	505,000 36,450,000	平成29年度 —	平成30年度 —		0 13,109,400	505,000 23,340,600	事業効果の早期発現を図るため施行 する利根川ハッ場ダムの建設工事及び これに附帯する工事については、多く の日数を要するため
	庄川利賀ダム 建設工事							
	既 定	25,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄川利賀ダム建 設費	12,000	13,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する庄川利賀ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
	追 加 改 定	45,000 70,000	同 —	平成30年度 —		0 12,000	45,000 58,000	
	雄物川成瀬ダム 建設工事							
	既 定	333,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	97,400	235,600	
	追 加 改 定	155,000 488,000	同 —	平成30年度 —		0 97,400	155,000 390,600	事業効果の早期発現を図るため施行 する雄物川成瀬ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事については、多くの 日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
		砂 防 事 業 既 定	17,162,100	平成29年度	平成29年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費	5,187,400	11,974,700	事業効果の早期発現を図るため施行 する最上川水系ほか 14 水系の砂防工 事については、多くの日数を要するた め
		追 加 改 定	5,229,000 22,391,100	同 —	平成30年度 —		0 5,187,400	5,229,000 17,203,700	
		海岸保全施設整 備事業 既 定	1,522,500	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費	390,000	1,132,500	事業効果の早期発現を図るため施行 する下関港海岸ほか 7 海岸の海岸保全 施設整備工事については、多くの日数 を要するため
		追 加 改 定	2,575,000 4,097,500	同 —	平成30年度 —		0 390,000	2,575,000 3,707,500	
		道路更新防災対 策事業 既 定	10,635,000	平成29年度	平成29年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路更新防災対 策事業費	2,102,000	8,533,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
	追 加 改 定	800,000 11,435,000	平成29年度 —	平成30年度 —		0 2,102,000	800,000 9,333,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道広島 2 号木原道路(その 3)ほか 2 箇所の道路更新防災対策工 事については、多くの日数を要するた め
	道路修繕事業 既 定	88,187,000	平成29年度	平成29年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	31,462,000	56,725,000	
	追 加 改 定	13,631,000 101,818,000	同 —	平成30年度 —		0 31,462,000	13,631,000 70,356,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道神奈川 1 号修繕ほか 79 箇所の修繕工事については、多くの日 数を要するため
	道路交通安全施 設等整備事業 既 定	6,681,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	1,373,000	5,308,000	
	追 加 改 定	2,106,000 8,787,000	同 —	平成30年度 —		0 1,373,000	2,106,000 7,414,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道静岡 1 号葵西自転車道ほ か 15 箇所の交通安全施設等整備工事 については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
		交通事故重点対 策道路事業							
		既 定	6,519,000	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	1,114,000	5,405,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道山口 2 号千束交差点改良 ほか 13 箇所の交通事故重点対策工事 については、多くの日数を要するため
		追 加	1,758,000	同	平成30年度		0	1,758,000	
		改 定	8,277,000	—	—		1,114,000	7,163,000	
		港湾改修事業							
		既 定	71,019,000	平成29年度	平成29年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費	15,511,300	55,507,700	事業効果の早期発現を図るため施行 する大阪港ほか 20 港及び備讃瀬戸航 路の改修工事については、多くの日数 を要するため
		追 加	15,331,000	同	平成30年度		0	15,331,000	
		改 定	86,350,000	—	—		15,511,300	70,838,700	
		港湾改修事業費 補助	200,000	平成29年度	平成30年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾改修費補助	0	200,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する港湾改修事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
	地域連携道路事業							
	既 定	361,552,000	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費	70,789,000	290,763,000	
	追 加	20,568,000	同	平成30年度		0	20,568,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道酒田みなと遊佐道路(その 3)ほか 56 箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
	改 定	382,120,000	—	—		70,789,000	311,331,000	
	地域連携道路事業費補助							
	既 定	21,431,300	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費補助	6,203,450	15,227,850	
	追 加	2,849,000	同	平成30年度		0	2,849,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため
	改 定	24,280,300	—	—		6,203,450	18,076,850	
	道路交通円滑化事業							
	既 定	164,202,000	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	40,302,000	123,900,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	8,347,000 172,549,000	平成29年度 —	平成30年度 —		0 40,302,000	8,347,000 132,247,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道静岡 1 号静岡道路(その 2)ほか 24 箇所の交通円滑化工事につ いては、多くの日数を要するため
		道路交通円滑化 事業費補助	242,000	平成29年度	平成30年度	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費補助	0	242,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する交通円滑化事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
		離島港湾改修事 業費補助	320,000	平成29年度	平成30年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費補助	0	320,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する港湾改修事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
		離島農業生産基 盤整備事業費補 助	300,000	平成29年度	平成30年度	(項) 離島振興事業費 (目) 農業生産基盤整 備事業費補助	0	300,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業生産基盤整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
		離島水産基盤整備事業費補助	531,000	平成29年度	平成30年度	(項) 離島振興事業費 (目) 水産基盤整備事業費補助	0	531,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道国有林野内治山事業	647,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 国有林野内治山事業費	0	647,000	事業効果の早期発現を図るため施行する桃岩地区ほか9地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川改修事業							
		既 定	1,819,400	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河 川 改 修 費	880,800	938,600	
		追 加	10,786,000	同	平成30年度		0	10,786,000	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川ほか9河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改 定	12,605,400	—	—		880,800	11,724,600	
		北海道河川維持修繕							
		既 定	1,914,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川維持修繕費	12,000	1,902,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	30,000 1,944,000	平成29年度 —	平成30年度 —		0 12,000	30,000 1,932,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する十勝川の維持修繕工事について は、多くの日数を要するため
		北海道河川災害 復旧等関連緊急 事業							
		既 定	230,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川災害復旧等 関連緊急事業費	130,000	100,000	
		追 加 改 定	850,000 1,080,000	同 —	平成30年度 —		0 130,000	850,000 950,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する十勝川及び常呂川の災害復旧等関 連緊急工事並びにこれらに附帯する工 事については、多くの日数を要するた め
		石狩川幾春別川 総合開発建設工 事	1,110,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費	0	1,110,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する石狩川幾春別川総合開発事業の建 設工事及びこれに附帯する工事につい ては、多くの日数を要するため
		北海道砂防事業 既 定	20,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 砂 防 事 業 費	0	20,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
	追 加	180,000	平成29年度	平成30年度		0	180,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する樽前山の砂防工事については、多 くの日数を要するため
	改 定	200,000	—	—		0	200,000	
	北海道道路更新 防災対策事業							
	既 定	8,400,000	平成29年度	平成29年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路更新防災対 策事業費	930,000	7,470,000	
	追 加	2,660,000	同	平成30年度		0	2,660,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 40 号天塩道路(その 6) ほか 4 箇所の道路更新防災対策工事に ついては、多くの日数を要するため
	改 定	11,060,000	—	—		930,000	10,130,000	
	北海道地域連携 道路事業							
	既 定	31,895,000	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 地域連携道路事 業費	3,250,000	28,645,000	
	追 加	11,075,000	同	平成30年度		0	11,075,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する高速自動車国道北海道横断自動車 道黒松内釧路線阿寒道路(その 3)ほか 13 箇所の地域連携推進工事について は、多くの日数を要するため
	改 定	42,970,000	—	—		3,250,000	39,720,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
		北海道道路修繕事業							
		既 定	6,911,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	50,000	6,861,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 5 号修繕ほか 31 箇所の 修繕工事については、多くの日数を要 するため
		追 加	7,855,000	同	平成30年度		0	7,855,000	
		改 定	14,766,000	—	—		50,000	14,716,000	
		北海道港湾改修事業	8,026,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 港 湾 改 修 費	0	8,026,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する室蘭港ほか 23 港の改修工事につ いては、多くの日数を要するため
		北海道総合水系 環境整備事業	57,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 総合水系環境整 備事業費	0	57,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する石狩川水系ほか 2 水系の総合水系 環境整備事業については、多くの日数 を要するため
		北海道道路交通 安全施設等整備 事業							
		既 定	3,289,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	180,000	3,109,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
		追 加	530,000	平成29年度	平成30年度		0	530,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 233 号潮静交差点改良ほ か 5 箇所の交通安全施設等整備工事につ いては、多くの日数を要するため
		改 定	3,819,000	—	—		180,000	3,639,000	
		北海道交通事故 重点対策道路事 業							
		既 定	610,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業 費			事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 12 号北滝の川中央帯ほ か 3 箇所の交通事故重点対策工事につ いては、多くの日数を要するため
						(目) 交通事故重点対 策道路事業費	0	610,000	
		追 加	505,000	同	同		0	505,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 12 号北滝の川中央帯ほ か 3 箇所の交通事故重点対策工事につ いては、多くの日数を要するため
		改 定	1,115,000	—	—		0	1,115,000	
		民族共生公園整 備							
			676,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業 費			事業効果の早期発現を図るため施行 する国立民族共生公園の整備につい ては、多くの日数を要するため
						(目) 民族共生公園整 備費	0	676,000	
		北海道かんがい 排水事業							
		既 定	982,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 北海道開発事業 費			
						(目) かんがい排水事 業費	666,000	316,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	2,280,000 3,262,000	平成29年度 —	平成30年度 —		0 666,000	2,280,000 2,596,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する道央用水(三期)地区道央注水工付 帯施設千歳工区外一連工事ほか7件の 工事については、多くの日数を要する ため
		北海道農用地再 編整備事業	980,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農用地再編整備 事業費	0	980,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する上士別地区第1地区暗渠排水工事 ほか2件の工事及びこれらに附帯する 工事については、多くの日数を要する ため
		北海道総合農地 防災事業	440,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 総合農地防災事 業費	0	440,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する勇知地区勇知川排水路6線工区改 修工事については、多くの日数を要す るため
		北海道特定漁港 漁場整備事業	2,865,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定漁港漁場整 備費	0	2,865,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する大島漁港ほか13漁港の特定漁港 漁場整備事業については、多くの日数 を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
		北海道治山事業 費補助	882,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 治山事業費補助	0	882,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する治山事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
		北海道農業競争 力強化基盤整備 事業費補助	369,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	0	369,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業競争力強化基盤整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
		北海道農村地域 防災減災事業費 補助	15,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農村地域防災減 災事業費補助	0	15,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農村地域防災減災事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
海上保安庁	北海道森林環境 保全整備事業費 補助	44,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 森林環境保全整 備事業費補助	0	44,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する森林環境保全整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
	北海道水産基盤 整備事業費補助	1,542,000	平成29年度	平成30年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 水産基盤整備事 業費補助	0	1,542,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する水産基盤整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため
	航 空 機 購 入	18,440,441	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機購入費	11,638,522	6,801,919	警備救難体制を強化するため緊急に 対応すべきものとして行う警備救難用 航空機 2 機の購入については、その生 産又は輸入に多くの日数を要するため
	大型巡視船建造 既 定	30,078,338	平成29年度	平成29年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	11,857,197	18,221,141	

平成 29 年 度 環 境 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
16 環 境 省 所 管 合 計	326,678,878	65,255,214	△ 30,956,182	34,299,032	360,977,910	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	25,524,952	865,982	△ 20,793	845,189	26,370,141	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	44,390,000	47,356,000	△ 27,068	47,328,932	91,718,932	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	30,000	216,000	0	216,000	246,000	
計	44,420,000	47,572,000	△ 27,068	47,544,932	91,964,932	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	168,000,000	2,858,735	△ 30,039,489	△ 27,180,754	140,819,246	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	88,733,926	13,958,497	△ 868,832	13,089,665	101,823,591	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
環 境 本 省	277,772,158	62,396,479	△ 30,890,653	31,505,826	309,277,984	
001 環境本省共通費	12,983,151	0	△ 64,537	△ 64,537	12,918,614	
95 環境本省一般行政に必要な経費	12,879,658	0	△ 64,537	△ 64,537	12,815,121	環境本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 審議会等に必要な経費	103,493	0	0	0	103,493	
002 地球温暖化対策推進費	1,299,355	0	0	0	1,299,355	
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	135,400,000	0	△ 30,039,489	△ 30,039,489	105,360,511	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
021 地球環境保全等試験研究費	211,528	0	0	0	211,528	
004 地球環境保全費	2,128,306	0	0	0	2,128,306	
005 大気・水・土壌環境等保全費						
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,860,602	2,710,353	△ 1,187	2,709,166	8,569,768	1 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして地方公共団体が行う海岸漂着物等処理等事業に要する費用の一部補助 2 大気・水・土壌環境等の保全に必要な既定予算の不用額の修正減少
006 廃棄物・リサイクル対策推進費						
95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	11,267,739	8,432,774	0	8,432,774	19,700,513	1 平成28年熊本地震等により災害を受けた地域において地方公共団体が行う災害等廃棄物処理事業に要する費用の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして (1) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理の推進を図るため行うポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る調査 (2) 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を計画的かつ着実に推進するため行う特定支障除去等事業に要する費用の香川県に対する一部補助 (3) 市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金の交付等
007 廃棄物処理施設整備費						
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	36,791,403	47,356,000	0	47,356,000	84,147,403	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金 2 中間貯蔵・環境安全事業株式会社が施行するポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助
008 生物多様性保全等推進費						
95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	5,840,352	1,315,370	△ 2,580	1,312,790	7,153,142	1 災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う (1) 国立公園における博物展示施設等の保全を図るための検査 (2) 指定管理鳥獣捕獲等事業に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付 2 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う駆除等 3 生物多様性の保全等の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
009 環境保全施設整備費						
95 環境保全施設整備に必要な経費	1,126,405	1,500,000	0	1,500,000	2,626,405	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして施行する 1 国立公園における博物展示施設等の整備 2 国定公園における博物展示施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
010 自然公園等事業費	7,113,496	0	0	0	7,113,496	
011 化学物質対策推進費						
95 化学物質対策の推進に必要な経費	1,892,023	0	△ 1,166	△ 1,166	1,890,857	化学物質対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 環境保健対策推進費						
95 環境保健対策の推進に必要な経費	19,870,314	0	△ 735,041	△ 735,041	19,135,273	環境保健対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,616,000	0	0	0	7,616,000	
014 環境・経済・社会の統合的向上費	929,814	0	0	0	929,814	
015 環境政策基盤整備費	6,203,992	0	0	0	6,203,992	
016 環境調査研修所	1,303,441	0	△ 19,585	△ 19,585	1,283,856	
13 環境調査研修所に必要な経費	587,623	0	△ 19,585	△ 19,585	568,038	環境調査研修所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	715,818	0	0	0	715,818	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
017 環境調査研修所 施設費	72,911	0	0	0	72,911	
018 独立行政法人環境 再生保全機構 運営費	6,691,079	0	0	0	6,691,079	
019 国立研究開発法人 国立環境研究 所運営費						
13 国立研究開発法人 国立環境研究所運 営費交付金に必要 な経費	12,216,107	865,982	0	865,982	13,082,089	生産性革命の実現を図るため緊急に実施すべきものとして 国立研究開発法人国立環境研究所が行う子どもの健康と環 境に関する全国調査の財源に充てるための運営費交付金の 交付
020 国立研究開発法人 国立環境研究 所施設整備費	316,761	0	0	0	316,761	
023 石綿健康被害救 済事務費労働保 険特別会計へ繰 入	122,278	0	0	0	122,278	
025 廃棄物処理施設 整備事業調査諸 費	4,597	0	0	0	4,597	
024 自然公園等事業 工事諸費						
45 自然公園等事業工 事諸費に必要な経 費	480,504	0	△ 27,068	△ 27,068	453,436	自然公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正 減少
026 廃棄物処理施設 災害復旧事業費						
49 廃棄物処理施設災 害復旧事業に必要 な経費	30,000	216,000	0	216,000	246,000	平成29年に発生した台風等により災害を受けた廃棄物処 理施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に 必要な事業費の一部補助

科 目 別 内 訳						
項 目	平成 29 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 環 境 本 省 共 通 費	12,983,151	0	△ 64,537	△ 64,537	12,918,614	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,311,769	0	△ 64,537	△ 64,537	4,247,232	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 28 目	8,671,382	0	0	0	8,671,382	
002 地球温暖化対策推進費	1,299,355	0	0	0	1,299,355	
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63051-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	135,400,000	0	△ 30,039,489	△ 30,039,489	105,360,511	
021 地球環境保全等試験研究費	211,528	0	0	0	211,528	
004 地 球 環 境 保 全 費	2,128,306	0	0	0	2,128,306	
005 大気・水・土壌環境等保全費	5,860,602	2,710,353	△ 1,187	2,709,166	8,569,768	
95016-2111-05 委 員 手 当	2,017	0	△ 1,187	△ 1,187	830	
95051-2865-16 地域環境保全対策費補助金	400,000	2,710,353	0	2,710,353	3,110,353	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	5,458,585	0	0	0	5,458,585	
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	11,267,739	8,432,774	0	8,432,774	19,700,513	
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	2,075,220	548,635	0	548,635	2,623,855	
95051-2715-16 産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,400,000	900,925	0	900,925	2,300,925	
95088-2815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	6,449,214	0	6,449,214	6,649,214	
95086-1825-16 廃棄物処理施設整備交付金	4,200,000	534,000	0	534,000	4,734,000	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	3,392,519	0	0	0	3,392,519	
007 廃棄物処理施設整備費	36,791,403	47,356,000	0	47,356,000	84,147,403	
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備 費補助	1,801,437	1,600,000	0	1,600,000	3,401,437	
45086-1825-00 循環型社会形成推進 交付金	34,921,000	45,756,000	0	45,756,000	80,677,000	
45086-1204-00 廃棄物処理施設整備 事業調査費外1目	68,966	0	0	0	68,966	
008 生物多様性保全等推進費	5,840,352	1,315,370	△ 2,580	1,312,790	7,153,142	
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	3,682,204	615,370	0	615,370	4,297,574	
95016-2815-16 鳥獣捕獲等事業交付 金	800,000	700,000	0	700,000	1,500,000	
95016-2725-16 経済協力開発機構等 拠出金	235,824	0	△ 2,580	△ 2,580	233,244	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	1,122,324	0	0	0	1,122,324	
009 環 境 保 全 施 設 整 備 費	1,126,405	1,500,000	0	1,500,000	2,626,405	
95051-1202-08 施 設 施 工 旅 費	2,109	2,828	0	2,828	4,937	
95051-1203-09 施 設 施 工 庁 費	15,379	8,672	0	8,672	24,051	
95051-1204-15 施 設 整 備 費	808,917	1,088,500	0	1,088,500	1,897,417	
95051-1825-16 生物多様性保全回復 施設整備交付金	100,000	0	0	0	100,000	
95051-1825-16 環境保全施設整備交 付金	200,000	400,000	0	400,000	600,000	
010 自 然 公 園 等 事 業 費	7,113,496	0	0	0	7,113,496	
011 化 学 物 質 対 策 推 進 費	1,892,023	0	△ 1,166	△ 1,166	1,890,857	
95016-2725-16 経済協力開発機構等 分担金	8,257	0	△ 1,166	△ 1,166	7,091	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,883,766	0	0	0	1,883,766	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
012 環境保健対策推進費	19,870,314	0	△ 735,041	△ 735,041	19,135,273	
95016-2111-05 委 員 手 当	8,096	0	△ 15	△ 15	8,081	
95016-2865-16 水俣病対策地方債償還費補助金	4,127,175	0	△ 735,026	△ 735,026	3,392,149	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	15,735,043	0	0	0	15,735,043	
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,616,000	0	0	0	7,616,000	
014 環境・経済・社会の統合的向上費	929,814	0	0	0	929,814	
015 環境政策基盤整備費	6,203,992	0	0	0	6,203,992	
016 環境調査研修所	1,303,441	0	△ 19,585	△ 19,585	1,283,856	
13054-2111-02 職 員 基 本 給	219,843	0	△ 11,282	△ 11,282	208,561	
13054-2111-03 職 員 諸 手 当	116,162	0	△ 8,153	△ 8,153	108,009	
13089-2111-05 児 童 手 当	3,300	0	△ 150	△ 150	3,150	
13054-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	964,136	0	0	0	964,136	
017 環境調査研修所施設費	72,911	0	0	0	72,911	
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,691,079	0	0	0	6,691,079	
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費						
13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	12,216,107	865,982	0	865,982	13,082,089	
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	316,761	0	0	0	316,761	
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	122,278	0	0	0	122,278	
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,597	0	0	0	4,597	
024 自然公園等事業工事諸費	480,504	0	△ 27,068	△ 27,068	453,436	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 環 境 事 務 所	6,066,347	0	△ 49,262	△ 49,262	6,017,085	
031 地方環境事務所 共通費						
95 地方環境事務所一 般行政に必要な経 費	3,901,471	0	△ 49,262	△ 49,262	3,852,209	地方環境事務所一般行政に必要な既定予算の不用額の修正 減少
032 地方環境事務所 施設費	85,027	0	0	0	85,027	
033 地方環境対策費	2,079,849	0	0	0	2,079,849	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 地方環境事務所共通費	3,901,471	0	△ 49,262	△ 49,262	3,852,209	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,912,795	0	△ 48,829	△ 48,829	1,863,966	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	24,824	0	△ 433	△ 433	24,391	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	1,963,852	0	0	0	1,963,852	
032 地方環境事務所施設費	85,027	0	0	0	85,027	
033 地 方 環 境 対 策 費	2,079,849	0	0	0	2,079,849	
計	6,066,347	0	△ 49,262	△ 49,262	6,017,085	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
原子力規制委員会	42,840,373	2,858,735	△ 16,267	2,842,468	45,682,841	
051 原子力規制委員会共通費	4,167,215	0	△ 13,034	△ 13,034	4,154,181	
95 原子力規制委員会に必要な経費	4,143,679	0	△ 13,034	△ 13,034	4,130,645	原子力規制委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	23,536	0	0	0	23,536	
052 原子力安全確保費						
95 原子力の安全確保に必要な経費	4,447,146	0	△ 2,025	△ 2,025	4,445,121	原子力の安全確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
054 放射能調査研究費						
13 放射能調査研究に必要な経費	1,626,012	0	△ 1,208	△ 1,208	1,624,804	放射能調査研究に必要な既定予算の不用額の修正減少
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	32,600,000	2,858,735	0	2,858,735	35,458,735	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

科 目 別 内 訳						
項 目	平成 29 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 原子力規制委員会共通費	4,167,215	0	△ 13,034	△ 13,034	4,154,181	
95016-2111-05 退職手当	153,491	0	△ 13,034	△ 13,034	140,457	
95016-2129-06 諸謝金外 21 目	4,013,724	0	0	0	4,013,724	
052 原子力安全確保費	4,447,146	0	△ 2,025	△ 2,025	4,445,121	
95016-2111-05 非常勤職員手当	24,256	0	△ 2,025	△ 2,025	22,231	
95016-2129-06 諸謝金外 14 目	4,422,890	0	0	0	4,422,890	
054 放射能調査研究費	1,626,012	0	△ 1,208	△ 1,208	1,624,804	
13073-2111-05 非常勤職員手当	16,239	0	△ 1,208	△ 1,208	15,031	
13073-2129-06 諸謝金外 5 目	1,609,773	0	0	0	1,609,773	
053 電源開発促進税財源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入						
63016-2306-22 電源開発促進税財源 のエネルギー対策特 別会計へ繰入	32,600,000	2,858,735	0	2,858,735	35,458,735	
計	42,840,373	2,858,735	△ 16,267	2,842,468	45,682,841	

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計 画	設 計	気 象	用 地	補償 処 理	資 材 入 手	左 記 以 外 の 事 由
環 境 本 省	(項) 廃棄物・リサイクル対 策推進費のうち 環境保全調査費(大規模災 害発生時における廃棄物処 理体制検討事業費及びポリ 塩化ビフェニル廃棄物適正 処理推進緊急調査費に限 る。) 生物多様性保全等推進 費のうち 環境保全調査費(特定外来 生物駆除等事業費に限る。)	○						
		○						

平成 29 年 度 防 衛 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
17 防 衛 省 所 管 合 計	5,125,148,368	234,500,000	△ 7,200,680	227,299,320	5,352,447,688	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
35 防 衛 関 係 費	5,125,148,368	234,500,000	△ 7,200,680	227,299,320	5,352,447,688	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 29 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 29 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
防 衛 本 省	4,958,075,295	234,500,000	△ 6,011,045	228,488,955	5,186,564,250	
001 防衛本省共通費	787,016,709	221,769	△ 4,732,239	△ 4,510,470	782,506,239	
35 防衛本省一般行政 に必要な経費	32,002,614	15,511	△ 11,274	4,237	32,006,851	1 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」 に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に 必要な旅費 2 防衛本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減 少
35 審議会等に必要な 経費	15,213	0	△ 105	△ 105	15,108	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 施設等機関等の運 営に必要な経費	36,894,578	0	△ 176,388	△ 176,388	36,718,190	施設等機関等の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 統合幕僚監部の運 営に必要な経費	4,183,120	32,123	△ 7,067	25,056	4,208,176	1 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」 に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に 必要な防暑被服の購入等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 陸上自衛隊の運営 に必要な経費	431,710,864	164,745	△ 2,730,481	△ 2,565,736	429,145,128	2 統合幕僚監部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少 1 平成29年に発生した豪雨により災害を受けた地域における災害派遣活動に要した被服の代替品の購入
35 海上自衛隊の運営 に必要な経費	142,797,738	9,390	△ 845,593	△ 836,203	141,961,535	2 陸上自衛隊の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少 1 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な防暑被服の購入等
35 航空自衛隊の運営 に必要な経費	139,412,582	0	△ 961,331	△ 961,331	138,451,251	2 海上自衛隊の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少 航空自衛隊の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 防衛本省施設費	2,707,373	0	0	0	2,707,373	
003 自衛官給与費	1,398,579,536	0	0	0	1,398,579,536	
004 武器車両等整備費	797,629,009	97,744,052	0	97,744,052	895,373,061	
35 武器車両等の購入 に必要な経費	412,526,005	79,523,095	0	79,523,095	492,049,100	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う武器の購入等
35 武器車両等の整備 維持に必要な経費	378,641,881	18,220,957	0	18,220,957	396,862,838	1 平成29年に発生した豪雨により災害を受けた地域における災害派遣活動に要した通信機器等の整備維持 2 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく南スーダン共和国における国際平和協力業務の活動に要した武器の整備維持 3 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な諸器材等の整備維持

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	6,461,123	0	0	0	6,461,123	4 安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う武器等の整備維持
005 艦 船 整 備 費	134,110,098	2,435,886	△ 80,135	2,355,751	136,465,849	
35 艦船建造に必要な経費	37,881,754	0	△ 1,932	△ 1,932	37,879,822	艦船建造に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 艦船の整備維持に必要な経費	93,600,453	2,435,886	0	2,435,886	96,036,339	1 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な艦船の整備維持 2 安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う艦船の整備維持
35 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な経費	2,627,891	0	△ 78,203	△ 78,203	2,549,688	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
006 航空機整備費	635,446,647	93,541,361	0	93,541,361	728,988,008	
35 航空機の購入に必要な経費	259,837,047	31,582,274	0	31,582,274	291,419,321	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う航空機の購入等
35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	32,488,944	47,415,160	0	47,415,160	79,904,104	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う特定防衛調達に係る長期契約による固定翼哨戒機及び哨戒ヘリコプターの購入
35 航空機の整備維持に必要な経費	339,965,731	14,543,927	0	14,543,927	354,509,658	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う航空機の整備維持
35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	3,154,925	0	0	0	3,154,925	
010 平成25年度甲型警備艦建造費	18,506,416	0	0	0	18,506,416	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
011 平成25年度潜水艦建造費						
35 平成25年度潜水艦建造に必要な経費	13,166,532	0	△ 20,109	△ 20,109	13,146,423	平成 25 年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による不用額の修正減少
012 平成26年度甲型警備艦建造費	33,492,361	0	0	0	33,492,361	
013 平成26年度潜水艦建造費	9,591,638	0	0	0	9,591,638	
014 平成27年度甲IV型警備艦建造費						
35 平成27年度甲IV型警備艦建造に必要な経費	16,155,746	4,594,000	0	4,594,000	20,749,746	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成 27 年度甲IV型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
015 平成27年度潜水艦建造費						
35 平成27年度潜水艦建造に必要な経費	17,195,924	4,464,000	0	4,464,000	21,659,924	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成 27 年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
016 平成28年度甲IV型警備艦建造費						
35 平成28年度甲IV型警備艦建造に必要な経費	3,275,162	5,291,000	0	5,291,000	8,566,162	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成 28 年度甲IV型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
017 平成28年度潜水艦建造費						
35 平成28年度潜水艦建造に必要な経費	3,402,137	6,460,680	0	6,460,680	9,862,817	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成 28 年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
007 平成29年度潜水 艦建造費	252,287	0	0	0	252,287	
018 在日米軍等駐留 関連諸費	397,900,935	866,182	△ 635,260	230,922	398,131,857	
35 在日米軍等の駐留 に必要な経費	193,993,935	866,182	△ 8,889	857,293	194,851,228	1 駐留軍等労働者の平成29年4月以降の給与改善 2 在日米軍等の駐留に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に盛り込まれた 措置の実施に必要 な経費	2,806,521	0	0	0	2,806,521	
35 在日米軍の兵力構 成見直し等に関す る政府の取組の実 施に必要な経費	201,100,479	0	△ 626,371	△ 626,371	200,474,108	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
019 独立行政法人駐 留軍等労働者労 務管理機構運営 費	3,014,880	0	0	0	3,014,880	
020 防衛協力・交流 等推進費	678,231	0	△ 32,345	△ 32,345	645,886	
35 防衛協力・交流に 必要な経費	250,768	0	△ 32,345	△ 32,345	218,423	防衛協力・交流に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 能力構築支援に必 要な経費	427,463	0	0	0	427,463	
021 防衛力基盤整備 費	685,953,674	18,881,070	△ 510,957	18,370,113	704,323,787	
35 訓練・演習の実施 に必要な経費	7,914,998	0	0	0	7,914,998	
35 運用基盤等の整備 に必要な経費	306,869,023	18,176,945	△ 364,980	17,811,965	324,680,988	1 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく南スーダン共和国における国際平和協力業務の活動終了に伴い生じた物資輸送費

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 民間資金等を活用 した防衛施設整備 に必要な経費	712	0	0	0	712	2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」 に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に 必要な部隊輸送費等 3 自衛隊の航空機用燃料費等の増額 4 運用基盤等の整備に必要な既定予算の不用額の修正減 少
35 人事教育施策の実 施に必要な経費	77,766,013	186,430	△ 50,254	136,176	77,902,189	1 平成29年に発生した豪雨により災害を受けた教育訓 練演習場等の復旧 2 安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対 応すべきものとして行う教育訓練用資器材の購入 3 人事教育施策の実施に必要な既定予算の不用額の修正 減少
35 衛生活動の実施に 必要な経費	34,053,966	17,821	0	17,821	34,071,787	1 平成29年に発生した豪雨により災害を受けた地域に おける災害派遣活動に要した医薬品の代替品の購入 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」 に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に 必要な医薬品等の購入
35 装備品等の効率的 な取得等に必要な 経費	255,833	0	△ 95,723	△ 95,723	160,110	装備品等の効率的な取得等に必要な既定予算の不用額の修 正減少
35 相互防衛援助協定 交付金等に必要な 経費	154,050	0	0	0	154,050	
35 地 域 コ ミ ュ ニ ティーとの連携に 必要な経費	258,220,953	499,874	0	499,874	258,720,827	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応す べきものとして、防衛施設の安定的な運用の確保に資する ため行う「防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律」 に基づく住宅の防音工事の助成

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 情報発信に必要な経費	202,389	0	0	0	202,389	
35 知的基盤の整備に必要な経費	515,737	0	0	0	515,737	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 防 衛 本 省 共 通 費	787,016,709	221,769	△ 4,732,239	△ 4,510,470	782,506,239	
35030-2111-05 委 員 手 当	4,112	0	△ 103	△ 103	4,009	
35030-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	629,191	0	△ 48,229	△ 48,229	580,962	
35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	54,577	0	△ 27,364	△ 27,364	27,213	
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	1,986,676	0	△ 149,543	△ 149,543	1,837,133	
35030-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	5,394,313	0	△ 119,774	△ 119,774	5,274,539	
35030-2111-05 退 職 手 当	151,845,167	0	△ 556,983	△ 556,983	151,288,184	
35089-2111-05 児 童 手 当	22,273,310	0	△ 398,270	△ 398,270	21,875,040	
35030-2119-06 自衛官候補生手当	3,723,958	0	△ 532,926	△ 532,926	3,191,032	
35030-2119-06 学 生 手 当	4,578,486	0	△ 114,115	△ 114,115	4,464,371	
35030-2119-06 生 徒 手 当	1,482,300	0	△ 56,600	△ 56,600	1,425,700	
35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	79,205,966	0	△ 2,469,448	△ 2,469,448	76,736,518	
35030-2122-08 職 員 旅 費	2,750,835	17,177	0	17,177	2,768,012	
35030-2123-09 庁 費	8,315,301	26,701	0	26,701	8,342,002	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
35030-2113-09 被 服 費	11,073,177	177,891	0	177,891	11,251,068	
35030-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	246,689,853	0	△ 258,884	△ 258,884	246,430,969	
35030-2129-06 諸 謝 金 外 27 目	247,009,487	0	0	0	247,009,487	
002 防 衛 本 省 施 設 費	2,707,373	0	0	0	2,707,373	
003 自 衛 官 給 与 費	1,398,579,536	0	0	0	1,398,579,536	
004 武 器 車 両 等 整 備 費	797,629,009	97,744,052	0	97,744,052	895,373,061	
35030-2203-09 武 器 購 入 費	155,390,550	58,136,024	0	58,136,024	213,526,574	
35030-2203-09 通 信 機 器 購 入 費	106,913,203	1,518,730	0	1,518,730	108,431,933	
35030-2203-09 車 両 購 入 費	7,943,548	4,908,950	0	4,908,950	12,852,498	
35030-2203-09 弾 薬 購 入 費	93,528,112	10,709,081	0	10,709,081	104,237,193	
35030-2203-09 諸 器 材 購 入 費	48,750,592	4,250,310	0	4,250,310	53,000,902	
35030-2123-09 武 器 修 理 費	99,094,640	15,113,175	0	15,113,175	114,207,815	
35030-2123-09 通 信 維 持 費	223,780,484	456,520	0	456,520	224,237,004	
35030-2123-09 車 両 修 理 費	5,193,074	492,800	0	492,800	5,685,874	
35030-2123-09 諸 器 材 等 維 持 費	50,573,683	2,158,462	0	2,158,462	52,732,145	
35030-2123-09 公共施設等維持管理 運営費外1目	6,461,123	0	0	0	6,461,123	
005 艦 船 整 備 費	134,110,098	2,435,886	△ 80,135	2,355,751	136,465,849	
35030-2123-09 艦 船 修 理 費	93,600,453	2,435,886	0	2,435,886	96,036,339	
35030-2123-09 公共施設等維持管理 運営費	2,627,891	0	△ 78,203	△ 78,203	2,549,688	
35030-2204-15 支 援 船 建 造 費	847,288	0	△ 1,932	△ 1,932	845,356	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
35030-2202-08 艦船建造旅費外2目	37,034,466	0	0	0	37,034,466	
006 航空機整備費	635,446,647	93,541,361	0	93,541,361	728,988,008	
35030-2123-09 航空機修理費	343,120,656	14,543,927	0	14,543,927	357,664,583	
35030-2204-15 航空機購入費	292,325,991	78,997,434	0	78,997,434	371,323,425	
010 平成25年度甲型警備艦建造費	18,506,416	0	0	0	18,506,416	
011 平成25年度潜水艦建造費						
35030-2204-15 艦艇建造費	13,166,532	0	△ 20,109	△ 20,109	13,146,423	
012 平成26年度甲型警備艦建造費	33,492,361	0	0	0	33,492,361	
013 平成26年度潜水艦建造費	9,591,638	0	0	0	9,591,638	
014 平成27年度甲IV型警備艦建造費						
35030-2204-15 艦艇建造費	16,155,746	4,594,000	0	4,594,000	20,749,746	
015 平成27年度潜水艦建造費						
35030-2204-15 艦艇建造費	17,195,924	4,464,000	0	4,464,000	21,659,924	
016 平成28年度甲IV型警備艦建造費						
35030-2204-15 艦艇建造費	3,275,162	5,291,000	0	5,291,000	8,566,162	
017 平成28年度潜水艦建造費						
35030-2204-15 艦艇建造費	3,402,137	6,460,680	0	6,460,680	9,862,817	
007 平成29年度潜水艦建造費	252,287	0	0	0	252,287	
018 在日米軍等駐留関連諸費	397,900,935	866,182	△ 635,260	230,922	398,131,857	
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別 協定給与	121,851,081	866,182	0	866,182	122,717,263	

項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
35030-2123-09 情報処理業務庁費	159,097	0	△ 8,889	△ 8,889	150,208	
35030-2815-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	10,648,554	0	△ 626,371	△ 626,371	10,022,183	
35030-2122-08 職員旅費外15目	265,242,203	0	0	0	265,242,203	
019 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,014,880	0	0	0	3,014,880	
020 防衛協力・交流等推進費	678,231	0	△ 32,345	△ 32,345	645,886	
35030-2719-06 教育訓練履修給付金	132,560	0	△ 32,345	△ 32,345	100,215	
35030-2123-09 庁 費 外 6 目	545,671	0	0	0	545,671	
021 防 衛 力 基 盤 整 備 費	685,953,674	18,881,070	△ 510,957	18,370,113	704,323,787	
35030-2609-06 即応予備自衛官雇用企業給付金	1,516,740	0	△ 50,092	△ 50,092	1,466,648	
35030-2203-09 施設施工庁費	5,086,727	0	△ 224,762	△ 224,762	4,861,965	
35030-2123-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	286,217	0	△ 95,723	△ 95,723	190,494	
35030-2123-09 営 舎 費	66,456,245	2,421,168	0	2,421,168	68,877,413	
35030-2123-09 教 育 訓 練 費	71,075,454	186,430	0	186,430	71,261,884	
35030-2123-09 油 購 入 費	73,539,770	15,057,513	0	15,057,513	88,597,283	
35030-2123-09 運 搬 費	14,615,753	698,264	0	698,264	15,314,017	
35030-2123-09 医 療 費	14,900,051	17,821	0	17,821	14,917,872	
35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	11,190,577	0	△ 140,218	△ 140,218	11,050,359	
35030-2715-16 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	47,182,803	499,874	0	499,874	47,682,677	
35030-2959-23 貸 費 生 貸 与 金	12,312	0	△ 162	△ 162	12,150	
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続報奨金外32目	380,091,025	0	0	0	380,091,025	
計	4,958,075,295	234,500,000	△ 6,011,045	228,488,955	5,186,564,250	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 防 衛 局	19,760,358	0	△ 362,722	△ 362,722	19,397,636	
031 地 方 防 衛 局	19,760,358	0	△ 362,722	△ 362,722	19,397,636	地方防衛局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 地方防衛局一般行政に必要な経費	19,726,948	0	△ 362,722	△ 362,722	19,364,226	
35 審議会に必要な経費	1,663	0	0	0	1,663	
35 地方防衛局の移転に必要な経費	31,747	0	0	0	31,747	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 地 方 防 衛 局	19,760,358	0	△ 362,722	△ 362,722	19,397,636	
35030-2111-02 職 員 基 本 給	10,246,514	0	△ 75,127	△ 75,127	10,171,387	
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	5,140,531	0	△ 6,161	△ 6,161	5,134,370	
35030-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	177,499	0	△ 2,302	△ 2,302	175,197	
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	555,499	0	△ 98,376	△ 98,376	457,123	
35089-2111-05 児 童 手 当	130,615	0	△ 8,515	△ 8,515	122,100	
35030-2123-09 情報処理業務庁費	413,149	0	△ 63,236	△ 63,236	349,913	
35030-2123-09 電子計算機等借料	742,897	0	△ 97,278	△ 97,278	645,619	
35030-2123-09 土 地 建 物 借 料	237,591	0	△ 5,580	△ 5,580	232,011	
35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	48,048	0	△ 6,147	△ 6,147	41,901	
35030-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	2,068,015	0	0	0	2,068,015	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成29年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
防 衛 装 備 庁	147,312,715	0	△ 826,913	△ 826,913	146,485,802	
500 防衛装備庁共通費	18,538,966	0	△ 375,796	△ 375,796	18,163,170	防衛装備庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	18,534,480	0	△ 375,796	△ 375,796	18,158,684	
35 審議会に必要な経費	4,486	0	0	0	4,486	
550 防衛力基盤整備費	128,773,749	0	△ 451,117	△ 451,117	128,322,632	装備品等の効率的な取得等に必要な既定予算の不用額の修正減少 研究開発に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 運用基盤等の整備に必要な経費	5,002,110	0	0	0	5,002,110	
35 防衛生産・技術基盤の維持・強化に必要な経費	410,436	0	0	0	410,436	
35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	1,687,328	0	△ 1,460	△ 1,460	1,685,868	
35 研究開発に必要な経費	121,673,875	0	△ 449,657	△ 449,657	121,224,218	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成29年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成29年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
500 防 衛 装 備 庁 共 通 費	18,538,966	0	△ 375,796	△ 375,796	18,163,170	
35030-2111-02 職 員 基 本 給	9,774,381	0	△ 248,922	△ 248,922	9,525,459	
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	5,081,995	0	△ 80,925	△ 80,925	5,001,070	
35030-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	74,630	0	△ 9,742	△ 9,742	64,888	
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	303,843	0	△ 32,500	△ 32,500	271,343	

乙号 継続費補正要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 25 年 度 (千円)	平成 26 年 度 (千円)	平成 27 年 度 (千円)	平成 28 年 度 (千円)	平成 29 年 度 (千円)	
防衛本省	(項) 平成25年度潜水艦建造費							平成 25 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変動に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	53,784,824	93,839	8,618,223	22,250,715	9,655,515	13,166,532	
	修正減少	△ 20,109	0	0	0	0	△ 20,109	
	改 定	53,764,715	93,839	8,618,223	22,250,715	9,655,515	13,146,423	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	平成 29 年度 (千円)	平成 30 年度 (千円)	平成 31 年度 (千円)	
	(項) 平成27年度甲IV型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	82,728,187	282,914	9,104,579	16,155,746	37,502,626	19,682,322	
	変更増減	△ 8,600	0	0	4,594,000	△ 4,594,000	△ 8,600	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成27年度甲IV型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	82,719,587	282,914	9,104,579	20,749,746	32,908,626	19,673,722	
	(項) 平成27年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	65,915,472	125,700	11,880,634	17,195,924	20,632,856	16,080,358	
	変更増減	△ 8,300	0	0	4,464,000	△ 4,464,000	△ 8,300	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成27年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	65,907,172	125,700	11,880,634	21,659,924	16,168,856	16,072,058	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 28 年度 (千円)	平成 29 年度 (千円)	平成 30 年度 (千円)	平成 31 年度 (千円)	平成 32 年度 (千円)	
	(項) 平成28年度甲IV型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	85,905,671	165,099	3,275,162	22,107,593	38,365,798	21,992,019	
	変更増減	△ 8,800	0	5,291,000	△ 5,291,000	0	△ 8,800	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成28年度甲IV型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	85,896,871	165,099	8,566,162	16,816,593	38,365,798	21,983,219	
	(項) 平成28年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	68,760,458	1,169,501	3,402,137	25,361,465	23,012,297	15,815,058	
	変更増減	△ 10,700	0	6,460,680	△ 6,460,680	0	△ 10,700	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成28年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	68,749,758	1,169,501	9,862,817	18,900,785	23,012,297	15,804,358	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事				由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事
防	衛	本	省	(項) 防衛本省共通費のうち											
				被服費(災害派遣活動に係る緊急整備経費に限る。)	○					○	製造又は輸送の困難				
				武器車両等整備費のうち											
				車両修理費(災害派遣活動に係る緊急整備維持費、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な整備維持費及び安全保障等の強化を図るための緊急整備維持費に限る。)	○	○				○	同				
				諸器材等維持費(ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な諸器材等修理費及び安全保障等の強化を図るための緊急整備維持に要する諸器材等修理費に限る。)	○	○				○	同				

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	武 器 購 入 既 定	131,111,739	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 武 器 購 入 費	2,846,992	128,264,747	安全保障及び危機管理体制の強化を 図るため緊急に対応すべきものとして 行う地对空誘導弾の購入については、 その生産又は輸入に多くの日数を要す るため
	追 加	48,633,690	同	同		9,100,000	39,533,690	
	改 定	179,745,429	—	—		11,946,992	167,798,437	
	通 信 機 器 購 入 既 定	122,747,781	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 通 信 機 器 購 入 費	468,070	122,279,711	安全保障及び危機管理体制の強化を 図るため緊急に対応すべきものとして 行う航空警戒管制用通信機器等の購入 については、その生産又は輸入に多く の日数を要するため
	追 加	42,757,055	同	同		805,246	41,951,809	
	改 定	165,504,836	—	—		1,273,316	164,231,520	
	車 両 購 入 既 定	4,849,366	平成29年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 武器車両等整備 費 (目) 車 両 購 入 費	0	4,849,366	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
	追 加 改 定	222,077 5,071,443	平成29年度 —	平成31年度 —		0 0	222,077 5,071,443	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う 10 式雪上車の購入については、その生産に多くの日数を要するため
	弾 薬 購 入 既 定	121,611,663	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費			
	追 加	5,782,722	同	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(目) 弾 薬 購 入 費	1,213,424	120,398,239	
	改 定	127,394,385	—	—		0	5,782,722	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う弾薬の購入については、その生産に多くの日数を要するため
	諸 器 材 購 入 既 定	34,010,317	平成29年度	平成29年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費			
	追 加	9,459,410	同	平成30年度 以降 3 箇年 度以内	(目) 諸 器 材 購 入 費	1,356,943	32,653,374	
	改 定	43,469,727	—	—		0	9,459,410	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う新早期警戒機(E - 2 D)用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
						1,213,424	126,180,961	
						1,356,943	42,112,784	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
	武器車両等整備							
	既 定	297,177,761	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費	13,098,857	284,078,904	
					(目) 武器修理費	3,026,171	101,345,665	
					(目) 通信維持費	9,751,347	155,736,505	
					(目) 車両修理費	0	878,370	
					(目) 諸器材等維持費	321,339	26,118,364	
	追 加	40,667,893	同	同	(項) 武器車両等整備費	3,182,501	37,485,392	
					(目) 武器修理費	3,182,501	29,924,167	
					(目) 通信維持費	0	1,234,691	
					(目) 車両修理費	0	408,681	
					(目) 諸器材等維持費	0	5,917,853	
	改 定	337,845,654	—	—	(項) 武器車両等整備費	16,281,358	321,564,296	
					(目) 武器修理費	6,208,672	131,269,832	
					(目) 通信維持費	9,751,347	156,971,196	
					(目) 車両修理費	0	1,287,051	
					(目) 諸器材等維持費	321,339	32,036,217	
	艦 船 整 備							
	既 定	52,954,844	平成29年度	平成30年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費			
					(目) 艦 船 修 理 費	0	52,954,844	
								安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきもの等として行う武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)	
	追 加	228,856	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内		42,164	186,692	安全保障及び危機管理体制の強化を 図るため緊急に対応すべきものとして 行う艦船の整備については、その部品 の生産に多くの日数を要するため
	改 定	53,183,700	—	—		42,164	53,141,536	
	航 空 機 購 入 既 定	306,525,633	平成29年度	平成30年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	0	306,525,633	
	追 加	30,955,547	同	平成29年度 以降 5 箇年 度以内		962,240	29,993,307	安全保障及び危機管理体制の強化を 図るため緊急に対応すべきものとして 行う新早期警戒機(E－2 D)等 3 機の 購入については、その生産又は輸入に 多くの日数を要するため
	改 定	337,481,180	—	—		962,240	336,518,940	
	航 空 機 整 備 既 定	420,917,777	平成29年度	平成29年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	10,191,332	410,726,445	
	追 加	27,713,485	同	平成30年度 以降 4 箇年 度以内		0	27,713,485	安全保障及び危機管理体制の強化を 図るため緊急に対応すべきものとして 行う航空機の整備については、その修 理又は部品の生産若しくは輸入に多く の日数を要するため
	改 定	448,631,262	—	—		10,191,332	438,439,930	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降 (千円)		
		教育訓練用器材 購入									
		既 定	12,121,416	平成29年度	平成29年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備 費		118,320	12,003,096		
		追 加	4,427,528	同	同	(目) 教 育 訓 練 費		4,020	4,423,508		
		改 定	16,548,944	—	—			122,340	16,426,604		安全保障及び危機管理体制の強化を 図るため緊急に対応すべきものとして 行う航空機用対潜訓練器材等の購入に ついては、その生産又は輸入に多くの 日数を要するため

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

(1) 国債及び借入金現在高

区 分	平成27年度末実績額(千円)	平成28年度末実績額(千円)	平 成 29 年 度 末 見 込 額		
			予 定 額(千円)	増 △ 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	910,809,723,041	934,900,240,298	965,360,906,698	△ 3,140,485,151 2,161,684,971	964,382,106,518
内 訳					
普 通 国 債	805,418,170,976	830,573,349,952	865,157,904,382	△ 3,451,789,586 2,161,684,971	863,867,799,767
建 設 国 債	265,952,914,905	268,358,658,539	274,381,072,417	△ 6,445,491,913 1,033,259,902	268,968,840,406
特 例 国 債	506,284,959,311	528,883,489,272	558,477,160,814	3,603,810,531 692,434,093	562,773,405,440
減 税 特 例 国 債	946,880,000	576,620,000	214,950,000	△ 887,450 —	214,062,550
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	17,768,982,900	17,657,004,250	17,235,610,400	△ 16,918,500 —	17,218,691,900
国有林野事業承継債務借換国債	2,054,616,050	2,002,816,050	1,963,216,050	△ 7,757,150 —	1,955,458,900
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	1,823,810,000	1,993,310,000	2,188,350,000	△ 10,144,438 △ 5,645,062	2,172,560,499
復 興 債	5,945,620,160	6,721,266,540	6,577,157,150	△ 574,198,366 441,636,037	6,444,594,821
年 金 特 例 国 債	4,640,387,650	4,380,185,300	4,120,387,550	△ 202,300 —	4,120,185,250
財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	96,115,461,373	96,250,920,457	94,522,570,300	46,255,300 —	94,568,825,600
交 付 国 債	134,232,594	209,409,591	201,448,085	△ 89,056 —	201,359,029
出 資 ・ 抛 出 国 債	4,761,193,097	4,627,695,297	4,154,318,930	265,138,190 —	4,419,457,121
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665,000	1,324,665,000	1,324,665,000	—	1,324,665,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債	3,056,000,000	1,914,200,000	—	—	—
借 入 金	54,807,505,170	54,419,953,133	59,531,358,478	△ 4,719,148,903 —	54,812,209,574
内 訳					
一 般 会 計	12,666,144,105	11,927,891,761	11,199,800,846	—	11,199,800,846
旧 臨 時 軍 事 費 借 入 金	41,421,961	41,421,961	41,421,961	—	41,421,961

区 分	平成27年度末実績額(千円)	平成28年度末実績額(千円)	平成29年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 △ 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
交付税及び譲与税配付金借入金	12,261,511,122	11,677,629,640	11,093,748,158	—	11,093,748,158
旧国営土地改良事業借入金	55,681,080	34,048,030	18,714,254	—	18,714,254
日本高速道路保有・債務返済機構借入金	244,604,176	120,666,764	—	—	—
旧国立高度専門医療センター借入金	62,759,099	54,125,364	45,916,472	—	45,916,472
旧社会資本整備事業借入金	166,666	—	—	—	—
特 別 会 計	42,141,361,064	42,492,061,371	48,331,557,631	△ 4,719,148,903 —	43,612,408,728
交付税及び譲与税配付金借入金	32,817,295,408	32,417,295,408	32,017,295,408	—	32,017,295,408
財政投融资借入金	9,000,000	9,000,000	9,000,000	—	9,000,000
エネルギー対策借入金	5,879,246,412	6,697,716,656	12,986,213,104	△ 4,709,500,000 —	8,276,713,104
年金借入金	1,479,228,212	1,469,772,460	1,479,228,213	△ 9,455,752 —	1,469,772,460
食料安定供給借入金	49,832,618	47,151,280	44,975,185	△ 193,151 —	44,782,034
国有林野事業債務管理借入金	1,249,064,133	1,237,499,823	1,222,610,513	—	1,222,610,513
自動車安全借入金	657,694,280	613,625,744	572,235,208	—	572,235,208
政府短期証券	83,748,860,000	82,239,200,000	198,653,940,000	△ 79,374,860,000 —	119,279,080,000
内 訳					
財政融資資金証券	—	—	2,000,000,000	—	2,000,000,000
外国為替資金証券	82,439,760,000	80,952,200,000	195,000,000,000	△ 83,794,570,000 —	111,205,430,000
石油証券	1,194,100,000	1,196,000,000	1,311,400,000	△ 77,900,000 —	1,233,500,000
原子力損害賠償支援証券	—	—	—	4,708,400,000 —	4,708,400,000
食糧証券	115,000,000	91,000,000	342,540,000	△ 210,790,000 —	131,750,000
合 計	1,049,366,088,211	1,071,559,393,432	1,223,546,205,176	△ 87,234,494,055 2,161,684,971	1,138,473,396,092

(注) 1 本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第2項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法第15条第1項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和59年法律第37号)附則第3項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「復興債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第1項及び第4項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債であり、「年金特例国債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債である。

なお、本表の平成29年度末見込額には、特別会計予算総則第9条第1項の規定により定められた金額を含めて掲記している。

2 本表の「財政投融资特別会計国債」とは、特別会計に関する法律第62条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第14号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計法第11条第1項及び平成19年度の発行分については特別会計に関する法律附則第76条第1項)の規定による国債である。

3 本表の「株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債」とは、株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の3第1項の規定による国債である。

なお、株式会社日本政策投資銀行からこの国債の償還の請求があった場合には残高に異同を生ずる。

4 本表の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債」とは、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第48条第1項の規定による国債である。

5 本表の「日本高速道路保有・債務返済機構借入金」とは、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第5条第1項の規定により一般会計において承継した借入金(利息を含む合計額は、平成27年度末実績額248,448,460千円、平成28年度末実績額122,365,731千円)に係る債務である。

6 本表の「交付税及び譲与税配付金借入金」の平成29年度末見込額については、平成29年度中に「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」に借り換えを行うものを除いて掲記している。

7 平成29年度末見込額の増△減額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増減額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。

8 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参考)

特別会計に関する法律第49条第1項の規定により支払を約するものについての元金償還の金額に相当することとなる本表の普通国債の現在高は、平成27年度末実績額については910,000,000千円、平成28年度末実績額については360,000,000千円、平成29年度末見込額については310,000,000千円である。

(2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	内 国 債									
	普 通 国 債			財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債			交 付 国 債			債
	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)
平 成 30 年 度	119,653,910,290	△ 5,210,179,403	114,443,730,887	12,918,718,800	△ 23,199,300	12,895,519,500	57,033,642	188,089	57,221,732	132,629,662,732
" 31 "	91,793,612,960	1,286,586,875	93,080,199,835	13,533,591,650	△ 5,799,300	13,527,792,350	57,033,479	188,085	57,221,564	105,384,238,089
" 32 "	69,406,501,310	△ 177,562,186	69,228,939,124	9,081,354,800	—	9,081,354,800	57,024,013	188,070	57,212,084	78,544,880,123
" 33 "	60,947,190,860	△ 681,716,642	60,265,474,218	11,738,958,100	△ 38,473,650	11,700,484,450	9,901,487	△ 155,988	9,745,498	72,696,050,447
" 34 "	60,416,348,530	845,629,126	61,261,977,656	9,249,013,800	△ 11,595,300	9,237,418,500	9,627,642	△ 122,404	9,505,238	69,674,989,972
" 35 "	39,946,727,502	1,939,623,555	41,886,351,057	4,369,722,400	—	4,369,722,400	9,597,825	△ 123,008	9,474,817	44,326,047,727
" 36 "	39,800,737,220	40,410,817	39,841,148,037	5,140,369,800	—	5,140,369,800	397,972	△ 83,199	314,773	44,941,504,992
" 37 "	42,818,465,920	△ 75,870,620	42,742,595,299	3,530,649,300	—	3,530,649,300	393,373	△ 82,653	310,720	46,349,508,593
" 38 "	35,774,044,320	4,486,241,143	40,260,285,463	6,455,995,000	△ 13,098,400	6,442,896,600	390,821	△ 82,620	308,200	42,230,430,141
" 39 "	39,243,590,770	△ 2,900,618,256	36,342,972,514	4,653,964,600	△ 7,736,600	4,646,228,000	47,827	△ 3,427	44,400	43,897,603,197
" 40 "	12,335,948,050	△ 36,084,075	12,299,863,975	1,202,403,850	—	1,202,403,850	—	—	—	13,538,351,900
" 41 "	14,492,100,600	△ 26,784,075	14,465,316,525	1,266,951,300	—	1,266,951,300	—	—	—	15,759,051,900
" 42 "	16,245,574,700	△ 1,984,075	16,243,590,625	1,538,377,200	—	1,538,377,200	—	—	—	17,783,951,900
" 43 "	15,778,494,950	89,815,925	15,868,310,875	1,113,233,950	—	1,113,233,950	—	—	—	16,891,728,900
" 44 "	18,215,070,600	453,915,925	18,668,986,525	850,930,300	—	850,930,300	—	—	—	19,066,000,900
" 45 "	18,198,990,950	△ 34,684,075	18,164,306,875	898,624,950	—	898,624,950	—	—	—	19,097,615,900
" 46 "	20,105,422,500	△ 116,984,075	19,988,438,425	742,029,400	—	742,029,400	—	—	—	20,847,451,900
" 47 "	19,291,902,250	△ 20,384,075	19,271,518,175	418,349,650	—	418,349,650	—	—	—	19,710,251,900
" 48 "	18,391,899,800	△ 340,514,475	18,051,385,325	1,782,308,350	△ 1,964,850	1,780,343,500	—	—	—	20,174,208,150
" 49 "	15,570,583,100	△ 208,770,415	15,361,812,685	262,563,850	—	262,563,850	—	—	—	15,833,146,950
" 50 "	4,915,072,150	△ 82,811,315	4,832,260,835	100,529,700	—	100,529,700	—	—	—	5,015,601,850
" 51 "	5,497,923,200	△ 85,311,315	5,412,611,885	19,078,650	—	19,078,650	—	—	—	5,517,001,850
" 52 "	6,489,220,200	1,888,685	6,491,108,885	121,381,650	—	121,381,650	—	—	—	6,610,601,850
" 53 "	6,887,302,250	108,888,685	6,996,190,935	108,599,600	—	108,599,600	—	—	—	6,995,901,850
" 54 "	6,238,969,800	85,888,685	6,324,858,485	20,132,050	—	20,132,050	—	—	—	6,259,101,850
" 55 "	8,286,733,050	△ 27,011,315	8,259,721,735	108,868,800	—	108,868,800	—	—	—	8,395,601,850
" 56 "	9,590,106,600	△ 41,211,315	9,548,895,285	70,195,250	—	70,195,250	—	—	—	9,660,301,850
" 57 "	10,825,401,850	62,688,685	10,888,090,535	—	—	—	—	—	—	10,825,401,850
" 58 "	8,261,191,100	1,016,577,985	9,277,769,085	910,092,950	465,028,500	1,375,121,450	—	—	—	9,171,284,050
" 59 "	10,366,447,050	△ 506,556,590	9,859,890,460	900,000,000	△ 441,463,550	458,536,450	—	—	—	11,266,447,050
" 60 "	1,417,198,650	△ 87,055,940	1,330,142,710	—	—	—	—	—	—	1,417,198,650
" 61 "	1,438,398,650	△ 79,055,940	1,359,342,710	—	—	—	—	—	—	1,438,398,650
" 62 "	2,052,798,650	△ 97,855,940	1,954,942,710	—	—	—	—	—	—	2,052,798,650
" 63 "	1,990,798,650	△ 86,955,940	1,903,842,710	—	—	—	—	—	—	1,990,798,650
" 64 "	2,061,898,650	△ 70,055,940	1,991,842,710	—	—	—	—	—	—	2,061,898,650
" 65 "	2,188,098,650	△ 91,955,940	2,096,142,710	—	—	—	—	—	—	2,188,098,650
" 66 "	2,343,635,700	△ 53,755,940	2,289,879,760	36,862,950	—	36,862,950	—	—	—	2,380,498,650
" 67 "	1,886,781,000	510,942,060	2,397,723,060	258,717,650	623,202,000	881,919,650	—	—	—	2,145,498,650
" 68 "	1,502,537,300	89,649,660	1,592,186,960	520,000,000	101,355,750	621,355,750	—	—	—	2,022,537,300
" 69 "	2,490,274,050	△ 1,167,122,550	1,323,151,500	600,000,000	△ 600,000,000	—	—	—	—	3,090,274,050
合 計	865,157,904,382	△ 1,290,104,615	863,867,799,767	94,522,570,300	46,255,300	94,568,825,600	201,448,085	△ 89,056	201,359,029	959,881,922,767

(注) 1 本表は、平成 29 年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。

2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、出資・抛出国債、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び旧臨時軍事費借入金は計上していないので、合計額は前表における平成 29 年度末見込額とは合致しない。

3 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(次ページへつづく)

計		借 入				金 会 計				
		一 般 会 計				特 別 会 計				
		交付税及び譲与税 配付金借入金 (千円)	旧国営土地改良事 業借入金 (千円)	旧国立高度専門医 療センター借入金 (千円)	計 (千円)	交付税及び譲与税 配付金借入金 (千円)	財政投融資借入金 (千円)	エ ネ ル ギ ー 対 策 借 入 金		
増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)							予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)
△ 5,233,190,613	127,396,472,119	583,881,482	9,568,856	7,731,632	601,181,971	32,017,295,408	9,000,000	12,842,995,266	△ 4,708,572,748	8,134,422,518
1,280,975,660	106,665,213,749	583,881,482	5,941,696	6,931,920	596,755,099	—	—	27,635,851	△ 295,473	27,340,378
△ 177,374,115	78,367,506,008	583,881,482	2,988,812	6,154,934	593,025,229	—	—	25,108,285	△ 99,996	25,008,289
△ 720,346,280	71,975,704,166	583,881,482	211,906	5,266,296	589,359,684	—	—	22,400,070	△ 99,996	22,300,074
833,911,421	70,508,901,394	583,881,482	724	4,315,528	588,197,735	—	—	19,807,580	△ 99,996	19,707,584
1,939,500,547	46,265,548,274	583,881,482	724	3,567,408	587,449,615	—	—	16,700,499	△ 99,996	16,600,503
40,327,618	44,981,832,611	583,881,482	724	2,990,506	586,872,712	—	—	13,636,742	△ 99,996	13,536,746
△ 75,953,273	46,273,555,319	583,881,482	539	2,333,763	586,215,784	—	—	9,243,527	△ 99,996	9,143,531
4,473,060,123	46,703,490,264	583,881,482	269	1,549,701	585,431,453	—	—	3,421,669	△ 99,996	3,321,673
△ 2,908,358,283	40,989,244,914	583,881,482	—	1,104,236	584,985,718	—	—	2,409,082	△ 99,996	2,309,086
△ 36,084,075	13,502,267,825	583,881,482	—	946,266	584,827,748	—	—	1,672,720	△ 99,996	1,572,724
△ 26,784,075	15,732,267,825	583,881,482	—	806,268	584,687,750	—	—	963,632	72,730	1,036,362
△ 1,984,075	17,781,967,825	583,881,482	—	781,156	584,662,638	—	—	218,181	195,455	413,636
89,815,925	16,981,544,825	583,881,482	—	579,894	584,461,376	—	—	—	—	—
453,915,925	19,519,916,825	583,881,482	—	388,352	584,269,834	—	—	—	—	—
△ 34,684,075	19,062,931,825	583,881,482	—	298,524	584,180,006	—	—	—	—	—
△ 116,984,075	20,730,467,825	583,881,482	—	170,084	584,051,566	—	—	—	—	—
△ 20,384,075	19,689,867,825	583,881,482	—	—	583,881,482	—	—	—	—	—
△ 342,479,325	19,831,728,825	583,881,482	—	—	583,881,482	—	—	—	—	—
△ 208,770,415	15,624,376,535	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 82,811,315	4,932,790,535	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 85,311,315	5,431,690,535	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,888,685	6,612,490,535	—	—	—	—	—	—	—	—	—
108,888,685	7,104,790,535	—	—	—	—	—	—	—	—	—
85,888,685	6,344,990,535	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 27,011,315	8,368,590,535	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 41,211,315	9,619,090,535	—	—	—	—	—	—	—	—	—
62,688,685	10,888,090,535	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,481,606,485	10,652,890,535	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 948,020,140	10,318,426,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 87,055,940	1,330,142,710	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 79,055,940	1,359,342,710	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 97,855,940	1,954,942,710	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 86,955,940	1,903,842,710	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 70,055,940	1,991,842,710	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 91,955,940	2,096,142,710	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 53,755,940	2,326,742,710	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,134,144,060	3,279,642,710	—	—	—	—	—	—	—	—	—
191,005,410	2,213,542,710	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1,767,122,550	1,323,151,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1,243,938,371	958,637,984,396	11,093,748,158	18,714,254	45,916,472	11,158,378,884	32,017,295,408	9,000,000	12,986,213,104	△ 4,709,500,000	8,276,713,104

(前ページよりつづく)

年 度	借 入									
	特 別			会 計						
	年 金 借 入 金			食 料 安 定 供 給 借 入 金			国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 借 入 金	自 動 車 安 全 借 入 金	計	
	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)
平 成 30 年 度	1,479,228,213	△ 9,455,752	1,469,772,460	6,029,213	—	6,029,213	346,439,310	38,992,536	46,739,979,946	△ 4,718,028,500
" 31 "	—	—	—	6,390,459	—	6,390,459	335,727,060	36,860,536	406,613,906	△ 295,473
" 32 "	—	—	—	6,789,880	△ 95,267	6,694,613	260,827,060	35,111,337	327,836,562	△ 195,263
" 33 "	—	—	—	7,105,370	△ 19,187	7,086,182	173,886,960	32,810,132	236,202,532	△ 119,183
" 34 "	—	—	—	5,284,099	△ 19,258	5,264,841	81,561,310	31,291,162	137,944,151	△ 119,254
" 35 "	—	—	—	3,520,545	△ 19,329	3,501,216	5,863,785	31,264,824	57,349,653	△ 119,325
" 36 "	—	—	—	2,820,157	△ 19,399	2,800,757	2,295,860	29,535,211	48,287,970	△ 119,395
" 37 "	—	—	—	2,327,948	△ 19,471	2,308,477	2,295,860	27,553,941	41,421,276	△ 119,467
" 38 "	—	—	—	1,752,255	△ 19,542	1,732,713	2,295,860	25,977,458	33,447,242	△ 119,538
" 39 "	—	—	—	1,229,225	△ 19,613	1,209,612	2,295,860	23,983,660	29,917,827	△ 119,609
" 40 "	—	—	—	887,740	△ 19,685	868,055	2,295,860	23,960,460	28,816,780	△ 119,681
" 41 "	—	—	—	587,950	△ 19,756	568,194	2,295,860	23,960,460	27,807,902	52,973
" 42 "	—	—	—	250,337	77,359	327,697	2,295,860	23,960,460	26,724,838	272,814
" 43 "	—	—	—	—	—	—	1,508,595	23,960,460	25,469,055	—
" 44 "	—	—	—	—	—	—	687,364	23,960,460	24,647,824	—
" 45 "	—	—	—	—	—	—	38,049	23,960,460	23,998,509	—
" 46 "	—	—	—	—	—	—	—	23,960,460	23,960,460	—
" 47 "	—	—	—	—	—	—	—	23,463,729	23,463,729	—
" 48 "	—	—	—	—	—	—	—	22,816,358	22,816,358	—
" 49 "	—	—	—	—	—	—	—	20,010,084	20,010,084	—
" 50 "	—	—	—	—	—	—	—	13,399,780	13,399,780	—
" 51 "	—	—	—	—	—	—	—	8,957,555	8,957,555	—
" 52 "	—	—	—	—	—	—	—	2,483,685	2,483,685	—
" 53 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 54 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 55 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 56 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 57 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 58 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 59 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 60 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 61 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 62 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 63 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 64 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 65 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 66 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 67 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 68 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 69 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,479,228,213	△ 9,455,752	1,469,772,460	44,975,185	△ 193,151	44,782,034	1,222,610,513	572,235,208	48,331,557,631	△ 4,719,148,903

金				合			
計				計			
改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	
42,021,951,445	47,341,161,917	△ 4,718,028,500	42,623,133,416	179,970,824,649	△ 9,951,219,113	170,019,605,535	
406,318,433	1,003,369,005	△ 295,473	1,003,073,532	106,387,607,094	1,280,680,187	107,668,287,282	
327,641,299	920,861,791	△ 195,263	920,666,528	79,465,741,915	△ 177,569,378	79,288,172,536	
236,083,348	825,562,217	△ 119,183	825,443,033	73,521,612,664	△ 720,465,464	72,801,147,200	
137,824,897	726,141,886	△ 119,254	726,022,632	70,401,131,859	833,792,166	71,234,924,026	
57,230,328	644,799,268	△ 119,325	644,679,943	44,970,846,995	1,939,381,222	46,910,228,218	
48,168,574	635,160,683	△ 119,395	635,041,287	45,576,665,676	40,208,222	45,616,873,898	
41,301,809	627,637,060	△ 119,467	627,517,593	46,977,145,654	△ 76,072,740	46,901,072,913	
33,327,704	618,878,696	△ 119,538	618,759,157	42,849,308,837	4,472,940,584	47,322,249,422	
29,798,218	614,903,545	△ 119,609	614,783,936	44,512,506,742	△ 2,908,477,892	41,604,028,850	
28,697,099	613,644,528	△ 119,681	613,524,847	14,151,996,428	△ 36,203,756	14,115,792,672	
27,860,876	612,495,652	52,973	612,548,626	16,371,547,552	△ 26,731,101	16,344,816,451	
26,997,653	611,387,476	272,814	611,660,291	18,395,339,376	△ 1,711,260	18,393,628,116	
25,469,055	609,930,431	—	609,930,431	17,501,659,331	89,815,925	17,591,475,256	
24,647,824	608,917,658	—	608,917,658	19,674,918,558	453,915,925	20,128,834,483	
23,998,509	608,178,515	—	608,178,515	19,705,794,415	△ 34,684,075	19,671,110,340	
23,960,460	608,012,026	—	608,012,026	21,455,463,926	△ 116,984,075	21,338,479,851	
23,463,729	607,345,211	—	607,345,211	20,317,597,111	△ 20,384,075	20,297,213,036	
22,816,358	606,697,840	—	606,697,840	20,780,905,990	△ 342,479,325	20,438,426,665	
20,010,084	20,010,084	—	20,010,084	15,853,157,034	△ 208,770,415	15,644,386,619	
13,399,780	13,399,780	—	13,399,780	5,029,001,630	△ 82,811,315	4,946,190,315	
8,957,555	8,957,555	—	8,957,555	5,525,959,405	△ 85,311,315	5,440,648,090	
2,483,685	2,483,685	—	2,483,685	6,613,085,535	1,888,685	6,614,974,220	
—	—	—	—	6,995,901,850	108,888,685	7,104,790,535	
—	—	—	—	6,259,101,850	85,888,685	6,344,990,535	
—	—	—	—	8,395,601,850	△ 27,011,315	8,368,590,535	
—	—	—	—	9,660,301,850	△ 41,211,315	9,619,090,535	
—	—	—	—	10,825,401,850	62,688,685	10,888,090,535	
—	—	—	—	9,171,284,050	1,481,606,485	10,652,890,535	
—	—	—	—	11,266,447,050	△ 948,020,140	10,318,426,910	
—	—	—	—	1,417,198,650	△ 87,055,940	1,330,142,710	
—	—	—	—	1,438,398,650	△ 79,055,940	1,359,342,710	
—	—	—	—	2,052,798,650	△ 97,855,940	1,954,942,710	
—	—	—	—	1,990,798,650	△ 86,955,940	1,903,842,710	
—	—	—	—	2,061,898,650	△ 70,055,940	1,991,842,710	
—	—	—	—	2,188,098,650	△ 91,955,940	2,096,142,710	
—	—	—	—	2,380,498,650	△ 53,755,940	2,326,742,710	
—	—	—	—	2,145,498,650	1,134,144,060	3,279,642,710	
—	—	—	—	2,022,537,300	191,005,410	2,213,542,710	
—	—	—	—	3,090,274,050	△ 1,767,122,550	1,323,151,500	
43,612,408,728	59,489,936,516	△ 4,719,148,903	54,770,787,613	1,019,371,859,284	△ 5,963,087,274	1,013,408,772,009	

(3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平 成 10 年 度		平 成 11 年 度		平 成 12 年 度		平 成 13 年 度		平 成 14 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
平 成 30 年 度	600,529,350	623,813,100	—	599,100,000	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	491,330,450	542,894,750	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	280,724,600	1,401,649,250	—	394,725,500	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	191,347,450	817,998,050	—	497,779,350
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	327,535,900	1,203,189,000
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	171,770,400	3,115,650	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	80,963,450	397,607,500	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	87,117,100	145,786,400	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	104,290,150	411,708,700
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 68 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 69 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	600,529,350	623,813,100	663,100,850	1,145,110,400	361,688,050	1,799,256,750	278,464,550	1,358,509,950	431,826,050	2,112,677,050

(前ページよりつづく)

区 分	平成 20 年 度				平成 21 年 度				平成 22	
	借 換 発 行 分				借 換 発 行 分				借	
	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	新規発行分 (千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	新規発行分 (千円)	予 定 額(千円)
平成 30 年 度	831,876,700	9,318,190,797	25,856,012	9,344,046,810	1,502,595,550	582,508,100	—	582,508,100	—	19,800,000
〃 31 〃	—	96,400,000	—	96,400,000	2,492,963,200	2,500,716,550	16,856,418	2,517,572,968	—	1,015,592,950
〃 32 〃	—	70,200,000	—	70,200,000	—	54,200,000	—	54,200,000	1,201,216,450	2,598,222,860
〃 33 〃	—	127,600,000	—	127,600,000	—	70,200,000	—	70,200,000	—	19,500,000
〃 34 〃	—	145,900,000	—	145,900,000	—	383,600,000	—	383,600,000	—	236,500,000
〃 35 〃	—	520,200,000	—	520,200,000	—	365,700,000	—	365,700,000	—	397,800,000
〃 36 〃	—	112,300,000	—	112,300,000	—	348,700,000	—	348,700,000	—	212,400,000
〃 37 〃	—	348,700,000	—	348,700,000	—	343,200,000	—	343,200,000	—	648,900,000
〃 38 〃	—	96,200,000	—	96,200,000	—	78,000,000	—	78,000,000	—	402,900,000
〃 39 〃	799,200,000	28,500,000	—	28,500,000	—	177,600,000	—	177,600,000	—	161,600,000
〃 40 〃	1,326,889,700	3,913,140,900	—	3,913,140,900	1,237,182,200	810,300,000	—	810,300,000	—	109,800,000
〃 41 〃	—	8,500,000	—	8,500,000	2,756,345,350	1,671,764,700	—	1,671,764,700	300,661,950	642,900,000
〃 42 〃	—	—	—	—	—	84,600,000	—	84,600,000	1,948,741,750	2,464,669,100
〃 43 〃	—	—	—	—	—	33,000,000	—	33,000,000	—	234,700,000
〃 44 〃	—	72,900,000	—	72,900,000	—	108,300,000	—	108,300,000	—	240,400,000
〃 45 〃	—	56,500,000	—	56,500,000	—	183,000,000	—	183,000,000	—	330,200,000
〃 46 〃	—	—	—	—	—	135,400,000	—	135,400,000	—	292,800,000
〃 47 〃	—	50,600,000	—	50,600,000	—	264,500,000	—	264,500,000	—	144,900,000
〃 48 〃	—	99,200,000	—	99,200,000	—	313,800,000	—	313,800,000	—	86,300,000
〃 49 〃	947,578,250	102,200,000	—	102,200,000	—	410,300,000	—	410,300,000	—	147,900,000
〃 50 〃	44,173,600	407,369,800	—	407,369,800	1,199,158,100	442,000,000	—	442,000,000	—	284,600,000
〃 51 〃	—	—	—	—	1,088,973,750	1,417,626,950	—	1,417,626,950	790,657,300	256,100,000
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,493,033,150	679,373,900
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	309,787,350	173,766,500	—	173,766,500	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	403,986,450	822,613,550	—	822,613,550	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	583,573,300	661,926,700
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 68 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 69 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,259,505,600	15,748,367,997	25,856,012	15,774,224,010	10,681,204,600	11,601,629,850	16,856,418	11,618,486,268	6,317,883,900	12,289,785,510

(次ページへつづく)

年 度		平 成 23 年 度		平 成 24 年 度		平 成 25 年 度				平 成 26	
換 発 行 分		新 規 発 行 分	借 換 発 行 分	新 規 発 行 分	借 換 発 行 分	新 規 発 行 分	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分	借
増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)
—	19,800,000	—	466,300,000	—	673,300,000	281,903,900	5,206,420,490	22,503,372	5,228,923,862	37,977,050	—
—	1,015,592,950	—	129,800,000	—	30,000,000	—	235,200,000	—	235,200,000	191,747,750	5,567,730,470
14,953,502	2,613,176,362	100,027,750	981,900,000	—	171,000,000	—	717,200,000	—	717,200,000	—	994,200,000
—	19,500,000	1,204,321,600	1,475,649,900	63,791,150	383,200,000	—	214,200,000	—	214,200,000	—	9,100,000
—	236,500,000	—	386,100,000	2,174,055,200	2,571,304,000	159,304,400	220,500,000	—	220,500,000	—	3,600,000
—	397,800,000	—	579,100,000	—	225,100,000	1,179,758,700	3,225,493,530	△ 7,458,914	3,218,034,616	100,173,500	323,681,800
—	212,400,000	—	145,200,000	—	16,100,000	—	159,200,000	—	159,200,000	787,810,450	1,911,233,920
—	648,900,000	—	105,000,000	—	73,700,000	—	7,500,000	—	7,500,000	—	68,700,000
—	402,900,000	—	143,300,000	—	58,900,000	—	5,400,000	—	5,400,000	—	96,400,000
—	161,600,000	—	37,900,000	—	259,300,000	—	318,200,000	—	318,200,000	—	3,500,000
—	109,800,000	—	16,300,000	—	138,800,000	—	313,300,000	—	313,300,000	—	70,300,000
—	642,900,000	—	267,700,000	—	14,700,000	—	197,800,000	—	197,800,000	—	76,000,000
—	2,464,669,100	200,558,350	431,300,000	—	74,900,000	—	377,900,000	—	377,900,000	—	547,300,000
—	234,700,000	1,604,922,000	2,712,499,500	217,731,850	289,500,000	—	215,400,000	—	215,400,000	—	280,700,000
—	240,400,000	—	409,600,000	1,644,823,000	3,823,993,050	230,787,800	611,300,000	—	611,300,000	—	356,400,000
—	330,200,000	—	438,100,000	—	200,100,000	1,114,640,500	984,006,900	—	984,006,900	155,079,850	390,400,000
—	292,800,000	—	932,500,000	—	461,300,000	—	206,600,000	—	206,600,000	1,070,834,400	1,880,176,100
—	144,900,000	—	380,000,000	—	379,300,000	—	183,000,000	—	183,000,000	—	74,800,000
—	86,300,000	—	233,000,000	—	428,600,000	—	318,700,000	—	318,700,000	—	147,600,000
—	147,900,000	—	64,200,000	—	203,900,000	—	212,300,000	—	212,300,000	—	158,000,000
—	284,600,000	—	153,900,000	—	26,400,000	—	111,300,000	—	111,300,000	—	34,400,000
—	256,100,000	—	65,500,000	—	21,000,000	—	110,300,000	—	110,300,000	—	152,400,000
—	679,373,900	789,755,950	47,000,000	—	25,300,000	—	381,700,000	—	381,700,000	—	179,700,000
—	—	1,690,782,850	610,995,600	915,715,550	1,080,236,350	—	82,200,000	—	82,200,000	—	102,000,000
—	—	—	—	2,226,875,750	1,529,792,200	739,236,200	281,300,000	—	281,300,000	—	538,800,000
—	—	—	—	—	—	1,945,931,850	1,018,216,600	—	1,018,216,600	560,289,050	454,200,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,757,200,050	921,760,400
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	4,000,000	—	4,000,000	—	22,800,000
—	—	—	—	—	—	—	18,600,000	—	18,600,000	—	33,200,000
—	661,926,700	—	—	—	—	—	4,100,000	—	4,100,000	—	1,700,000
—	—	804,206,050	268,384,700	—	—	—	34,200,000	—	34,200,000	—	51,200,000
—	—	—	—	816,817,550	448,177,800	—	26,600,000	—	26,600,000	—	12,400,000
—	—	—	—	—	—	783,366,150	581,151,900	—	581,151,900	—	8,500,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	633,906,550	227,495,100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14,953,502	12,304,739,012	6,394,574,550	11,481,229,700	8,059,810,050	13,607,903,400	6,434,929,500	16,583,289,420	15,044,458	16,598,333,878	6,295,018,650	15,700,377,790

(前ページよりつづく)

区 分			年 度		平成 27 年 度				平成 28 年 度			
			換 発 行 分		新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分		新 規 発 行 分			借	
			増 加 額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)		改予定額(千円)
平成 30 年 度			—	—	—	209,599,780	27,827,184	237,426,964	942,847,700	△ 3,554,050	939,293,650	3,900,518,550
〃 31 〃			18,022,094	5,585,752,564	45,178,150	—	—	—	—	—	—	481,702,750
〃 32 〃			—	994,200,000	226,959,700	4,179,041,080	△ 28,464,382	4,150,576,698	32,773,700	—	32,773,700	468,502,750
〃 33 〃			—	9,100,000	—	987,500,000	—	987,500,000	1,025,380,100	△ 1,570,450	1,023,809,650	7,131,741,600
〃 34 〃			—	3,600,000	—	321,700,000	—	321,700,000	—	—	—	1,017,002,750
〃 35 〃			153,300	323,835,100	—	273,200,000	—	273,200,000	—	—	—	459,602,750
〃 36 〃			59,858,930	1,971,092,850	59,696,950	239,420,800	313,600	239,734,400	—	—	—	415,202,750
〃 37 〃			—	68,700,000	888,528,100	4,473,575,130	△ 219,545,504	4,254,029,626	65,799,300	—	65,799,300	762,519,760
〃 38 〃			—	96,400,000	—	52,400,000	—	52,400,000	1,011,838,000	△ 2,759,350	1,009,078,650	2,576,047,350
〃 39 〃			—	3,500,000	—	147,400,000	—	147,400,000	—	—	—	184,533,200
〃 40 〃			—	70,300,000	—	90,600,000	—	90,600,000	—	—	—	699,933,200
〃 41 〃			—	76,000,000	—	76,000,000	—	76,000,000	—	—	—	271,833,200
〃 42 〃			—	547,300,000	—	283,500,000	—	283,500,000	—	—	—	333,033,200
〃 43 〃			—	280,700,000	—	686,300,000	—	686,300,000	—	—	—	312,333,200
〃 44 〃			—	356,400,000	—	274,100,000	—	274,100,000	—	—	—	215,633,200
〃 45 〃			—	390,400,000	—	73,200,000	—	73,200,000	—	—	—	103,433,200
〃 46 〃			—	1,880,176,100	92,299,800	110,700,000	—	110,700,000	—	—	—	114,633,200
〃 47 〃			—	74,800,000	1,263,671,800	2,139,268,700	—	2,139,268,700	109,227,100	—	109,227,100	208,433,200
〃 48 〃			—	147,600,000	—	187,300,000	—	187,300,000	1,057,965,450	2,742,350	1,060,707,800	1,373,964,200
〃 49 〃			—	158,000,000	—	66,900,000	—	66,900,000	—	—	—	150,803,150
〃 50 〃			—	34,400,000	—	154,600,000	—	154,600,000	—	—	—	167,603,150
〃 51 〃			—	152,400,000	—	130,800,000	—	130,800,000	—	—	—	121,903,150
〃 52 〃			—	179,700,000	—	101,200,000	—	101,200,000	—	—	—	115,103,150
〃 53 〃			—	102,000,000	—	253,200,000	—	253,200,000	—	—	—	244,603,150
〃 54 〃			—	538,800,000	—	263,100,000	—	263,100,000	—	—	—	133,103,150
〃 55 〃			—	454,200,000	—	259,900,000	—	259,900,000	—	—	—	152,903,150
〃 56 〃			—	921,760,400	540,546,600	195,100,000	—	195,100,000	—	—	—	159,803,150
〃 57 〃			—	—	2,303,558,700	1,250,957,600	—	1,250,957,600	1,183,148,300	—	1,183,148,300	114,503,150
〃 58 〃			—	—	—	—	—	—	2,384,409,600	16,080,800	2,400,490,400	323,577,650
〃 59 〃			—	22,800,000	—	21,700,000	—	21,700,000	—	—	—	41,749,950
〃 60 〃			—	33,200,000	—	1,700,000	—	1,700,000	—	—	—	12,849,950
〃 61 〃			—	1,700,000	—	46,900,000	—	46,900,000	—	—	—	15,949,950
〃 62 〃			—	51,200,000	—	62,800,000	—	62,800,000	—	—	—	56,049,950
〃 63 〃			—	12,400,000	—	104,900,000	—	104,900,000	—	—	—	10,649,950
〃 64 〃			—	8,500,000	—	96,200,000	—	96,200,000	—	—	—	63,149,950
〃 65 〃			—	227,495,100	—	169,000,000	—	169,000,000	—	—	—	72,549,950
〃 66 〃			—	—	754,500,800	318,875,400	—	318,875,400	—	—	—	71,549,950
〃 67 〃			—	—	—	—	—	—	859,979,950	76,559,700	936,539,650	112,249,950
〃 68 〃			—	—	—	—	—	—	63,200,000	△ 63,200,000	—	153,161,700
〃 69 〃			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			78,034,324	15,778,412,114	6,174,940,600	18,302,638,490	△ 219,869,102	18,082,769,388	8,736,569,200	24,299,000	8,760,868,200	23,324,421,260

度		平成29年度						計		
発行分		新規発行分			借換発行分					
増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
△ 2,182,518,550	1,718,000,000	—	—	—	1,787,748,700	△ 1,647,948,700	139,800,000	30,165,729,067	△ 3,757,834,031	26,407,895,036
△ 114,102,750	367,600,000	405,300,000	△ 1,594,550 298,100,000	701,805,450	2,965,046,750	△ 327,295,050	2,637,751,700	20,868,303,770	△ 110,013,838	20,758,289,932
△ 298,802,750	169,700,000	—	—	—	535,398,700	△ 67,698,700	467,700,000	17,571,868,990	△ 380,012,330	17,191,856,660
△ 3,792,770,950	3,338,970,650	—	63,899,100	63,899,100	535,398,700	△ 256,398,700	279,000,000	16,174,929,850	△ 3,986,841,000	12,188,088,850
363,797,250	1,380,800,000	387,900,000	△ 67,112,150 285,400,000	606,187,850	2,994,165,900	△ 1,535,553,747 151,540,097	4,378,179,550	14,301,358,900	1,966,098,750	16,267,457,650
10,497,250	470,100,000	—	—	—	546,248,700	1,633,137,787	2,179,386,487	11,491,410,030	1,636,329,423	13,127,739,453
△ 94,702,750	320,500,000	—	—	—	546,248,700	168,237,787	714,486,487	8,546,964,920	133,707,567	8,680,672,487
△ 218,305,594	544,214,166	—	—	—	546,248,700	20,637,787	566,886,487	10,679,108,390	△ 417,213,310	10,261,895,079
△ 54,906,650	2,521,140,700	—	69,342,750	69,342,750	546,248,700	179,673,257	725,921,957	8,219,136,550	191,350,007	8,410,486,557
65,066,800	249,600,000	418,200,000	△ 71,710,750 307,700,000	654,189,250	3,567,994,250	△ 388,808,875	3,179,185,375	10,543,878,350	△ 87,752,825	10,456,125,525
△ 48,833,200	651,100,000	—	—	—	199,318,700	12,749,125	212,067,825	8,925,864,700	△ 36,084,075	8,889,780,625
△ 43,433,200	228,400,000	—	—	—	199,318,700	16,649,125	215,967,825	6,658,409,950	△ 26,784,075	6,631,625,875
△ 78,733,200	254,300,000	—	—	—	199,318,700	76,749,125	276,067,825	7,424,392,050	△ 1,984,075	7,422,407,975
41,266,800	353,600,000	—	—	—	199,318,700	48,549,125	247,867,825	7,019,308,750	89,815,925	7,109,124,675
20,166,800	235,800,000	—	—	—	199,318,700	433,749,125	633,067,825	8,888,769,650	453,915,925	9,342,685,575
5,966,800	109,400,000	—	—	—	199,318,700	△ 40,650,875	158,667,825	5,503,825,800	△ 34,684,075	5,469,141,725
△ 66,633,200	48,000,000	—	—	—	199,318,700	△ 50,350,875	148,967,825	6,164,347,350	△ 116,984,075	6,047,363,275
△ 35,433,200	173,000,000	—	—	—	199,318,700	15,049,125	214,367,825	6,054,703,300	△ 20,384,075	6,034,319,225
△ 427,028,100	946,936,100	—	127,404,150	127,404,150	199,318,700	94,749,125	294,067,825	5,625,909,950	△ 202,132,475	5,423,777,475
△ 56,703,150	94,100,000	783,400,000	△ 130,900,900 152,200,000	804,699,100	1,911,852,000	△ 860,428,715	1,051,423,285	6,020,286,150	△ 895,832,765	5,124,453,385
△ 53,603,150	114,000,000	—	—	—	166,998,700	△ 29,208,165	137,790,535	3,192,503,350	△ 82,811,315	3,109,692,035
△ 46,103,150	75,800,000	—	—	—	166,998,700	△ 39,208,165	127,790,535	4,322,259,850	△ 85,311,315	4,236,948,535
23,596,850	138,700,000	—	—	—	166,998,700	△ 21,708,165	145,290,535	3,979,164,850	1,888,685	3,981,053,535
△ 32,803,150	211,800,000	—	—	—	166,998,700	141,691,835	308,690,535	5,146,732,200	108,888,685	5,255,620,885
△ 16,203,150	116,900,000	—	—	—	166,998,700	102,091,835	269,090,535	5,879,206,000	85,888,685	5,965,094,685
2,496,850	155,400,000	—	—	—	166,998,700	△ 29,508,165	137,490,535	4,558,439,350	△ 27,011,315	4,531,428,035
△ 203,150	159,600,000	—	—	—	166,998,700	△ 41,008,165	125,990,535	4,741,408,900	△ 41,211,315	4,700,197,585
19,896,850	134,400,000	—	—	—	166,998,700	42,791,835	209,790,535	5,019,166,450	62,688,685	5,081,855,135
62,207,050	385,784,700	—	611,982,100	611,982,100	166,998,700	434,491,835	601,490,535	2,874,985,950	1,124,761,785	3,999,747,735
16,650,050	58,400,000	3,215,200,000	△ 590,456,550 110,800,000	2,735,543,450	1,299,838,450	195,800,960	1,495,639,410	5,188,742,250	△ 267,205,540	4,921,536,710
7,950,050	20,800,000	—	—	—	124,248,700	△ 95,005,990	29,242,710	1,417,198,650	△ 87,055,940	1,330,142,710
△ 1,349,950	14,600,000	—	—	—	124,248,700	△ 77,705,990	46,542,710	1,438,398,650	△ 79,055,940	1,359,342,710
△ 2,849,950	53,200,000	—	—	—	124,248,700	△ 95,005,990	29,242,710	1,401,089,400	△ 97,855,940	1,303,233,460
3,550,050	14,200,000	—	—	—	124,248,700	△ 90,505,990	33,742,710	1,543,794,000	△ 86,955,940	1,456,838,060
13,650,050	76,800,000	—	—	—	124,248,700	△ 83,705,990	40,542,710	1,656,616,700	△ 70,055,940	1,586,560,760
△ 3,849,950	68,700,000	—	—	—	124,248,700	△ 88,105,990	36,142,710	1,227,200,300	△ 91,955,940	1,135,244,360
△ 1,249,950	70,300,000	—	—	—	124,248,700	△ 52,505,990	71,742,710	1,269,174,850	△ 53,755,940	1,215,418,910
58,104,750	170,354,700	—	—	—	124,248,700	68,194,010	192,442,710	1,096,478,600	202,858,460	1,299,337,060
△ 153,161,700	—	—	766,056,950	766,056,950	124,248,700	91,394,010	215,642,710	340,610,400	641,089,260	981,699,660
—	—	887,000,000	△ 739,166,600 30,600,000	178,433,400	352,395,250	△ 258,167,850	94,227,400	1,239,395,250	△ 966,734,450	272,660,800
△ 7,109,420,244	16,215,001,016	6,097,000,000	1,222,543,550	7,319,543,550	22,549,928,400	519,469,370	23,069,397,770	274,381,072,417	△ 5,412,232,011	268,968,840,406

(ロ) 各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平 成 10 年 度		平 成 11 年 度		平 成 12 年 度		平 成 13 年 度		平 成 14	
	新 規 発 行 分	借 換 発 行 分	新 規 発 行 分	借 換 発 行 分	新 規 発 行 分	借 換 発 行 分	新 規 発 行 分	借 換 発 行 分	新 規 発 行	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)
平 成 30 年 度	60,981,000	—	—	—	—	—	—	—	600,000,000	△ 102,700,000
〃 31 〃	—	—	763,774,800	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	714,726,150	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	596,209,150	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,142,236,850	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	259,713,950	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	212,029,050	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	43,405,200	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 68 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 69 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	60,981,000	—	1,023,488,750	—	926,755,200	—	639,614,350	—	1,742,236,850	△ 102,700,000

(次ページへつづく)

[illegible]

(前ページよりつづく)

区 分	年 度		平 成 18 年 度				平 成 19 年 度			
	分	借 換 発 行 分	新 規 発 行 分		借 換 発 行 分		新 規 発 行 分		借 換 発 行 分	
	改予定額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	(千円)
平 成 30 年 度	—	—	—	—	—	—	500,067,450	—	500,067,450	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	496,918,150	1,808,863,900	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	910,230,650	△ 16,574,300	893,656,350	1,085,604,850	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	223,907,000	41,532,750	265,439,750	687,559,750
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	300,089,200	755,106,750	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	2,248,552,650	1,834,898,550	394,488,750	—	394,488,750	953,619,600	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	1,878,649,400	—	1,878,649,400	3,031,571,500	299,910,400	—	299,910,400	146,459,800
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	1,293,715,950	—	1,293,715,950	1,961,727,650
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	500,108,850	—	500,108,850	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	353,392,550	23,640,750	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	224,471,050	535,644,200	142,567,850	—	142,567,850	275,607,700	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	308,510,250	—	308,510,250	275,996,100	404,439,250	—	404,439,250	558,072,200
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	191,432,550	—	191,432,550	89,201,750
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 68 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 69 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,623,423,600	4,958,154,150	3,634,446,900	△ 16,574,300	3,617,872,600	5,622,399,750	3,413,581,450	41,532,750	3,455,114,200	3,443,021,150

(前ページよりつづく)

区 分	年 度		平 成 24 年 度		平 成 25 年 度				平 成 26	
	換 発 行 分		新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分 (千円)	借
	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)				予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)		
平 成 30 年 度	—	—	334,200,000	—	9,503,734,800	10,133,215,800	—	10,133,215,800	939,307,400	4,946,268,800
〃 31 〃	—	—	53,500,000	—	—	—	—	—	8,779,494,100	11,617,663,300
〃 32 〃	—	2,818,777,550	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	21,766,894	9,198,890,914	96,000,000	3,262,011,000	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	8,723,870,500	7,754,498,300	—	4,038,239,650	—	4,038,239,650	—	—
〃 35 〃	—	—	194,900,000	—	8,680,800,500	10,946,504,922	345,560,428	11,292,065,350	1,542,672,900	4,156,292,150
〃 36 〃	—	—	2,000,000	—	—	—	—	—	6,269,484,450	15,150,387,200
〃 37 〃	—	—	5,000,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	13,400,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	212,100,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	304,900,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	106,300,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	1,136,165,350	91,100,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	3,382,691,050	198,300,000	1,547,945,050	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	4,788,631,200	2,939,477,700	—	1,094,086,600	—	1,094,086,600	—	—
〃 45 〃	—	—	86,500,000	—	4,320,851,150	6,064,998,150	—	6,064,998,150	515,214,350	1,508,558,350
〃 46 〃	—	—	107,000,000	—	—	—	—	—	3,793,308,250	6,600,475,750
〃 47 〃	—	—	46,300,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	98,400,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	58,500,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	53,500,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	82,500,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	915,023,300	134,600,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	1,445,446,600	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	2,852,777,900	—	2,852,777,900	—	538,042,650
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,555,344,300
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	651,709,250	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	447,004,650	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	405,281,950	—	405,281,950	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	960,898,350
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 68 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 69 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	21,766,894	19,548,704,014	15,791,501,700	15,950,936,700	22,505,386,450	35,535,104,972	345,560,428	35,880,665,400	21,839,481,450	49,033,930,850

(次ページへつづく)

年 度		平成 27 年 度				平成 28 年 度					
換 発 行 分		新 規 発 行 分	借 換 発 行 分		新 規 発 行 分	借 換 発 行 分		借 換 発 行 分		借 換 発 行 分	
減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)
—	4,946,268,800	—	—	—	—	7,870,541,050	△ 11,133,400	7,859,407,650	13,944,128,650	△ 1,008,613,800	12,935,514,850
—	11,617,663,300	1,001,896,800	4,046,481,250	—	4,046,481,250	—	—	—	417,291,590	71,882,463	489,174,053
—	—	7,294,207,300	12,462,751,350	—	12,462,751,350	1,948,514,100	—	1,948,514,100	3,377,697,000	—	3,377,697,000
—	—	245,871,700	—	—	—	6,901,107,900	△ 1,012,125,050	5,888,982,850	11,786,313,100	△ 162,248,924	11,624,064,176
—	—	—	—	—	—	—	991,744,550	991,744,550	—	—	—
△ 24,636,800	4,131,655,350	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 24,937,650	15,125,449,550	2,109,961,850	4,806,295,900	△ 68,359,100	4,737,936,800	—	—	—	—	—	—
—	—	6,087,245,000	14,558,209,900	—	14,558,209,900	768,329,900	—	768,329,900	5,141,522,480	341,342,690	5,482,865,170
—	—	245,199,900	—	—	—	8,297,123,750	△ 1,003,122,050	7,294,001,700	13,642,593,020	△ 999,645,527	12,642,947,493
—	—	—	—	—	—	—	497,626,900	497,626,900	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,508,558,350	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	6,600,475,750	862,770,750	1,371,564,750	—	1,371,564,750	—	—	—	—	—	—
—	—	2,247,150,900	7,603,084,350	—	7,603,084,350	1,292,744,550	—	1,292,744,550	722,998,700	—	722,998,700
—	—	—	—	—	—	2,713,736,100	△ 493,203,600	2,220,532,500	8,406,835,950	△ 1,515,974,250	6,890,861,700
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	538,042,650	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	3,555,344,300	—	1,020,545,100	—	1,020,545,100	—	—	—	—	—	—
—	—	—	5,361,683,700	—	5,361,683,700	—	—	—	347,569,150	—	347,569,150
—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,345,962,350	△ 641,929,750	4,704,032,600
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	960,898,350	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	1,074,460,850	—	1,074,460,850	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	790,302,400	308,083,600	1,098,386,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,161,926,900	△ 1,161,926,900	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 49,574,450	48,984,356,400	20,094,304,200	52,305,077,150	△ 68,359,100	52,236,718,050	29,792,097,350	△ 1,030,212,650	28,761,884,700	65,085,141,290	△ 4,769,030,398	60,316,110,892

(前ページよりつづく)

区 分	平成29年度						計		
	平成30年度			平成31年度			平成32年度		
	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
平 成 30 年 度	—	—	—	21,004,530,000	△ 46,347,549	20,958,182,450	78,771,358,662	△ 1,159,241,126	77,612,117,536
" 31 "	8,242,700,000	△ 29,941,700	8,212,758,300	14,097,008,600	1,048,702,500	15,145,711,100	65,796,599,990	1,197,705,663	66,994,305,653
" 32 "	—	—	—	395,939,820	75,770,644	471,710,464	50,184,713,470	202,450,144	50,387,163,614
" 33 "	—	1,918,612,300	1,918,612,300	—	2,222,007,700	2,222,007,700	43,544,782,320	2,971,438,620	46,516,220,940
" 34 "	7,890,400,000	△ 1,965,528,600	5,924,871,400	12,429,169,630	△ 485,905,491 692,434,093	12,635,698,232	42,889,881,680	△ 725,722,698	42,164,158,982
" 35 "	—	—	—	—	—	—	27,127,898,322	312,142,378	27,440,040,700
" 36 "	—	—	—	—	—	—	30,974,586,850	△ 93,296,750	30,881,290,100
" 37 "	—	—	—	—	—	—	31,991,866,830	341,342,690	32,333,209,520
" 38 "	—	2,233,312,150	2,233,312,150	—	3,695,626,463	3,695,626,463	27,554,907,770	3,926,171,036	31,481,078,806
" 39 "	8,506,800,000	△ 2,258,641,000	6,248,159,000	15,714,027,920	△ 681,851,331	15,032,176,589	28,329,712,420	△ 2,442,865,431	25,886,846,989
" 40 "	—	—	—	—	—	—	2,407,944,150	—	2,407,944,150
" 41 "	—	—	—	—	—	—	6,834,969,800	—	6,834,969,800
" 42 "	—	—	—	—	—	—	8,469,769,450	—	8,469,769,450
" 43 "	—	—	—	—	—	—	8,458,666,500	—	8,458,666,500
" 44 "	—	—	—	—	—	—	8,822,195,500	—	8,822,195,500
" 45 "	—	—	—	—	—	—	12,496,122,000	—	12,496,122,000
" 46 "	—	—	—	—	—	—	13,666,110,450	—	13,666,110,450
" 47 "	—	—	—	—	—	—	13,090,569,300	—	13,090,569,300
" 48 "	—	1,104,272,400	1,104,272,400	—	405,455,600	405,455,600	12,765,989,850	△ 499,449,850	12,266,540,000
" 49 "	3,632,900,000	△ 1,133,985,500	2,498,914,500	5,054,591,800	2,191,047,850	7,245,639,650	9,026,626,100	1,057,062,350	10,083,688,450
" 50 "	—	—	—	—	—	—	512,276,600	—	512,276,600
" 51 "	—	—	—	—	—	—	584,638,950	—	584,638,950
" 52 "	—	—	—	—	—	—	2,157,434,150	—	2,157,434,150
" 53 "	—	—	—	—	—	—	1,445,446,600	—	1,445,446,600
" 54 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 55 "	—	—	—	—	—	—	3,390,820,550	—	3,390,820,550
" 56 "	—	—	—	—	—	—	4,575,889,400	—	4,575,889,400
" 57 "	—	—	—	—	—	—	5,709,252,850	—	5,709,252,850
" 58 "	—	—	—	—	163,532,500	163,532,500	5,345,962,350	△ 478,397,250	4,867,565,100
" 59 "	—	—	—	4,663,458,650	130,648,950	4,794,107,600	4,807,704,800	130,648,950	4,938,353,750
" 60 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 61 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 62 "	—	—	—	—	—	—	651,709,250	—	651,709,250
" 63 "	—	—	—	—	—	—	447,004,650	—	447,004,650
" 64 "	—	—	—	—	—	—	405,281,950	—	405,281,950
" 65 "	—	—	—	—	—	—	960,898,350	—	960,898,350
" 66 "	—	—	—	—	—	—	1,074,460,850	—	1,074,460,850
" 67 "	—	—	—	—	—	—	790,302,400	308,083,600	1,098,386,000
" 68 "	—	—	—	—	610,487,300	610,487,300	1,161,926,900	△ 551,439,600	610,487,300
" 69 "	—	—	—	1,250,878,800	△ 200,388,100	1,050,490,700	1,250,878,800	△ 200,388,100	1,050,490,700
合 計	28,272,800,000	△ 131,899,950	28,140,900,050	74,609,605,220	9,821,221,128	84,430,826,348	558,477,160,814	4,296,244,625	562,773,405,440

(ハ) 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債

区 分	平成29年度			
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分		改予定額(千円)
		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	
平成30年度	—	214,950,000	△ 887,450	214,062,550
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—
〃 68 〃	—	—	—	—
〃 69 〃	—	—	—	—
合 計	—	214,950,000	△ 887,450	214,062,550

- (二) 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 1 項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 2 項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 9 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 1 項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第 2 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

区 分	平成 10 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成 30 年 度	—	394,750,500	—	289,000,000	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	753,000,000	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	470,000,000	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	548,907,150
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 68 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 69 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	394,750,500	—	289,000,000	—	753,000,000	—	470,000,000	—	548,907,150

平成 19 年 度		平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度	
新規発行分 （千円）	借換発行分 （千円）	新規発行分 （千円）	借換発行分 （千円）	新規発行分 （千円）	借換発行分 （千円）	新規発行分 （千円）	借換発行分 （千円）	新規発行分 （千円）	借換発行分 （千円）	新規発行分 （千円）	借換発行分 （千円）
-	-	-	99,864,150	-	829,844,900	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	10,662,650	-	799,808,750	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	20,617,650	-	600,166,550	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	470,313,650
-	472,082,450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	200,492,650	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,002,139,200	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	497,617,550	-	501,103,300	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	351,413,200	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	300,519,700
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	153,670,850	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	811,650,300	-	398,641,900	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	104,399,300	-	486,625,100	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	352,621,200	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295,123,450
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	472,082,450	-	2,267,817,150	-	1,841,166,300	-	1,808,154,800	-	1,304,200,950	-	1,065,956,800

(前ページよりつづく)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 換 予 定 額(千円)
平成 30 年 度	—	—	—	199,907,500	—	—	—	147,142,000	—	—
〃 31 〃	—	—	—	47,547,600	—	279,741,900	—	—	—	361,453,950
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	147,615,200	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	497,826,300	—	—	—	—	—	—	—	370,000,000
〃 35 〃	—	—	—	200,650,150	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	279,185,450	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	147,490,700	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	370,000,000
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	504,105,450	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	199,043,150	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	274,964,700	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	146,629,650	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	370,000,000
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	359,763,800	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	137,604,850	—	199,868,300	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	272,808,300	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	96,982,550	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	40,242,800	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	370,000,000
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 68 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 69 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	1,499,300,400	—	847,016,700	—	1,106,700,350	—	726,102,900	—	1,841,453,950

年 度		計			
換 発 行 分					
増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	
—	—	1,960,509,050	—	1,960,509,050	
△ 2,200,800	359,253,150	2,252,214,850	△ 2,200,800	2,250,014,050	
—	—	1,238,399,400	—	1,238,399,400	
365,280,900	365,280,900	1,019,220,800	365,280,900	1,384,501,700	
△ 370,000,000	—	1,339,908,750	△ 370,000,000	969,908,750	
—	—	401,142,800	—	401,142,800	
—	—	279,185,450	—	279,185,450	
—	—	147,490,700	—	147,490,700	
368,720,100	368,720,100	—	368,720,100	368,720,100	
△ 370,000,000	—	370,000,000	△ 370,000,000	—	
—	—	1,002,139,200	—	1,002,139,200	
—	—	998,720,850	—	998,720,850	
—	—	351,413,200	—	351,413,200	
—	—	300,519,700	—	300,519,700	
—	—	504,105,450	—	504,105,450	
—	—	199,043,150	—	199,043,150	
—	—	274,964,700	—	274,964,700	
—	—	146,629,650	—	146,629,650	
361,067,850	361,067,850	—	361,067,850	361,067,850	
△ 370,000,000	—	523,670,850	△ 370,000,000	153,670,850	
—	—	1,210,292,200	—	1,210,292,200	
—	—	591,024,400	—	591,024,400	
—	—	352,621,200	—	352,621,200	
—	—	295,123,450	—	295,123,450	
—	—	359,763,800	—	359,763,800	
—	—	337,473,150	—	337,473,150	
—	—	272,808,300	—	272,808,300	
—	—	96,982,550	—	96,982,550	
370,213,450	370,213,450	40,242,800	370,213,450	410,456,250	
△ 370,000,000	—	370,000,000	△ 370,000,000	—	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
△ 16,918,500	1,824,535,450	17,235,610,400	△ 16,918,500	17,218,691,900	

(ホ) 国有林野事業の改革のための特別措置法第 15 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	平成 10 年 度		平成 29 年 度			計			
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)
平成 30 年 度	—	119,726,050	—	1,843,490,000	△ 7,757,150	1,835,732,850	1,963,216,050	△ 7,757,150	1,955,458,900
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 68 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 69 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	119,726,050	—	1,843,490,000	△ 7,757,150	1,835,732,850	1,963,216,050	△ 7,757,150	1,955,458,900

(へ) 地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和 59 年法律第 37 号)附則第 3 項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 24 号)附則第 4 条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	平 成 29 年 度			
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分		改 予 定 額(千円)
		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	
平 成 30 年 度	—	2,188,350,000	△ 10,144,438 5,645,062	2,172,560,499
" 31 "	—	—	—	—
" 32 "	—	—	—	—
" 33 "	—	—	—	—
" 34 "	—	—	—	—
" 35 "	—	—	—	—
" 36 "	—	—	—	—
" 37 "	—	—	—	—
" 38 "	—	—	—	—
" 39 "	—	—	—	—
" 40 "	—	—	—	—
" 41 "	—	—	—	—
" 42 "	—	—	—	—
" 43 "	—	—	—	—
" 44 "	—	—	—	—
" 45 "	—	—	—	—
" 46 "	—	—	—	—
" 47 "	—	—	—	—
" 48 "	—	—	—	—
" 49 "	—	—	—	—
" 50 "	—	—	—	—
" 51 "	—	—	—	—
" 52 "	—	—	—	—
" 53 "	—	—	—	—
" 54 "	—	—	—	—
" 55 "	—	—	—	—
" 56 "	—	—	—	—
" 57 "	—	—	—	—
" 58 "	—	—	—	—
" 59 "	—	—	—	—
" 60 "	—	—	—	—
" 61 "	—	—	—	—
" 62 "	—	—	—	—
" 63 "	—	—	—	—
" 64 "	—	—	—	—
" 65 "	—	—	—	—
" 66 "	—	—	—	—
" 67 "	—	—	—	—
" 68 "	—	—	—	—
" 69 "	—	—	—	—
合 計	—	2,188,350,000	△ 15,789,500	2,172,560,499

(ト) 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 69 条第 1 項及び第 4 項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債

区 分	平 成 23 年 度				平 成 24 年 度				平 成 25 年 度	
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)			
平 成 30 年 度	—	—	—	—	416,230,510	417,155	416,647,665	—	—	624,242,100
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	188,567,290	△ 11,904,562	176,662,728	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	135,295,930	1,162,896	136,458,826	—	469,371,220	△ 25,909,822	443,461,398	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	119,663,750	△ 8,848,246	110,815,504	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 68 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 69 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	323,863,220	△ 10,741,666	313,121,554	—	1,005,265,480	△ 34,340,913	970,924,567	—	—	624,242,100

(前ページよりつづく)

区 分	度		計				
	換 発 行 分		予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)		
	増△減額(千円)	改予定額(千円)					
平 成 30 年 度	1,385,676 458,570,073	1,369,055,750	3,470,230,660	△ 288,158,445	3,182,072,215		
" 31 "	△ 508,665,964 ¹⁴	1,514,060,600	2,073,893,850	201,095,850	2,274,989,700		
" 32 "	—	—	120,134,450	—	120,134,450		
" 33 "	—	—	188,567,290	△ 11,904,562	176,662,728		
" 34 "	—	—	604,667,150	△ 24,746,926	579,920,224		
" 35 "	—	—	119,663,750	△ 8,848,246	110,815,504		
" 36 "	—	—	—	—	—		
" 37 "	—	—	—	—	—		
" 38 "	—	—	—	—	—		
" 39 "	—	—	—	—	—		
" 40 "	—	—	—	—	—		
" 41 "	—	—	—	—	—		
" 42 "	—	—	—	—	—		
" 43 "	—	—	—	—	—		
" 44 "	—	—	—	—	—		
" 45 "	—	—	—	—	—		
" 46 "	—	—	—	—	—		
" 47 "	—	—	—	—	—		
" 48 "	—	—	—	—	—		
" 49 "	—	—	—	—	—		
" 50 "	—	—	—	—	—		
" 51 "	—	—	—	—	—		
" 52 "	—	—	—	—	—		
" 53 "	—	—	—	—	—		
" 54 "	—	—	—	—	—		
" 55 "	—	—	—	—	—		
" 56 "	—	—	—	—	—		
" 57 "	—	—	—	—	—		
" 58 "	—	—	—	—	—		
" 59 "	—	—	—	—	—		
" 60 "	—	—	—	—	—		
" 61 "	—	—	—	—	—		
" 62 "	—	—	—	—	—		
" 63 "	—	—	—	—	—		
" 64 "	—	—	—	—	—		
" 65 "	—	—	—	—	—		
" 66 "	—	—	—	—	—		
" 67 "	—	—	—	—	—		
" 68 "	—	—	—	—	—		
" 69 "	—	—	—	—	—		
合 計	968,621,700	2,883,116,350	6,577,157,150	△ 132,562,329	6,444,594,821		

(チ) 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 換 予 定 額(千円)
平成 30 年 度	—	—	899,876,200	—	—	—	—	—	—	19,690,600
〃 31 〃	—	—	—	—	—	308,884,800	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	291,385,000	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,690,600
〃 34 〃	786,816,350	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	806,612,600	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 68 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 69 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	786,816,350	—	1,706,488,800	—	—	308,884,800	—	291,385,000	—	39,381,200

(前ページよりつづく)

区 分	年 度		平成 29 年 度		計			合 (イ ～ チ) 計		
	換 発 行 分		新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
	増△減額(千円)	改予定額(千円)								
平成 30 年 度	19,488,300	39,178,900	—	—	919,566,800	19,488,300	939,055,100	119,653,910,290	△ 5,210,179,403	114,443,730,887
" 31 "	—	—	—	493,715,700	802,600,500	—	802,600,500	91,793,612,960	1,286,586,875	93,080,199,835
" 32 "	—	—	—	—	291,385,000	—	291,385,000	69,406,501,310	△ 177,562,186	69,228,939,124
" 33 "	△ 19,690,600	—	—	—	19,690,600	△ 19,690,600	—	60,947,190,860	△ 681,716,642	60,265,474,218
" 34 "	—	—	—	493,715,700	1,280,532,050	—	1,280,532,050	60,416,348,530	845,629,126	61,261,977,656
" 35 "	—	—	—	—	806,612,600	—	806,612,600	39,946,727,502	1,939,623,555	41,886,351,057
" 36 "	—	—	—	—	—	—	—	39,800,737,220	40,410,817	39,841,148,037
" 37 "	—	—	—	—	—	—	—	42,818,465,920	△ 75,870,620	42,742,595,299
" 38 "	—	—	—	—	—	—	—	35,774,044,320	4,486,241,143	40,260,285,463
" 39 "	—	—	—	—	—	—	—	39,243,590,770	△ 2,900,618,256	36,342,972,514
" 40 "	—	—	—	—	—	—	—	12,335,948,050	△ 36,084,075	12,299,863,975
" 41 "	—	—	—	—	—	—	—	14,492,100,600	△ 26,784,075	14,465,316,525
" 42 "	—	—	—	—	—	—	—	16,245,574,700	△ 1,984,075	16,243,590,625
" 43 "	—	—	—	—	—	—	—	15,778,494,950	89,815,925	15,868,310,875
" 44 "	—	—	—	—	—	—	—	18,215,070,600	453,915,925	18,668,986,525
" 45 "	—	—	—	—	—	—	—	18,198,990,950	△ 34,684,075	18,164,306,875
" 46 "	—	—	—	—	—	—	—	20,105,422,500	△ 116,984,075	19,988,438,425
" 47 "	—	—	—	—	—	—	—	19,291,902,250	△ 20,384,075	19,271,518,175
" 48 "	—	—	—	—	—	—	—	18,391,899,800	△ 340,514,475	18,051,385,325
" 49 "	—	—	—	—	—	—	—	15,570,583,100	△ 208,770,415	15,361,812,685
" 50 "	—	—	—	—	—	—	—	4,915,072,150	△ 82,811,315	4,832,260,835
" 51 "	—	—	—	—	—	—	—	5,497,923,200	△ 85,311,315	5,412,611,885
" 52 "	—	—	—	—	—	—	—	6,489,220,200	1,888,685	6,491,108,885
" 53 "	—	—	—	—	—	—	—	6,887,302,250	108,888,685	6,996,190,935
" 54 "	—	—	—	—	—	—	—	6,238,969,800	85,888,685	6,324,858,485
" 55 "	—	—	—	—	—	—	—	8,286,733,050	△ 27,011,315	8,259,721,735
" 56 "	—	—	—	—	—	—	—	9,590,106,600	△ 41,211,315	9,548,895,285
" 57 "	—	—	—	—	—	—	—	10,825,401,850	62,688,685	10,888,090,535
" 58 "	—	—	—	—	—	—	—	8,261,191,100	1,016,577,985	9,277,769,085
" 59 "	—	—	—	—	—	—	—	10,366,447,050	△ 506,556,590	9,859,890,460
" 60 "	—	—	—	—	—	—	—	1,417,198,650	△ 87,055,940	1,330,142,710
" 61 "	—	—	—	—	—	—	—	1,438,398,650	△ 79,055,940	1,359,342,710
" 62 "	—	—	—	—	—	—	—	2,052,798,650	△ 97,855,940	1,954,942,710
" 63 "	—	—	—	—	—	—	—	1,990,798,650	△ 86,955,940	1,903,842,710
" 64 "	—	—	—	—	—	—	—	2,061,898,650	△ 70,055,940	1,991,842,710
" 65 "	—	—	—	—	—	—	—	2,188,098,650	△ 91,955,940	2,096,142,710
" 66 "	—	—	—	—	—	—	—	2,343,635,700	△ 53,755,940	2,289,879,760
" 67 "	—	—	—	—	—	—	—	1,886,781,000	510,942,060	2,397,723,060
" 68 "	—	—	—	—	—	—	—	1,502,537,300	89,649,660	1,592,186,960
" 69 "	—	—	—	—	—	—	—	2,490,274,050	△ 1,167,122,550	1,323,151,500
合 計	△ 202,300	39,178,900	—	987,431,400	4,120,387,550	△ 202,300	4,120,185,250	865,157,904,382	△ 1,290,104,615	863,867,799,767

(注) 1 本表は、平成 29 年度末現在高見込額についての償還年次表である。

2 本表の「新規発行分」とは、財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 69 条第 1 項及び第 4 項の規定による国債並びに東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第 2 条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第 4 条第 1 項の規定による国債であり、「借換発行分」とは、特別会計に関する法律第 46 条第 1 項及び第 47 条第 1 項(平成 18 年度以前の発行分については同法附則第 66 条第 1 号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計法第 5 条第 1 項及び第 5 条の 2 並びに平成 19 年度から平成 25 年度までの発行分については特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律第 1 条の規定による改正前の特別会計に関する法律第 47 条)の規定による国債である。

3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。

平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 11 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 12 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 13 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 14 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 15 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 16 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 17 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 19 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 20 年度における公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律、平成 22 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 23 年度における公債の発行の特例に関する法律、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第 2 条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律

4 「各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 69 条第 1 項及び第 4 項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債」の平成 29 年度新規発行分に相当する額の国債が平成 30 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

5 平成 29 年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

6 本表の金額は、国債の額面による金額(次項に掲げる国債については次項に掲げる金額)であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。

7 発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)については、平成 29 年 11 月 30 日の想定元金額で計上している。

8 本表(イ)の「増△減額」又は「増加額」の内訳は、次のとおりである。

(1) 平成 29 年度新規発行分の平成 31 年度、34 年度、39 年度、49 年度、59 年度及び 69 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに平成 29 年度借換発行分の平成 34 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。

(2) 平成 28 年度借換発行分の平成 30 年度から 37 年度、39 年度から 55 年度及び 57 年度から 68 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定により平成 28 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 2 年から 5 年、8 年、9 年、12 年から 14 年、18 年から 23 年、25 年、26 年、33 年、34 年、37 年、38 年及び 40 年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限 6 年、7 年、11 年、15 年から 17 年、24 年、27 年、29 年から 32 年、35 年、36 年及び 39 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 29 年度借換発行分の平成 35 年度から 38 年度、45 年度、52 年度、55 年度及び 60 年度から 69 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定により平成 29 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 16 年、23 年、26 年、31 年から 37 年及び 40 年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限 6 年から 9 年、38 年及び 39 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 29 年度借換発行分の平成 30 年度から 33 年度、39 年度から 44 年度、46 年度から 51 年度、53 年度、54 年度及び 56 年度から 59 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 29 年度借換発行分の平成 34 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 1 年から 4 年、10 年、17 年、20 年から 22 年及び 27 年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限 11 年から 15 年、18 年、19 年、24 年、25 年及び 28 年から 30 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

(3) 平成 28 年度新規発行分の平成 30 年度、33 年度、38 年度、48 年度及び 58 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 28 年度借換発行分の平成 38 年度及び 56 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 29 年度新規発行分の平成 31 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。

(4) 平成 20 年度新規発行分の平成 30 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 20 年度借換発行分の平成 30 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 21 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 22 年度借換発行分の平成 32 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 25 年度借換発行分の平成 30 年度及び 35 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 26 年度借換発行分の平成 31 年度、35 年度及び 36 年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに平成 27 年度借換発行分の平

成 30 年度、32 年度、36 年度及び 37 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。

- (5) 平成 28 年度新規発行分の平成 67 年度及び 68 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 29 年 3 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 29 年度新規発行分の平成 33 年度、38 年度、48 年度、58 年度及び 68 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 29 年度新規発行分の平成 34 年度、39 年度、49 年度、59 年度及び 69 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年、20 年、30 年及び 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 29 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

- 9 本表(ロ)の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 平成 29 年度借換発行分の平成 34 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。
- (2) 平成 28 年度借換発行分の平成 30 年度、31 年度及び 33 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 2 年及び 5 年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限 3 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 29 年度借換発行分の平成 30 年度、31 年度及び 32 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 1 年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限 2 年及び 3 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (3) 平成 28 年度借換発行分の平成 48 年度及び 58 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 29 年度新規発行分の平成 31 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。
- (4) 平成 28 年度新規発行分の平成 30 年度、33 年度、38 年度及び 48 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。
- (5) 平成 14 年度新規発行分の平成 30 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 15 年度新規発行分の平成 30 年度及び 31 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 16 年度新規発行分の平成 31 年度及び 32 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 17 年度新規発行分の平成 32 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 18 年度新規発行分の平成 33 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 19 年度新規発行分の平成 34 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 20 年度新規発行分の平成 35 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 20 年度借換発行分の平成 30 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 23 年度借換発行分の平成 33 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 25 年度借換発行分の平成 35 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 26 年度借換発行分の平成 35 年度及び 36 年度償還予定の減少額欄に示されている計数並びに平成 27 年度借換発行分の平成 36 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (6) 平成 28 年度新規発行分の平成 34 年度及び 39 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、平成 28 年度において発行を予定していたものの一部が平成 29 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行されたこと等に伴う増加額である。
- (7) 平成 28 年度借換発行分の平成 37 年度、38 年度、67 年度及び 68 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 10 年及び 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 29 年 3 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 29 年度新規発行分の平成 33 年度、34 年度、38 年度、39 年度、48 年度及び 49 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年及び 20 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 30 年 3 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 29 年度借換発行分の平成 33 年度、38 年度、39 年度、48 年度、49 年度、58 年度、59 年度、68 年度及び 69 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 29 年度借換発行分の平成 34 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年、20 年、30 年及び 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 29 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

- 10 本表(ハ)の平成 29 年度借換発行分の平成 30 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

- 11 本表(ニ)の「増△減額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 平成 29 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。
- (2) 平成 29 年度借換発行分の平成 33 年度、34 年度、38 年度、39 年度、48 年度、49 年度、58 年度及び 59 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年、20 年及び 30 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 29 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

- 12 本表(ホ)の平成 29 年度借換発行分の平成 30 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

- 13 本表(ヘ)の「減少額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 平成 29 年度借換発行分の平成 30 年度償還予定の減少額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。
- (2) 平成 29 年度借換発行分の平成 30 年度償還予定の減少額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

- 14 本表(ト)の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 平成 29 年度新規発行分の平成 30 年度及び 31 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに平成 29 年度借換発行分の平成 30 年度及び 31 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。
- (2) 平成 29 年度新規発行分の平成 30 年度及び 31 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数並びに平成 29 年度借換発行分の平成 30 年度及び 31 年度償還予定の増△減額欄の上

段に示されている計数は、発行条件の変更に伴う増加額又は減少額である。

(3) 平成 28 年度新規発行分の平成 30 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。

(4) 平成 23 年度新規発行分の平成 33 年度及び 34 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 24 年度新規発行分の平成 30 年度、34 年度及び 35 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、当初予定していた国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。

(5) 平成 28 年度借換発行分の平成 30 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、平成 28 年度中に予定していた株式の売払いがなかったことに伴う増加額である。

15 本表(チ)の平成 28 年度借換発行分の平成 30 年度及び 33 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年の国債として当初予定していたものを償還期限 2 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

16 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(4) 財政投融资特別会計国債の発行年度別償還年次表

区 分	平成 13 年 度 発 行 分	平成 14 年 度 発 行 分	平成 15 年 度 発 行 分	平成 16 年 度 発 行 分	平成 17 年 度 発 行 分	平成 18 年 度 発 行 分	平成 19 年 度 発 行 分	平成 20 年 度 発 行 分	平成 21 年 度 発 行 分	平成 22 年 度 発 行 分
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成 30 年 度	—	—	—	—	—	—	—	2,389,941,750	238,986,300	—
〃 31 〃	—	—	—	525,000,000	—	—	—	—	4,259,317,100	470,886,250
〃 32 〃	882,174,500	—	—	—	701,291,300	—	—	—	—	940,755,250
〃 33 〃	1,163,145,350	309,120,650	—	—	—	499,509,700	—	—	—	—
〃 34 〃	—	1,331,738,250	275,616,300	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	1,316,035,700	257,374,000	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	1,370,016,850	304,674,350	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	1,212,251,650	156,351,400	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	1,481,517,150	534,772,250	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	1,046,005,500	157,959,100	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	1,142,305,550	60,098,300	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,097,544,250	169,407,050
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,027,514,100
〃 43 〃	302,291,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	301,301,150	100,633,950	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	304,208,650	101,708,700	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	302,541,850	91,882,050	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	210,072,600	50,952,800	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	252,977,450	184,804,150	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	113,512,950	99,050,900	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	100,529,700	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,078,650
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81,082,100
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 68 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 69 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,347,611,150	1,942,160,050	1,996,494,600	2,556,641,400	2,520,171,950	2,441,308,500	1,879,094,850	3,889,787,000	5,655,945,950	2,708,723,400

(次ページへつづく)

平成 23 年 度 発 行 分	平成 24 年 度 発 行 分	平成 25 年 度 発 行 分	平成 26 年 度 発 行 分	平成 27 年 度 発 行 分	平成 28 年 度 発 行 分			平成 29 年 度 発 行 分		
					予 定 額	増 △ 減 額	改 予 定 額	予 定 額	増 △ 減 額	改 予 定 額
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
—	—	3,938,549,700	79,963,000	—	6,271,278,050	△ 23,199,300	6,248,078,750	—	—	—
—	—	—	5,278,388,300	—	—	—	—	3,000,000,000	△ 5,799,300	2,994,200,700
932,073,800	—	—	—	5,625,059,950	—	—	—	—	—	—
3,104,879,650	847,226,500	—	—	—	5,815,076,250	△ 38,473,650	5,776,602,600	—	—	—
—	3,641,659,250	—	—	—	—	—	—	4,000,000,000	△ 11,595,300	3,988,404,700
—	—	2,736,117,650	60,195,050	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	3,465,678,600	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	2,162,046,250	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	4,439,705,600	△ 13,098,400	4,426,607,200	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	3,450,000,000	△ 7,736,600	3,442,263,400
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
510,863,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
478,962,250	331,980,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	448,995,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	472,803,300	19,904,300	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	347,605,500	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	157,324,250	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	1,344,526,750	△ 1,964,850	1,342,561,900	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	50,000,000	—	50,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40,299,550	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
49,574,950	59,024,650	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	20,132,050	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	108,868,800	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	70,195,250	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	910,092,950	12,956,550	923,049,500	—	452,071,950	452,071,950
—	—	—	—	—	—	—	—	900,000,000	△ 441,463,550	458,536,450
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	36,862,950	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	258,717,650	623,202,000	881,919,650	—	—	—
—	—	—	—	—	520,000,000	△ 520,000,000	—	—	621,355,750	621,355,750
—	—	—	—	—	—	—	—	600,000,000	△ 600,000,000	—
5,116,653,300	5,349,018,050	7,256,339,450	9,321,930,000	7,981,293,400	19,559,397,250	39,422,350	19,598,819,600	12,000,000,000	6,832,950	12,006,832,950

(前ページよりつづく)

区 分	計		
	予 定 額 (千円)	増 △ 減 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)
平 成 30 年 度	12,918,718,800	△ 23,199,300	12,895,519,500
〃 31 〃	13,533,591,650	△ 5,799,300	13,527,792,350
〃 32 〃	9,081,354,800	—	9,081,354,800
〃 33 〃	11,738,958,100	△ 38,473,650	11,700,484,450
〃 34 〃	9,249,013,800	△ 11,595,300	9,237,418,500
〃 35 〃	4,369,722,400	—	4,369,722,400
〃 36 〃	5,140,369,800	—	5,140,369,800
〃 37 〃	3,530,649,300	—	3,530,649,300
〃 38 〃	6,455,995,000	△ 13,098,400	6,442,896,600
〃 39 〃	4,653,964,600	△ 7,736,600	4,646,228,000
〃 40 〃	1,202,403,850	—	1,202,403,850
〃 41 〃	1,266,951,300	—	1,266,951,300
〃 42 〃	1,538,377,200	—	1,538,377,200
〃 43 〃	1,113,233,950	—	1,113,233,950
〃 44 〃	850,930,300	—	850,930,300
〃 45 〃	898,624,950	—	898,624,950
〃 46 〃	742,029,400	—	742,029,400
〃 47 〃	418,349,650	—	418,349,650
〃 48 〃	1,782,308,350	△ 1,964,850	1,780,343,500
〃 49 〃	262,563,850	—	262,563,850
〃 50 〃	100,529,700	—	100,529,700
〃 51 〃	19,078,650	—	19,078,650
〃 52 〃	121,381,650	—	121,381,650
〃 53 〃	108,599,600	—	108,599,600
〃 54 〃	20,132,050	—	20,132,050
〃 55 〃	108,868,800	—	108,868,800
〃 56 〃	70,195,250	—	70,195,250
〃 57 〃	—	—	—
〃 58 〃	910,092,950	465,028,500	1,375,121,450
〃 59 〃	900,000,000	△ 441,463,550	458,536,450
〃 60 〃	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—
〃 66 〃	36,862,950	—	36,862,950
〃 67 〃	258,717,650	623,202,000	881,919,650
〃 68 〃	520,000,000	101,355,750	621,355,750
〃 69 〃	600,000,000	△ 600,000,000	—
合 計	94,522,570,300	46,255,300	94,568,825,600

- (注) 1 本表は、平成 29 年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 平成 29 年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 3 本表の金額は、国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 4 本表の「増△減額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 平成 28 年度発行分の平成 30 年度、33 年度、38 年度、48 年度及び 58 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 29 年度発行分の平成 31 年度、34 年度及び 39 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更に伴う増加額又は減少額である。
- (2) 平成 28 年度発行分の平成 67 年度及び 68 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 29 年度発行分の平成 58 年度、59 年度、68 年度及び 69 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 30 年及び 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 29 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- 5 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参 考)

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<http://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」^{選択} → 「予算・決算(国のお金の使い道)」^{選択} → 「関連資料・データ」^{選択} → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

◆ 年度の指定

■ 年度を指定してください : リストから選択してください ▼

◆ 予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和47年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちら](#)から行ってください。

「こちら」をクリック
↓

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」
欄に用語を入力することにより、冊子等
をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択
↓

■平成○年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関、
財政法第28条等による予算参考書類
- ・当初予算、暫定予算、補正予算
について、PDF版、XML版で掲載。